

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年10月9日
【事業年度】 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
【会社名】 オーストラリア・コモンウェルス銀行
(Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】 グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー
(Executive General Manager, Group Treasury)
パオロ・トヌッチ (Paolo Tonucci)
【本店の所在の場所】 オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ
セックス・ストリート201、タワー1、1階
(Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000,
Australia)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所
【電話番号】 03-5802-5860
【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所
【電話番号】 03-5802-5860
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「発行者」および「当行」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2015年9月10日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=83.75円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2015年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「第3 事業の状況」の「1業績等の概要」の「ハイライト」、「グループ業績の分析」、「流動性および資金源」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「資産運用」、「ニュージーランド」、「バンクウェスト」、「IFSおよびその他」、および「4事業

等のリスク」の項目のものと並びに本書の他の箇所に記載された一定の記述は「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因にはオーストラリア、ニュージーランドおよびグループまたはその顧客が事業を営みまたは資金を調達するその他の諸国における政治、社会、信用、流動性、投資家の景況感および経済情勢の変化、自然災害の影響、人口動態の変化、技術変化、オーストラリア、ニュージーランド、アジア、米国または英国における競争状況の変化、オーストラリア、ニュージーランド、英国またはアジアにおける銀行、生命保険およびファンド運用業界の規制体制の変化、資金調達コスト、信用格付けおよびアクセスを含む世界の信用および株式市場の変化、オーストラリアおよびグループが事業を営むその他の地域における銀行、生命保険およびファンド運用業界の規制改革案、グループの財務報告通貨である豪ドルおよびグループが事業を営む他の通貨の為替レートの変動、既存もしくは潜在的な訴訟ならびにグループ、その事業もしくは顧客に適用される規制措置もしくは規制要件の影響、ならびにグループの制御の及ばぬ他のさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法」）である。会社法のもとで会社を非公開会社または公開会社として設立することができる。公開会社は株式会社、保証有限責任会社または（1998年7月1日より前に設立された場合は）株式と保証の双方による有限責任会社、または無限責任株式会社もしくは（鉱業会社の場合は）無責任会社とすることができる。非公開会社は、有限責任株式会社または無限責任株式会社のいずれかとするすることができる。最も一般的な会社形態は、株主の責任がその株式について未払込額（もしあれば）を限度とする株式会社である。非公開会社と公開会社の主たる相違の一つは、非公開会社は従業員でない株主数を50名までに制限されていることである。

会社は、会社法上オーストラリア証券・投資委員会（「証券・投資委員会」）に登録された時点で設立される。設立の申請は所定の様式でなされる。設立されると、当該会社が会社法のもとで登記されたこと、登記日、会社の商号、形態およびそのオーストラリアの会社番号を記載した証明書が発行される。かかる証明書は、会社の登記に関する会社法の要件がすべて満たされたことの確定的証拠となる。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「設立規則」（従前の基本定款および付属定款と同様のもの）またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、設立規則を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に設立規則を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は設立規則を設けなければならない。登記後に設立規則を採択する会社は、当該会社の株主による特別決議に従ってこれを行わなければならない。

株 式

1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、発行の時期に拘わらず、無額面株式となった。会社の設立規則の中で、当該会社の株式資本の金額およびこれが固定金額の株式に分割される旨の規定は自動的に廃止された。額面金額に代えて、各株式は発行価格を有する。会社の設立規則如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の設立規則に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の設立規則が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所またはその編纂場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せず可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要し、非公開会社は1名以上の取締役を置かなければならない。ただし、個々の会社の設立

規則は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の設立規則（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役、非公開会社の場合は最低1名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の設立規則（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（設立規則の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が設立規則に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、設立規則上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、発行者の設立規則および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。

株式の発行

取締役は、会社法およびASX上場規則に従い、取締役が決定する者に対し、その決定する価格、その決定する条件で、その決定する時期に、（配当、議決権、資本の返還その他に関するかどうかにかかわらず）その決定する優先権、劣後権またはその他の特別な権利もしくは制限を付して、株式を割当て、発行し、それについて権利もしくはオプションを付与し、またはその他の処分をすることができる。会社法に従い、取締役は、発行者が償還権を有する、またその発行条件により付与されるその他の権利を有する優先株を発行することができる。

配 当

取締役は、その決議により、配当を支払うべきことを宣言または決定し、その金額を定め、支払時期および支払方法を決定することができる。また取締役は、法律に従い発行者の状況に鑑みて妥当であると判断される場合は、中間配当を支払うことができる。

配当について特別権利を付与された株式の権利を有する者（もしあれば）の権利を損なうことなく、すべての株式は平等の配当請求権を有するものとする（ただし、取締役が株式を発行する際の条件によりその請求権は限定または制限されることがあり、また一部払込済株式の場合には、配当請求権は当該株式に対する払込金額に按分比例する。）。発行者の配当政策については、「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。

取締役は、就中、累積または非累積配当付で、配当可能利益に参加する権利を付してまたは付さずに優先株式を発行することができる。優先株式の株主は、配当の支払について同順位であり、かつ他の種類の株式を保有する株主すべてに優先する。

清算による残余財産分配請求権

発行者が清算される場合、清算人は、特別決議の承認を得て発行者の財産の全部または一部を株主の間で現物により分配することができ、またかかる目的のため、分配される財産について当該清算人が適正であると思料する評価額を定めることができ、株主の間でまたは異なる種類の株主の間で如何に分配を行うかを決定することができる。

清算人は、特別決議の承認を得て、当該清算人が適当と思料する財産の全部または一部をその適当と思料する受託者に譲渡し、出資者を受益者とするその適当と思料する信託を設定することができる。ただし、いずれの株主も、債務を伴う株式またはその他の有価証券を受諾することを強制されない。

議決権

発行者の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

- (i) 挙手に際しては、1個の議決権を有し、
- (ii) 議決権数による議決に際しては、保有または代理された議決権株式1株につき1個の議決権を有する。

また、直接投票により議決権を行使する各株主は、議決権数による議決に際して、その保有するまたは代理する各議決権株式につき1個の議決権を行使することができる。

1人の株主につき2名以上の代理人または公式代表者が出席する場合、いかなる公式代表者または代理人も挙手に際して議決権を行使することはできず、議決権数による議決に際しては公式代表者1人のみが議決権を行使することができる。また各代理人の票は、各人が当該株主の議決権の所定割合(合計で100%を超えない。)を代表するものとして任命されない限り、無効とする。

1人の株主が2名の議決権行使代理人を任命し、その両者が会社の総会に出席した場合であって、

- (i) 各議決権行使代理人が行使できる株主の議決権の所定割合またはその数が定められていない場合、各議決権行使代理人は、株主の議決権のそれぞれ2分の1を行使することができ、
- (ii) 挙手に際しては、いずれの議決権行使代理人も議決権を行使することはできず、また
- (iii) 議決権数による議決に際しては、各議決権行使代理人は、当該株式にかかる議決権または当該議決権行使代理人が代理する議決権のみを行使することができる。

株主総会

発行者は、発行者が開催する他の総会に加え、「年次株主総会」を毎暦年に最低1回、発行者の各会計年度の終了後5カ月以内に開催しなければならない。

譲 渡

株主は、その持株の全部または一部を、ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド(ASXセトルメント)を介した適切な譲渡、登録可能な様式の譲渡証書、または会社法およびASXセトルメント業務規則に従い電子的手段で、または取締役が承認するその他の手段で譲渡することができる。かかる譲渡証書は譲渡人自身またはその代理人が署名するか(譲受人が署名する必要はない。)、または会社法、ASXセトルメント業務規則に従ってその他の方法で署名または有効なものとすることができ、法律により印紙を貼ることを要求される場合は、印紙を貼らなければならない。

株式資本の変更

発行者は、会社法に従い、株主総会の決議により、その株式の全部もしくは一部をより多くのまたは少ない数の株式に転換し、また現金の払戻し、特定資産(他の会社の株式もしくはその他の有価証券を含む。)の分配または法律により認められるその他の方法でその株式資本を減額することができる。

取締役

発行者の取締役の員数は、9名以上13名以下(または取締役会が株主の承認を求めるために各定時株主総会に提案することのあるこれより少ない員数)とし、その中には

- (i) マネジング・ディレクター、および
- (ii) 3名以下の業務執行取締役を含む。

取締役は、かかる決定が効力を生ずる時点における在任取締役の員数を下回る最大員数を定めることはできない。

退任する取締役は再選資格を有し、当該取締役が退任する総会(その延会を含む。)の会期中取締役として行動する。発行者は、取締役が退任する年次株主総会で、普通決議によりおよび設立規則に従って、後任を選任することにより欠員を補充することができる。臨時的欠員を補充するための取締役選任、退任する取締役の再選および取締役選任の候補者を任命するための手続きは、設立規則、会社法およびASX上場規則に準拠する。

発行者は、会社法に従い、普通決議により取締役を解任し、また会社法に従って、普通決議により後任を任命することができる。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置かれたい。

2011年自発的制裁法（Cth）および2011年自発的制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ビルマ（ミャンマー）、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビアおよびロシアをターゲットにした自発的制裁を実施した。自発的制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自発的制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自発的制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用またはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・ 制裁対象者または団体によって所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用または扱うこと、または
- ・ 制裁対象者または団体に資金、金融資産または経済資源を供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・ アルカイダ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ コートジボワール
- ・ カウンター・テロリズム
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ エリトリア
- ・ イラン
- ・ リベリア

- ・リビア
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・イエメン

- ・テロリズム（国連安全保障理事会決議第1373号（2001年））

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、輸出および物資の供給に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、UNSCが定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

（1）オーストラリアの租税

租税に関する本書の記載は、本書の提出日現在施行されている法律に基づいており、要約としてのみみなされるべきものである。

発行者が1936年所得税法第128F条(3)に定めるテストの1つを満たす公募により（サムライ債やユーロ債（以下「本社債」という。）のような）無記名式社債の様式でオーストラリア国外で調達した借入に対する利息は、第128F条のその他の要件も満たされることを条件に源泉課税を免除されている。1936年所得税法の規定のもとでは、当該借入が源泉課税の免除のための要件（公募テストを満たすことを含む。）を満たしているか否かの判断責任は発行者に委ねられる。発行者は、その知る限り、本社債の利息が源泉課税を免除されるべきことを確認する。

現在、オーストラリアには、死亡、相続または贈与税は存在しない。

非居住者による本社債の売却により発生するオーストラリア国内で納付すべき譲渡所得税はない。

非居住者による本社債の売却により発生する利得については、当該利得がオーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行っている非居住者に発生した場合を除き、オーストラリアの税金を課せられない。

（2）日本国の租税

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の買取り価格を超える場合の差額は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合には、日本国の租税は課せられない。

4 【法律意見】

発行者の法律顧問であるデビッド・コーヘン氏により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2015年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳についてオーストラリア版国際財務報告基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

オーストラリア版国際財務報告基準（「AIFRS」）

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2011年度	2012年度**	2013年度**	2014年度	2015年度
減損及び営業費用 控除前純営業利益 合計(1)	19,397	19,710	20,876	22,488	23,668
(百万円)	(1,624,499)	(1,650,713)	(1,748,365)	(1,883,370)	(1,982,195)
税引前純利益	9,057	9,859	10,645	11,997	12,612
(百万円)	(758,524)	(825,691)	(891,519)	(1,004,749)	(1,056,255)
税引後純利益	6,410	7,032	7,634	8,650	9,084
(百万円)	(536,838)	(588,930)	(639,348)	(724,438)	(760,785)
当行の株主に帰属 する純利益	6,394	7,016	7,618	8,631	9,063
(百万円)	(535,498)	(587,590)	(638,008)	(722,846)	(759,026)
貸付金、割引手形 及びその他の受取 債権(2)	500,057	525,682	556,648	597,781	639,262
(百万円)	(41,879,774)	(44,025,868)	(46,619,270)	(50,064,159)	(53,538,193)
預金及びその他の 一般借入金	401,147	437,655	459,429	498,352	543,231
(百万円)	(33,596,061)	(36,653,606)	(38,477,179)	(41,736,980)	(45,495,596)
発行済み株式総 数* (株)	1,558,637,244	1,592,154,780	1,611,928,836	1,621,319,194	1,627,592,713
資本金：					
－普通*	23,896	25,498	26,619	27,327	27,898
(百万円)	(2,001,290)	(2,135,458)	(2,229,341)	(2,288,636)	(2,336,458)
株主持分(3)	37,287	41,620	45,537	49,348	52,993
(百万円)	(3,122,786)	(3,485,675)	(3,813,724)	(4,132,895)	(4,438,164)
総資産	667,899	718,839	753,857	791,451	873,446
(百万円)	(55,936,541)	(60,202,766)	(63,135,524)	(66,284,021)	(73,151,103)
1株当たり純有形 資産 (豪ドル)	16.8	18.8	20.9	23.5	25.5
(円)	(1,407)	(1,575)	(1,750)	(1,968)	(2,136)
1株当たり利益 (完全希薄化後) (豪セント)	395.1	428.5	461.0	521.9	542.7
(円)	(330.9)	(358.9)	(386.1)	(437.1)	(454.5)
1株当たり配当 (最終適格) (豪 セント)	320	334	364	401	420
(円)	(26,800)	(27,973)	(30,485)	(33,584)	(35,175)
配当性向 (法定 ベース) (%) (4)	78.3	76.0	77.4	75.5	75.7

営業活動による キャッシュ・フ ロー	14,445	8,847	6,577	3,963	7,183
(百万円)	(1,209,769)	(740,936)	(550,824)	(331,901)	(601,576)
投資活動による キャッシュ・フ ロー	(1,041)	(1,281)	(1,256)	201	(1,215)
(百万円)	(-87,184)	(-107,284)	(-105,190)	(16,834)	(-101,756)
財務活動による キャッシュ・フ ロー	(13,824)	(1,954)	(6,158)	1,935	(7,875)
(百万円)	(-1,157,760)	(-163,648)	(-515,733)	(162,056)	(-659,531)
現金及び現金同等 物(期末)	6,725	12,603	12,618	19,128	19,270
(百万円)	(563,219)	(1,055,501)	(1,056,758)	(1,601,970)	(1,613,863)
従業員数(期末) (常勤換算)(人)	46,060	44,844	44,969	44,329	45,948

* 金庫株控除前

** 2012年度及び2013年度の数値は、該当する場合は当期の表示に合わせるため修正再表示されている。

(注1) 純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益及び投資利益から保険金請求、保険契約者債務および手数料費用を控除したものから成る。

(注2) 貸付金、前渡金、リース・ファイナンス及び割引手形(減損損失控除後)から成る。

(注3) 株主持分は、少数株主持分を含む。

(注4) 配当を法定利益(利益は他の持分商品に対する配当控除後)で除したもの。

2 【沿革】

当行の前身は、商業および貯蓄銀行業務を行うことを目的として1911年に国会制定法により設立された旧オーストラリア・コモンウェルス銀行である。1924年、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の定款は一定の中央銀行としての機能をも包含するよう拡大された。

1927年、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の貯蓄銀行部門が、1927年連邦銀行（貯蓄銀行）法により設立された新たな法人、オーストラリア・コモンウェルス貯蓄銀行（以下「CSB」という。）に取って代わられた。CSBは、1928年6月に、旧コモンウェルス・バンク・グループの枠組み内で独立主体として営業を開始した。

1945年に新たな法律が制定され、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の商業銀行業務と中央銀行業務が分離され、同行に完全な中央銀行としての権限が付与された。また、トレーディング銀行業務の開拓のために一般銀行業務部門が設置された。

1945－1953年連邦銀行法によりオーストラリア・コモンウェルス・トレーディング銀行（以下「CTB」という。）が当時一般銀行業務部門により遂行されていた営業を行う新たな制定法上の特殊法人として1953年4月29日に設立された。CTBが当行の法律上の前身である。

1959年準備銀行法のもとでオーストラリア準備銀行が設立され、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の中央銀行機能のすべてを承継したことで、中央銀行機能と非中央銀行機能の分離が1959年に正式なものとなった。同年、1959年連邦銀行法（以下「1959年法」という。）によりコモンウェルス・バンキング・コーポレーション（以下「コーポレーション」という。）およびオーストラリア・コモンウェルス開発銀行（以下「CDB」という。）が設立された。1959年法はまた、CTBおよびCSBも存続させたが、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行は1959年法により消滅した。

コーポレーションは、CTB、CSBおよびCDBに職員やその他の管理サービスを提供するため設立された。コーポレーションの理事会は、これらの銀行の活動を統括する責任を負っていた。

1984年、当行の資本基盤の充実およびその経営・管理機構の近代化によって当行の競争上の効率を改善するための大々的な組織再編成が実施された。当行の組織再編成は、下記を主要内容とする1984年連邦銀行改正法に盛り込まれた。

- （i）CTBの名称をその元の名称であるオーストラリア・コモンウェルス銀行に戻す。
- （ii）CSBを当行の完全子会社として設立する。
- （iii）当行に資本を注入する。
- （iv）純利益のうち配当としてオーストラリア連邦に支払われる割合を減らす。
- （v）オーストラリア連邦の保証の文言を強化する。

1987年、新たな法律改正が実施され、1987年連邦銀行改正法が制定された。その主な内容は以下の通りである。

- （i）当行およびCSBの権限を調整する。
- （ii）保険およびその他の金融サービスの提供を可能とするために当行およびCSBの権限を拡大する。
- （iii）コーポレーションの理事会が連邦大蔵大臣に対して、最低年1回、企業計画を提出するよう要求する。
- （iv）オーストラリア連邦に対する配当支払の水準を決定するに当たり、コーポレーションの理事会に対し連邦大蔵大臣の諮問機関としての役割を与える。
- （v）当行の職員管理における柔軟性を高める。

1990年、1990年連邦銀行再建法が可決された。その主な内容は以下の通りである。

- （i）1959年法を改正してオーストラリア・コモンウェルス銀行を資本金を有する公開会社に組織変更し、その基本定款および付随定款に従って（ただし、1959年法の一定の優先規定が適用ある場合はこれに従って）統治される組織とする。

- (ii) 一般公衆に対する株式の発行を認める。
- (iii) 1959年法を改正してCDBが当行による全額出資の資本金を有するべきことを定める。
- (iv) 当行がビクトリア州立銀行（以下「ビクトリア州立銀行」という。）の法律上の承継者となるべきことを定める。

このように、1991年4月17日に当行は会社法に準拠する（ただし、1959年法の一部の強行規定に服する）株式資本を有する公開会社となった。1991年1月1日まで、コモンウェルス・バンキング・コーポレーションは連邦銀行法に基づく特殊法人で、当行職員の雇用主であり、連邦銀行法のもとで設置された公的基金である公務員年金基金に対し全般的な責任を負っていた。

1991年1月1日以降、1990年連邦銀行再建法により実施された改正に従い、コモンウェルス・バンキング・コーポレーションの名称は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション(CBOSC)に変更され、オーストラリア・コモンウェルス銀行が当行職員の雇用主となった。

CBOSCは1996年7月19日付で会社法上の登記された会社となった。CBOSCはこの点に関し、当行が1991年に制定法上の特殊法人から株式会社へと転換されたのと同じ道をたどり、当行がCBOSCの全株式を所有している。

コモンウェルス・バンキング・コーポレーション/CBOSCは、1995年連邦銀行売却法のもとでなされた改正により公務員年金基金が当行とCBOSCの間で結ばれた信託証書のもとで信託化されるまで、引続き同基金の年金債務に責任を負っていた。

コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッド(CBOSC)は、公務員年金基金の受託者であり、当行の完全子会社である。しかし、CBOSCの取締役会は、1993年年金業(監督)法(SIS Act)第89条の平等代表要件を満たすために、雇用主と株主が選出した同数の取締役で構成されている。

一方、CSBは1993年1月1日に当行に吸収合併された。

ビクトリア州立銀行買収後の当行の資本基盤の強化および当行の事業のさらなる発展のための健全な基盤作りのために、当行の発行済株式の30%弱が、1991年7月から8月にかけてオーストラリアの一般公衆および当行の職員に募集された。この増資により当行に対する連邦の株式持分は、当行の発行済株式総数の約70%まで減少した。

1993年10月、連邦は当行に対する株式持分の一部を売却し、当行の発行済議決権株式総数に占める割合を50.4%まで引下げた。1996年6月から7月にかけて、連邦政府は当行に対する残りの50.4%の株式所有(約4億9,910万株)のうち約3億9,910万株につき売出しを行った。売出しは完売であった。この売出しと併行して、当行とオーストラリア連邦との間の株式買戻契約に従い、当行は、当行の株式1億株(10.1%の株式所有)を連邦から買戻すことに合意した。売出しおよび買戻しは1996年7月22日に完了した。これら一連の取引の完了以降、連邦は当行の株式を保有していない。

1997年12月、1999年3月および同年11月に、それぞれ約3,810万株、2,740万株および2,050万株のさらなる買戻しが実行された。

2000年3月10日、当行およびコロニアル・リミテッド(「コロニアル」)は、スキーム・オブ・アレンジメント方式および当行によるコロニアルの株式の取得によって両者の事業を統合する意図を発表した。買収は、2000年6月13日に効力を発生した。買収の完了後も、当行とコロニアルはともに存続している。当行は、コロニアルに対する法律上の完全な支配権を取得し、コロニアルおよびその子会社は、当行の子会社となった。

当行は、2001年6月4日付で、法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行(別称:コロニアル・ステート銀行)の承継者となり、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド(バンク・ウェスト)およびセント・アンドリュース・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド(St Andrew's)の100%を買収した。当該買収によって、グループの事業を西オーストラリア市場に拡大する足掛かりを得た。当行は、2010年3月26日、St Andrew'sの保険事業(St Andrew's Insurance (Australia) Pty Ltd および St Andrew's Life Insurance Pty Ltdで構成される。)をBank of Queensland (BOQ)に売却する契約を締結した。St Andrew's

の投資、年金、退職所得および財産形成事業は当該売却の対象となっておらず、これらは当行の資産管理事業に統合された。売却は2010年7月1日に完了した。

2012年10月1日、バンクウェストの事業（すなわち、同社のすべての資産および負債、ならびに同社に適用される一切の義務、債務、免責、権利および特権）が、1999年金融業界（事業譲渡およびグループ再編）法（Cth）のもとで当行に譲渡された。バンクウェストはこの過程で消滅会社となり、同日付で当行の一事業部門となった。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、グループは重要性が乏しい事業顧客すべてを「事業向け及びプライベート・バンキング業務」から「リテール銀行業務」の中の新設部署である「小規模事業顧客」に振り替えた。比較情報はかかる変更を反映して修正再表示されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、国際金融サービス業務(IFS)及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めの対象となる。グループ内の利益はすべて連結時に消去される。

事業セグメントは税引後純利益(現金ベース)に基づいて管理される。経営陣は業績を評価するにあたり「現金ベース」を用いており、これが当行の配当を決定する際の基準となっている。「現金ベース」はグループの本来あるべき業績を明らかにするもので、グループの当期の業績に変動性や一時的な歪みをもたらすいくつかの項目を排除している。ヘッジおよびIFRSによる変動などのこうした項目は毎年、一貫して計算されており、プラスの調整とマイナスの調整を区別してはいない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客および重要性が乏しい小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

(ii) 事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、顧客関係管理事業及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び各地域の見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客に提供されるサービスには債券及び株式による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びに取引上の銀行機能等が含まれる。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京および上海において国際業務を展開している。

(iv) 資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーション並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務の国際事業は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

(vi) バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

(vii) IFSおよびその他の部門

以下の事業領域がIFSおよびその他の部門に含まれている。

- ・ 国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、インドおよびベトナム)、中国およびベトナムの銀行への投資、中国における生命保険の合弁事業、インドネシアにおける生命保険事業および南アフリカ共和国に拠点を置く金融サービス向けのハイテク企業への投資が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・ コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・ グループ全体の消去／非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記36ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2015年6月30日現在のグループの従業員数は、常勤ベースに換算すると45,948名である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の情報は将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

ハイライト

グループ実績のハイライト⁽¹⁾

	下記の日付に終了した1 年 (「法定ベース」)				下記の日付に終了した1 年 (「現金ベース」)			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%
税引後純利益(百万豪ドル)	9,063	8,631	7,618	5	9,137	8,680	7,760	5
株主持分利益率(%)	18.2	18.7	18.0	(50)bpts	18.2	18.7	18.2	(50)bpts
1株当たり利益-基本ベース (豪セント)	557.0	533.8	474.2	4	560.8	535.9	482.1	5
1株当たり配当(豪セント)	420	401	364	5	420	401	364	5

bpt(s): ベーシス・ポイント（以下、同じ）

(1) 比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類
－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

財務実績

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から5%増加して9,063 百万豪ドルとなった。

株主持分利益率（「法定ベース」）は18.2%、1株当たり利益（「法定ベース」）は557.0セントとなり、前年度から4%増加した。業績等の概要では、税引後純利益を法定ベースと現金ベースの双方で開示している。

法定ベースは2001年会社法および国際財務報告基準（IFRS）に準拠したオーストラリアの会計原則に従って作成され、検討されている。現金ベースは、経営陣がグループの本来の営業実績、すなわちグループの当年度の業績に変動性や一過性の歪みをもたらす項目を除外した、営業実績を明確に表すと考える情報を示すために用いている。ヘッジおよびIFRSによる変動などの項目は毎年一貫して計算されており、プラス調整とマイナス調整を区別していない。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の調整は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26に示されている。

グループのビジョンは人々、企業そして地域社会の財産を守り、育てることに秀でることである。こうしたビジョンを実現するためにグループが達成しようとしている長期的な戦略は事業全般に渡って高い顧客満足を生み出しているほか、当年度の着実な財務実績にも結びついた。

営業収益は大半の事業で前年度と比べると堅調に伸びた。

営業費用は基調的なインフレ圧力、為替の影響、規制遵守コストおよび補償プログラムを反映して増加したが、その一部は生産性向上への取り組みから得られた増分利益によって相殺された。

貸付金減損費用は、グループに関係する限り、比較的安定した経済環境のもとでポートフォリオの成長と並行して増加した。経営陣は引当金水準は引き続き保守的であると考えている。オーバーレイは前年度からほぼ横ばいであった。

当年度の税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から5%増加して9,137 百万豪ドルとなった。現金ベースの1株当たり利益は前年度から5%増加して1株当たり560.8セントであった。

当年度の株主持分利益率（「現金ベース」）は18.2%で、前年度と比べると50 ベーシス・ポイント減少した。

自己資本

グループはBasel IIIに基づく自己資本の規制的枠組みのもとで引き続き内部での自己資本充実に努めている。2015年6月30日現在、当行のBasel III 普通株式等 Tier 1 (CET1)比率はAPRA基準で9.1%であった。このことから、グループは引き続き競合他社と比べると相対的に優位な位置づけにあり、最小自己資本比率を優に上回っている。

資金調達

経営陣はグループの貸借対照表の状況は引き続き保守的であると考えている。グループの貸出の伸びの大半は顧客預金で賄われており、その金額は2015年6月30日現在478 十億豪ドルまで増加し、前年度を39 十億豪ドル上回った。

配当

宣言済最終配当は1株当たり2.22豪ドルで、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.20豪ドルとなり、前年度から5%の増配となった。これは、配当性向(「現金ベース」)にすると75%に相当する。

最終配当は最終適格とされ、2015年8月20日の営業終了時現在(基準日)の普通株式の株主に対し2015年10月1日に支払われる。当行の普通株式は2015年8月18日に配当落ちとなった。

見通し

当行は、オーストラリア経済のファンダメンタルズは良好であると考えている。短期的には世界経済の一部が不安定化していることで依然としてリスクが存在する。来年にかけて注視すべき重要な要因としては、豪ドル安が輸出関連業界による投資を刺激し、雇用創出によって消費需要が喚起されるか否かという点が挙げられる。当行としては、オーストラリア経済の見通しは長期的には明るいとみている。オーストラリアは、天然資源および人的資源双方の面でも優位にあるとみている。当行は長期的な戦略的優先事項には積極的に投資を継続する考えである。当行の現下の目標は、プロ意識の高い従業員に顧客第一主義を徹底させ、顧客取引の利便性を高めるために最先端技術を導入し、組織の生産性を高め続けることである。

グループ実績の概要 ⁽¹⁾	下記の日付に終了した1年 (「現金ベース」)			下記の日付に終了した1年 (「法定ベース」)			
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月30日 百万 豪ドル	修正 再表示	報告数値	
					2014年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	15,799	15,091	13,944	15,795	15,101	15,101	13,934
その他の銀行業務収益	4,839	4,323	4,156	4,856	4,320	4,320	4,172
銀行業務収益合計	20,638	19,414	18,100	20,651	19,421	19,421	18,106
ファンド運用業務収益	1,938	1,933	1,828	2,003	2,034	2,034	1,847
保険業務収益	792	819	739	1,014	1,033	1,033	923
営業利益合計	23,368	22,166	20,667	23,668	22,488	22,488	20,876
投資利益	210	235	154	n/a	n/a	n/a	n/a
収益合計	23,578	22,401	20,821	23,668	22,488	22,488	20,876
営業費用	(9,993)	(9,499)	(9,010)	(10,068)	(9,573)	(9,573)	(9,085)
貸付金減損費用	(988)	(953)	(1,082)	(988)	(918)	(918)	(1,146)
税引前純利益	12,597	11,949	10,729	12,612	11,997	11,997	10,645
法人税費用 ⁽²⁾	(3,439)	(3,250)	(2,953)	(3,528)	(3,347)	(3,347)	(3,011)
非支配持分 ⁽³⁾	(21)	(19)	(16)	(21)	(19)	(19)	(16)
税引後純利益(「現金ベース」)	9,137	8,680	7,760	n/a	n/a	n/a	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽⁴⁾	6	6	27	n/a	n/a	n/a	n/a
その他の非現金項目 ⁽⁴⁾	(80)	(55)	(169)	n/a	n/a	n/a	n/a
税引後純利益(「法定ベース」)⁽⁴⁾	9,063	8,631	7,618	9,063	8,631	8,631	7,618

内訳：

リテール銀行業務	3,867	3,678	3,472	3,089
事業向け及びプライベート・バンキング業務	1,459	1,321	1,526	1,474
機関向け銀行業務および市場業務	1,268	1,277	1,283	1,150
資産運用	622	765	769	626
ニュージーランド	908	752	752	597
バンクウェスト	700	619	624	490
IFS およびその他	239	219	205	192
税引後純利益(「法定ベース」)⁽⁴⁾	9,063	8,631	8,631	7,618

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類一(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

(2)表示上、保険契約者納税額費用は純額を表示している(2015年6月30日：99 百万豪ドル、2014年6月30日：126 百万豪ドル、2013年6月30日：112 百万豪ドル)。

(3)非支配持分には、ASB Capital LimitedおよびASB No.2 Capital Limitedの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。

- (4)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これはグループの財務実績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、グループの継続的な財務実績を表わすとは考えにくいためである。当期にかかる項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(52百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(28百万豪ドルの損失)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類―(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

主要な業績指標 ⁽¹⁾	下記の日付に終了した1年			
	2015年 6月30日	修正 再表示	報告数値	
		2014年 6月30日	2014年 6月30日	2013年 6月30日
グループ				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	9,063	8,631	8,631	7,618
純利息マージン(%)	2.09	2.14	2.14	2.13
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.03	2.04	n/a	n/a
平均利付資産(百万豪ドル)	754,872	705,371	705,371	653,637
平均利付負債(百万豪ドル)	714,159	661,733	661,733	609,557
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド (管理ファンド)(%) ⁽¹⁾	0.70	0.77	0.77	0.81
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	287,136	263,860	263,860	227,780
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	31.1	33.7	33.7	32.6
平均保険料収入(百万豪ドル)	3,259	3,068	3,068	2,834
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.5	42.6	42.6	43.5
法定ベースの実効法人税率(%)	27.4	27.1	27.1	27.5
リテール銀行業務				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	3,867	3,678	3,472	3,089
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	34.9	35.2	36.0	37.7
事業向け及びプライベート・バンキング業務				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	1,459	1,321	1,526	1,474
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.4	38.7	37.0	36.9
機関向け銀行業務および市場業務				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	1,268	1,277	1,283	1,150
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	35.9	35.4	35.3	33.8
資産運用				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	622	765	769	626
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽³⁾	273,800	241,405	241,405	202,259
平均保険料収入(百万豪ドル)	2,388	2,237	2,237	2,068
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%) (3)	0.70	0.70	0.78	0.80
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	28.7	32.5	32.5	34.5
法定ベースの営業費用対純営業利益(%) ⁽³⁾	66.5	59.3	59.1	60.6
ニュージーランド				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	908	752	752	597

管理ファンド-平均(百万豪ドル)	13,336	10,877	10,877	8,484
平均保険料収入(百万豪ドル)	638	590	590	516
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%) ⁽⁴⁾	0.54	0.55	0.55	0.58
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%) ⁽⁴⁾	35.5	40.2	40.2	35.3
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%) ⁽⁴⁾	40.3	42.8	42.8	44.9
バンクウェスト				
税引後純利益（「法定ベース」）(百万豪ドル)	700	619	624	490
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	47.5	49.5	49.1	52.4

自己資本(Basel III)

普通株式等 Tier 1 APRA (%)	9.1	9.3	9.3	8.2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

(2)この数値は2015年度の財務報告書において初めて報告された。

(3)前年度に不動産取引が完了し、事業から撤退した。これによる寄与を除くと税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から6%の減少となる。

(4)主要な財務データは、ニュージーランドドルで計算されている。

株主情報の要約	下記の日付に終了した1年		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2013年 6月30日
1株当たり配当-最終適格(豪セント)	420	401	364
配当負担倍率-法定ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
配当負担倍率-現金ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
1株当たり利益(豪セント) ⁽¹⁾			
法定ベース-基本ベース	557.0	533.8	474.2
法定ベース-完全希薄化後	542.7	521.9	461.0
現金ベース-基本ベース	560.8	535.9	482.1
現金ベース-完全希薄化後	546.3	524.0	468.6
配当性向(%) ⁽²⁾			
法定ベース	75.7	75.5	77.4
現金ベース	75.1	75.1	75.9
加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽³⁾	1,618	1,608	1,598
加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁴⁾	1,620	1,611	1,601
株主持分利益率(「法定ベース」)(%) ⁽⁵⁾	18.2	18.7	18.0
株主持分利益率(「現金ベース」)(%) ⁽⁶⁾	18.2	18.7	18.2

(1) 1株当たり利益: AASB 133号: 「1株当たり利益」に従って計算されている。

(2) 配当性向: 普通株式に対して支払われた配当を利益で除したもの(利益は、他の持分商品に対する配当控除後)。

(3) 加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース: 生命保険の法定積み立て基金および従業員持ち株信託が保有するグループ株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。完全希薄化後加重平均株式数は、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記6に開示されている。

(4) 加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース: 従業員持ち株信託が保有するグループの株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。

(5) 株主持分利益率(「法定ベース」): 税引後純利益(「法定ベース」)から平均株主持分に適用されるその他の「持分商品」(非支配持分およびその他の持分商品を除く)からの分配を控除したものに基づく。

(6) 株主持分利益率(「現金ベース」): 税引後純利益(「現金ベース」)および非支配持分から、平均株主持分に適用されるその他の持分商品(非支配持分、その他の持分商品および自己株式を除く)からの分配を控除したものに基づく。

市場占有率 ⁽¹⁾	下記の日現在				
	2015年 6月30日 %	2014年 12月31日 %	2014年 6月30日 %	2015年 6月対 2014年 12月%	2015年 6月対 2014年 6月%
住宅ローン	25.1	25.1	25.3	-	(20)bpts
クレジッド・カード- RBA ⁽²⁾	24.5	25.1	24.7	(60)bpts	(20)bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾	19.8	20.2	20.3	(40)bpts	(50)bpts
家計預金 ⁽⁴⁾	29.5	29.1	29.0	40bpts	50bpts
事業向け貸出-RBA	17.2	17.1	17.7	10bpts	(50)bpts
事業向け貸出-APRA	18.9	18.6	18.8	30bpts	10bpts
事業向け預金-APRA	20.3	20.4	21.1	(10)bpts	(80)bpts
アセット・ファイナンス	13.2	13.4	13.2	(20)bpts	-
株式取引	6.0	5.8	5.2	20bpts	80bpts
オーストラリアのリテール向けファンド業 務-アドミニストレーター・ビュー ⁽⁵⁾	16.0	16.1	16.0	(10)bpts	-
ファーストチョイス・マスタートラスト (5)	11.4	11.4	11.5	-	(10)bpts
オーストラリア生命保険(トータルリスク) (5)	12.3	12.1	12.4	20bpts	(10)bpts
オーストラリア生命保険(個別リスク) ⁽⁵⁾	11.7	11.9	12.3	(20)bpts	(60)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.7	21.7	21.9	-	(20)bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け預 金	21.4	20.6	20.6	80bpts	80bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出	11.6	11.5	11.0	10bpts	60bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け管 理ファンド	16.2	16.5	16.1	(30)bpts	10bpts
ニュージーランドにおける年間保険料収入 (5)	28.8	29.0	29.1	(20)bpts	(30)bpts

(1)過年度の数値は市場の更新に沿って修正再表示されている。

(2)2015年5月31日現在。

(3)その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向け融資、マージン・ローンおよびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(4)比較数値は当期の新規市場参入者を含めて修正再表示されていない。

(5)2015年3月31日現在。

財務の概観

要約連結損益計算書データ（「法定ベース」）

	6月30日に終了した1年				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
	(別段の表示のない限り百万豪ドル)				
受取利息	34,100	33,645	34,739	38,258	37,477
支払利息	18,305	18,544	20,805	25,136	24,883
純受取利息	15,795	15,101	13,934	13,122	12,594
減損費用	988	918	1,146	1,089	1,280
利息外収益	7,873	7,387	6,942	6,588	6,803
営業費用	10,068	9,573	9,085	8,762	9,060
税引前純利益	12,612	11,997	10,645	9,859	9,057
所得税費用	3,528	3,347	3,011	2,827	2,647
税引後純利益	9,084	8,650	7,634	7,032	6,410
非支配持分	(21)	(19)	(16)	(16)	(16)
当行の株主に帰属する純利益	9,063	8,631	7,618	7,016	6,394
宣言済配当 ⁽¹⁾	6,823	6,484	3,224	3,137	2,930
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,618	1,608	1,598	1,570	1,545
1株当たり基本利益(豪セント)	557.0	533.8	474.2	444.2	411.2
1株当たり完全希薄化後利益(豪セント)	542.7	521.9	461.0	428.5	395.1
1株当たり配当(豪セント)	420	401	364	334	320
配当性向(%) ⁽²⁾	75.7	75.5	77.4	76.0	78.3

(1) 6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(2) 普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したもの。

	6月30日に終了した1年				
	2015年	2014年	2013年 (百万豪ドル)	2012年	2011年
要約連結貸借対照表データ					
資産					
現金及び流動性資産	33,116	26,409	20,634	19,666	13,241
他の金融機関に対する債権	11,540	8,065	7,744	10,886	10,393
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:					
トレーディング	26,424	21,459	19,617	13,816	20,469
保険	14,088	15,142	14,359	14,525	14,998
その他	1,278	760	907	980	824
デリバティブ資産	46,154	29,247	45,340	39,567	30,317
売却可能投資	74,684	66,137	59,601	60,827	45,171
貸付金、割引手形及びその他の債権	639,262	597,781	556,648	525,682	500,057
顧客向け銀行引受手形	1,944	5,027	6,063	9,717	10,734
有形固定資産	2,833	2,816	2,718	2,503	2,366
関連会社に対する投資	2,637	1,844	2,281	1,898	1,712
無形資産	9,970	9,792	10,423	10,281	9,603
繰延税金資産	455	586	916	960	1,300
その他の資産	9,061	6,386	6,606	7,531	6,714
資産合計	873,446	791,451	753,857	718,839	667,899
負債					
預金およびその他の一般借入	543,231	498,352	459,429	437,655	401,147
他の金融機関に対する債務	36,416	24,978	25,922	22,126	15,899
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	8,493	7,508	8,701	6,555	10,491
デリバティブ負債	35,213	27,259	38,580	39,851	33,976
銀行引受手形	1,944	5,027	6,063	9,717	10,734
当期税金負債	661	688	1,529	1,537	1,222
繰延税金負債	351	366	471	338	301
その他の引当金 ⁽¹⁾	1,726	1,363	1,249	1,224	1,277
保険契約債務	12,911	13,166	13,004	12,994	13,652
債券等発行高	154,429	142,219	132,808	124,712	118,652
合同運用ファンドユニット	1,149	1,214	891	995	1,048
支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	11,105	10,369	9,986	9,493	10,652
負債合計	807,629	732,509	698,633	667,197	619,051
借入資本 ⁽²⁾	12,824	9,594	9,687	10,022	11,561
負債合計及び借入資本	820,453	742,103	708,320	677,219	630,612
純資産	52,993	49,348	45,537	41,620	37,287
株主持分合計 ⁽¹⁾	52,993	49,348	45,537	41,620	37,287
その他の持分商品	939	939	939	939	939

株主持分合計（その他の持分商品控除後）	52,054	48,409	44,598	40,681	36,348

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類
－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

連結比率および営業データ	6月30日に終了した1年				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
(別段の表示のない限り、百万豪ドル)					
収益性					
純利息マージン(%) ⁽¹⁾	2.09	2.14	2.13	2.09	2.12
利息スプレッド(%) ⁽²⁾	1.96	2.00	1.91	1.82	1.83
平均株主持分利益率(%) ⁽³⁾	18.2	18.7	18.0	18.5	18.4
平均総資産利益率(%) ⁽³⁾	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	508,578	500,034	479,308	454,554	421,125
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁴⁾	24.9	25.0	23.9	24.3	24.7
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁴⁾	42.8	42.9	44.9	45.8	46.7
適正自己資本比率(期末現在)					
Basel III					
リスク加重資産	368,721	337,715	329,158	n/a	n/a
Tier 1 資本	41,147	37,608	33,750	n/a	n/a
Tier 2 資本	5,661	2,935	3,088	n/a	n/a
合計自己資本	46,808	40,543	36,838	n/a	n/a
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	11.2	11.1	10.2	n/a	n/a
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	1.5	0.9	1.0	n/a	n/a
合計資本/リスク加重資産(%)	12.7	12.0	11.2	n/a	n/a
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.1	6.1	6.0	n/a	n/a
Basel II					
リスク加重資産	n/a	n/a	n/a	302,787	281,711
Tier 1 資本	n/a	n/a	n/a	30,299	28,213
Tier 2 資本	n/a	n/a	n/a	2,939	4,749
合計資本 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	33,238	32,962
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	10.0	10.0
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	1.0	1.7
合計資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	n/a	11.0	11.7
平均株主持分/平均資産合計(%)	n/a	n/a	n/a	5.6	5.5

(1)純受取利息を期中の利付資産の平均残高で除した値。

(2)運用ファンドの平均利子率と調達資金の平均利子率との差。

(3)税引後純利益(法定ベース)(他の持分投資にかかる配当控除後)を、株主持分の平均および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(4)営業利益合計とは、純受取利息(貸付金減損費用控除前)に利息外収益を加算したもの。

(5)Tier 1 資本およびTier 2 資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を除したもの。詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照のこと。

連結比率および営業データ

	6月30日に終了した1年				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
(別段の表示のない限り、百万豪ドル)					
資産の質データ⁽¹⁾					
未収利息不計上債権 ⁽²⁾	2,253	2,475	3,523	4,218	4,923
減損資産（グロス） ⁽³⁾	2,855	3,367	4,330	4,687	5,502
個別債権評価引当金	887	1,127	1,628	2,008	2,125
一般債権引当金	2,762	2,779	2,858	2,837	3,043
減損資産（ネット）（留保利息控除後）	1,829	2,101	2,571	2,556	3,265
減損損失引当金合計/平均信用リスク(%) ⁽³⁾	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7
貸付金減損費用/平均信用リスク(%) ⁽⁴⁾	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
減損資産（グロス）/信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.3	0.3	0.5	0.5	0.7
減損資産（ネット）/株主持分合計(%)	3.5	4.3	5.6	6.1	8.8
一般減損損失引当金/リスク加重資産(%) Basel III	1.0	0.8	0.9	n/a	n/a
一般減損損失引当金/リスク加重資産(%) Basel II	n/a	n/a	n/a	0.9	1.1

(1) 減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2) 未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別債権評価引当金が増額され、または現金ベースで保有されている信用リスク・エクスポージャーまたは元本もしくは利息の喪失が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3) 減損資産の合計は、未収利息不計上債権、リストラ債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4) 平均信用リスクは、信用リスクの総額から前受収益を控除したものに基いている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基いている。

(5) 後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記13に開示された減損資産の合計が信用リスクに占める割合から、当該財務書類の注記12で表示された前受収益を控除したもの。

要約キャッシュ・フローデータ

グループのキャッシュ・フローの詳細については、2015年度財務書類および同注記を参照されたい。

	6月30日に終了した1年				
	2015	2014年	2013年	2012年	2011年
要約キャッシュ・フロー ⁽¹⁾	(別段の表示のない限り、百万豪ドル)				
営業活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	7,183	3,963	6,577	8,847	14,445
投資活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	(1,215)	201	(1,256)	(1,281)	(1,041)
財務活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額 ⁽²⁾	(5,826)	2,346	(5,306)	(1,688)	(13,117)
現金及び現金同等物の純(減少)／増加額	142	6,510	15	5,878	287
現金及び現金同等物の期首残高	19,128	12,618	12,603	6,725	6,438
現金及び現金同等物の期末残高	19,270	19,128	12,618	12,603	6,725

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)「現金及び現金同等物に対する為替の影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から5%増加して9,063 百万豪ドルとなった。1株当たり利益（「法定ベース」）は前年度から4%増加して1株当たり557.0セント、株主持分利益率（「法定ベース」）は50 ベーシス・ポイント減少して18.2%となった。

グループの業績を示す主要な項目以下の通りである。

- 純受取利息は5%増加して15,795 百万豪ドルとなった。かかる実績は平均利付資産の7%増加を反映しているが、その影響は純利息マージンが5ベーシス・ポイント減少したことで一部相殺された。資金取引と市場業務を除いた純利息マージンは1ベーシス・ポイント減少の2.03%であった。
- その他の銀行業務収益は12%増加して4,856 百万豪ドルとなったが、その中には豪ドル安の1%のプラス効果が含まれている。かかる実績は数量に後押しされた手数料収入の伸び、好調な市場業務の販売およびトレーディング実績、カウンターパーティのプラスの評価修正42 百万豪ドル、および過年度においてVietnam International Bank (VIB)に対する投資について評価減が計上されたことの影響を反映している。ただし、その影響は、貸付手数料の減少、市場参加者が無担保のデリバティブについてファンディング評価調整（FVA）を当該商品の評価に組み入れていることの実証が積み重なるのに併せて、無担保のデリバティブを公正価値で再評価したことにより81 百万豪ドルの当初費用が発生したことで一部相殺された。
- ファンド運用業務収益は2%減少して2,003 百万豪ドルとなった。比較対象の業績から不動産取引および不動産事業の影響を除くと、ファンド運用業務収益は8%の増加となる。これは好調な運用成績によりネットで資金が流入し、平均管理ファンドが14%増加したことおよび豪ドル安の3%のプラス効果を反映している。しかし、こうした実績はOpen Advice Review プログラムの一環として顧客のための引当金を設定したことにより一部相殺された。
- 保険業務収益は 2%減少して1,014 百万豪ドルとなった。これは保険金請求が想定を上回ったことによるが、その影響は価格引き上げと契約失効率の減少により平均保険料収入が6%増加したことで一部相殺された。増加の中には豪ドル安による1%のプラス効果が含まれている。
- 営業費用は5%増加して10,068 百万豪ドルとなった。その中には豪ドル安による1%の影響が含まれている。かかる実績はインフレに伴う給与の引き上げによる人件費の増加、規制・法令遵守および救済プログラムにかかる費用を反映している。ただし、その影響は生産性向上の取り組みによって営業効率が高まり続けていることで一部相殺された。
- 貸付金減損費用は8%増加して988 百万豪ドルとなった。その主因はリテール銀行業務における無担保ポートフォリオの延滞率の増加および、少数とはいえ金額の大きい個別債権評価引当金の設定ならびに機関向け銀行業務および市場業務における貸出数量の増加である。

純受取利息

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2014年 6月%	百万豪ドル	2013年 6月%
純受取利息(「現金ベース」)	15,799	15,091	5	13,944	8
ヘッジおよびIFRSによる変動	(4)	16	大	20	(20)
バンクウェストの非現金項目	-	(6)	大	(30)	(80)
純受取利息(「法定ベース」) ⁽¹⁾	15,795	15,101	5	13,934	8
平均利付資産					
住宅ローン	410,306	386,160	6	360,319	7
個人向け融資	23,481	22,499	4	21,395	5
事業および法人向け融資	190,537	177,249	7	168,296	5
平均貸出利付資産合計	624,324	585,908	7	550,010	7
貸出以外の利付資産	130,548	119,463	9	103,627	15
平均利付資産合計	754,872	705,371	7	653,637	8
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.09	2.14	(5)bpts	2.13	1 bpt
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.03	2.04	(1)bpt	2.03	1 bpt

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類—(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

注：本書中に記載された表の中で「大」とあるのは、前年度と比較した増減率が100%以上であることを示している。以下同じ。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

当年度の純受取利息(「法定ベース」)は前年度から5%増加して15,795 百万豪ドルとなった。その主因は平均利付資産の7%の増加だが、その効果は純利息マージンが5ベース・ポイント減少したことで一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から50十億豪ドル増加して755 十億豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・ 住宅ローンの平均残高が前年度から24 十億豪ドル、すなわち6%増加して410 十億豪ドルとなったこと。住宅ローンの残高の伸びは主に国内の銀行業務の成長による。
- ・ 事業および法人向け融資の平均残高は、機関および事業向けの貸出残高の成長に牽引されて前年度から13 十億豪ドル増加して191 十億豪ドルとなった。
- ・ 貸出以外の利付資産の平均残高は前年度から11 十億豪ドル増加したが、これは現金および流動性資産ならびにトレーディング資産の増加による。

純利息マージン

グループの純利息マージンは前年度から5ベース・ポイント減少して2.09%となった。こうした実績を後押しした要因は以下の通りである。

資産価格設定: 価格圧力を背景にマージンが8ベース・ポイント減少した。

資金調達コスト: これによりマージンが6ベース・ポイント増加した。これはホールセール資金調達コストが5ベース・ポイント減少し、また預金コストが1ベース・ポイント減少したことによる。

ベーススリスク: ベーススリスクは、キャッシュ・レートを参照にして価格が決定される資産を銀行手形のスワップ・レートを参照にして価格が決定される負債で資金手当することから発生する。当年度にキャッシュ・レートと銀行引受手形のスワップ・レートのスプレッドが拡大したことでマージンが1ベース・ポイント減少した。

ポートフォリオ構成: これによりマージンが4ベース・ポイント増加した。マージンの高いポートフォリオが急増したことと、資金調達構成が好ましい状況にあったことが奏功した。

その他: これによりマージンが2ベース・ポイント減少した。その理由は主にキャッシュ・レートの引下げ環境が利払いを要しないエクイティ・ファイナンスに与えた影響による。

資金取引および市場業務: これによりマージンが4ベース・ポイント減少した。これは主にキャッシュ・レートの引下げ環境が利払いを要しないエクイティ・ファイナンスおよび流動性資産の保有の増加に与えた影響による。

その他の銀行業務収益

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万豪ドル	2014年 6月30日 百万豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
手数料収入	2,226	2,130	5	1,990	7
貸付手数料	1,050	1,083	(3)	1,053	3
トレーディング収益	1,005	922	9	863	7
その他の収益	558	188	大	250	(25)
その他の銀行業務収益(「現金ベース」)	4,839	4,323	12	4,156	4
ヘッジおよびIFRSによる変動	17	(27)	大	16	大
被支配会社の売却による利益/損失	-	24	大	-	大
その他の銀行業務収益(「法定ベース」)⁽¹⁾	4,856	4,320	12	4,172	4

(1) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

当年度のその他の銀行業務収益(「法定ベース」)は前年度から12%増加して4,856 百万豪ドルとなった。これは以下の要因によるものである。

手数料収入が前年度から5%増加して2,226 百万豪ドルとなった。その背景にはカードの手数料収益の増加、取引件数の増加による住宅ローン手数料の増加および株式取引件数の増加があげられる。

貸付手数料が前年度から3%減少して1,050 百万豪ドルとなった。これは競争圧力による貸付手数料の引き下げを反映している。

トレーディング収益が前年度から9%増加して1,005 百万豪ドルとなった。これは主に市場業務における販売とトレーディング実績が好調だったこと、カウンターパーティの評価調整のプラス効果42 百万豪ドルが計上されたことによる。ただし、その効果はファンディング評価調整を実施してデリバティブを公正価値で再評価したことで81 百万豪ドルの当初費用が発生したため一部相殺された。

その他の収益が前年度から増加して558 百万豪ドルとなった。これはニュージーランドにおける収益にかかるヘッジの損失が減少したこと、ストラクチャード・アセット・ファイナンスの収益増、投資の売却益および過年度のVIB に対する投資の減損を反映している。

ファンド運用業務収益

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	2013年 6月%
CFS Global Asset Management (CFSGAM) ⁽²⁾	847	739	15	647	14
Colonial First State ⁽²⁾	866	828	5	779	6
CommInsure	133	132	1	117	13
ニュージーランド	71	60	18	49	22
不動産 ⁽³⁾	-	137	大	192	(29)
その他	21	37	(43)	44	(16)
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	1,938	1,933	-	1,828	6
自己株式評価修正	(22)	(46)	(52)	(63)	(27)
保険契約者納税額	21	59	(64)	77	(23)
投資利益	66	88	(25)	5	大
ファンド運用業務収益(「法定ベース」) ⁽⁴⁾	2,003	2,034	(2)	1,847	10

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(3)不動産には、不動産取引が含まれる。

(4)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益(「法定ベース」)は前年度から2%減少して2,003 百万豪ドルとなった。過年度の一定の不動産取引の寄与分を除くと、ファンド運用業務収益は前年度から8%の増加となる。その要因は以下の通りである。

- ・ 平均管理ファンドの14%増加。これは株式市場の活況と好調な運用成果によるもので、ASB Aegis ファンドおよびKiwiSaverスキームが大きく成長した。
- ・ 資産の純流入および豪ドル安のプラス効果、ただしその影響は、
- ・ 助言収益の減少、収束過程にある投資事業における継続的な資金流出およびOpen Advice Review プログラムの一環としての顧客救済のための引当金の積み立てによりファンド管理マージンが4ベシス・ポイント減少したことで、一部相殺された。

保険業務収益

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
CommInsure	503	575	(13)	542	6
ニュージーランド	232	202	15	171	18
IFS	42	36	17	30	20
その他	15	6	大	(4)	大
保険業務収益(「現金ベース」)	792	819	(3)	739	11
保険契約者納税額	78	67	16	35	91
投資利益	144	147	(2)	149	(1)
保険業務収益(「法定ベース」)⁽¹⁾	1,014	1,033	(2)	923	12

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

保険業務収益(「法定ベース」)は、下記の要因により前年度から2%減少して1,014 百万豪ドルとなった。

- ・ 当年度にニュー・サウス・ウェールズ州およびクイーンズランド州において深刻な天候災害が頻発したことで保険金請求が想定を上回ったこと、ただし、その影響は
- ・ CommInsure およびニュージーランド双方で平均保険料収入が 6%増加して3,259 百万豪ドルを記録したことで一部相殺された。
- ・ 当年度に引当金の積増額が減少したこと、およびCommInsure のホールセール向け生命保険において価格引き上げを行ったこと、
- ・ CommInsureにおいて契約失効率が改善されたこと、およびニュージーランドで保険金請求が想定を下回ると同時に契約失効率が小幅にとどまったこと。

—

営業費用

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
人件費	5,816	5,542	5	5,232	6
建物占有及び設備費用	1,086	1,053	3	1,018	3
情報技術サービス費用	1,292	1,337	(3)	1,299	3
その他費用	1,799	1,567	15	1,461	7
営業費用(「現金ベース」)	9,993	9,499	5	9,010	5
バンクウェストの非現金項目	75	74	1	75	(1)
営業費用(「法定ベース」) ⁽¹⁾	10,068	9,573	5	9,085	5
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42. 5	42. 6	(10)bpts	43. 5	(90)bpts
法定ベースの銀行業務費用対営業収益(%)	39. 5	40. 1	(60)bpts	41. 0	(90)bpts

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類―(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から5%増加して10,068 百万豪ドルとなった。主な要因は以下の通りである。

人件費が主に、豪ドル安による1%の影響およびインフレ関連の給与引き上げにより5%増加して5,816 百万豪ドルとなった。

建物占有及び設備費用が主に、賃料見直しによる調整の結果3%増加して1,086 百万豪ドルとなった。

情報技術サービス費用が、償却費の減少およびソフトウェアの償却費の減少により3%減少して1,292 百万豪ドルとなった。

その他の費用が15%増加して1,799 百万豪ドルとなった。これはクレジット・カードのポイント還元費用の増加ならびに規制・法令遵守および救済プログラムの費用によるものである。

グループの費用対収益率が前年度から10ベース・ポイント改善されて42.5%となった。これは収益増加と生産性向上への取り組みによるものである。銀行業務の費用対収益率は前年度から60 ベース・ポイント改善されて39.5%となった。

従業員数

常勤換算従業員	6月30日に終了した1年		
	2015年	2014年	2013年
オーストラリア	35,878	34,312	35,749
合計	45,948	44,329	44,969

投資支出

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万豪ドル	2014年 6月30日 百万豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
費用性投資支出	539	598	(10)	566	6
資産化された投資支出	707	584	21	671	(13)
投資支出	1,246	1,182	5	1,237	(4)
内訳：					
生産性および成長	728	774	(6)	651	19
コア・バンキング近代化	-	-	-	200	大
リスクおよびコンプライアンス	378	280	35	234	20
支店改装およびその他	140	128	9	152	(16)
投資支出	1,246	1,182	5	1,237	(4)

グループは引き続き事業の戦略的優先事項に積極的に投資しており、当年度には前年度から5%増の1,246 百万豪ドルを投資した。

投資額の増加は主にリスクおよび法令遵守への取り組み、支店改装およびその他のプロジェクトに対する投資額の増加によるが、その影響は生産性および成長への取り組みに対する支出の減少により一部相殺された。

リスクおよび法令遵守プロジェクトに多額の投資を行っているのは、「Stronger Super, Future of Financial Advice (FOFA)改革」や「Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA)」などの新たな規制要件に対処するためのシステム整備を進めているためである。さらに、グループは、サイバー・セキュリティリスクを軽減し、顧客により確かな安心感を提供するためにグループの情報セキュリティのために追加投資を行っている。

支店改装およびその他の費用は前年度から大幅に増加したが、これは主に支店および ATMの刷新のための支出が増加しているためである。生産性および成長への投資は引き続きリテール向け、事業向けおよび機関向けならびにデジタル・チャネル全般にわたるグループの販売管理能力の強化ならびに顧客データの分析に向けられている。

グループの「One Commbank 戦略」を達成するために複数の取り組みを進めている。その目的は顧客ニーズをよりの確に理解し、顧客とのより深い関係を築くことである。

貸付金減損費用

	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
リテール銀行業務	626	582	8	566	533	6
事業向け及びプライベート・バンキング 業務	152	237	(36)	253	280	(10)
機関向け銀行業務および市場業務	167	26	大	26	218	(88)
ニュージーランド	83	51	63	51	44	16
バンクウェスト	(50)	11	大	11	118	(91)
IFS およびその他	10	11	(9)	11	(47)	大
貸付金減損費用(「法定ベース」)	988	918	8	918	1,146	(20)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度の比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から8%増加して988 百万豪ドルとなった。増加の要因は以下の通りである。

- ・ 無担保ポートフォリオの延滞率の上昇およびポートフォリオの一定の成長を反映して、リテール銀行業務における当該費用が増加したこと
- ・ 少数ではあるが金額の大きい個別債権評価引当金が増加し、また取引先のエクスポージャーが増大したことにより、機関向け銀行業務および市場業務における当該費用が増加したこと、および
- ・ 農村向け融資の増加およびリテール向けの無担保融資の引当金積み増しにより、ニュージーランドにおける当該費用が増加したこと、ただし、その影響は
- ・ 事業向け及びプライベート・バンキング業務向けの個別債権評価引当金の減少、および
- ・ 低金利環境の影響を反映してバンクウェストにおいて個別債権評価引当金の水準が低下したことにより一部相殺された。

税金費用

	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
所得税						
リテール銀行業務	1,651	1,569	5	1,482	1,315	13
事業向け及びプライベート・バンキング業務	628	563	12	651	623	4
機関向け銀行業務および市場業務	371	410	(10)	413	359	15
資産運用	199	231	(14)	233	249	(6)
ニュージーランド	295	239	23	239	204	17
バンクウェスト	324	291	11	293	243	21
IFS およびその他	(29)	(53)	(45)	(61)	(40)	53
所得税合計(「現金ベース」)	3,439	3,250	6	3,250	2,953	10
非現金税金費用 ⁽²⁾	89	97	(8)	97	58	67
所得税合計(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,528	3,347	5	3,347	3,011	11

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年6月対 2013年 6月%
実効税率	%	%		%	%	
リテール銀行業務	29.9	29.9	-	29.9	29.9	-
事業向け及びプライベート・バン キング業務	30.1	29.9	20bpts	29.9	29.7	20bpts
機関向け銀行業務および市場業務	22.6	24.7	(210)bpts	24.8	22.8	200bpts
資産運用	24.8	23.3	150bpts	23.4	27.6	(420)bpts
ニュージーランド	25.8	24.4	140bpts	24.4	24.7	(30)bpts
バンクウェスト	30.1	30.1	-	30.1	29.8	30bpts
法人合計	27.4	27.1	30bpts	27.1	27.5	(40)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

2015年6月と2014年6月修正再表示との比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は前年度から5%増加し、実効税率は27.4%となった。

実効税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門が稼得した利益およびオフショア地域に適用される法人税率が相対的に低いためである。

グループの資産および負債の概観

グループの資産および負債の概観	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年6月対 2013年 6月%
	百万 豪ドル	百万 豪ドル		百万 豪ドル	百万 豪ドル	
グループの資産および負債の合計						
利付資産						
住宅ローン	422,851	399,685	6	399,685	372,840	7
個人向け融資	23,497	23,058	2	23,058	22,013	5
事業および法人向け融資	198,476	183,930	8	183,930	172,314	7
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	644,824	606,673	6	606,673	567,167	7
貸出以外の利付資産	136,643	119,699	14	119,699	106,060	13
利付資産合計	781,467	726,372	8	726,372	673,227	8
その他の資産 ⁽²⁾	91,979	65,079	41	65,079	80,630	(19)
資産合計	873,446	791,451	10	791,451	753,857	5
利付負債						
決済預金	90,589	76,947	18	102,086	87,673	16
貯蓄預金	176,497	155,142	14	127,430	106,935	19
投資預金	195,065	192,956	1	195,529	199,397	(2)
その他の要求払い預金	67,074	60,832	10	60,832	54,472	12
利付預金合計	529,225	485,877	9	485,877	448,477	8
社債発行高	156,372	147,246	6	147,246	138,871	6
その他の利付負債	57,523	42,079	37	42,079	44,306	(5)
利付負債合計	743,120	675,202	10	675,202	631,654	7
利付負債以外の負債	77,333	66,901	16	66,901	76,666	(13)
負債合計	820,453	742,103	11	742,103	708,320	5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

2015年6月と2014年6月修正再表示の比較

資産は前年度から82十億豪ドル、すなわち10%増加した。これは住宅ローンの増加、事業および法人向け融資の増加、および現金および流動性資産ならびにデリバティブ資産の残高が増加したためである。グループは引き続き貸出の伸びの大半を顧客預金で手当している。顧客預金は現在、資金調達合計の63%を占めている(2014年6月30日：64%)。

住宅ローン

住宅ローン残高は23 十億豪ドル増加して423 十億豪ドルとなり、前年度から6%の増加となった。競争的市場環境のなかで、リテール銀行業務およびバンクウェストの成長率は銀行制度全体の成長率をわずかに下回った。

消費者金融

個人向け融資（クレジット・カードおよびマージン・レンディングを含む）は、リテール銀行業務における個人向け融資およびクレジット・カード、事業向け及びプライベート・バンキング業務およびニュージーランドにおいて底堅い成長が実現したことで前年度から2%増加して23 十億豪ドルとなった。

事業および法人向け融資

事業および法人向け融資は15 十億豪ドル増加して198 十億豪ドルとなり、前年度から8%の増加となった（豪ドル通貨の値下がりによる1%のプラス効果を除くと、7%の増加）。かかる実績は、商業および機関向けの貸出残高の増加、リース残高の増加およびニュージーランドにおける銀行制度全体を上回る成長率に後押しされたものである。ただし、その効果はバンクウェストが買収以前に保有していたハイリスクのエクスポージャーが減少の一途にあることで部分的に相殺された。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は17 十億豪ドル増加して137 十億豪ドルとなり、豪ドル通貨の値下がりによる3%のプラス効果を含めると、前年度から14%の増加となった。こうした実績は、貸借対照表の成長および規制要件のもとで保有している流動性資産の残高が増加したことでもたらされた。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、保険資産、および無形資産を含む）は27 十億豪ドル増加して92 十億豪ドルとなり、前年度から41%増加した。増加の理由は、為替の不安定化を反映してデリバティブ資産残高が増加したためである。

利付預金

利付預金は43 十億豪ドル増加して529 十億豪ドルとなり、前年度から9%増加の増加となった。こうした実績は貯蓄預金の21 十億豪ドル増加、決済預金の14 十億豪ドル増加、その他の要求払い預金の6十億豪ドル増加および投資預金の2十億豪ドル増加によってもたらされた。

社債発行高

社債発行高は9 十億豪ドル増加して156 十億豪ドルとなり、前年度から6%の増加となった。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債および他の金融機関に対する債務額を含む）は15 十億豪ドル増加して58 十億豪ドルとなり、前年度から37%の増加となった。

利付負債以外の負債

利付負債以外の負債（デリバティブ負債、および保険証券負債を含む）は10 十億豪ドル増加して77 十億豪ドルとなり、前年度から16%の増加となった。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損損失引当金および与信の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月対 2013年 6月%
減損引当金					
一般債権引当金	2,762	2,779	2,858	(1)	(3)
個別債権評価引当金	887	1,127	1,628	(21)	(31)
減損引当金合計	3,649	3,906	4,486	(7)	(13)
控除: オフバランス・シート引当金	(31)	(40)	(31)	(23)	29
貸付金減損引当金合計	3,618	3,866	4,455	(6)	(13)

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度の比較

減損引当金合計は前年度から7%減少して3,649 百万豪ドルとなった。引当金水準の変動は下記を反映している。

- ・ 減損資産の継続的な減少を反映して、個別債権評価引当金が減少したこと、
- ・ 不良債権の借り換えまたは返済によりバンクウェストに帰属する一般債権引当金が継続的に減少していること、ただし、その影響は下記により一部相殺された。
- ・ 貸出金額および延滞率の上昇を反映して消費者ポートフォリオにおける一般債権引当金が増加したこと、
- ・ 毎年の審査およびモデルの精緻化の結果、商業向けポートフォリオにおいて一般債権引当金が増加したこと、
- ・ エコノミック・オーバーレイは前年度から概ね横ばいであった。

貸付減損費用および与信の質

与信の質

与信の質に関するデータ	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
貸出および受取手形（グロス）（GLAA）（百万豪ドル）	646,172	608,127	6	568,821	7
リスク加重資産(RWA)- Basel III（百万豪ドル）	368,721	337,715	9	329,158	3
信用リスク加重資産- Basel III（百万豪ドル）	319,174	289,138	10	279,674	3
減損資産（グロス）	2,855	3,367	(15)	4,330	(22)
減損資産（ネット）	1,829	2,101	(13)	2,571	(18)
引当率					
一般債権引当金/信用リスク加重資産- Basel III	0.87	0.96	(9)bpts	1.02	(6)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産- Basel III	1.14	1.35	(21)bpts	1.60	(25)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロス）	35.94	37.60	(166)bpts	40.62	(302)bpts
減損引当金合計/ GLAA's	0.56	0.64	(8)bpts	0.79	(15)bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/ GLAA's	0.44	0.55	(11)bpts	0.76	(21)bpts
90日以上延滞しているが減損は発生していない債権/ GLAA's	0.36	0.39	(3)bpts	0.39	-
貸付金減損費用（「法定ベース」）（年率換算）/平均GLAA's	0.16	0.16	-	0.20	(4)bpts

引当率

経営陣は引当率は引き続き高めに維持されていると考えており、信用リスク加重資産に対する一般債権引当金の比率は0.87%および信用リスク加重資産合計に対する引当率は1.14%に相当した。

資産の質

低金利環境を反映して不良債権および減損債権は引き続き減少した。一方、リテールポートフォリオの延滞率はわずかに増加したものの、過去の実績と比べれば低めに維持されている。

リテールポートフォリオ延滞率

リテールポートフォリオの延滞率はすべての商品について通年にわたり季節要因に拘わらずわずかに上昇した。住宅ローンの延滞率は期中を通じてまちまちであり、30日以上延滞率は1.25%と横ばいであったのに対し、90日を超える延滞率は0.50%から0.52%へとわずかに増加した。クレジット・カードの延滞率は増加し、30日を超える延滞率は2.46%から2.66%に増加し、90日を超える延滞率は1.01%から1.05%へとわずかに増加した。個人向け融資の延滞率は増加し、30日を超える延滞率は3.03%から3.28%、90日を超える延滞率は1.20%から1.34%に増加した。

不良債権および減損債権

問題含みの商業向け融資は当年度に15%減少して3,059 百万豪ドルとなった。減損資産（グロス）は前年度から15%減少して2,855 百万豪ドルとなった。減損資産（グロス）が貸出および受取手形（グロス）に占める割合は前年度から0.44%と11 ベーシス・ポイント減少したが、これは法人向けポートフォリオの質が改善されつつあることを物語っている。

自己資本

Baselの規制枠組み

背景

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は世界的金融危機をもたらした諸問題に対処するため「Basel III」として知られる一連の自己資本、流動性および資金調達にかかわる改革を実施した。自己資本改革の目的は、自己資本の質、一貫性

および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを作り、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。主な改革は2019年1月1日の完了を目処に段階的に実施されている。BaseIⅢに基づく自己資本改革は、オーストラリアでは2013年1月1日に実施された。APRAはBCBSが公表した最低基準よりさらに保守的なアプローチを採択し、同時により前倒し気味の実施日程を採択した。

APRAの健全性基準では、2013年1月1日付でCET1の最小比率は4.5%が要求される。さらに、3.5%の追加的なCET1 自己資本の3.5%のバッファ（国内のシステム上重要な銀行（DSIB）に要求される1%の追加的バッファを含む）は2016年1月1日付で実施され、APRAがグループに要求するCET1の最小比率要件は8%に設定される。

金融機関に対する聞き取り調査

2014年12月、政府は金融機関に対する聞き取り調査の最終報告書を公表した。報告書に示された主な勧告には下記が含まれている。

- ・ 自己資本基準を設定し、オーストラリアの公認預金取扱機関(ADI)の自己資本比率が疑問の余地なく強固であるよう確保する。
- ・ 内部格付（IRB）に基づくリスクウェイト・モデルを使用するADIの平均IRBモーゲージリスクウェイトを引き上げる。
- ・ 最小損失吸収および自己資本再編能力を主流になりつつある国際実務に沿う形で実施しADIの秩序ある清算と納税者負担の最小化を推進する。
- ・ バーゼル委員会に沿う形でレバレッジ比率を導入し、これをADIの自己資本ポジションのバックストップとして機能させる。
- ・ 自己資本比率の透明性と比較可能性を高めるために所定の報告様式を定める。

2015年7月、FSIの勧告に関連して、APRA は下記を公表した。

- ・ APRAの「国際自己資本比較調査」と題する調査。これはオーストラリアのADIの自己資本が疑いの余地なく強固であるべきとするFSIの勧告をもっともであるとしながらも、APRA は「疑いの余地なく強固」の定義を確認していない。とはいえ、報告書は大手銀行の自己資本が充実していることを確認し、大手銀行の自己資本比率を一群の国際的な同業他社のそれと比較した。
- ・ オーストラリアの住宅モーゲージについて、IRBアプローチを採択する場合の自己資本比率の引き上げに関連して、モーゲージ・ポートフォリオの平均リスクウェイトを2016年7月1日付けで16%から25%に引き上げることを発表した。

自己資本ポジション

グループは2015年6月30日終了年度中のいずれの時点においても強固な自己資本ポジションを維持しており、自己資本比率は最低自己資本比率規制を優に上回っていた。

グループのAPRA基準に基づくCET1 比率は2015年6月30日現在9.1%であり、2014年12月31日現在では9.2%および2014年6月30日現在では9.3%であった。CBAの普通株式について5十億豪ドルの按分比例的な取消可能の権利証書の募集が完了した際には（当該募集は2015年8月12日に開始され、2015年9月18日までに発行が行われる予定である）、グループのプロフォーマベースの2015年6月30日現在のAPRA基準に基づくCET1 は10.4%であると思われる。2015年上半期および通期にわたって自己資本が減少したのは、収益から生ずる自己資本が配当の支払い、リスク加重資産(RWA)の増加、これまでコロニアル・グループが発行した債券からもたらされた自己資本上の利益が初めて減少したことを反映している。

自己資本イニシアチブ

当年度中、以下の重要なCET1 自己資本イニシアチブが実行された。

- ・ 2014年最終配当にかかる配当再投資制度（DRP）のもとで必要な株式が市場での自社株買戻しによってすべて手当された。DRPの参加率は19.9%であった。
- ・ 2015年中間配当にかかるDRPは、約571百万豪ドルの普通株式の割当によって手当され、DRPの参加率は17.9%であった。

その他の規制変更

パーゼル銀行監督委員会

2014年下半年（暦年ベース）にBCBS は複数の市中協議文書を公表した。その中には下記が含まれる。

- ・「自己資本フロア:標準的アプローチに基づく枠組みの設計」
- ・「信用リスクにかかる標準的アプローチの改訂」
- ・「トレーディング勘定の基本的見直し：懸案事項」 および
- ・「オペレーショナル・リスクにかかる簡便的アプローチの改訂」

意見募集は既に終了しており、上記のすべての提案の詰めの作業が2015年末までに予定されている。2015年6月、BCBS は「バンキング勘定の金利リスク」と題する市中協議文書を公表した。2015年9月まで意見募集が行われている。

レベル2公認預金取扱機関（ADI）グループの構成

2014年5月、APRAはレベル2銀行グループの定義をより明確にした。これによると、子会社の中間持株会社は、事業子会社が従事する活動の性格如何に拘わらず、レベル2グループの一部とみなされる。その結果、コロニアル・グループの債券発行から発生する自己資本上の利益は段階的に消滅する。

APRA はこれらの変更に関連して債券の満期構成に沿った移行措置を認めた。

レバレッジ比率

レバレッジ比率は、エクスポージャーに対するTier 1 自己資本の比率と定義されている。オーストラリアのADIによるレバレッジ比率の公表が2015年7月1日付で開始された。BCBSは、当該比率の定義および計算方法に調整が施される場合には2017年までに実施され、第一の柱(最小自己資本比率)への移行が2018年1月1日から予定されている。

コングロマリット・グループ

APRAは現行の健全性監督に関する枠組みを、APRAの規制対象である複数の業界で実質的な事業を営んでいる、および/または規制対象外の複数の重要な傘下企業を抱えるコングロマリット・グループにも拡大することを提案している。この提案の目的はコングロマリット・グループがAPRAの規制対象企業をグループ内で発生する潜在的なコンテイジョンその他のリスクから保護するに足る自己資本を備えるよう確保することである。APRAは2014年8月にコングロマリット基準の改訂版を公表したが、実施日はまだ明らかにされていない。APRAは実施日に先立ち、最低12ヵ月の移行期間を適用することを確認している。

下表は2015年6月30日現在のAPRAが採択した Basel IIIに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値ともに表示したものである。

	APRA 2015年 6月30日 %	APRA 2014年 12月31日 %	APRA 2014年 6月30日 %
リスク加重自己資本比率			
普通株式等 Tier 1	9.1	9.2	9.3
Tier 1	11.2	11.6	11.1
Tier 2	1.5	1.1	0.9
自己資本合計	12.7	12.7	12.0

	APRA 2015年 6月30日 百万 豪ドル	APRA 2014年 12月31日 百万 豪ドル	APRA 2014年 6月30日 百万 豪ドル
普通株式資本および			
普通株式資本	27,619	27,039	27,036
自己株式 ⁽¹⁾	279	287	291
普通株式資本および自己株式	27,898	27,326	27,327
準備金			
準備金	2,345	2,674	2,009
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	(93)	(126)	(47)
準備金合計	2,252	2,548	1,962
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	21,528	19,823	18,827
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(529)	(377)	(368)
正味利益剰余金	20,999	19,446	18,459
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	562	556	537
控除：ASB 永久優先株式	(505)	(505)	(505)
控除：規制自己資本に含めることができないその他の非支配持分	(57)	(51)	(32)
少数株主持分	-	-	-
普通株式等 Tier 1 規制調整前	51,149	49,320	47,748

(1) グループの生命保険事業が保有している株式(107百万豪ドル)および従業員持ち株制度信託が保有している株式(172百万豪ドル)に相当。

(2) 為替換算準備金および保険およびファンド運用会社にならびにグループの資産を証券化するためのビークルに関連する売却可能有価投資準備金残高。これらの主体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループからは除外されている。

(3) 規制上、連結対象でない子会社にかかる当期利益累計額および利益剰余金調整。

(4) 専らニュージーランドの子会社が発行したASB永久優先株式550百万ニュージーランドドルで構成される非支配持分。これらには償還請求権がなく、限定された議決権が付されており、追加的Tier 1 資本に分類される。

	APRA Basel III 2015年 6月30日 百万 豪ドル	APRA Basel III 2014年 12月31日 百万 豪ドル	APRA Basel III 2014年 6月30日 百万 豪ドル
普通株式等 Tier 1規制調整			
のれん	(7,599)	(7,576)	(7,566)
その他無形資産(ソフトウェアを除く) ⁽¹⁾	(164)	(225)	(295)
資産化された費用	(337)	(341)	(285)
資産化されたソフトウェア	(2,089)	(1,979)	(1,854)
確定給付年金制度剰余金 ⁽²⁾	(193)	-	-
一般債権引当金 ⁽³⁾	(242)	(225)	(214)
繰延税金資産 ⁽⁴⁾	(1,164)	(1,024)	(1,164)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金 ⁽⁵⁾	(263)	(459)	(224)
従業員報奨準備金 ⁽⁵⁾	(122)	(79)	(125)
持分投資 ⁽⁶⁾	(3,179)	(2,990)	(2,589)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁷⁾	(1,705)	(1,307)	(1,219)
予想損失にかかる引当金の不足額 ⁽⁸⁾	(134)	(102)	(502)
繰延手数料	(222)	(145)	(103)
損益を通じて公正価値で測定される負債に対する当社自身の信用リスクの変化による利益	(144)	(113)	(48)
その他	(194)	(170)	(148)
普通株式等 Tier 1 規制調整	(17,751)	(16,735)	(16,336)
普通株式等 Tier 1	33,398	32,585	31,412
追加的Tier 1 自己資本			
Basel III 遵守証券 ⁽⁹⁾	5,000	5,000	2,000
Basel III 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹⁰⁾	2,749	3,413	4,196
追加的Tier 1 自己資本	7,749	8,413	6,196
Tier 1 自己資本	41,147	40,998	37,608
Tier 2 自己資本			
Basel III 遵守証券 ⁽¹¹⁾	3,268	1,254	234
Basel III 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹²⁾	2,257	2,493	2,530
自社のTier 2 自己資本保有額	(20)	(30)	-
信用損失にかかる健全性一般準備金 ⁽¹³⁾	156	186	171
Tier 2 自己資本	5,661	3,903	2,935
自己資本合計	46,808	44,901	40,543

(1)繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産化されたソフトウェア費用を除く)。

(2)APRAの規制に従い、グループの確定給付年金の剰余金（繰延税金負債がある場合はこれを控除後）は普通株式等 Tier 1から控除しなければならない。

- (3)グループが、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると見積もられる信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。
- (4)繰延税金負債控除後の繰延税金資産。
- (5)キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金および従業員報奨準備金残高は、CET1に含めることができない。
- (6)グループの他の会社に対する非支配持分。
- (7)非連結子会社（主にColonial グループに所属する保険およびファンド運用会社）における正味有形資産。
900百万豪ドルのノンリコース債務(2014年12月31日: 1,250百万豪ドル、2014年6月30日:1,250百万豪ドル)ならびに1,000 百万豪ドルのColonial グループ劣後債(2014年12月31日: 1,000 百万豪ドル、2014年6月30日: 1,000 百万豪ドル)を差引く調整を行う。2015年4月にノンリコース債務（350百万豪ドル）の第1回トランシュが満期を迎え、グループの親会社からの同額の普通株式資本の注入で置き換えられた。グループの保険およびファンド運用会社は2015年6月30日現在の最小規制資本要件を上回る自己資本1,579百万豪ドルを保有していた。
- (8)適格信用引当金（税引前）を上回るローン・ポートフォリオに関連するストレスのかかったデフォルト時予想損失仮定を用いた規制上の予想損失(税引前)。
- (9)2015年6月30日現在、2012年10月に発行されたPERLS VI 2,000百万豪ドルおよび2014年10月に発行されたPERLS VII 3,000百万豪ドル。
- (10)2015年6月30日現在、APRAのBasel IIIの規定外の追加的Tier 1 自己資本商品(PERLS III、信託優先証券(TPS) 06、ASB 永久優先株式および永久交換可能変動利付債)。これらの金融商品は、Basel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。2015年6月、グループはTPS 03 550百万ドルを償還した。2014年10月、グループはPERLS V 2000百万豪ドルを買入消却した。
- (11)2015年6月30日現在、以下の劣後債で構成されている。
2015年3月に発行された1,000 百万人民元、2015年4月に発行された1,250 百万ユーロ、2014年11月に発行された1,000 百万豪ドルおよび2014年4月に発行された400 百万ニュージーランドドル。400 百万ニュージーランドドルのノートはニュージーランドの子会社であるASBグループを通じて発行された。ASBのノートはBasel IIIに準拠したTier 2証券で、ASBの自己資本比率にそのまま算入される。ASBノートの金額のうちASB規制による最小自己資本要件を超えてASBの資本に算入されるものは、グループの自己資本に算入することは認められない(2015年6月30日現在の非適格金額は114百万豪ドル、2014年12月31日現在の非適格金額は129百万豪ドル、2014年6月30日現在の非適格金額は138百万豪ドル)。
- (12)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のもの。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はBasel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。
- (13)グループのエクスポージャーをカバーするための一般債権引当金および信用損失一般引当金で、グループの自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

リスク加重資産	リスク加重資産		
	Basel III 2015年 6月30日 百万 豪ドル	Basel III 2014年 12月31日 百万 豪ドル	Basel III 2014年 6月30日 百万 豪ドル
信用リスク			
先進的内部格付アプローチの対象			
法人	60,879	56,612	49,067
中小企業法人	25,289	23,913	22,478
中小企業リテール	5,068	4,963	5,280
住宅抵当による担保付き中小企業リテール	2,949	3,285	3,543
ソブリン	5,163	5,432	5,330
銀行	12,024	10,983	10,131
住宅ローン ⁽¹⁾	74,382	72,278	65,986
適格リボルビングリテール向け ⁽¹⁾	8,861	8,533	8,215
その他のリテール ⁽¹⁾	13,942	13,620	12,757
規制上のスケーリングファクターの影響 ⁽²⁾	12,513	11,977	10,967
リスク加重資産合計－先進的内部格付アプローチの対象	221,070	211,596	193,754
スロットティング基準に服する特別貸出エクスポージャー	51,081	48,774	48,935
標準的アプローチの対象			
法人	10,357	11,358	10,850
中小企業法人	5,921	5,470	4,924
中小企業リテール	5,843	5,571	5,207
ソブリン	209	169	124
銀行	244	204	220
住宅ローン	6,728	6,416	6,040
その他のリテール	2,679	2,946	2,648
その他の資産	4,982	4,924	4,214
リスク加重資産合計－標準的アプローチの対象	36,963	37,058	34,227
証券化	1,653	5,016	5,010
信用評価調整	7,712	8,126	6,636
中央清算機関	695	954	576
信用リスク・エクスポージャーにかかるリスク加重資産合計	319,174	311,524	289,138
トレーディング勘定の市場リスク	6,335	6,466	5,284
バンキング勘定の金利リスク	10,847	4,846	14,762
オペレーショナル・リスク	32,365	30,212	28,531
リスク加重資産合計	368,721	353,048	337,715

(1) リテールにかかわる予想損失の最善の見積もり (BEEL) が変更されたことで RWA が 6.4 十億豪ドル増加したが、その大半は CET1 自己資本を算定するための規制上の予想損失の控除額が減少したことで相殺された。

(2)APRAは、IRBに基づくリスク加重関数から導出されたRWA金額には、1.06の計数を乗ずることを求めている。

配当

2015年6月30日終了年度の最終配当

宣言済最終配当は1株当たり2.22豪ドルで、当年度の配当合計は1株当たり4.20豪ドルである。これは配当性向にすると(「法定ベース」)76%に相当し、前年度の実績を5%上回る。

最終配当は最終適格とされ、2015年8月20日の営業終了時現在(基準日)の普通株式の株主に対し2015年10月1日に支払われる。株式は2015年8月18日に配当落ちとなった。

配当再投資制度

DRPは引続き株主に提供されるが、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にディスカウントは適用されない。

配当政策

グループは下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 最終適格の配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

流動性

Level 2 ⁽¹⁾	下記の日付現在		
	2015年 6月30日 百万豪ドル	2014年 12月31日 百万豪ドル	2015年 6月対 2014年 12月%
流動性カバレッジ比率(LCR)			
良質の流動性資産(HQLA) ⁽²⁾	65,940	65,818	-
約定付きの流動性ファシリティ (CLF)	66,000	70,000	(6)
LCR 流動性資産合計	131,940	135,818	(3)
正味現金流出額			
顧客預金	65,832	78,901	(17)
ホールセール資金調達 ⁽³⁾	30,753	24,635	25
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	13,819	13,903	(1)
正味現金流出額合計	110,404	117,439	(6)
流動性カバレッジ比率(%)	120	116	400 bpts
LCR 余剰	21,536	18,379	17

(1)流動性カバレッジ比率(LCR)を取り入れた新たな流動性基準(APS210)は、オーストラリアでは2015年1月1日まで実施されていなかった。そのため、2014年6月および2013年6月についての比較数値は存在しない。

(2)ニュージーランド準備銀行との間でレポ適格な証券を含む。為替決済口座(ESA)の現金残高はオーストラリア準備銀行の内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)にかかるオープンレポとの間で相殺される。

(3)短期ホールセール資金調達に含まれるすべてのインターバンク預金を含む。

(4)現金流入額を含む。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度の比較

グループは、貸借対照表上の流動性ニーズおよび規制要件を満たすために良質で広く分散されていると自らが判断する流動資産を保有している。2015年1月1日以降、グループはAPRAのLCRに従っている。これは、LCRを満たすための流動性資産が所定の30日間のストレス・シナリオのもとで想定される正味現金流出額を超えていることを要求するものである。2015年6月30日現在、LCRは120%で、LCRを満たすための流動性資産は132十億豪ドルであり、その中にはRBAによる66十億豪ドルのCLFが含まれている。

2015年6月までの半年間にLCRは116%から120%に増加した一方、正味現金流出額は7十億豪ドル減少し、LCR流動資産の4十億豪ドル減少を相殺して余りあった。これは2015年4月1日以降、CLFが4十億豪ドル減少して66十億豪ドルとなったことによる。定期預金の満期前の引出しに31日の事前通知が導入されたことおよびその他の流動性管理対策が正味現金流出額の減少につながった。

流動性および資金源

グループの主な流動性獲得手段には下記が含まれる。

- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする「マチュリティ・ラダー法」または「流動性ギャップ分析」類似の流動性管理モデル

- ・合意された流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオとともに調整され、システミック・リスクおよび「ネーム」リスク双方の仮定を組み込み、それによってグループがそのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動性資産を保有するように備える。

- ・中央銀行の買戻契約ファシリティを利用することでグループは通常の資金調達市場を利用しえない場合でも、有担保で資金を借り入れることができる。

- ・流動性事由の発生により必要に応じて発動できるよう、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記34に記載のとおり、「コンティンジェント・ファンディング・プラン」を策定し、定期的にテストしている。

社債発行高

	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル	2013年 百万豪ドル
ミディアム・ターム・ノート	76,039	72,608	71,039
コマーシャル・ペーパー	37,032	32,905	34,602
資産担保証券	12,603	11,426	8,929
カバード・ボンド	28,755	25,280	18,238
社債発行高合計	154,429	142,219	132,808
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	36,543	32,155	34,230
ユーロ	-	178	99
豪ドル	267	164	91
英ポンド	169	333	182
その他の通貨	53	75	-
短期社債発行高合計⁽¹⁾	37,032	32,905	34,602
通貨別の長期社債発行高⁽¹⁾⁽²⁾			
米ドル	43,049	39,996	41,719
ユーロ	26,247	23,166	17,314
豪ドル	21,167	19,728	15,985
英ポンド	9,195	7,314	5,602
ニュージーランドドル	3,670	4,019	3,465
日本円	6,448	6,353	6,698
その他の通貨	7,169	8,292	7,384
オフショア・ローン(すべて日本円)	452	446	39
長期社債発行高合計	117,397	109,314	98,206
社債発行高の満期分布⁽³⁾			
12ヵ月未満	59,532	53,280	54,718
12ヵ月以上	94,897	88,939	78,090
社債発行高合計	154,429	142,219	132,808

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)長期債の開示は当初の満期が12ヵ月以上の社債発行高に関係している。

(3)住宅ローン担保証券（RMBS）以外の原証券の契約上の残存期間を表している。RMBSについては予想満期に基づいている。

グループの社債発行高の詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記20を参照のこと。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2015年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

債券発行プログラムおよび発行登録

債券発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
無制限	CHCL豪ドル建て債券発行プログラム
ユーロ市場	
7 十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7 十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20 十億米ドル ⁽²⁾	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム
70 十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽¹⁾⁽³⁾
アジア	
500 十億円	売出し ⁽⁴⁾
500 十億円	サムライ
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム
無制限	ASB記名式債券預託プログラム
米国	
7 十億米ドル ⁽¹⁾	ASBコマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
35 十億米ドル	CBA コマーシャル・ペーパー・プログラム
50 十億米ドル	米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
30 十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25 十億米ドル	CBA 3(a)(2)プログラム

(1) ASB ファイナンス・リミテッド（ロンドン支店）もまた、本プログラムに基づく発行体である。本プログラムに基づくASB ファイナンス・リミテッド（ロンドン支店）の発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) 社内で設定した限度額

(3) ASBバンク・リミテッドは、本プログラムに基づく発行体ではない。

(4) 当該金額は70 十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにも反映されている。

現行の債券発行プログラムおよび発行登録に基づく当行の借入れ未償還残高ならびに満期構成、通貨および金利構成の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記の20および22を参照のこと。

資金調達

	下記の日付現在				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年6月 対 2013年 6月%
グループの資金調達 ⁽¹⁾					
顧客預金	477,811	438,890	405,377	9	8
短期のホールセール資金調達	131,837	109,318	107,758	21	1
ショートセール	4,437	4,103	2,837	8	45
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年未満	27,479	30,892	29,129	(11)	6
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年超 ⁽²⁾	105,055	102,163	96,611	3	6
IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価損益	11,657	3,251	1,837	大	77
ホールセール資金調達の合計	280,465	249,727	238,172	12	5
資金調達の合計	758,276	688,617	643,549	10	7

(1)株主持分は上記の資金調達源から除外されている（ただし、米ドル建ての信託優先証券はこの限りでなく、当該証券は法定貸借対照表の中でその他持分金融商品に分類されている）。

(2)債務発行高に含まれる長期のホールセール資金調達、借入資本および株式資本その他持分金融商品の残存満期は次回の早期償還日または最終満期のいずれか早い方を使用している。

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

顧客預金

顧客預金は2015年6月30日現在の調達資金全体の63%を占めていた。これに対し前年度の比率は64%であった。預金の増加はグループが貸出増加の大半を顧客預金によって調達していることを物語っている。調達資金の合計のうち残り37%はさまざまなホールセール向けの社債である。

短期のホールセール資金調達

短期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月未満のうちに到来する債務が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBが発行した債務である。短期の調達資金（ショートセールを含む）2015年6月30日現在のホールセール調達資金全体の49%を占めており、前年度の45%から増加したが、これは主に豪ドル安の影響によるものである。

長期のホールセール資金調達

長期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月を超えて到来する債務が含まれる。長期のホールセール資金調達環境は、中央銀行による刺激策の影響もあって、前年と比較すると期中を通じて安定していた。当年度にグループは31十億豪ドルにのぼる長期のホールセール向け債務を豪ドル、米ドル、ユーロおよび英ポンド等の複数通貨で発行した。安定した資金調達環境を背景に、大半の債務は無担保のシニア債として発行されたが、グループはRMBSやカバード・ボンド・プログラムも活用することでコスト、期間および分散面のメリットを享受した。当年度に新規発行された長期のホールセール向け債務の加重平均満期(WAM)は4.2年である。発行済みの長期のホールセール向け債務のWAMは2015年6月30日現在3.8年であった。長期のホールセール債務(IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価にかかる調整を含む)は2015年6月30日現在のホールセール調達資金全体の51%を占めた。これに対し前年度末の比率は55%であった。

リテール銀行業務

	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月13 %
純受取利息	7,691	7,307	5	7,004	6,425	9
その他の銀行業務収益	1,746	1,695	3	1,619	1,504	8
銀行業務収益合計	9,437	9,002	5	8,623	7,929	9
営業費用	(3,293)	(3,173)	4	(3,103)	(2,992)	4
貸付金減損費用	(626)	(582)	8	(566)	(533)	6
税引前純利益	5,518	5,247	5	4,954	4,404	12
法人税費用	(1,651)	(1,569)	5	(1,482)	(1,315)	13
税引後純利益(「現金ベース」)	3,867	3,678	5	3,472	3,089	12
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,867	3,678	5	3,472	3,089	12
純受取利息						
住宅ローン	3,462	3,465	-	3,346	2,998	12
消費者金融 ⁽³⁾	1,870	1,782	5	1,749	1,568	12
リテール向け預金	2,289	1,964	17	1,866	1,811	3
その他 ⁽⁴⁾	70	96	(27)	43	48	(10)
純受取利息合計	7,691	7,307	5	7,004	6,425	9
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	214	211	1	207	207	-
消費者金融 ⁽³⁾	586	545	8	530	483	10
リテール向け預金	460	455	1	407	386	5
販売 ⁽⁵⁾	395	393	1	409	364	12
その他 ⁽⁴⁾	91	91	-	66	64	3
その他の銀行業務収益合計	1,746	1,695	3	1,619	1,504	8
銀行業務収益合計	9,437	9,002	5	8,623	7,929	9

下記の日付現在

	2015年 6月30日	修正再表示	2015年 6月対	報告数値		
		2014年 6月30日 ⁽¹⁾		2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万豪ド ル	百万 豪ドル	2013年 6月%
住宅ローン	290,222	271,244		7 262,823	246,147	7
消費者金融 ⁽³⁾	16,892	16,387		3 15,768	15,014	5
その他利付資産	2,130	2,303	(8)	1,631	1,863	(12)
利付資産合計	309,244	289,934		7 280,222	263,024	7
その他の資産	1,069	839	27	840	1,308	(36)
資産合計	310,313	290,773		7 281,062	264,332	6
決済預金 ⁽⁶⁾	25,811	18,750	38	22,155	17,879	24
貯蓄預金	108,238	88,434	22	81,487	69,030	18
投資預金およびその他	78,530	88,978	(12)	86,398	89,043	(3)
利付預金合計	212,579	196,162		8 190,040	175,952	8
利付負債以外の負債	8,439	7,222	17	6,813	6,334	8
負債合計	221,018	203,384		9 196,853	182,286	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)消費者金融には個人向け融資およびクレジット・カードが含まれる。

(4)その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向けの貸出が含まれる。

(5)販売には為替商品の販売に伴う収益およびリテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た手数料収入が含まれる。

(6)「Everyday Offset」勘定が含まれる。

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.2	1.3	(10)bpts	1.3	1.2	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.21	0.21	-	0.21	0.20	1bpt
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	34.9	35.2	(30)bpts	36.0	37.7	(170)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	298,055	281,676	6	270,911	254,630	6
平均利付負債(百万豪ドル)	206,038	191,866	7	185,164	170,045	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は3,867 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。こうした実績は銀行業務収益合計の堅調な伸びの継続からもたらされたが、その一部はインフレおよび販売への投資および貸付金減損費用の増加によって相殺された。

純受取利息

純受取利息は7,691 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。こうした実績は主要な商品カテゴリーすべてにわたる確かな数量増加によって後押しされた。

貸借対照表の成長には下記が含まれる。

- ・ 住宅ローンの7%の成長。市場の拡大と歩調を合わせ、ブローカー・チャネルが大きく貢献した。
- ・ 消費者金融が3%成長した。クレジット・カード利用の増加および個人向け融資の確かな成長がこれに貢献した。
- ・ 利付預金残高が8%増加した。通知預金に対する顧客選好と並行して、貯蓄預金および決済預金の伸びがこれを後押しした。

純利息マージンは下記を理由に減少した。

- ・ 熾烈な価格競争に直面して貸出ポートフォリオ全般にわたりマージンが減少した。ただし、その影響は下記により一部相殺された。
- ・ 投資利回りの上昇に後押しされた預金マージンの改善。ただし、その影響はキャッシュ・レートの引下げによって一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,746 百万豪ドルで、前年度から3%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・ クレジット・カードによる購入金額の増加を主な理由に消費者金融の手数料収益が8%増加した。
- ・ インターチェンジ手数料収益の増加による預金手数料収益の増加、および
- ・ 取引金額の増加から住宅ローンの手数料収益が1%増加した。

営業費用

当年度の営業費用は3,293 百万豪ドルで、前年度から4%増加した。その背景にあるのはインフレ、クレジット・カードのポイント還元費用の増加、ならびにテクノロジーおよびフロント従業員に対する継続的な投資だが、その影響は生産性向上による経費節減により一部相殺された。

営業費用が銀行業務収益合計に占める比率は34.9%となり、前年度から30 ベーシス・ポイント減少した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は626 百万豪ドルで、前年度から8%増加した。かかる実績は主に無担保ポートフォリオの延滞率の増加に起因する。

事業向け及びプライベート・バンキング業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
純受取利息	2,827	2,695	5	2,997	2,952	2
その他の銀行業務収益	809	764	6	859	817	5
銀行業務収益合計	3,636	3,459	5	3,856	3,769	2
営業費用	(1,397)	(1,338)	4	(1,426)	(1,392)	2
貸付金減損費用	(152)	(237)	(36)	(253)	(280)	(10)
税引前純利益	2,087	1,884	11	2,177	2,097	4
法人税費用	(628)	(563)	12	(651)	(623)	4
税引後純利益(「現金ベース」)	1,459	1,321	10	1,526	1,474	4
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,459	1,321	10	1,526	1,474	4

収益分析:

純受取利息

法人向け金融サービス	985	918	7	932	895	4
地方およびアグリビジネス	555	549	1	622	614	1
中小企業向け銀行業務	879	841	5	1,052	1,053	-
プライベート・バンキング	265	245	8	246	242	2
CommSec	143	142	1	145	148	(2)

純受取利息合計	2,827	2,695	5	2,997	2,952	2

その他の銀行業務収益

法人向け金融サービス	293	281	4	318	285	12
地方およびアグリビジネス	92	88	5	105	103	2
中小企業向け銀行業務	169	178	(5)	217	211	3
プライベート・バンキング	60	52	15	53	47	13
CommSec	195	165	18	166	171	(3)

合計その他の銀行業務収益	809	764	6	859	817	5

銀行業務収益合計	3,636	3,459	5	3,856	3,769	2

商品別収益構成:

事業向け商品	2,148	2,093	3	2,197	2,141	3
リテール向け商品	995	918	8	1,199	1,157	4
株式および証拠金貸出	316	277	14	283	283	-
市場業務	130	123	6	125	131	(5)
その他	47	48	(2)	52	57	(9)

銀行業務収益合計	3,636	3,459	5	3,856	3,769	2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

下記の日現在

貸借対照表	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
住宅ローン	31,990	31,238	2	39,659	39,594	-
消費者金融	756	722	5	1,094	1,070	2
事業向けローン	62,225	59,414	5	60,013	58,500	3
マージン・ローン	2,676	2,714	(1)	2,731	2,813	(3)
利付資産合計	97,647	94,088	4	103,497	101,977	1
貸出以外の利付資産	233	176	32	176	247	(29)
その他の資産 ⁽²⁾	512	191	大	191	208	(8)
資産合計	98,392	94,455	4	103,864	102,432	1
決済預金	12,516	10,795	16	22,468	21,394	5
貯蓄預金	27,703	23,693	17	13,575	11,303	20
投資預金およびその他	25,090	22,566	11	28,021	26,861	4
利付預金合計	65,309	57,054	14	64,064	59,558	8
利付負債以外の負債 ⁽²⁾	5,829	5,081	15	5,627	5,282	7
負債合計	71,138	62,135	14	69,691	64,840	7

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.5	1.4	10bpts	1.5	1.4	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.16	0.26	(10)bpts	0.25	0.28	(3)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	38.4	38.7	(30)bpts	37.0	36.9	10bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	95,906	91,900	4	102,597	99,893	3
平均利付負債(百万豪ドル)	63,066	55,817	13	62,428	58,850	6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

(2)その他の資産には無形資産が含まれ、利付負債以外の負債には利付預金以外の預金が含まれる。

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度と2014年修正再表示との比較

当年度の事業向け及びプライベート・バンキング業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,459 百万豪ドルで、前年度から10%増加した。増加を後押ししたのは、預金および事業向け貸出収益の増加であり、主力商品で金融システム全体を上回る成長を実現したことと、貸付金減損費用の減少を反映している。ただし、こうした成果は営業費用の4%増加で一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は2,827 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。こうした実績は顧客ニーズをよりの確に満たすための継続的な注力により預金および事業向け貸出残高が堅調な伸びを見せたことと、マージンの増加を反映している。

貸借対照表の成長には下記が含まれている。

- ・ 利付顧客預金が14%増加し、商品全般にわたり力強い成長が実現した。
- ・ 市場金利に連動した商品に対する顧客の根強い需要を反映して事業向けの貸出が5%増加した。
- ・ 住宅ローンが2%増加した。新規の取引額は減少したが、返済水準が増加したことで一部相殺された。

純利息マージンが、預金マージンの増加を反映して増加した。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は809 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・ 株式取引金額が13%増加した。
- ・ 株式市場の取引が活発化したことで収益が増加した。および、
- ・ 金利リスク管理商品の販売益が増加した。

営業費用

当年度の営業費用は1,397 百万豪ドルで、前年度から4%増加した。かかる実績はフロント従業員およびテクノロジーへの投資を反映しているが、その影響は償却費の減少および生産性向上への継続的な取り組みにより一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は152 百万豪ドルで、前年度から36%減少した。このことは個別債権評価引当金の減少を反映している。低金利環境に恵まれたこともあり、基調的なポートフォリオの質は安定していた。貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は10 ベーシス・ポイント減少して16 ベーシス・ポイントとなった。

機関向け銀行業務および市場業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		2015年 6月対 2014年 6月%	報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾		2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル		百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
純受取利息	1,452	1,404	3	1,421	1,341	6
その他の銀行業務収益	1,367	1,262	8	1,258	1,238	2
銀行業務収益合計	2,819	2,666	6	2,679	2,579	4
営業費用	(1,013)	(943)	7	(947)	(871)	9
貸付金減損費用	(167)	(61)	大	(61)	(154)	(60)
税引前純利益	1,639	1,662	(1)	1,671	1,554	8
法人税費用	(371)	(410)	(10)	(413)	(359)	15
税引後純利益(「現金ベース」)	1,268	1,252	1	1,258	1,195	5
Bell グループの訴訟(税引後)	-	25	大	25	(45)	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,268	1,277	(1)	1,283	1,150	12
収益分析:						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,278	1,248	2	1,250	1,138	10
市場業務	174	156	12	171	203	(16)
純受取利息合計	1,452	1,404	3	1,421	1,341	6
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	829	782	6	778	791	(2)
市場業務	538	480	12	480	447	7
その他の銀行業務収益合計	1,367	1,262	8	1,258	1,238	2
銀行業務収益合計	2,819	2,666	6	2,679	2,579	4
商品別収益構成:						
機関向け商品	1,716	1,741	(1)	1,738	1,684	3
アセット・リーシング	302	238	27	238	183	30
市場業務	712	636	12	651	650	-
その他	89	51	75	52	62	(16)
銀行業務収益合計	2,819	2,666	6	2,679	2,579	4

下記の日現在

	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万豪ド ル	百万 豪ドル	2013年 6月 %
利付き貸出資産	98,400	87,882	12	88,184	78,009	13
貸出以外の利付資産	49,730	43,348	15	43,348	34,872	24
その他の資産 ⁽³⁾	33,789	18,270	85	18,270	33,526	(46)
資産合計	181,919	149,500	22	149,802	146,407	2
決済預金	36,749	35,517	3	45,578	38,494	18
貯蓄預金	8,070	10,624	(24)	-	-	-
投資預金	40,761	35,194	16	34,886	39,335	(11)
譲渡性預金証書その他	17,920	12,495	43	12,478	11,379	10
利付預金合計	103,500	93,830	10	92,942	89,208	4
他の金融機関に対する債務	21,970	19,835	11	19,835	17,272	15
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	9,588	11,076	(13)	11,075	10,495	6
利付負債以外の負債 ⁽⁵⁾	26,996	21,741	24	21,605	32,564	(34)
負債合計	162,054	146,482	11	145,457	149,539	(3)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれる。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形、公正価値で測定される負債および借入資本が含まれる。

(5)利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれる。

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.7	0.8	(10)bpts	0.8	0.8	-
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均 GLAA's (%)	0.18	0.07	11bpts	0.07	0.20	(13)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合 計(%)	35.9	35.4	50bpts	35.3	33.8	150bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	140,659	127,754	10	127,812	108,876	17
平均利付負債(百万豪ドル)	125,611	124,820	1	124,911	115,997	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,268 百万豪ドルで、前年度から1%減少した。こうした実績は機関投資家向け貸出およびアセット・リーシング取引双方の増加、市場業務における販売とトレーディングの黒字収益を反映している。ただし、その影響は下半期にデリバティブの新たな評価技法を実施したことならびに貸出マージンの減少および営業費用の増加と貸付金減損費用の増加によって相殺された。

純受取利息

当年度の純受取利息は1,452 百万豪ドルで、前年度から3%増加した。こうした実績は貸出金額がマージンの減少を相殺して余りあったこと、取引先の運転資金ニーズを支援する市場業務の融資活動の増加によって後押しされた。

平均残高の増加には下記が含まれる。

- ・ 平均貸出残高が10%増加したこと（その中には豪ドル安による2%のプラス効果が含まれている）によるもので、主に、金融システム全体を上回る国内成長ならびに戦略的に重要な産業に的を絞った選別的な国外成長を反映している。
- ・ 平均アセット・リーシング残高は20%増加し、成長は主に輸送産業に集中していた。
- ・ 決済預金の増加に後押しされて、平均利付預金残高が2%増加した。

純利息マージンの減少は下記を反映している。

- ・ 貸出マージンに対する根強い競争圧力、
- ・ 繰延手数料の消却額の減少、および
- ・ 低金利環境および競争による預金マージンの減少

その他の銀行業務収益

当年度のその他の銀行業務収益は、下記の要因を反映して1,367 百万豪ドルとなり、前年度から8%増加した。

- ・ 現下の不安定な市場を背景に取引先によるヘッジ取引が増加したことで、市場業務の販売とトレーディング成果が好調だったこと。上記の結果、主に金利およびコモディティ収益は19%増加したが、その影響は、
- ・ 新たにファンディング評価調整を実施したことで、デリバティブの評価調整がマイナスとなり、その結果、当初費用として81 百万豪ドルを計上した（ただし、その影響はカウンターパーティの評価調整47 百万豪ドルで一部相殺された。）ことにより一部相殺された。

営業費用

当年度の営業費用は1,013 百万豪ドルで、前年度から7%増加した。豪ドル安の影響を除くと、営業費用は6%の増加となる。増加は主に、狙いを絞った産業と商品分野においてテクノロジーと人材に投資を行ったこと、コンプライアンス関連のプロジェクト費用の増加によるが、その影響は進行中の生産性向上の取り組みによって一部相殺された。

貸付金減損費用

当年度の貸付金減損費用は167 百万豪ドルで、特別低水準だった前年度の貸出損失から一転して、106 百万豪ドル増加した。その要因は少数だが多額の個別債権評価引当金の計上、総体的なクライアントに対するエクスポージャーの増加および回収額の減少である。

法人税費用

法人税費用は371 百万豪ドルであった。実効税率は22.6%で、前年度の実績を下回ったが、これは法人税率の低いオフショアの利益が増加したこと、およびまもなく期限切れとなる欠損金を活用したためである。

資産運用

下記の日付に終了した1年

	2015年 6月30日 百万 豪ドル	修正再表示	2015年 6月対 2014年 6月%	報告数値		
		2014年 6月30日 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル		2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
ファンド運用業務収益	1,846	1,699	9	1,700	1,543	10
保険業務収益	503	575	(13)	575	542	6
営業利益合計	2,349	2,274	3	2,275	2,085	9
営業費用	(1,726)	(1,522)	13	(1,517)	(1,393)	9
税引前純利益	623	752	(17)	758	692	10
法人税費用	(148)	(182)	(19)	(184)	(180)	2
基本ベースの税引後利益	475	570	(17)	574	512	12
投資利益（税引後）	175	118	48	118	77	53
税引後純利益（「現金ベース」）（不動産を除く）	650	688	(6)	692	589	17
不動産税引後純利益	-	101	大	101	90	12
税引後純利益（「現金ベース」）（不動産を含む）	650	789	(18)	793	679	17
自己株式評価修正（税引後）	(28)	(41)	(32)	(41)	(53)	(23)
経営権売却益	-	17	大	17	-	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾	622	765	(19)	769	626	23

内訳：

CFS Global Asset Management	286	238	20	238	221	8
Colonial First State ⁽³⁾	92	184	(50)	184	144	28
CommInsure	316	374	(16)	374	320	17
不動産 ⁽⁴⁾	-	101	大	101	90	12
その他	(72)	(132)	(45)	(128)	(149)	(14)
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾	622	765	(19)	769	626	23

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽⁵⁾	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標						
法定ベースのファンド運用業務収益対平均 ⁽⁶⁾	0.70	0.78	(8)bpts	0.78	0.80	(2)bpts
管理ファンド(%)						
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	28.7	32.5	(380)bpts	32.5	34.5	(200)bpts
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	66.5	59.3	大	59.1	60.6	(150)bpts
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	273,800	241,405	13	241,405	202,259	19
管理ファンド-スポット(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	283,644	253,483	12	253,483	223,507	13
運用資産-平均(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	195,406	173,417	13	173,417	147,661	17
運用資産-スポット(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	202,168	180,848	12	180,848	162,331	11
リテールの正味資金流入(オーストラリアのリテール業務)(百万豪ドル)	3,292	3,188	3	3,188	4,244	(25)
年間保険料収入-平均(百万豪ドル)	2,388	2,237	7	2,237	2,068	8
年間保険料収入-スポット(百万豪ドル)	2,467	2,309	7	2,309	2,165	7

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 を参照のこと。
- (2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。
- (3)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。
- (4)不動産にはCFS Retail Property Trust、Commonwealth Property Office Fund、Kiwi Income Property Trust、非上場の不動産ファンド(「トラスト」)の運用ならびに資産管理および開発事業が含まれる。また、CPAユニットの売却益およびトラストからの販売も含まれている。比較情報は不動産取引および事業を別途開示するため修正再表示されている。
- (5)不動産は主要な財務データの計算(および比較情報)から除外されている。
- (6)AUM および管理ファンドには、Realindex Investmentsが含まれ、一方グループのChina Cinda Joint Ventureに対する持分は除外されている。

下記の日付に終了した1年

	CFS Global Asset Management						Colonial First State ⁽¹⁾				
							修正再表示		報告数値		
	2015年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2013年	2014年
	6月	6月	6月対	6月	6月対	6月	6月 ⁽²⁾	6月対	6月	6月	6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	2013年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
ファンド運用業務収益（グロス）	1,050	919	14	817	12	1,087	1,003	8	1,003	913	10
取引数量関連費用	(203)	(180)	13	(170)	6	(221)	(175)	26	(174)	(134)	30
ファンド運用業務収益	847	739	15	647	14	866	828	5	829	779	6
保険業務収益（グロス）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取引数量関連費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益合計	847	739	15	647	14	866	828	5	829	779	6
営業費用	(526)	(468)	12	(375)	25	(735)	(590)	25	(591)	(576)	3
税引前純利益	321	271	18	272	-	131	238	(45)	238	203	17
法人税費用	(61)	(42)	45	(55)	(24)	(39)	(68)	(43)	(68)	(60)	13
基本ベースの税引後利益	260	229	14	217	6	92	170	(46)	170	143	19
投資利益（税引後）	26	9	大	4	大	-	14	大	14	1	大
税引後純利益（「現金ベース」）	286	238	20	221	8	92	184	(50)	184	144	28
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Count Financial Limited	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買収費用(税引後)											
税引後純利益											
（「法定ベース」） ⁽³⁾	286	238	20	221	8	92	184	(50)	184	144	28

下記の日付に終了した1年

	CommInsure					その他					
	2015年 6月	2014年 6月	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月	2014年 6月対 2013年 6月%	修正再表示		報告数値			
						2015年 6月	2014年 6月 ⁽²⁾	2015年 6月対	2014年 6月	2013年 6月	2014年 6月対
						百万豪 ドル	百万 豪ドル	百万豪 ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万豪 ドル
ファンド運用業務収益（グロス）	164	165	(1)	152	9	-	-	-	-	-	-
取引数量関連費用	(31)	(33)	(6)	(35)	(6)	-	-	-	-	-	-
ファンド運用業務収益	133	132	1	117	13	-	-	-	-	-	-
保険業務収益（グロス）	658	725	(9)	716	1	-	-	-	-	-	-
取引数量関連費用	(155)	(150)	3	(174)	(14)	-	-	-	-	-	-
保険業務収益	503	575	(13)	542	6	-	-	-	-	-	-
営業利益合計	636	707	(10)	659	7	-	-	-	-	-	-
営業費用	(319)	(314)	2	(318)	(1)	(146)	(150)	(3)	(144)	(124)	16
税引前純利益	317	393	(19)	341	15	(146)	(150)	(3)	(144)	(124)	16
法人税費用	(91)	(111)	(18)	(101)	10	43	39	10	37	36	3
基本ベースの税引後利益	226	282	(20)	240	18	(103)	(111)	(7)	(107)	(88)	22
投資利益（税引後）	90	92	(2)	80	15	59	3	大	3	(8)	大
税引後純利益(「現金ベース」)	316	374	(16)	320	17	(44)	(108)	(59)	(104)	(96)	8
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	(28)	(41)	(32)	(41)	(53)	(23)
経営権の売却(権利落後)	-	-	-	-	-	-	17	大	17	-	大
税引後純利益											
(「法定ベース」) ⁽³⁾	316	374	(16)	320	17	(72)	(132)	(45)	(128)	(149)	(14)

(1) Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観⁽¹⁾

2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は622 百万豪ドルで、**過年度の一定の不動産取引からの寄与を除くと**、前年度から6%減少した。ファンド運用業務収益の力強い成長は、(Open Advice Review プログラムの一環としての)顧客救済のための引当金の積み増しおよび複数の天候災害により保険業務収益が減少したことで相殺された。費用の増加は技術投資、人件費の増加ならびに規制・法令遵守、救済プログラムによるものである。ただし、その影響は生産性向上への継続的な取り組みの成果により一部相殺された。投資利益は売却および評価益ならびに債券利回りの低下により固定利付き商品のリターンが増加したことで大幅に増加した。

グループはCommonwealth Financial Planning Limited（「CFPL」）およびFinancial Wisdom Limited（「FWL」）に課せられたライセンス条件について引当金を設定し、これとは別にCFPL およびFWL の顧客のうち2013年9月1日から2012年7月1日までの間にこれらの者から助言を受けた者を対象にして、当年度にOpen Advice Review プログラムを発表した。The Open Advice Review プログラムは2015年7月3日に参加の意向の受付を終了した。参加の意向および登録申請の件数は全部でそれぞれ23,000 件および7,000件に達した。Open Advice Review プログラムおよびライセンス条件の詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記19 を参照のこと。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は1,846 百万豪ドルで、前年度から9%増加した。

平均運用資産(AUM)は13%増加して195 十億豪ドルとなった。これは投資市場の好調な運用実績および豪ドル安のプラス効果によるもので、資産の90%がそれぞれの3年間のベンチマークの実績を上回った。投資資金の純流入はインフラ事業および新興国株勢いの持続から恩恵を受け、流入額は前年度から大幅に増加した。

オーストラリアのリテール業務における平均管理ファンドは 12%増加して114 十億豪ドルとなった。カスタム・ソリューションズのプラットフォームは引き続き力強く成長し、平均管理ファンドは初めて20 十億豪ドルに達し、前年度から20%増加した。ファンド管理マージンは3ベシス・ポイント減少したが、これは助言収益の減少、収束過程にある投資事業からの継続的な資金流出、顧客救済のための引当金設定の影響(Open Advice Review プログラムの一環)によるものである。

保険業務収益

保険業務収益は503 百万豪ドルで、前年度から13%減少した。

ホールセール向け生命保険の保険業務収益は前年度から大幅に増加したが、これは価格改定と準備金の積み立て要件が緩和されたためである。

個人向け生命保険の保険業務収益は前年度から3%減少した。これは、保険金請求が想定を上回ったことと、販売が低調だったためである。ただし、その影響は契約失効率の改善によって一部相殺された。

損害保険収益は前年度と大幅に下回った。これは主に前年度の保険料収入の実績が契約更新率の改善によって5%押し上げられていたためである。さらに、当年度にニュー・サウス・ウェールズ州およびクイーンズランド州で発生した数件の天候被害の影響も受けている。

営業費用

営業費用は1,726 百万豪ドルで、前年度から13%増加した。これは、テクノロジー投資、規制遵守のための引当金の積み増し、および是正プログラム費用、人件費関連費用の増加および豪ドル安などいくつかの要因が重なった結果である。

一方でさまざまな生産性向上への取り組みから恩恵も受けており、資産運用全般でプロセスが簡素化され、オペレーションおよび販売チャネルにも導入が進められている。

投資利益

投資利益には株主資本の投資利回りが含まれている。投資利益（税引後）は57 百万豪ドル増加したが、これはNovion 不動産グループ(旧 CFX)の残余持分の売却益、インフラ関連投資の再評価益、債券利回りの低下および経済見通しの変化による固定利付き商品の投資利益の増加によるものである。

(1)別段に記載する場合を除き、注釈には前年度の不動産取引および事業からの貢献は含まれていない。

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
運用資産(AUM) ⁽¹⁾					
国内株式	28,451	28,247	1	24,213	17
国際株式	92,000	75,297	22	68,834	9
現金および固定利付商品	73,138	69,612	5	62,489	11
不動産およびインフラストラクチャー ⁽²⁾	8,579	7,692	12	6,795	13
運用資産の合計(不動産を除く)	202,168	180,848	12	162,331	11
不動産	-	-	-	17,232	大
運用資産の合計(不動産を含む)	202,168	180,848	12	179,563	1

CommInsureの利益の源泉	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
生命保険営業マージン					
予定利益マージン	200	156	28	167	(7)
予定利益と実現利益の差	(42)	(40)	5	(71)	(44)
ファンド管理業務の営業マージン	87	89	(2)	80	11
損害保険業務の営業マージン	(19)	77	大	64	20
営業マージン	226	282	(20)	240	18
投資利益（税引後）	90	92	(2)	80	15
税引後純利益（「現金ベース」）	316	374	(16)	320	17
非現金調整(税引後)	-	-	-	-	-
税引後純利益（「法定ベース」）	316	374	(16)	320	17

(1) AUM および管理ファンドには、Realindex Investmentsが含まれ、一方グループのChina Cinda Joint Ventureに対する持分は除外されている。

(2) この資産クラスには上場されていないインフラ事業に対する持分および世界の不動産証券が含まれている。

	2015年6月30日に終了した1年			
	2014年 6月30日 期首残高 百万豪ドル	販売/ 新規契約 百万豪ドル	失効 百万豪ドル	2015年 6月30日 期末残高 百万豪ドル
年間保険料収入-リスク事業				
個人向け生命保険	895	158	(165)	888
ホールセール向け生命保険	757	239	(110)	886
損害保険	657	155	(119)	693
合計	2,309	552	(394)	2,467

	2014年6月30日に終了した1年			
	2013年 6月30日 期首残高 百万豪ドル	販売/ 新規契約 百万豪ドル	失効 百万豪ドル	2014年 6月30日 期末残高 百万豪ドル
年間保険料収入-リスク事業				
個人向け生命保険	875	195	(175)	895
ホールセール向け生命保険	692	137	(72)	757
損害保険	598	168	(109)	657
合計	2,165	500	(356)	2,309

	2013年6月30日に終了した1年			
	2012年 6月30日 期首残高 百万豪ドル	販売/ 新規契約 百万豪ドル	失効 百万豪ドル	2013年 6月30日 期末残高 百万豪ドル
年間保険料収入-リスク事業				
個人向け生命保険	815	240	(180)	875
ホールセール向け生命保険	651	162	(121)	692
損害保険	505	159	(66)	598
合計	1,971	561	(367)	2,165

	2015年6月30日に終了した1年					
	2014年 6月30日 期首残高	流入額	流出額	純流入	投資利益お よびその他 (1)	2015年 6月30日 期末残高
管理ファンド	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
ファーストチョイス	67,481	17,295	(15,757)	1,538	4,563	73,582
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	18,070	5,968	(4,139)	1,829	1,404	21,303
スタンドアロン(レガシー商品を含む) (3)	20,725	8,429	(8,403)	26	930	21,681
リテール商品 ⁽⁴⁾	106,276	31,692	(28,299)	3,393	6,897	116,566
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	990	27	(128)	(101)	61	950
オーストラリアのリテール業務	107,266	31,719	(28,427)	3,292	6,958	117,516
ホールセール	72,427	24,924	(25,566)	(642)	3,532	75,317
不動産	3,771	902	(223)	679	102	4,552
その他 ⁽⁶⁾	3,697	23	(119)	(96)	156	3,757
国内事業	187,161	57,568	(54,335)	3,233	10,748	201,142
国際事業	66,322	34,830	(34,965)	(135)	16,315	82,502
運用資産の合計(不動産を除く)	253,483	92,398	(89,300)	3,098	27,063	283,644
不動産	-	-	-	-	-	-
運用資産の合計(不動産を含む)	253,483	92,398	(89,300)	3,098	27,063	283,644

2014年6月30日に終了した1年

	2013年 6月30日 期首残高	流入額	流出額	純流入	投資利益お よびその他 (1)	2014年 6月30日 期末残高
管理ファンド	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
ファーストチョイス	58,787	15,589	(13,500)	2,089	6,605	67,481
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	14,464	5,300	(3,313)	1,987	1,619	18,070
スタンドアロン(レガシー商品を含む) ⁽³⁾	19,684	7,363	(8,135)	(772)	1,813	20,725
リテール商品 ⁽⁴⁾	92,935	28,252	(24,948)	3,304	10,037	106,276
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	1,007	30	(146)	(116)	99	990
オーストラリアのリテール業務	93,942	28,282	(25,094)	3,188	10,136	107,266
ホールセール	60,675	29,254	(22,602)	6,652	5,100	72,427
不動産	2,693	1,167	(339)	828	250	3,771
その他 ⁽⁶⁾	3,529	24	(135)	(111)	279	3,697
国内事業	160,839	58,727	(48,170)	10,557	15,765	187,161
国際事業	62,668	25,172	(29,461)	(4,289)	7,943	66,322
運用資産の合計(不動産を除く)	223,507	83,899	(77,631)	6,268	23,708	253,483
不動産	16,845	384	(52)	332	(17,177)	-
運用資産の合計(不動産を含む)	240,352	84,283	(77,683)	6,600	6,531	253,483

(1)国際事業の為替換算差損益を含む。

(2)カスタム・ソリューションズには、「FirstWrap」商品が含まれる。

(3)キャッシュ・マネジメント信託を含む。

(4)「Plan for Life」の市場占有率の公表内容に基づくリテール向けファンド。

(5)保険料定期払込型プランを含む。これらの事業向け商品は市場占有率データの中では報告されていない。

(6)個人投資家から資金を集めたが、ファンド運用商品には帰属しない生命保険会社の資産を含む。

管理ファンド	2013年6月30日に終了した1年					
	2012年 6月30日 期首残高	流入額	流出額	純流入	投資利益および その他 ⁽¹⁾	2013年 6月30日 期末残高
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
ファーストチョイス	50,014	14,291	(12,441)	1,850	6,923	58,787
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	9,081	6,803	(2,663)	4,140	1,243	14,464
スタンダードアロン(レガシー商品を含む) (3)	18,137	7,263	(8,898)	(1,635)	3,182	19,684
リテール商品 ⁽⁴⁾	77,232	28,357	(24,002)	4,355	11,348	92,935
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	1,001	30	(141)	(111)	117	1,007
オーストラリアのリテール業務	78,233	28,387	(24,143)	4,244	11,465	93,942
ホールセール	47,167	32,688	(23,715)	8,973	4,535	60,675
不動産	2,244	328	(6)	322	127	2,693
その他 ⁽⁶⁾	3,432	28	(143)	(115)	212	3,529
国内事業	131,076	61,431	(48,007)	13,424	16,339	160,839
国際事業	48,212	25,713	(23,232)	2,481	11,975	62,668
運用資産の合計(不動産を除く)	179,288	87,144	(71,239)	15,905	28,314	223,507
不動産	16,911	116	(41)	75	(141)	16,845
運用資産の合計(不動産を含む)	196,199	87,260	(71,280)	15,980	28,173	240,352

(1)国際事業の為替換算差損益を含む。

(2)カスタム・ソリューションズには、「FirstWrap」商品が含まれる。

(3)キャッシュ・マネジメント信託を含む。

(4)「Plan for Life」の市場占有率の公表内容に基づくリテール向けファンド。

(5)保険料定期払込型プランを含む。これらの事業向け商品は市場占有率データの中では報告されていない。

(6)個人投資家から資金を集めたが、ファンド運用商品には帰属しない生命保険会社の資産を含む。

ニュージーランド

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 ⁽⁵⁾ 百万ニュー ジーランドド ル	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランドド ル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万ニュー ジーランドド ル	2014年 6月対 2013年 6月%
純受取利息	1,652	1,517	9	1,360	12
その他の銀行業務収益 ⁽¹⁾	308	307	-	311	(1)
銀行業務収益合計	1,960	1,824	7	1,671	9
ファンド運用業務収益	77	67	15	61	10
保険業務収益	250	222	13	212	5
営業利益合計	2,287	2,113	8	1,944	9
営業費用	(929)	(888)	5	(854)	4
貸付金減損費用	(89)	(56)	59	(56)	-
税引前純利益	1,269	1,169	9	1,034	13
法人税費用	(317)	(289)	10	(255)	13
基本ベースの税引後利益	952	880	8	779	13
投資利益（税引後）	7	4	75	6	(33)
税引後純利益（「現金ベース」）	959	884	8	785	13
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	(23)	3	大	(3)	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾⁽⁶⁾	936	887	6	782	13
内訳:					
ASB	823	779	6	695	12
ソブリン	123	103	19	100	3
その他 ⁽³⁾	(10)	5	大	(13)	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾⁽⁶⁾	936	887	6	782	13

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 ⁽⁵⁾ 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
純受取利息	1,536	1,378	11	1,093	26
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	253	192	32	237	(19)
銀行業務収益合計	1,789	1,570	14	1,330	18
ファンド運用業務収益	71	60	18	49	22
保険業務収益	232	202	15	171	18
営業利益合計	2,092	1,832	14	1,550	18
営業費用	(861)	(805)	7	(686)	17
貸付金減損費用	(83)	(51)	63	(45)	13
税引前純利益	1,148	976	18	819	19
法人税費用	(289)	(237)	22	(203)	17
基本ベースの税引後利益	859	739	16	616	20
投資利益（税引後）	6	3	大	5	(40)
税引後純利益（「現金ベース」）	865	742	17	621	19
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	43	10	大	(24)	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾⁽⁶⁾	908	752	21	597	26

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽⁴⁾			2015年 6月対 2014年 6月%		2014年 6月対 2013年 6月 %
	2015年 6月30日 ⁽⁵⁾	2014年 6月30日		2013年 6月30日	
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%)	0.54	0.55	(1)bpt	0.58	(3)bpts
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	35.5	40.2	(470)bpts	35.3	490bpts
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	40.3	42.8	(250)bpts	44.9	(210)bpts

(1)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類—(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)その他にはASBおよびソブリンの金融子会社およびソブリンとASBの間の相殺項目ならびに配賦される自己資本に対する為替の影響が含まれる。

(4)主要な財務データはニュージーランドドルで計算されている。

(5)ニュージーランドの業績には、ASB Bankおよびソブリン Insuranceの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

(6)配賦された資本費用およびCBAのその他の費用を含む。

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度と2014年6月終了年度の比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾税引後純利益⁽²⁾(「法定ベース」)は936 百万ニュージーランドドルで、前年度から6%増加した。ASBバンクおよびソブリン・アシュアランス・カンパニー(ソブリン)双方の堅調な業績がこれを後押しした。

豪ドルベースの各項目の成長はニュージーランドドルの値上がりおよびニュージーランドドル建ての収益に関連する外貨ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

(1)ニュージーランドの業績には、ASB BankおよびSovereign Insuranceの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

(2)配賦された資本費用およびCBAのその他の費用を含む。

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
ASBバンク					
純受取利息	1,652	1,498	10	1,365	10
その他の銀行業務収益	341	337	1	346	(3)
銀行業務収益合計	1,993	1,835	9	1,711	7
ファンド運用業務収益	74	64	16	55	16
営業利益合計	2,067	1,899	9	1,766	8
営業費用	(805)	(769)	5	(741)	4
貸付金減損費用	(89)	(56)	59	(56)	-
税引前純利益	1,173	1,074	9	969	11
法人税費用	(327)	(298)	10	(271)	10
税引後純利益(「現金ベース」)	846	776	9	698	11
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(23)	3	大	(3)	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽¹⁾	823	779	6	695	12

貸借対照表	下記の日現在				
	2015年 6月30日 百万ニュー ジーランドド ル	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランドド ル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万ニュー ジーランドド ル	2014年 6月対 2013年 6月%
住宅ローン	43,737	41,581	5	40,310	3
事業および農村向け貸出	20,019	17,556	14	16,291	8
その他利付資産	1,809	1,641	10	1,472	11
合計貸出利付資産	65,565	60,778	8	58,073	5
貸出以外の利付資産	7,297	5,599	30	6,523	(14)
その他の資産	2,993	1,918	56	2,125	(10)
資産合計	75,855	68,295	11	66,721	2
顧客預金	46,751	40,152	16	37,721	6
社債発行高	11,076	9,612	15	7,459	29
その他の利付負債 ⁽²⁾	4,198	7,302	(43)	10,835	(33)
利付負債合計	62,025	57,066	9	56,015	2
利付負債以外の負債	6,013	4,246	42	4,045	5
負債合計	68,038	61,312	11	60,060	2

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(2)グループ会社に対する債務4.1十億ニュージーランドドル(2014年6月30日： 4.1十億ニュージーランドドル)が含まれる。

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標					
資産利益率(%)	1.2	1.1	10bpts	1.0	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA's (%)	0.14	0.09	5bpts	0.09	-
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%)	0.54	0.55	(1)bpt	0.58	(3)bpts
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	39.5	42.8	(330)bpts	44.9	(210)bpts
その他の資産/負債に関する情報					
平均利付資産	69,380	65,796	5	62,837	5
平均利付負債	59,308	56,202	6	54,808	3

ニュージーランド-管理ファンド	下記の日現在				
	2015年 6月30日 百万ニュージーランド ドル	2014年 6月30日 百万ニュージーランド ドル	2015年 6月対 2014年6月% 百万ニュージーランド ドル	2013年 6月30日 百万ニュージーランド ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
期首残高	13,003	11,080	17	10,084	10
流入額	3,709	3,536	5	2,387	48
流出額	(2,595)	(2,542)	2	(2,413)	5
純流入	1,114	994	12	(26)	大
投資利益およびその他	1,487	929	60	1,022	(9)
期末残高	15,604	13,003	20	11,080	17

ASBバンク：2015年6月終了年度と2014年6月終了年度との比較

当年度のASBバンクの税引後純利益（「法定ベース」）は823 百万ニュージーランドドルで、前年度から6%増加した。営業収益は、良好な資金調達状況ならびに事業および農村向け貸出の好調さを反映して9%増加した。ただし、その影響は住宅ローンマージンの下押し圧力ならびに営業費用および貸付金減損費用の増加により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は1,652 百万ニュージーランドドルで、前年度から10%増加した。増加の要因はリテール向け預金マージンの改善と主要ポートフォリオの力強い数量増加である。

貸借対照表の成長には下記が含まれている。

- ・ 顧客が引き続き固定金利の貸出を選好したことで住宅ローンが5%増加した。
- ・ 事業向および農村向けの貸出が、当該事業への継続的な投資が奏功して14%増加し、金融システム全体の成長率を上回った。
- ・ リテール向け預金全般を通じた旺盛な需要に後押しされ、預金が16%増加した。

純利息マージンは預金マージンの改善を反映して増加したが、その影響は激しい競争的環境のなかで貸出マージンが減少したことおよび顧客が引き続きマージンの低い固定金利型の住宅ローンを選好したことで一部相殺された。

その他の銀行業務およびファンド運用業務収益

その他の銀行業務収益は341 百万ニュージーランドドルで、前年度から1%増加した。かかる増益は主に事業向け貸出の成長に伴う貸出手数料収益の増加および固定金利貸出の期限前返済手数料の増加によるものである。ただし、その影響は外貨建て預金のヘッジコストの増加およびサービス手数料の減少によって一部相殺された。ファンド運用業務収益は74 百万ニュージーランドドルで、管理ファンドおよび運用資産の好調さを反映して前年度から16%増加した。

営業費用

営業費用は805 百万ニュージーランドドルで、前年度から 5%増加した。かかる増加はインフレに伴う賃上げおよびフロントの人員増強に伴う人件費の増加、技術投資の継続、営業損失の拡大および専門家費用によるものである。ASBバンクの費用対収益率は39.5%で、銀行全体を通じた生産性向上の取り組みを反映して330 ベーシス・ポイント改善された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は89 百万ニュージーランドドルで、前年度から59%増加した。かかる増加は主に無担保のリテール向け貸出について予想通り年数の経過とともに年間を通じて引当金の積み増しが行われたこと、農村向け貸出について引当金の積み増しが行われたことおよび住宅向け貸付金減損費用が安定化したことによる。

	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月対 2013年6月%
ソブリン					
保険業務収益	225	201	12	190	6
営業費用	(124)	(119)	4	(112)	6
税引前純利益	101	82	23	78	5
法人税利益	5	10	(50)	9	11
基本ベースの税引後利益	106	92	15	87	6
投資利益（税引後）	17	11	55	13	(15)
税引後純利益（「現金ベース」）	123	103	19	100	3
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽¹⁾	123	103	19	100	3

利益の源泉の内訳：

経常活動による税引後役務提供利益の内訳は以下の通りである。

予定利益マージン	87	84	4	80	5
予定利益と実現利益の差	19	8	大	7	14
営業マージン	106	92	15	87	6
投資利益（税引後）	17	11	55	13	(15)
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽¹⁾	123	103	19	100	3

(1)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6) 財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

主要な財務データ	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
実績指標					
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	31.9	40.2	190bpts	53.6	大
平均保険料収入(百万ニュージーランドドル)	705	669	5	639	5

ニュージーランド-年間保険料収入	下記の日現在				
	2015年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2015年 6月対 2014年6月%	2013年 6月30日 百万ニュー ジーランド ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
期首残高	684	654	5	623	5
販売/新規契約	121	103	17	100	3
失効	(84)	(73)	15	(69)	6
期末残高	721	684	5	654	5

ソブリン：2015年6月終了年度と2014年度6月終了年度の比較

当年度のソブリンのソブリン税引後純利益（「法定ベース」）は123 百万ニュージーランドドルで、前年度から19%増加した。増益は想定を下回る保険金請求および投資利益によるもので、投資利益の増加は主にニュージーランド国債の金利引下げによりもたらされた。

保険業務収益

保険業務収益は225 百万ニュージーランドドルで、前年度から12%増加した。年間の保険料収入が5%増加したことと、保険金請求が想定を下回ったことが幸いした。ソブリンのリスクおよび健康保険の契約失効率は引き続きソブリン業界のトップクラスである。

営業費用

営業費用は124百万ニュージーランドドルであり、前年度から4%増加した。これは組織再編、コンサルティングおよびブランディング費用によるものである。

バンクウェスト

	下記の日現在					
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	修正再表示	2015年 6月対 2014年 6月%	報告数値		
		2014年 6月30日 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル		2014年 6月30日 百万 豪ドル	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
純受取利息	1,594	1,577	1	1,577	1,537	3
その他の銀行業務収益	217	206	5	206	210	(2)
銀行業務収益合計	1,811	1,783	2	1,783	1,747	2
営業費用	(785)	(806)	(3)	(799)	(825)	(3)
貸付金減損費用	50	(11)	大	(11)	(118)	(91)
税引前純利益	1,076	966	11	973	804	21
法人税費用	(324)	(291)	11	(293)	(243)	21
税引後純利益(「現金ベース」)	752	675	11	680	561	21
その他の非現金項目	(52)	(56)	(7)	(56)	(71)	(21)
合併関連の償却および統合費用(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	700	619	13	624	490	27

下記の日現在

	修正再表示		2015年 6月対	報告数値		2014年6月対
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾		2014年 6月30日	2013年 6月30日	
貸借対照表	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
住宅ローン	61,472	58,251	6	58,251	52,738	10
その他利付資産	17,398	18,112	(4)	18,112	20,308	(11)
貸出以外の利付資産	2	11	(82)	11	25	(56)
利付資産合計	78,872	76,374	3	76,374	73,071	5
その他の資産	269	421	(36)	421	710	(41)
資産合計	79,141	76,795	3	76,795	73,781	4
決済預金	11,238	9,037	24	9,037	7,627	18
貯蓄預金	10,882	10,463	4	10,463	9,300	13
投資預金	26,473	25,052	6	25,052	23,568	6
譲渡性預金証書その他	42	40	5	40	36	11
利付預金合計	48,635	44,592	9	44,592	40,531	10
その他の利付負債	57	103	(45)	103	155	(34)
利付負債以外の負債	807	976	(17)	976	1,239	(21)
負債合計	49,499	45,671	8	45,671	41,925	9

主要な財務データ	下記の日現在					
	修正再表示			報告数値		
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.0	0.9	10bpts	0.9	0.8	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA's (%)	(0.06)	0.01	(7)bpts	0.01	0.16	(15)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	47.5	49.5	(200)bpts	49.1	52.4	(330)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	77,257	74,568	4	74,568	73,188	2
平均利付負債(百万豪ドル)	46,615	42,608	9	42,608	42,821	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2015年6月終了年度および2014年6月修正再表示との比較

当年度のバンクウェストの税引後純利益（「法定ベース」）は700 百万豪ドルで、前年度から13%増加した。こうした実績は銀行業務収益合計の2%増加、営業費用の3%減少および貸付金減損費用の大幅減少に後押しされたものである。

純受取利息

純受取利息は1,594 百万豪ドルで、前年度から1%増加した。これは住宅ローン、中核的な事業向け貸出および顧客預金の増加を反映しているが、その影響はマージンの減少により相殺された。

貸借対照表の変動には下記が含まれる。

- ・ 競争が激化する市場において優良顧客に的を絞ったことで住宅ローンが6%増加した。
- ・ 中核的な事業向け貸出がわずかに増加した。
- ・ 特にリテール向け商品において、顧客との関係が強化されたことで、決済預金が 24%増加した。
- ・ オンライン顧客の継続的な増加を反映して、貯蓄預金が4%増加した。
- ・ 投資預金残高が6%増加した、ただし、その影響は
- ・ A ハイリスクの非中核的な事業向け貸出が減少したことで一部相殺された。

純利息マージンは貸出マージンの落ち込みを反映して減少したが、これは競争の激化、商品構成の変化、キャッシュ・レートの引下げに影響された預金マージンの減少によるものである。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は217 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。その主因はリテール向け貸出収益の増加だが、その影響は貸付手数料の減少により一部相殺された。

営業費用

営業費用は785 百万豪ドルで、前年度から3%減少した。これは、継続的な生産性向上への取り組みと厳格な費用管理を反映したものである。費用対収益率は47.5%で、前年度と比べると200 ベーシス・ポイント減少した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は前年度から61 百万豪ドル減少したが、これは個別債権評価引当金の引当水準の低下と戻入れによるものである。ただし、その影響は不良債権および減損債権の清算ペースが鈍ったことで一部相殺された。

IFS およびその他

	下記の日付に終了した1年					
	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
IFS	104	81	28	81	104	(22)
コーポレート・センター	20	69	(71)	65	(1)	大
相殺消去/未配賦	152	73	大	63	38	66
税引後純利益(「現金ベース」)	276	223	24	209	141	48
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(37)	(4)	大	(4)	51	大
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	239	219	9	205	192	7

IFS (3)	下記の日付に終了した1年				
	2015年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月30日 百万 豪ドル	2015年 6月対 2014年 6月%	2013年 6月30日 百万 豪ドル	2014年 6月対 2013年 6月%
純受取利息	137	116	18	102	14
その他の銀行業務収益	241	173	39	190	(9)
銀行業務収益合計	378	289	31	292	(1)
保険業務収益	42	36	17	30	20
営業利益合計	420	325	29	322	1
営業費用	(274)	(215)	27	(194)	11
貸付金減損費用	(25)	(7)	大	(8)	(13)
税引前純利益	121	103	17	120	(14)
法人税費用	(21)	(22)	(5)	(15)	47
非支配持分	(4)	(5)	(20)	(4)	25
基本ベースの税引後利益	96	76	26	101	(25)
投資利益(税引後)	8	5	60	3	67
税引後純利益(「現金ベース」)	104	81	28	104	(22)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	104	81	28	104	(22)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

(3)国際金融サービス(「IFS」)には、アジアにおけるリテール向けおよび中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナムおよびインド)、中国およびベトナムにおける銀行への投資、中国における生命保険の合併事業およびインドネシアにおける生命保険事業が含まれている。アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務ならびにColonial First State Global Asset Management事業は含まれていない。

財務実績および事業の概観

IFS: 2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度のIFSの税引後純利益(「法定ベース」)は104 百万豪ドルで、前年度から28%増加した。その中には豪ドル安による18%のプラス効果が含まれている。過年度のVIBに対する投資にかかわる50 百万豪ドルの減損損失引当金を除くと、税引後純利益(「現金ベース」)は21%の減少となる。こうした実績は事業拡大、コア・バンキング・プラットフォームへの投資および貸付金減損費用の増加による営業費用の増加を反映しているが、その影響は堅調な営業収益によって一部相殺された。

2015年1月、IFSはTake Your Money Everywhere (TYME)の買収を通じて新たな能力を獲得した。TYMEは南アフリカ共和国に拠点を置く金融サービスを手がけるテクノロジー企業である。TYMEは新興国市場の顧客を対象としたデジタル・バンキング・エコシステムの設計、構築および運営に従事している。

アジアでの事業拡大が続いており、直接顧客の数は12%増加して463,000人を超えるまでとなった。IFSの経営陣チームは当年度第3四半期に香港に拠点を移した。

純受取利息

純受取利息は137 百万豪ドルで、前年度から18%増加した。その中には豪ドル安による4%のプラス効果が含まれている。こうした実績は両国の経済の鈍化にも拘わらず、インドネシアおよび中国の地方銀行における貸出および預金残高の堅調な伸びを反映している。ただし、その効果は純利息マージンの減少によって一部相殺された。

貸借対照表の成長には下記が含まれている。

- ・ 事業および消費者向け貸出のそれぞれ 19%および20%の増加、
- ・ 中国の地方銀行における預金および貸出残高のそれぞれ70%および25%の成長、および
- ・ インドおよびベトナムにおける自社単独の銀行事業の継続的な成長

純利息マージンは、中国における金利の自由化ならびに預金および貸出に対する競争圧力によって減少した。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は241 百万豪ドルで、前年度から39%増加した。その中には豪ドル安による11%のプラス効果が含まれている。前年度のVIB に対する投資にかかわる減損損失引当金を除くと、その他の銀行業務収益は8%の増加となる。こうした実績はTYME 事業からの手数料収益およびPT Bank Commonwealth (PTBC)における資産運用商品の販売増加を反映しているが、その効果は中国の関連会社に対する投資利益が減少したことで一部相殺された。

保険業務収益

保険業務収益は42 百万豪ドルで、前年度から17%増加した。その中には豪ドル安による2%のプラスの恩恵および初回プレミアムおよび投資収益が含まれている。

営業費用

営業費用は274 百万豪ドルで、前年度から27%増加した。その中には豪ドル安による4%の増分が含まれている。これは、中国での事業拡大、中国およびインドネシアにおけるコア・バンキング・プラットフォームへの投資、IFS本社 の香港への移転、自社単独事業の成長を反映している。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は25 百万豪ドルで、PTBCの事業向け融資に発生した延滞債権を反映して増加した。

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対 2014年 6月%	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年 6月%
コーポレート・センター ⁽²⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル		百万 豪ドル	百万 豪ドル	
純受取利息	499	555	(10)	539	450	20
その他の銀行業務収益	173	150	15	150	81	85
営業利益合計	672	705	(5)	689	531	30
営業費用	(644)	(626)	3	(616)	(556)	11
税引前純利益	28	79	(65)	73	(25)	大
法人税費用	(8)	(10)	(20)	(8)	24	大
税引後純利益(「現金ベース」)	20	69	(71)	65	(1)	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	(37)	(4)	大	(4)	51	大
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽³⁾	(17)	65	大	61	50	22

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)コーポレート・センターには、特定の事業部に配分されない投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室グループおよび資金管理などのグループの支援機能の業績が含まれる。資金管理業務は主に、グループの金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびにグループの自己資本の管理に注力している。資金管理業務には下記が含まれる。

- ・ポートフォリオ・リスク管理:グループの非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップおよび先物を用いてヘッジすることで管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・グループ・ファンディングおよび流動性管理:グループの長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること。
- ・自己資本および規制戦略:グループの自己資本要件を管理すること。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

コーポレート・センター: 2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度のコーポレート・センターの税引後純損失(「法定ベース」)は前年度から82 百万豪ドル減少して17 百万豪ドルとなった。営業利益合計は前年度から5%減少して672 百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・金利リスク管理による資金管理収益の不振、ただし、その影響は、
- ・前年度の債券買戻しの影響により一部相殺された。

営業費用は644 百万豪ドルで、前年度から3%増加したが、これは主に支援部門内でのインフレ関連コストによるものである。

下記の日付に終了した1年

相殺消去/未配賦 ⁽²⁾	修正再表示		報告数値			
	2015年 6月30日	2014年 6月30日 ⁽¹⁾	2015年 6月対	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2014年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2013年 6月%
純受取利息	63	59	7	59	44	34
その他の銀行業務収益	33	(119)	大	(134)	(121)	11
銀行業務収益合計	96	(60)	大	(75)	(77)	(3)
ファンド運用業務収益	21	37	(43)	36	44	(18)
保険業務収益	15	6	大	6	(4)	大
営業利益合計	132	(17)	大	(33)	(37)	(11)
貸付金減損費用	15	(4)	大	(4)	56	大
税引前純利益	147	(21)	大	(37)	19	大
法人税費用	61	91	(33)	97	31	大
非支配持分	(17)	(14)	21	(14)	(12)	17
基本ベースの税引後利益	191	56	大	46	38	21
投資利益（税引後）	(39)	191	大	17	-	大
税引後純利益（「現金ベース」）	152	(39)	大	63	38	66
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	-	-
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	152	73	大	63	38	66

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。ただし、2013年度についてはグループの顧客セグメントの間の一部組替えについて修正再表示を行っていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2015年度および2014年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2014年度および2013年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)グループ全体の相殺消去/未配賦には連結によるグループ間相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記26を参照のこと。

相殺消去/未配賦：2015年6月終了年度と2014年6月修正再表示との比較

当年度の相殺消去/未配賦税引後純利益（「法定ベース」）は152 百万豪ドルで、前年度から79 百万豪ドル増加した。これは主に未配賦収益顧問の認識のタイミングおよび集中管理されている貸出金減損損失引当金の減少によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

特記すべき事項はない。

4 【事業等のリスク】

以下は、グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達および事業資産に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらはグループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとはみなされるべきではない。グループが気づいていない、または現時点で重要性が低いとみなしている追加的なリスクがグループに深刻な影響を及ぼすリスクとなる可能性もある。以下の要因は、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記32から34には、グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何にして管理しているかが詳細に説明されている。

グループの事業は、経済情勢、世界的金融市場の混乱およびその波及効果により悪影響を受ける可能性がある。

世界の金融市場からは依然として不確実性や不安定さが払拭しきれていない。ギリシャの欧州連合（EU）離脱の可能性の懸念およびギリシャ国債を巡る恒久的解決の実現、先般の中国市場の株価暴落、中国のより持続的な成長モデルへの移行、それらと並行した原油価格の大幅下落、ロシアにおける現下の金融危機ならびにコモディティ価格の乱高下はすべて、世界の経済成長と金融の安定を脅かしている。ウクライナ、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、シリア、エジプト、アフガニスタン、イラクおよび世界中の至るところで進行中の社会不安や武力衝突の可能性、脅威そして実際の衝突を始めとする地政学的な不安定さ、ならびに現下の深刻なテロ行為の脅威はまた、世界の金融市場、経済全般・事業状況に悪影響を与える可能性がある。これらがひいてはグループの事業、経営成績および財政状態にも悪影響を及ぼす可能性もある。また、さまざまな経済地域の間で政策の不一致もまた引き続き市況を不安定化させている。先般、欧州中央銀行（ECB）は景気を浮揚させ、デフレリスクを低減するために新たな大規模な金融資産買い取りプログラム（一般的には「量的金融緩和」として知られる）を発表した。一方、米連邦準備制度理事会は、先頃、量的金融緩和策を終了し、2015年末に向けて政策金利の引き上げを検討している。

さまざまな金融市場で活動する多角的金融機関として、グループは直接的または間接的にこうした困難な市況の悪影響を受け、将来も類似のまたは新たな悪影響に晒される可能性がある。グループの事業は有価証券投資、貸出、デリバティブ投資およびその他の取引活動に起因するものを含めて、こうした市場において運営され、またはこうした市場の運営に依存している。さらに金融市場の混乱が広範な経済に波及し、その影響が金融システムに跳ね返る可能性がある。

事業の性質上、諸外国の経済状況が悪化し、ソブリンまたはソブリン以外の主体が債務不履行をなし、ユーロが不安定化し、ユーロ圏加盟国のいずれかが自国の通貨を復活させ、グローバル金融市場が機能不全に陥ることがあれば、グループはその事業の性質上、金融危機の波及リスクに直面し、営業実績が悪影響を被る可能性がある。通貨政策の変更はグループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。グループは引続き産業や企業固有の動向、世界やオーストラリア国内の経済および市場情勢を注視していく。

当年度、豪ドルは、2014年7月2日につけた1豪ドル=0.9457米ドルの高値から20%以上下落し、2015年4月2日には1豪ドル=0.7580米ドルの安値を記録した。オーストラリア経済には豪ドルの下落によって悪影響を被る可能性のあるセクター（ひいてはグループの一部の顧客）もあれば、農産物輸出、観光、製造業および小売業など、豪ドル安により恩恵を受けるセクターもある。オーストラリア準備銀行は、現時点では経済基盤を多様化する上で、豪ドルの価値が低めにとどまる方がオーストラリアの経済活動にとって詰まるところプラスになると考えている。こうした政策転換から経済成長が趨勢を下回り、失業率が上昇する期間が続いている。こうした傾向は、国内経済の一部に悪影響を与え、ひいてはグループの経営成績にも悪影響が及ぶ可能性がある。

金融市場はその性格上、不安定でこの不安定さが偏りを相殺する力を有する。トレーディング収益はグループのトレーディングポートフォリオの構成如何で市場の不安定さによって恩恵を受けることもあれば、損失を被ることもある。不安定さはグループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。市況が悪化したり、グループの業績が平均を下回ったりまたは格下げに直面すれば、こうした影響はより深刻なものとなる可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

主にオーストラリアおよびニュージーランドで銀行業務、ファンド運用業務および保険業務を営むことを中核事業としている金融グループとして、グループの業績はオーストラリアおよびニュージーランドの経済、ならびに顧客および投資家の景気信頼感そしてその時々市況に依存している。グループは、グループの制御の及ばぬ多くの要因によって影響されうるオーストラリアやニュージーランド経済の将来の行方について保証することはできない。

ソブリン債、金融システムの脆弱性、オーストラリアおよびニュージーランドの貿易相手国の一部の景気低迷を巡る懸念が根強く残っている。中国はオーストラリアの主要貿易相手国であると同時に、オーストラリアのコモディティ需要や価格の主要な牽引役でもある。コモディティ価格の低迷がオーストラリアやニュージーランドの収益の重しとなって、利益、賃金および財政収入を圧迫している。こうした収益力の弱さが経済成長、雇用そして資本支出にマイナス影響を及ぼしている。

中国経済の成長にマイナス影響を及ぼすような事態が起これば、オーストラリアおよびニュージーランドの経済活動および収益に悪影響が及ぶ可能性がある。

2015年度のオーストラリアおよびニュージーランド経済のファンダメンタルズは依然として好調であったが、失業率の上昇と地域および世界経済の見通しの不透明さから貯蓄率が高まり、与信需要が足踏みし、裁量的支出が低下した。

オーストラリアおよび/またはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、将来の業績に悪影響が及び、個人向けローンの延滞額が一段と増加する可能性がある。景気後退に向かう経済循環はまた、特に流動性水準、企業や他の借り手の債務不履行および資産利回りに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの銀行業務は、貸出商品、預金またはその他の商品に対する需要の低迷または一部の顧客が債務返済に支障を来す可能性があるという点で、市況により影響を受ける。

住宅、商業および農村向けの貸出は、不動産開発および投資不動産向け融資を含む不動産融資とともに、グループにとって重要な事業を構成している。オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または不動産価額が大幅に下落するか、または長期にわたり低迷すれば、グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、世界の証券または金融市場が信用、流動性またはその他の問題によって低迷すれば、グループのファンド運用業務や保険業務からの収益が減少する可能性がある。

金融および信用市場の悪化によって、グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界の債券および株式市場は、ヨーロッパのソブリン債の水準や格付機関によるソブリンおよび銀行の格下げを巡る懸念から大幅に不安定となっている。グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当部分をオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。グローバル市場が不安定になれば、オーストラリア国内での預金獲得競争が激化し、その結果、資金調達コストに悪影響が及び、ホールセール資

金調達市場へのアクセス・コストが高まる可能性がある。グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小し、そのことがグループの経営成績およびグループが現在の事業経営を維持しまたは成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融市場の収縮、不透明さまたは不安定さによって、グループによる資金調達市場へのアクセス、特に国際市場においてグループにとって許容可能なコストで有価証券（特に長期債券）を発行する能力が制限される可能性がある。こうした市況によって、グループが満期の到来する債務をタイミング良く借り換え、グループの事業成長に必要な資金を獲得する能力が制限される可能性がある。そのため、グループは証券の年限を本来希望するより短くせざるを得ず、または高金利の支払いを余儀なくされ、そのことによって金利費用が嵩み、収益性が低下し、または財務の柔軟性が著しく低下する可能性がある。

グループが適切な資金源を見いだせない場合、貸出を減少させたり、流動性の高い証券の売却を開始しなければならない可能性もある。こうした行動はグループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によって、グループが国内および国際資本市場にアクセスする能力が著しく影響を受ける可能性がある。

金融市場の機能不全、不確実性または不安定化により、グループがタイムリーに、またはグループにとって許容しうるコストで資本市場を利用することができなくなる可能性がある。全般的な市況（たとえば世界的な景気後退）というより、グループ固有の事情（たとえば収益性の低下など）によってグループによる資本市場へのアクセスが制限される可能性もある。

グループは、自己資本水準を管理し、その水準を取締役会が承認した水準（それ自体が規制上の最低基準を上回るように設定されている）を上回るように維持するために「自己資本充実度評価」（Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)）を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、グループが自己資本管理を行う際には、その選択の基準となる。しかし、ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によってグループが適切な流動性水準を維持できない可能性がある。

グループの流動性および資金調達方針は、グループによる無担保での資金調達を可能にし、有担保借入れのための十分な資産を保有し、またはグループの純資産価額に悪影響を及ぼすことなく当座の資金を手当てするために売却可能な質の高い流動資産を十分に保有することで、グループが流動性および資金調達リスクに対処できるよう設計されている。グループは積極的にその流動性および資金調達プロファイルを監視し、管理しているが、適切な水

準の流動性を維持することができない場合（例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合など）、グループの事業および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記34には、グループの流動性および資金調達リスク管理フレームワークの概要が記載されている。

グループは、広範な規制に服しており、そのことがグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

グループの銀行業務、ファンド運用業務および保険業務は、自己資本比率、流動性比率、支払能力、リスク管理、引当金、保険証券の約款、会計および財務報告要件、税務、報酬、消費者保護、競争、反贈収賄、汚職、不正資金洗浄防止、反テロリスト資金供給に関連するものを含めて広範な規制に服している。

不正資金洗浄防止、反テロリスト資金供給、制裁措置遵守および市場濫用を巡る規制は、近年、たびたび変更され、執行されている。グループが事業を営む環境がますます複雑化するなかで、オペレーショナル・リスクや法令遵守リスクが高まっている。グループがこうした規制要件を遵守しなければ、グループは多額の制裁金、規制による制裁を課せられ、重大な金銭的損失または信頼の失墜を被る可能性がある。かかる規制要件の増加、複雑化および適用範囲の世界的な拡大、ならびに要件に違反した場合に制裁が課される可能性の高まり、および金融制裁の水準はリスクの深刻度を増す可能性がある。グループの事業および利益はまた、オーストラリアおよびニュージーランドの政府ならびにグループが事業を営む他の法域の政府および規制当局が採択する財政その他の政策により影響される。

普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 資本および総資本を一定水準に維持しなければならないことから、貸出業務が制限され、あるいは逆に貸出業務のためにグループの追加的な資金源である持分性資本または劣後債務の増額を要求される場合がある。規制上の自己資本要件の加重を含めてグループが従うべき規制の変更（たとえば、オーストラリア健全性規制庁はオーストラリアの銀行に対して、住宅ローンにかかる自己資本要件の加重を通知している。）は、グループの経営成績にあるいはグループが現在の事業を維持しまたは成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが従うべき規制の要件が変更された場合は、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、グループが保有すべき流動資産の最低水準の引き上げを要するような流動性要件の変更はグループの資金調達コストを上昇させる可能性がある。規制要件に重大な違反があれば、グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

現在または将来実施される規制措置が、グループの経営成績および財政状態に深刻な影響を及ぼす可能性がある。

グループおよびその事業はオーストラリアの規制当局およびグループが事業を行っている他の法域の規制当局による広範な規制を受けている。金融サービス業界における、またより一般的には国際金融市場および世界経済におけるここ7年来の出来事を契機に、金融サービス業界のさまざまな規制を変更する案が浮上している。

ここ2、3年、オーストラリア政府は、競争力ある持続的な銀行制度を構築するための一連の措置を公表してきた。グループはこうした改革に適合し、競争力を維持しているが、こうした改革に対処するためにさらなる規制変更または行動変化が起これば、グループがその銀行業務またはその他の業務から稼得する収益が制約を受け、または減少する可能性がある。

2013年1月1日以降、APRAは段階的にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）により最終的に採択された提案（Basel III）に基づいて、当行を含む公認預金受入機関（「ADI」）の適正自己資本比率の引き上げ、流動性リスクおよび資金調達リスク管理の強化を意図した規則を実施している。

APRAは、Basel IIIに基づく最低自己資本比率規制を2013年1月1日に導入した。2016年1月1日以降、APRAはADIに対してBasel IIIの最低自己資本比率に加えて、リスク加重資産の2.5%に相当する資本保全バッファを維持するように要求するとともに、リスク加重資産の2.5%を上限とする追加的なカウンター・シクリカルなバッファを適用する裁量権を有することとなる。APRAはまた当行を含む国内のシステム上重要な国内銀行に対して2016年1月1日以降、リスク加重資産の1%に相当する更なるバッファを維持することを要求する。2015年1月1日に、APRAはまた、Basel IIIの流動性カバレッジ比率（LCR）を導入した。LCRのもとでADIは、深刻なストレス・シナリオのもとでも予想される30日分の現金の流出に備えるために質の高い流動性資産を保有することが義務づけられている。

オーストラリア連邦政府が立ち上げた「金融システムに関する聞き取り調査」に基づく報告書が2014年12月7日に公表された。かかる諮問委員会はオーストラリアの変化するニーズを満たし、オーストラリア経済の成長を支えるためにオーストラリアの金融制度をどう位置づけるべきかを検討する使命を与えられた。諮問委員会が公表した報告書は、5つの個別のテーマにわたっていくつかの詳細な提言を行っている（金融制度の復元力の改善、年金制度の充実、イノベーションの推進、消費者の理解度の向上、および目的適合性を明確にするためのオーストラリアの規制制度の精緻化）。中でも、最も強調されたのは、銀行セクターを「盤石」な体勢にすることであった。報告書はこれを国際的に事業を展開する銀行の上位四分位に位置すること」と定義している。オーストラリア政府は、

こうした勧告について何らかの決定を下す場合には事前に業界および消費者の意見を聞く意向であると発表しているが、その結果、法令変更が実施されれば、所要自己資本の引き上げを含めて、グループの事業または収益性に影響がおよぶ可能性がある。

さらに、オーストラリア政府は財産形成および助言分野への監視を強めている。2014年9月にオーストラリア上院は「財務助言への監視」の調査を上院の経済常設委員会に付託した。当該委員会は財務助言の提供に関連する不法行為その他関連事項の申立てについて調査し、2016年2月に調査報告書を提出する予定である。調査結果がそのまま、グループに対する直接の処罰や制裁につながるとは考えにくい。調査結果を考慮して、財産形成や助言分野により制限的な法令諸規則が導入される可能性があり、その結果、グループがこうした商品やサービスを提供する際の法令遵守コストが増大し、それがひいてはグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国ではグループは「2010年ドッド=フランクウォール街改革及び消費者保護に関する法律」(「ドッド=フランク法」)に服している。かかる法律は、一部の例外および移行期間を除いて、銀行が自己勘定取引を行い、プライベート・エクイティ・ファンドのスポンサーとなり、またはこれに投資し、自らがスポンサーまたは投資顧問を務めるファンドと一定の取引を行う能力を制限している。グループは多額の自己勘定取引は行っておらず、こうした変更に対応するよう積極的に事業編成を行っているが、こうした変更がグループに悪影響を及ぼさない保証はない。グループはまたドッド=フランク法のもとで外国金融機関として規制に服している。店頭取引デリバティブ市場に関する改革が世界を巻き込む形で進行しており、G20加盟国の政府は自己資本規制、グループや他の市場参加者が事業を行っている国内の規制の枠組みおよびインフラ改革のための計画を進めている。こうした改革が承認されれば、グループはホールセール・バンキング業務の変更を迫られる可能性があり、かかる変更の一環としてグループの顧客向けおよびトレーディング関連のデリバティブ収益に影響が及ぶ可能性がある。

グループは、米国人との間のスワップ取引を継続するため、米国でスワップディーラーとして登録されている。米国商品先物取引委員会(CFTC)が公表した規制は、登録スワップディーラーに対し、多くの新たな要件を課している。グループのスワップ取引にこうした要件が適用されることは実施負担となり、米国以外でグループに適用される法的要件との間で重複または矛盾が発生し、グループがCFTC登録スワップディーラーでない銀行との競争で不利な立場に置かれる可能性がある。規制がまだ確定していないため、グループの事業に対する影響を完全に見極めることはできない。

規制はますます広範囲に及び、かつ複雑になりつつある。ある分野の潜在的な規制変更が協調的アプローチの採択を求める複数の法域に関係している。協調的なアプローチをめざす規制当局の努力にも拘わらず、採択済みまた

は提案中の施策の多くは主要国の間で大きな違いがあり、グローバル金融機関の管理はますます難しくなっている。

こうした規制変更の一部またはすべてが最終的に採択されるか否か、またはこうした規制が最終的にどのような形になるかは保証の限りでないが、制定または採択された場合、グループの事業活動の収益性または規模に影響が及び、一部の事業慣行の変更を迫られ、グループのコスト負担が増す可能性がある。かかる追加的なコストは、特に、追加資本および多額の流動性資産を保有することや、グループのホールセールの資金調達プロファイルを変更することから生じうる。これらの変化はグループ会社に対し、変化を起こすための経営陣による本格的な意識改革や資源を費やすことを求めているためグループの事業や業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、グループの資金調達コスト、債券および資本市場へのアクセスおよび競争的地位に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用格付けは、債務者の全般的な信用力に対する意見である。グループの信用格付けは、債券市場や他の資金源からの資金調達のコストおよびアベイラビリティに影響する。信用格付けはまた、資本のコストや利用可能性にも影響する。信用格付けは、現在および将来の顧客、取引先、金融仲介機関および貸し手が、グループの商品や信用力を評価する際の重要な情報源となりうる。投資家もまた、グループへの投資に先立って信用格付けを考慮する。そのため、グループの現在の高格付けを維持することは重要である。

格付機関は、最初にいくつかの固有の要因（グループの財務強度や見通し、グループにとって主要な事業環境（例えば、オーストラリアやニュージーランドの金融システムなど））を評価した後、グループの信用格付けを決定する。グループ固有の事情を評価した後は、政府の支援度の評価が加味されるため、オーストラリア連邦の信用格付けにも影響される。本項で述べられたいずれか一つまたは複数のリスク・ファクターが顕在化する場合もグループの財政状態および見通しに影響を及ぼし、グループの信用格付けの変更を引き起こす可能性がある。格付機関の評価の変更、格付け手法の変更あるいはグループの財政状態や見通しの悪化如何で格下げが起こりうる。格下げはまた国の格付け見通しの変更およびストレス時に支援を提供する能力の変化によっても起こりうる。

さらに、2015年3月および4月に、ムーディーズ・インベスター・サービシスおよびスタンダード・アンド・プアーズはそれぞれ、新たな銀行格付けの手法を発表した。これを機にムーディーズまたはスタンダード・アンド・プアーズによるグループ格付けの変更に至ることはなかったものの、将来、既出の要因の結果、新たな格付け手法のもとでグループの信用格付けが引き下げられない保証はない。

グループの信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、グループの資金調達コストおよび関連するマージン、流動性ポジション、担保要件および資本コストに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの信用格付けの低下はまた、グループの競争力にもマイナス影響を及ぼしうる。こうした影響の程度および性質は、格付け変更の程度や同業他社と比較した場合のグループの信用格付けなど、さまざまな要因に左右される。

為替レートの不利な変動に対して効果的にヘッジできない場合、グループの経営成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。

グループは、ホールセール資金の大半を国際資本市場において豪ドル以外の通貨（特に米ドルおよびユーロ）で調達している。そのためグループは豪ドルの為替レートに起因するリスクに晒されている。豪ドルはグループがその財務書類の作成に使用する通貨であり、同時に収益や営業活動による正味キャッシュ・フローを受け取る主要通貨でもある。かかる為替リスクの影響を信頼性をもって予測することはできない。グループは、その財政状態や業績に及ぶ悪影響を最小限にとどめるよう為替リスクを管理している。しかし、グループのヘッジ水準は時間とともに変わる可能性があり、またグループはそのヘッジ方針を随時変更することがある。グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的でなく、またはバランスシートの管理上グループのヘッジ対策が不適切である場合、ヘッジ提供者がグループとのヘッジ契約の義務を履行しない場合には、グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的である保証はない。

グループは、カウンターパーティのエクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

どの金融サービス業者もそうであるように、グループは融資、トレーディング、デリバティブ、保険その他の事業に関連して、カウンターパーティ・リスクを抱えており、取引相手が期限通りグループに対する債務を履行するか否かは、取引相手の能力しだいである。グループは、カウンターパーティがグループに対する契約上の債務を履行できない可能性に直面している。かかる取引相手は破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由でグループに対する債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、例えば、取引相手がグループに対して支払債務を負うスワップやその他のデリバティブ契約を締結すること、または通貨その他の売買がカウンターパーティによる受渡しの不履行もしくは清算代理人、取引所、清算機関もしくはその他の金融仲介機関によるシステム破綻により所定の期限に決済されないことから発生する可能性がある。こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者（グループの保険事業の再保険先）に対するグループのエクスポージャーからも発生しうる。グループはまた一定の状況のもとで、取引相手に対する自己の権利を強制履行できないリスクも抱えている。

信用関連の損失リスクはまた数多くの要因によって増幅する可能性がある。その中には、景気の悪化、失業率の高止まり、グループの取引相手の財務状況の悪化、グループが担保として保有している資産価値の減価が含まれる。さらに、取引相手に信用を供与するか、あるいは他の取引を行なうかを評価するにあたって、グループは財務書類その他の財務情報を含め、当該取引相手またはその代理人が提供する情報に依拠している。不正確なまたは重大な誤解を招来する情報に依拠した場合、グループの財務実績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失はグループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、複合的金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクを抱え、またリスク管理プロセスや戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、(ii)人為的ミス、(iii)事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは(iv)外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義されている。グループは、人的ミス、内部または外部のプロセスやシステム破綻、または外生的事象（サードパーティ・サプライヤーやベンダーが、委託したサービスを提供しないことを含む）に起因する損失リスクに晒されている。こうしたオペレーショナル・リスクには、盗難や詐欺、不適切な事業慣行、顧客適合性およびサービスリスク、商品の複雑さやプラシングに伴うリスク、または取引の不正な記録、評価または会計処理、セキュリティおよび物理的保護システム違反、またはグループが社内または対外的に課した方針や規則の違反などが含まれる。

グループは、その意思決定において分析能力およびモデルの使用頻度を高めており、グループのデータやモデルへの依存度はますます高まりつつある。データの質が劣悪であったり、モデルが合目的でないためにグループが不適切な判断を下し、その結果、実際のリスクエクスポージャーが、経営陣が想定した程度を上回り、想定外の損失や自己資本の毀損に繋がる可能性がある。グループは、「オペレーショナル・リスク管理フレームワーク」の実施の一環としてさまざまなリスク・モニタリングおよびリスク緩和技法を採用しているものの、グループが現下の市場状況に対応するために開発したリスク管理プロセスや戦略がさらなる市場ストレスまたは予見し得ない状況を適切に織り込んでいる保証はない。そのため、グループは、グループの活動の過程で、オペレーションの破綻によって損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

グループは国内外のさまざまな規制市場で事業を行っており、従業員、請負業者および外部のサービス業者の行動に大きく依存している。例えば、従業員、請負業者または外部のサービス業者が規制や関連する手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行った場合にグループは悪影響を被る可能性がある。偶発的なまたは過失による失敗によって特定の顧客に対して専門家責任（例えば、信任義務や適切性要件）を果たさないこと、または商品性もしくは商品設計から損失、制裁金または営業許認可の変更が発生しうる。その中には顧客、商品および実務慣行リスク（商品の欠陥や不適切性、市場の濫用、インサイダー取引、宣伝の際の誤解を招くような、または詐欺的な行為、ならびに不適切もしくは詐欺的な金融アドバイスなど）が含まれる。グループは人的ミスならびに従業員、請負業者または外部のサービス業者によるリスクを最小化するための方針およびプロセスを実施しているものの、これらが常に効果的であるとは限らない。

グループは、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で、助言、推奨または説明に関連するリスクに晒されており、そのことがグループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ収益の大半は、金融商品や金融サービスの販売およびマーケティングの過程で提供する助言、推奨または説明から発生している。その結果、グループは不適切または不当な（たとえば、購入者の目的やリスク選好に合致しない）助言、商品やサービスについての虚偽のまたは不正確な開示、販売および/または販促活動を実施するなかで利益相反に適切に対処しそこなうリスク（販促活動、販売および/または助言の提供に従事する従業員のための奨励金および報奨金を含む）および商品の特色や利点をそれぞれの条項、開示情報、推奨に従って伝えそこなうリスクに晒されている。2014年7月3日、グループは「オープン・アドバイス・レビュー・プログラム（Open Advice Review program）」を立ち上げた。これは、当行の子会社であるCommonwealth Financial Planning Limited and Financial Wisdom Limitedのアドバイザーが、2003年9月1日から2012年7月1日までの期間中に提供したかもしれない不適切な金融アドバイスを特定し、それに対して補償することを目的とした検討・補償プログラムである。該当顧客は2015年7月3日までに各自の利害関係をプログラムに登録することを求められた。

こうしたリスクに晒される度合いは、投資資産の価値が下落する期間中（（たとえば、景気が悪化したり、投資市場が不安定になるなどして）投資商品および/またはポートフォリオの運用成果が期待を裏切り、顧客の投資目的やリスク選好に合致しなくなる期間中）に増大する傾向にある。グループは、事業を行っている国において、助言、マーケティングおよび販売実務に関連して消費者保護を定めたさまざまな法令諸規則を遵守しなければならない。その中には、利益相反の適切な管理、金融商品や金融サービスについて助言を提供する従業員の適正性認定基準、開示基準、顧客と商品の適合性を適切に評価するための基準、品質保証活動、適切な帳簿記録、ならびに苦情

および紛争の処理手続が含まれるが、これらに限定されない。金融商品や金融サービスについて不適切な助言が提供された場合、重大な訴訟問題に発展し、（金銭および風評面でのコストを伴い）規制措置の対象となり、これと並行して評判が傷つく可能性がある。

グループは、複合的金融機関であることに伴うテクノロジー・リスクに晒されており、リスク管理プロセスおよび戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。

グループの事業はグループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、多くの場合、日々監視する能力に依存している。グループの財務、会計、データ処理またはその他のオペレーティング・システムや設備は、全面的または部分的にグループの制御し得ない事由（例えば取引量の急増）の発生により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性があり、そのことがこれらの取引を処理し、またはこうしたサービスを提供するグループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービス市場で営業している他の企業と同様に、グループは、サービスを提供し、内部手続きを管理するために複雑な技術的フレームワークおよびシステムを使用している。かかる技術システムの一部はサードパーティ・サプライヤーやベンダーによって提供され、またはサポートされている。さらに、グループの戦略は技術の活用におけるリーダーシップを通じて長期的でグローバルな競争優位を確立することを目標としている。

当該技術的フレームワークに機能不全が起これば、グループの事業運営に重大な影響が及ぶ可能性がある。こうした支障は、内部事象（例えばシステムのアップグレード）や外的事象（例えばベンダーのシステム故障や電力供給の中断またはサードパーティによるテクノロジー攻撃など）から発生しうる。

テクノロジー・リスク管理フレームワークの一部としてグループは、リスクの監視や軽減のためにさまざまな技法を用いているが、現下の市況に対応してグループが開発したリスク管理のプロセスや戦略がさらなる市場ストレスや予見し得ない状況を十分に予測できる保証はない。そのため、グループはその事業活動の過程で技術的障害により損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは情報のセキュリティ・リスク（サイバー・アタックを含む）に直面しており、そのことがグループの事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業は情報技術システムに大きく依存している。技術情報のセキュリティ・リスクは、グループのオペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワークのもとで管理されており、グループはコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークの機密性、完全性および利用可能性を保護するため多大な努力をしてい

る（その中には、こうした資産の中に格納される情報の機密保持が含まれる）。こうした努力には、既存のサイバー・セキュリティ・ガバナンス、インテリジェンスおよびケイパビリティを強化するためのインフライト・マルチアワー・プログラムが含まれる。しかし、グループのセキュリティ対策が絶対に安全とは言い切れない。情報セキュリティ・リスクは、情報が取得または創造され、処理され、使用され、利用され、保持されまたは処分される時点で発生する。

近年、大手金融機関にとっての情報セキュリティ・リスクが増大している。これは一部には、新技術の普及、インターネットおよび電気通信技術の活用ならびに組織的犯罪者やハッカー、テロリストおよび他の外部者の手口や行動が巧妙化したことによる。また、グループの商品・サービスを利用するために、顧客は個人のスマートフォン、パーソナル・コンピュータ、パーソナル・タブレット・コンピュータおよびその他の計算機器、および携帯端末を利用することができ、これらはグループのコントロール・システムの制御能力を超えている。グループは状況に応じてコントロール・システムを修正するため先制的な措置や努力を傾注しているものの、グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質プログラムおよびその他安全を脅かす事象に対して脆弱である可能性があり、その結果、グループ、従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報またはその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われまたは毀損される可能性があり、あるいはグループまたはその顧客のあるいは第三者のネットワーク・アクセスまたは事業活動が重大な障害に晒される可能性がある。

グループ（または外部のサプライヤー）があらゆる情報セキュリティへの脅威が引き起こす損害を予知し、またはかかる損害を防止もしくは最小限に食い止めるための有効な対策を実行することができない可能性がある。なぜなら、用いられる技術は高度に専門的で、めまぐるしく進化する可能性があり、攻撃者は豊富な資金等に恵まれている可能性があるためである。情報の安全への脅威はまた、グループの規模や金融サービス業界で果たすべき役割、インターネット・バンキングやモバイル・バンキング戦略の実行を継続し、追加的なリモート・コネクティビティ・ソリューションを開発する計画、グループの事業運営の一部の外注化、ならびにサイバー・テロの脅威からも起こりうる。情報の安全性を守ることができなければ、機能障害、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産や顧客データの盗難など、グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、また個人情報保護法の違反となるなどの可能性がある。こうした事態はすべて、グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。

風評の悪化がグループの事業や見通しに害を及ぼす可能性がある。

さまざまな問題が風評リスクを発生させ、グループの事業および将来性を脅かす可能性がある。こうした問題には潜在的な利益相反に対する不適切な処理、法律や規制上の要件の違反(例えば、資金洗浄、貿易制裁、個人情報保護法など)、不当な販売や取引慣行、利益相反やその他倫理問題の不適切な管理、技術的支障ならびに内部の方針や手続きの不遵守が含まれる可能性がある。さらにこれらの問題に適切に対処しなければ、追加的な法務リスクが発生し、グループに規制上の強制措置、制裁金、罰則が課せられ、またはグループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間のグループの評判および信頼が損なわれる可能性がある。

市場リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクとは、金利、為替相場、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッド、リース物件の残存価値およびオプションが取引されているすべての資産・負債のインプライド・ボラティリティの不利な変更により発生する損失リスクである。市場リスク管理のため、グループは、トレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクを区分している。トレーディング市場リスクは主に、グループが金融市場商品を取引・販売し、グローバルベースで顧客にリスク管理サービスを提供していることから発生する。非トレーディング市場リスクの大半は銀行勘定の金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクは、オフショア事業への資本投資から発生する取引および構造的為替リスク、非トレーディング株式リスク、保険業務から発生する市場リスクおよびリース物件の残存価値リスクである。これらの固有のリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記33を参照のこと。

保険リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクとは、保険事故の多様化または付保事由の深刻さから発生する保険金支払額の増加による損失リスクである。保険リスクエクスポージャーは、保険事業において保険金請求額が想定を上回ることから発生する。生命保険事業におけるこうしたエクスポージャーは主に、死亡保険および疾病・傷害保険関連の保険金請求額が予想を上回ることから発生し、一方、損害保険における偏差は、主に、天候被害（洪水や山火事など）および類似の災害、ならびに家財、自動車および旅行保険にかかる請求額の一般的な偏差から発生する。グループは、他の事業（銀行業務およびファンド管理）と比べて保険事業が占める割合が小さいことから、保険リスクに対するエクスポージャーは小さいと考えている。

戦略的事業リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは戦略的事業リスクに晒されている。戦略的事業リスクとは、マクロ経済状況、競争力学、技術、評判および/または社会動向によってもたらされる事業環境の変化から生ずる経済的損失リスクをいう。取締役会は事業計画、主要なプロジェクトおよびその他の重要な取り組みの実行について報告を受け、監視してはいるものの、こうした取り組みが、事業戦略や事業目標に規定されたとおりに常に成功する保証はなく、またそれらがグループにとって金銭的損失または評判の低下をもたらさない保証はない。

近年、オーストラリアでは「株主行動主義」が台頭し、株主または特別な利益団体が特定の社会あるいは環境問題についてグループを標的にし、グループの経営のあり方や戦略の実行について影響力を及ぼそうとするケースが増えている。一部の機関投資家を始めとして、オーストラリアで株主行動主義者が狙いを定めている分野は、社会的責任投資の実行、責任ある経営姿勢をみせない企業への資金融資または当該企業との取引関係の回避、あるいは環境および社会問題への取り組みである。

株主行動主義が優勢になれば、経営陣の事業判断やその取り組みの成功に悪影響がぶ可能性があり、ひいてはグループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは熾烈な競争に直面しており、そのことがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、そのすべての主要な事業分野および地理的市場（主にオーストラリアおよびニュージーランド）において厳しい競争に直面している。中でも、銀行業務およびファンド運用の市場における競争はグループの経営成績および事業に最も深刻な影響を及ぼした。金融市場が回復し、グループの競争相手が直面した困難を克服するにつれ（特に外資系の金融サービス業者がオーストラリアで事業を拡大するにつれ）競争は一段と激しさを増すと思われる。

グループがさまざまな事業や市場において競争に打ち勝つことができない場合、市場占有率が低下する可能性がある。競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、マージンに下押し圧力がかかることで、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業は、事業買収によって悪影響を受ける可能性がある。

グループは、その時々により事業買収を検討し、実行する。買収に際しては、グループは次のようなリスクを抱えることになる。すなわち、信用格付けが低下する、情報その他のシステム統合に支障を来すことで、買収によって期待された相乗効果を実現できない、予想を下回るコスト削減効果しか得られない、もしくは損失を負担するかもしれない、顧客や市場占有率を喪失する、買収した事業のシステムやプロセスをグループに統合することでグルー

プの事業に支障を来す、または買収がグループの経営成績、財政状態または事業にその他のマイナス影響を及ぼす可能性があるといったリスクである。買収がオーストラリアおよびニュージーランド国外で行われる場合、グループは、こうした諸国の多くで不可避免的に政治、社会または経済情勢の混乱にかなり高い程度で晒される可能性がある。こうしたリスクはデュー・デリジェンスを実施する中で検討されている。グループは定期的に行う買収の機会を検討しており、他の買収案件の場合はこうしたリスクは増幅される可能性がある。

グループは、災害によって損失を被る可能性がある。

グループおよびその顧客は、さまざまな地域で事業を営み、資産を保有している。こうした地域のいずれかで深刻な環境変化や災害が発生した場合（火災、嵐、洪水、地震、伝染病またはその他の広範囲に及ぶ緊急健康被害、内乱、戦争またはテロ行為など）、事業が中断され、グループの運営に影響が及び、財産が毀損され、その他影響された地域で保有されている資産の価値に影響が及び、グループの債権回収能力に影響が及ぶ可能性がある。また、こうした事象が経済活動、消費者および投資家の景況感または金融市場の不安定さの度合いに悪影響を及ぼす可能性がある。災害によるこうした損失リスクは、グループの保険事業にも直接的に関係している。

グループに対する重大な賠償請求または規制措置がグループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

グループはその事業の性格上、主にオーストラリアおよびニュージーランドで訴訟、仲裁および規制手続きに巻き込まれる。こうした事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。グループが金銭の支払いを命じられたり（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用など）、資産に対して命令が下されたり（たとえば負担命令や強制執行令状など）、グループの事業や評判に悪影響を及ぼす措置をとることを命じられたり（例えば修正広告など）、または訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、グループの収益力が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,000以上の支店を置いている。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ハノイ、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびバーウッド(ニュー・サウス・ウェールズ州)に主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中央または近郊に拠点を置いている。

有形固定資産

	(単位：百万豪ドル)			
	グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
土地および建物 ⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	463	499	416	448
土地および建物の合計	463	499	416	448
賃借物件改良費				
取得原価	1,513	1,392	1,282	1,180
減価償却累計額	(904)	(803)	(786)	(693)
期末残高	609	589	496	487
設備				
取得原価	1,691	1,621	1,336	1,268
減価償却累計額	(1,313)	(1,266)	(1,032)	(995)
期末残高	378	355	304	273
リース社債				
取得原価	1,662	1,603	373	331
減価償却累計額	(279)	(230)	(80)	(72)
期末残高	1,383	1,373	293	259
有形固定資産合計	2,833	2,816	1,509	1,467

(1) 土地および建物を公正価値ではなく取得原価で測定した場合、帳簿価額はグループについては210百万豪ドル(2014年: 224百万豪ドル)、当行については190百万豪ドル(2014年: 203百万豪ドル)となっていたであろう。

上表の金額の大半が、見積もり耐用年数が決算日から12ヵ月より長い。現在建設中の有形固定資産のうち、重要性の高いものはない。

土地および建物は、期中に行われた独立鑑定に基づく公正価値で計上されている。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1 (y) を参照のこと。これらの公正価値は、同注記40に定義されるレベル3カテゴリーに該当する。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2015年6月30日現在）

① 【株式の総数】

普通株式

授權株数（注）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（注）
該当なし	1,627,592,713	該当なし

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,627,592,713	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の 内容につい ては、第一 部- 第1-1 (2) 提出会 社の定款等 に規定する 制度」を参 照のこと。

（注）1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 （1）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】 (2015年6月30日現在)

普通株式

年月日 6月30日現在	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2011年		1,558,637,244		23,896	(1)
	33,517,536		1,602		
2012年		1,592,154,780		25,498	(2)
	2,747,995		193		
	17,026,061		928		
2013年		1,611,928,836		26,619	(3)
	9,390,358		704		
2014年		1,621,319,194		27,323	(4)
	6,273,519		571		
2015年		1,627,592,713		27,894	(5)

(1)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
発行・払込済普通株式資本金	2011年	2010年
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	23,379	21,920
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽¹⁾	-	685
配当再投資制度：中間配当 ⁽²⁾	511	772
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	6	2
期末残高（金庫株控除前）	23,896	23,379
期末残高	23,896	23,379

(1) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(2) 宣言済配当には、配当再投資制度に帰属する513百万豪ドル（2010/2011年中間配当）が含まれており、制度規則に基づく四捨五入により511百万豪ドルが普通株式で発行された。四捨五入された金額は次回の配当再投資制度に基づく割当に含められる。

	(単位：株)	
	当行	
発行済株式	2011年	2010年
期首残高（金庫株控除前）	1,548,737,374	1,518,801,069
配当再投資制度発行：		
2008/2009年最終配当による44.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	15,412,513
2009/2010年中間配当による53.56豪ドルの全額払込済普通株式	-	14,421,452
2009/2010年最終配当による51.75豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2010/2011年中間配当による52.92豪ドルの全額払込済普通株式	9,682,670	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	217,200	102,340
期末残高（金庫株控除前）	1,558,637,244	1,548,737,374
期末残高	1,558,637,244	1,548,737,374

(1) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(2)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
発行・払込済普通株式資本金	2012年	2011年
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	23,896	23,379
株式発行 ⁽¹⁾	237	-
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	832	-
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	531	511
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	2	6
期末残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
期末残高	25,498	23,896

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010/2011年度最終配当にかかる配当再投資制度に基づく株式配当割当額（グロス）は831百万豪ドルであり、832 百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づき発行された。その中には前年度配当からの配当再投資制度繰越残高が含まれていた。2009/2010年度の最終配当にかかる配当再投資制度は全額、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への679百万豪ドル相当の普通株式の譲渡によって履行された。
- (3) 2010/2011年度中間配当にかかる配当再投資制度に基づく配当割当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づいて発行された。

(単位：株)

当行

発行済株式	2012年	2011年
期首残高（金庫株控除前）	1,558,637,244	1,548,737,374
株式の発行 ⁽¹⁾	5,042,949	
配当再投資制度発行：		
2009/2010年最終配当による51.75豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	
2010/2011年中間配当による52.92豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,682,670
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	17,524,300	
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	10,874,187	
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	76,100	217,200
期末残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
期末残高	1,592,154,780	1,558,637,244

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の当行普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(3)

(単位：百万豪ドル)

当行

	2013年	2012年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
株式発行 ⁽¹⁾	193	237
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	928	832
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	531
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	2
期末残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
期末残高	26,619	25,498

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）および831百万豪ドル（2010/2011年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルおよび832百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (3) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (4) 2011/2012年中間配当にかかる配当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドルの普通株式が制度のもとで発行された。

(単位：株)

当行

	2013年	2012年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
株式の発行 ⁽¹⁾	2,747,995	5,042,949
配当再投資制度発行：		
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,524,300
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,874,187
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	17,026,061	-
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	76,100
期末残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
期末残高	1,611,928,836	1,592,154,780

(1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。

(2) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への8,662,389株の株式の譲渡によって履行された。

(4)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2014年	2013年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
株式発行 ⁽¹⁾	-	193
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	-	928
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	704	-
期末残高（金庫株控除前）	27,323	26,619
期末残高	27,323	26,619

- (1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。2012/2013年度の最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する722百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (3) 確定配当には配当再投資制度に帰属する707百万豪ドル（2013/2014年度中間配当）が含まれており、当該制度規則のもとで707百万豪ドルの普通株式が発行された。2012/2013年度の中間配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。

(単位：株)

当行

	2014年	2013年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995
配当再投資制度：		
2011/2012年最終配当による 54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-
期末残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
期末残高	1,621,319,194	1,611,928,836

(1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。

(2) 2012/2013年中間配当および最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する8,662,389株および9,829,242株の譲渡によって履行された。

(5)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2015年	2014年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
発行済み株式:		
期首残高	27,323	26,619
株式の発行	-	-
配当再投資制度 (発行費用控除後) ^{(1) (2)}	571	704
	27,894	27,323
期末残高	27,894	27,323

- (1) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する574百万豪ドル (2014/2015年中間配当)および707百万豪ドル (2013/2014年中間配当)が含まれており、571 百万豪ドルおよび707百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則のもとで発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (2) 2012/2013年度および2013/2014年度の最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買戻しおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ 9,829,242株および8,749,607 株の譲渡によって履行された。

(単位：株)

	当行 2015年	2014年
発行済み株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
株式の発行	-	-
配当再投資制度：		
2012/2013年最終配当による73.42 豪ドルの全額払込済普通株式(1)	-	-
2013/2014 年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,390,358
2013/2014 年最終配当による80.39 豪ドルの全額払込済普通株式(1)	-	-
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込済普通株式	6,273,519	-
期首残高（金庫株控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
期末残高	1,627,592,713	1,621,319,194

- (1) 2012/2013年および2013/2014 年にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対するそれぞれ9,829,242株および8,749,607株の株式の譲渡によって履行された。

(4) 【所有者別状況】 (2015年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	135,214	17.22%	1,011,772,720	62.16%
個人	524,316	66.80%	475,109,724	29.19%
共同名義	125,428	15.98%	140,710,269	8.65%
合計 (自己株式を除く)	784,958	100.00%	1,627,592,713	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2015年6月30日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HSBC カストディ・ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー GPOボックス 5302	270,757,648	16.64
JPMorgan・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ ロケット・バッグ7	168,399,464	10.34
ナショナル・ノミニーズ・ リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス1406	127,377,721	7.83
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス764G	86,227,061	5.30
BNPパリバ・ノームズ・ピー ティーワイ・リミテッド	2000ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ POボックスR209	36,846,518	2.26

注記：上記に掲げた株主は、2015年6月30日現在の発行済み株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役は、その決議により、（i）配当を宣言し、その金額、支払時期および支払方法を決め、または(ii)配当を支払うべきことを決定し、その金額、支払時期および支払方法を定めることができる。

取締役は、当行の状況に鑑みて、中間配当の支払を行い得ると判断した場合は、法律に従い当該配当を支払うことができる。

配当の宣言または配当の支払決議については、株主総会による確認を必要としない。

配当を宣言するに当たり、取締役は、資本運用方針、グループの全体的利益および財政状態、政府およびオーストラリア健全性規制庁の規則および方針ならびにその他関連する要因を考慮する。

3 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次の表は、オーストラリア証券取引所における表示期間中の当行株式の最高・最低株価を示したものである。

(単位：豪ドル)					
6月30日終了年度					
年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最 高	55.77	53.80	74.18	82.69	96.69
最 低	47.05	42.30	53.18	67.49	73.57

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：豪ドル)						
月 別	2015年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最 高	90.00	93.96	96.69	95.79	89.64	87.60
最 低	82.89	88.87	89.60	88.29	81.00	79.19

4 【役員の状況】

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2015年 6月30日現在)	略 歴
会長	デビッド・J・ターナー (1945年2月7日生)	11,840	2006年8月に取締役役に就任。2010年2月に当行の会長に就任。取締役会職責履行・刷新委員会委員長ならびにリスク委員会および人事・報酬委員会委員。財務、国際ビジネスおよび統治問題に幅広い経験を有する。2008年5月から2010年5月まで、Cobham plcの会長を務めた。Whitbread plcおよびIron Trades Insurance Groupなど数社で取締役を兼務している。ロンドン証券取引所の値付け委員会の委員でもある。2003年10月から2007年6月に退任するまで、Brambles Limitedの最高業務執行役員を務めた。それ以前は、2001年から2003年まで最高財務担当役員を務めた。また、GKN plcの財務担当取締役、Booker plcの財務担当取締役を務め、Mobil Oilに6年間に在籍した経験をもつ。 O'Connell Street Associates Pty Ltd、およびGreat Barrier Reef Foundation理事資格： Institute of Company Directors（フェロー）、Australian Institute of Chartered Accountants in England and Wales（フェロー）。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 70歳

マネージング・ ディレクター兼最 高業務執行役員	イアン・ナレブ (1967年4月22日生)	93,721	2011年12月にマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員に就任。2015年度中、リスク委員会の委員を務めた（2014年8月に離籍）。2007年5月にグループ入社。以後2009年1月までグループ戦略担当部長を務め、企業の戦略開発、合併・買収および主要なクロス・ビジネス戦略イニシアチブを担当した。リスク委員会の委員。2009年1月から2011年9月まで、グループの6つの事業部門の一つである事業向けおよびプライベート・バンキング業務のグループ・エグゼクティブを務めた。グループに入社する前は、1998年から2007年までマッキンゼー（ニューヨーク、シドニーおよびオークランド・オフィス）のパートナーであった。2003年にグローバル・パートナーとなり、2005年から2007年に離職するまで、マッキンゼー（ニュージーランド・オフィス）の長であった。マッキンゼーに入社する前は、合併・買収を専門とする弁護士であった。 その他の役職兼務：Commonwealth Bank Foundation（理事長）およびFinancial Markets Foundation for Children. 資格：BA LLB (Hons) (Auckland)、LLM (Cantab)、LLM (NYU) ニュー・サウス・ウェールズ在住。48歳

取締役	ジョン・A・アンダーソン卿 (1945年8月2日生)	18,186	2007年3月に取締役に就任。リスク委員会および取締役会職責履行・刷新委員会委員。監査委員会委員を兼任(2014年8月以降)。ニュージーランドの金融界で多くの重職を務めた(2003年から2005年までANZナショナル・バンク・リミテッドおよび1989年から2003年までナショナル・バンク・オブ・ニュージーランド・リミテッドの最高業務執行役員兼取締役)。1994年に大英帝国勲章(ナイト・コマンダーの称号)を受勲した。また、2005年には、「ニュージーランドへの傑出した指導的貢献」を認められ、ブレイク勲章を授与された。2012年、ビクトリア大学(ウェリントン)から名誉商学博士号を授与された。 その他の役職兼務： APN News & Media Limited (2015年3月以降)、PGG Wrightson Limited (会長)(2013年10月に退任)、NPT Limited (会長)、Steel & Tube Holdings Ltd (2012年10月から会長)、T&G Global Limited (2012年12月から副会長)。 資格： Chartered Accountants Australia and New Zealand (フェロー)、Institute of Financial Professionals New Zealand (フェロー)、Institute of Directors (フェロー) および Australian Institute of Banking and Finance (終身会員)。ウェリントン在住。70歳

取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生まれ)	7,500	2014年6月に当行取締役に就任。リスク委員会および監査委員会委員。2012年1月から2014年1月までCiti Asia Pacific Bankingの共同会長。以前はCiti Asia Pacificの業務執行役員（2009年から2011年）を務め、南アジア（オーストラリア、ニュージーランド、インドおよびアセアン諸国を含む。）を担当。Citiで32年を超す経験を積み、その間中央および東欧、中東およびアフリカ（CEEMEA）を統括する最高経営責任者を務めた。それ以前はCitibank Handlowy, Polandのカントリー・マネジャーおよび副社長を務めた。 その他の取締役兼務：IHH Healthcare Bhd.、Crompton Greaves Ltd、Citibank Japan、およびCitibank Handlowy, Poland 監査役会委員。 資格：イングランドおよびウェールズの勅許公認会計士、商業学士号(カルカッタ)、MBA (London Business School)。 シンガポール在住。62歳

取締役	ジェーン・S・ ヘムストリッチ (1953年8月23日生)	25,775	2006年10月に取締役に就任。報酬委員会委員長およびリスク委員会委員。ヘムストリッチ女史は、2004年から2007年2月に退職するまでAccenture Limitedのアジア太平洋担当マネジング・ディレクターを務めた。Accentureのグローバル・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーであり、アジア太平洋地域におけるAccentureの事業ポートフォリオの管理を統括した。生化学および生理学の学士号を有し、技術、通信、経営改革および会計分野に専門的知識を有する。また、金融サービス、電気通信、政府、エネルギーおよび製造業ならびにアジアにおける事業拡大にも経験を有する。 その他の役職兼務：Herbert Smith Freehills (member of Global Council)、Lend Lease Corporation Limited、Santos Ltd、Tabcorp Holdings Ltd およびVictorian Opera Company Ltd (2013年2月から会長)。 資格：Institute of Chartered Accountants in England and Wales (フェロー)、Institute of Chartered Accountants in Australia (フェロー)、London University (理学士) (Hons)、Australian Institute of Company Directors (フェロー)。 ビクトリア州在住。61歳

取締役	デビッド・ヒギンズ卿 (1954年11月1生)	5,023	2014年9月以降取締役（2014年9月1日任命）。 監査委員会（2015年3月以降5）および報酬委員会(2014年10月以降)のメンバー。 High Speed Two (HS2) Ltd（英国の新式高速鉄道の開発・推進を担う企業の会長。それ以前はNetwork Rail Infrastructure Ltd（英国全土にまたがる鉄道設備の保守・開発に従事する企業）の最高経営責任者。2006年から2011年にかけて、オリンピック会場建設委員会（Olympic Delivery Authority）の最高責任者を務め、2012年ロンドンオリンピックの開催場所、選手村および輸送プロジェクトの建設を指揮した。2005年12月以前は、イングリッシュ・パートナーシップ（English Partnerships）（イングランド全域を対象とした都市開発を担った中央行政組織）の最高責任者を3年間務めた。1985年にLend Leaseに加わり、1995年から2002年まで同社の最高経営責任者を務めた。 その他の役職兼務：High Speed Two (HS2) Ltd（会長）。 資格：Bachelor of Engineering (Civil)、USyd, Diploma, Securities Institute of Australia. 英国在住。60歳

取締役	ラウナ・インマン (1956年8月10日生)	3,580	2011年3月当行取締役就任。監査委員会委員および報酬委員会委員（2014年8月以降）。2015年度中にリスク委員会の委員を務めた（2014年8月離籍）。2012年5月から2013年8月までBillabong International Limitedのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。その前はTarget Australia Pty Limitedのマネジング・ディレクター（2005年から2011年）、およびOfficeworksのマネジング・ディレクターを務めた（2004年から2005年）。国内外で小売り、卸売り、不動産およびロジスティックスに分野で深い経験を積み、また伝統的メディア、デジタルメディアおよびソーシャル・メディアを介した広範なマーケティングに造詣が深い。 その他の役職兼務：Bellamy's Australia Limited（2015年2月以降以降）、Virgin Australia Melbourne Fashion Festival、The Alannah and Madeline Foundation およびBillabong International Limited（マネジング・ディレクター；2013年8月退任）。 資格：MCom、University of South Africa (UNISA)、BCom (Hons) (UNISA)、BCom（経済および会計学）(UNISA)、Australian Institute of Company Directors（委員） ビクトリア州在住。59歳

取締役	ブライアン・ロング (1946年5月10日生)	12,470	2010年9月に取締役就任。監査委員会の委員長およびリスク委員会の委員。2010年6月30日にErnst & Young会計事務所を退任。それまでErnst & Youngのグローバル・アドバイザリー・カウンシルおよびオセアニア地域アドバイザリー・カウンシル双方の会長を務めた。同事務所の最も経験豊かな監査責任パートナーの一人であり、金融サービス、不動産、保険およびメディア部門の企業を含む主要なオーストラリアの公開企業の監査主任パートナーとして30年を超す経験を有する。 その他の役職兼務:Brambles Limited、Ten Network Holdings Limited (副会長)および Cantarella Bros Pty Ltd.。 資格: Chartered Accountants Australia and Newzealand (フェロー)。ニュー・サウス・ウェールズ州在住。69歳。

取締役	アンドリュー・M・モール (1955年10月18日生)	67,230	2008年7月に取締役就任。リスク委員会および報償委員会委員。金融サービス業界に35年を越す経験を有する。2002年10月から2007年12月末までAMP Limited のマネジング・ディレクターおよび最高業務執行役員。AMP では、以前、AMP Financial Servicesのマネジング・ディレクター、およびAMP Asset Managementのマネジング・ディレクターおよび最高投資担当責任者を務めた。ANZ Banking GroupではANZ Funds Managementで元グループ・チーフ・エコノミスト、チーフ・マネジャー、リテールバンキングおよびマネジング・ディレクターを務めていた。オーストラリア準備銀行に在籍し、調査部門のシニア・エコノミストおよび副部長を務めていた。 その他の役職兼務：連邦政府輸出金融公社(EFIC)(会長：2014年12月退任)。 資格：BEC (Hons)、 Monash。 ニュー・サウス・ウェールズ州在住。 59歳。

取締役	ウェインディ・ストップス (1961年2月16日生)	13,000	2015年3月以降取締役 (2015年3月9日就任) 報酬委員会委員。 2012年から2014年6月に退職するまで Accenture Limited のテクノロジー Technology—アジア太平洋担当シニア・マネジング・ディレクター。同役職を務めるなか、11,000名を超える専門スタッフをあらゆる産業グループに配属する業務を統括するとともに、アジア太平洋13カ国で技術指導を行った。今日までに務めた他の最近の指導的役割の中にはGlobal Managing Director、Technology Quality & Risk Management (2009年から2012年)、Global Managing Director、Outsourcing Quality & Risk Management (2008年から2009年) および Director of Operations、Asia Pacific (2006年から2008年)が挙げられる。また2008年から退職するまでAccentureのGlobal Leadership Councilに在籍した。同女史のAccentureでのキャリアは32年に及ぶ。 その他の役職兼務：該当事項なし。 資格：応用科学 (情報技術)学士号。 ビクトリア州在住。54歳。

取締役	ハリソン・ヤング (1944年12月15日生)	26,764	2007年2月に取締役就任。リスク委員会委員長ならびに監査委員会および取締役会職責・刷新委員会委員。2010年3月から2013年3月までNBN Co Limitedの会長。以前は、イングランド銀行の理事および金融安定委員会委員（2009年から2012年）。モルガン・スタンレー・オーストラリアの会長（2003年から2007年）。モルガン・スタンレー・アジアの副会長（1998年から2003年）。それ以前はチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーションの最高業務執行役員として2年間北京に滞在した。1991年から1994年まで、連邦預金保険公社（ワシントン）の上級オフィサーを務めた。 その他の取締役兼務：該当事項なし。 資格：AB（Cum Laude） Harvard, LLD、（Honoris Causa）、 Monash。ビクトリア州在住。70歳

a) 任 期

当行の定款のもとでかつその規定に従い、毎年の定時株主総会でその時々在任している取締役の3分の1が退任する。

マネージング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなく、当該取締役が最後に選任または再任された3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

2015年6月30日終了年度にグループとしての非業務執行取締役全員に支払われた報酬額は3,609,324豪ドルであった。そのうち、デビッド・ターナー氏が859,817豪ドルを受け取った。

2015年6月30日終了年度にグループとしての最高業務執行役員、グループ・エグゼクティブおよびその他のエグゼクティブに支払われた報酬は41,315,412豪ドルであった。そのうちマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員であるイアン・ナレブ氏が8,318,288豪ドルを受け取った。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、当行において内部統制およびリスク管理が如何にして効果的に実行されるかについての概要である。

取締役の選定

取締役会職責履行・刷新委員会が定めた取締役任命のための一連の基準は毎年見直され、取締役会により採択される。基準はすべての点で当行の優れた業績が持続的に達成されるよう、経営陣の意欲を刺激し、能力を最大限引出し、動機付けすることのできる取締役会を組織することを目的としている。グループの目的は、新たに任命される者が、グループにとって競争上の強みとなり、下記を履践することによって取締役会に貢献することができるよう確保することを狙いとしている。かかる基準に基づき、各取締役は、下記を実行しなければならない。

- ・ 実践的なチームの一員として職責を果たし、
- ・ 建設的な態度で活発に討論し、経営陣の意欲を引き出し、
- ・ 傑出した業績を貢献し、申し分のない価値を証明し、
- ・ リスク管理、戦略および方針に積極的に貢献し、
- ・ グループの将来の戦略に対して意見を述べ、貢献するために必要なさまざまな技能および経験を偏りなく提供し、
- ・ 用意周到で、あらゆる必要な知識・素養を身につけ、
- ・ 経営陣に対して、その経験および技能に基づく重要かつ意義深い洞察、助言および問題提起を行うこと。

専門家から成る仲介組織に、所定の基準に基づいてさまざまな潜在的な取締役候補者を発掘することを委託している。

取締役会職責履行・刷新委員会は、これらの候補者の技量、経験および人格を評価する。また、任命の判断がグループが営業を行っている環境を適切に反映するよう多様性への貢献などその他の属性も検討する。

ある者を任命し、取締役候補者として推薦する場合には、事前に十分な審査が行われる。その中には、かかる者の人となり、経験、教育、犯罪歴および破産歴の審査が含まれる。取締役は適用あるオーストラリア健全性規制庁（APRA）の健全性規制に基づく責任者であるため、ある者を取締役として任命するにあたっては、事前にかかる者の適正性と妥当性にかかる身元調査を実施する。

取締役会職責履行・刷新委員会によって取締役候補として相応しいとみなされる者は、取締役会に推薦され、任命されれば、定款に従って、次期定時株主総会で選任投票に付される。当行は定時株主総会の招集通知の中に、取締役としての選任または再任の是非を判断するために必要な、当行が把握している限りのあらゆる重要情報を記載する。

会長は、当行を代理して新任取締役それぞれに対し、就任時に任命の条件や取締役会の方針を記載した書簡を手渡す。その中には、タイムコミットメント（職責履行のための合理的な時間の投入）、倫理規定および継続的な学習などが含まれる。すべての現任取締役には、それぞれの任命の条件を確認する書簡が手渡されている。

報償委員会

報償委員会は、当行およびグループ内の報償に関連して取締役会が株主および規制当局に対して果たすべき職責履行を補佐する。一般的に、報償委員会は取締役会に対して下記事項について承認を勧告することに責任を負っている。

- ・ 最高業務執行役員のための報酬取り決めおよびすべての報酬成果、最高業務執行役員およびその役割がグループの財務の健全性に影響を及ぼす可能性のある他の個人に対する上級役員からの直接報告
- ・ 財務、リスクおよび内部統制に従事する従業員のための報酬取り決め

- ・ 報酬政策およびその仕組みの著しい変更（年金制度、従業員持株制度および給付など）

報償委員会はまた、グループの傘下会社のうち、APRAの規制対象となるもの、および報償関連の規制に服するオフショア会社で自社の報償委員会の機能を随時、当行の取締役会委員会に委ねるもののための報償委員会としての役割も果たしている。

報償委員会は専ら、報償委員会の委員としての独立した判断を著しく損ねる可能性があるとする取締役会が思量するいかなる取引または関係とも無縁の非業務執行取締役で構成されている。同委員会の委員の最低人数は3名で、委員長には独立の非業務執行取締役が就任する。

同委員会の委員には、報償実務ならびに報償に関する法令および規制上の要件についての適切な水準の知識と理解を備えていることが期待されている。

報償委員会は、特定の報償問題について助言を得るために独立の報償専門家を任命する権限を与えられており、経営陣から独立してこれを行なう。報償委員会は常時、何ら制約を受けることなく、その職責履行のためにリスクおよび財務管理担当部署の従業員ならびに（社内および社外の別を問わず）一切の他の従業員を接触することができる。報償委員会は、特定の個人を委員会会議に出席するよう招集することができる。

—

監査委員会

監査委員会は取締役会によるその法的小および規制的責任ならびに信任義務の履行を支援する。

同委員会は、下記の有効性について客観的かつ独立した見解を提供する。

- ・ 財務情報の外部報告（その中には会計方針の適正性、および会計上の要件の適用が含まれる）。
- ・ グループの内部統制環境（その中には財務、税務および会計リスクのガバナンスが含まれる）。
- ・ グループの内部監査および外部監査の機能（その中には当該機能の独立性、妥当性および有効性が含まれる）。
- ・ リスク委員会と連携したグループのリスク管理フレームワーク

監査委員会は専ら財務についての見識が高い独立の非業務執行取締役で構成される。委員は互いに会計および財務について高い専門性をもち、監査委員会の使命を果たすことができるよう金融サービス業界について十分理解していることが要求される。それぞれの委員の任期は毎年の見直し作業を通じて取締役会が決定する。

同委員会の委員の最低数は3名で、取締役会会長以外の独立非業務執行取締役が委員長を務める。リスク委員会の委員長が監査委員会の委員を兼務し、また監査委員会の委員長がリスク委員会の委員を兼務することで、両委員会の間で重要な情報が共有される仕組みとなっている。

外部監査人およびグループの内部監査人はすべての会合に招聘される。会合は必要に応じて経営陣や他の者を同席させることなく、外部監査人および内部監査人の間で開かれる。

監査委員会は必要に応じて、出席者を招集し（経営陣、外部監査人および内部監査人の自由参加を含む。）、説明や追加情報を求める権利を有する。

上級役員ならびに外部および内部監査人は、監査委員会に自由かつ無制限に接触することができ、グループ監査人は、最高財務担当役員（CF0）との間に経営陣専用の報告システムを維持しつつ、直接の報告システムを有する。

監査委員会は、取締役会長の同意のもとに、同委員会が必要とみなす限度で、グループの費用負担により、外部の弁護士、会計士またはその他のアドバイザーを雇用することができる。

2015年度終了半期にかかるグループの財務書類の承認に先立ってCEOおよびCF0は取締役会に対し、ここれらの者の意見によれば、グループの財務記録は会社法に従って適正に管理され、財務書類は適切な会計基準に準拠して作

成されており、グループの財政状態および経営成績について真実かつ適正な概観を表示しており、両者の意見は有効に機能していたリスク管理および内部統制にかかわる健全なシステムに基づいたものであることについて宣誓書を提出した。

監査人

PricewaterhouseCoopers (PwC)は、2007年度の定時株主総会で、2008会計年度から有効なものとして当行の外部監査人に任命された。

グループの外部監査を担当するPwCのパートナーは2015年度の定時株主総会に出席し、外部監査に関する株主からの質問に答える。

現行法令に従い、グループは、PwCのリードパートナーが任命から5年以内に交替するよう求めている。主任パートナーは2012年7月1日付で交替した。

非監査サービス

「外部監査人による役務提供方針」は、外部監査人と雇用契約を結ぶには、監査委員会（またはその委任者）が事前にすべての監査および非監査サービスを承認しなければならないとしている。当該方針はまた、外部監査人が、グループまたはその関係会社に対して一定のサービスを提供することを禁じている。当該方針の目的は、外部監査人の独立性の侵害を回避することである。

当該方針は、監査人が下記に該当することのないよう確保することを意図している。

- ・ 経営陣としての役割を担い、または従業員として行動すること、
- ・ グループのために宣伝的行為を行うこと、
- ・ 監査人自身の仕事を監査すること、
- ・ 外部監査人とグループとの間に互惠的または対立的な関係をつくること、
- ・ グループに対し外部監査人に対する補償を要求すること、
- ・ 成功報酬を要求すること、および
- ・ グループまたはそのいずれかの関係会社に対し、直接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係または重大で間接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係をもつこと、あるいはグループまたはそのいずれかの関係会社との間に雇用関係をもつこと、

当該方針のもとで、外部監査人は、下記を含む一定のサービスを提供することはできない。

- ・ グループの会計帳簿または財務書類に関係する簿記またはその他のサービス
- ・ 財務情報システムの設計および実施
- ・ 鑑定または評価サービス（一定の税務のみに関係する評価サービスを除く。）および公正意見書または現物出資鑑定報告書の作成
- ・ 数理サービス（独立性のガイドラインに従い認められる場合を除く。）
- ・ 内部監査の請負サービス
- ・ 経営管理機能の遂行（従業員として行動することや配置換えのアレンジメントを含む。）
- ・ 人的資源
- ・ ブローカー・ディーラー、投資顧問、または投資銀行サービス
- ・ 法務サービス
- ・ グループの利益を支持するための専門家としてのサービス
- ・ マーケティング、企画または特定の取引について税務上有利な意見の陳述をすることに関するサービス
- ・ 特定種類の税務取引に関連する税務サービス

- ・ 財務報告監督者としての役割を担う特定の個人および特定個人の直系家族に対する税務サービス
- ・ 特定の企業再建および類似サービス
- ・ 規制当局による調査または潜在的な法令違反に関係する一定の保証またはその他のサービス

一般的に、認められたサービスとは下記をいう。

- ・ グループまたは関係会社に対する監査サービス
- ・ オーストラリア取引所（ASX）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア健全性規制庁（APRA）またはその他の規制当局もしくは監督官庁に対する報告書や文書の提出に関する関連サービス
- ・ 監査サービスの履行に合理的に関連するサービス
- ・ グループの資金調達または関連業務に関係した、外部監査人から第三者に対するAUP（合意された手続き）またはコンフォート・レターの提供
- ・ 監査委員会によって事前に承認されたその他のサービス

リスク管理

リスク管理のガバナンスは取締役会レベルを起点とし、方針、権限委譲および委員会構造を通じてグループに伝えられていく。取締役会およびリスク委員会はそれぞれの規約のもとで運営される。

取締役会は一連のリスク選好声明書（RAS）を介してリスク管理の基盤を設定する。取締役会はまた、経営陣のリスク管理戦略に関する書類ならびに主要な枠組みおよび方針の構成要素を承認することで、リスク管理システムの構築を統括する責任を負っている。

リスク委員会

リスク委員会はグループのリスク管理フレームワーク(RMF)を監視し、毎年見直すことで、取締役会の検討に付されるグループのリスク選好の策定を支援する。同委員会は経営陣から提出されるリスク測定およびグループのリスク管理および内部統制の妥当性と有効性に関する定期報告書を検討する。かかる検討が2015年事業年度について実施された。税金および会計に関するリスクは監査委員の管轄下に置かれている。

同委員会は経営陣がグループのRMFを遵守しているか否かを監視する。その中にはグループのRMSの支柱となる経営陣による主要な方針の実践が含まれる。リスク委員会はまた、グループのリスクカルチャーの監視も行っているほか、重要問題を取締役に報告する。

リスク委員会は独立非業務執行取締役のみで構成されている。同委員会の委員の最低数は4名であり、取締役会の独立非業務執行取締役が委員長を務める。監査委員会の委員長がリスク委員会の委員を兼務し、リスク委員会の委員長が監査委員会の委員を兼務することで、両委員会の間で重要な情報が共有される仕組みとなっている。

リスク委員会は要請に応じて規制当局と面談する。リスク委員会は、取締役会長の同意のもとに同委員会が必要とみなす限度で外部の弁護士、会計士またはその他の専門家をグループの費用負担で雇うことができる。

リスク管理フレームワーク

グループは、リスクとリスク調整後利益を一貫した信頼のおける方法で管理するために一元的なRMFを実践している。グループのRMFはAPRAが定めたリスク管理のための健全性基準（CPS220）を取り入れ、RAS、RMSおよびグループの事業計画書などの主要文書の相互作用と統合化を中心に組み立てられている。

継続開示

当行の有価証券の価格や価値に重要な影響を及ぼす可能性のある重要事実は、2001年会社法およびASXの上場規則に従って開示しなければならない。グループの「当行と株主間のコミュニケーション・ガイドライン」が、グループのウェブサイトで見覧可能である。これらは、株主や市場がグループの活動に関する完全かつタイムリーな情報を継続開示要件に従って提供されるよう確保するための手続きを定めている。

開示が必要となる可能性のあるすべての重要事実が、最高業務執行役員に速やかに報告されるよう確保するための「継続開示方針および手続き」がグループ・レベルで実施されている。こうした手続きは、所定の報告系統を通じて、またはグループの業務執行委員会の審議の一環として実行される。報告された事項は検討され、ASXの上場規則により要求される場合は、市場に公表される。市場に対する情報開示要件について助言するため、開示委員会が設置されている。当行の秘書役がASXとの連絡、およびかかる情報が市場にリリースされたことがASXにより確認されるまで、何人に対しても漏洩されないことを確保することに責任を負っている。

(2)【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度中、以下の報酬がグループおよび当行の監査人ならびにその系列会社によって提供されたサービスに対して既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査および監査関連サービス				
監査サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	15,575	14,719	11,469	10,438
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	5,154	3,997	637	577
監査サービスにかかる報酬合計	20,729	18,716	12,106	11,015
監査関連サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	3,403	3,232	2,299	2,700
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	569	788	90	93
監査関連サービスにかかる報酬合計	3,972	4,020	2,389	2,793
監査および監査関連サービスにかかる報酬合計	24,701	22,736	14,495	13,808
b) 非監査サービス				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	1,808	1,665	1,721	1,487
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	1,363	1,522	732	677
税務関連サービスにかかる報酬合計	3,171	3,187	2,453	2,164
その他のサービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	6,443	3,370	5,508	2,766
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	90	21	-	-
その他のサービスにかかる報酬合計	6,533	3,391	5,508	2,766
非監査サービスにかかる報酬合計	9,704	6,578	7,961	4,930
監査および非監査サービスにかかる報酬合計 ⁽¹⁾	34,405	29,314	22,456	18,738

(1) グループの財務諸表に連結されていない企業に関係する手数料として8,254,111豪ドル（2014年：9,106,912豪ドル）がプライスウォーターハウスクーパースに追加で支払われた。そのうち6,295,642豪ドル（2014年：8,249,653豪ドル）は、監査および監査関連サービスに関係している。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによって提供された非監査サービスを検討し、当該サービスおよび報酬水準が監査人の独立性と相容れないものではないことを納得した。これらのサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

監査関連サービスには主に、グループの海外投資家向けの開示の保証および証明のためのレビュー、規制要件に関連するサービス、買収の会計処理に関するアドバイスならびに内部統制制度および財務または規制情報のレビューが含まれる。

税務関連サービスには、税法およびその運用に関連する支援および研修が含まれる。

その他のサービスには、プロジェクトに関連するプロジェクト保証、法的および規制的枠組みの遵守に関するレビュー、ガバナンス、リスクおよびコントロール・フレームワークならびにベンチマークとの比較検討が含まれる。

②【その他重要な報酬の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

④【監査報酬の決定方針】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記28「監査人への報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ) 本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という）ならびに当行及び子会社（以下「当グループ」という）の2015年及び2014年6月30日現在ならびに2015年及び2014年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「当基準」という）及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ) 当グループ及び当行の2015年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の当グループ及び当行の財務書類（原文）は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2015年9月10日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=83.75円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ) 円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記（ロ）の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2015年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ						当行			
		2015年		2014年		2013年		2015年		2014年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息	2	34,100	2,855,875	33,645	2,817,769	34,739	2,909,391	34,937	2,925,974	34,860	2,919,525
支払利息	2	(18,305)	(1,533,044)	(18,544)	(1,553,060)	(20,805)	(1,742,419)	(21,006)	(1,759,253)	(21,494)	(1,800,123)
純受取利息		15,795	1,322,831	15,101	1,264,709	13,934	1,166,973	13,931	1,166,721	13,366	1,119,403
その他の銀行業務収益		4,856	406,690	4,320	361,800	4,172	349,405	6,847	573,436	6,378	534,158
銀行業務純営業利益		20,651	1,729,521	19,421	1,626,509	18,106	1,516,378	20,778	1,740,158	19,744	1,653,560
ファンド運用収益		2,396	200,665	2,356	197,315	2,147	179,811	-	-	-	-
投資による収益		618	51,758	840	70,350	942	78,893	-	-	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料		(1,011)	(84,671)	(1,162)	(97,318)	(1,242)	(104,018)	-	-	-	-
ファンド運用純営業利益	2	2,003	167,751	2,034	170,348	1,847	154,686	-	-	-	-
保険料収入		2,797	234,249	2,604	218,085	2,353	197,064	-	-	-	-
投資による収益		543	45,476	547	45,811	449	37,604	-	-	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料		(2,326)	(194,803)	(2,118)	(177,383)	(1,879)	(157,366)	-	-	-	-
純保険役務営業利益	2	1,014	84,923	1,033	86,514	923	77,301	-	-	-	-
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2	23,668	1,982,195	22,488	1,883,370	20,876	1,748,365	20,778	1,740,158	19,744	1,653,560
貸付金減損費用	2、13	(988)	(82,745)	(918)	(76,883)	(1,146)	(95,978)	(837)	(70,099)	(871)	(72,946)
営業費用	2	(10,068)	(843,195)	(9,573)	(801,739)	(9,085)	(760,869)	(8,271)	(692,696)	(7,866)	(658,778)
税引前純利益	2	12,612	1,056,255	11,997	1,004,749	10,645	891,519	11,670	977,363	11,007	921,836
法人税費用	4	(3,429)	(287,179)	(3,221)	(269,759)	(2,899)	(242,791)	(2,694)	(225,623)	(2,565)	(214,819)
保険契約者税費用	4	(99)	(8,291)	(126)	(10,553)	(112)	(9,380)	-	-	-	-
税引後純利益		9,084	760,785	8,650	724,438	7,634	639,348	8,976	751,740	8,442	707,018
非支配持分		(21)	(1,759)	(19)	(1,591)	(16)	(1,340)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		9,063	759,026	8,631	722,846	7,618	638,008	8,976	751,740	8,442	707,018

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	注記	当グループ					
		2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
		(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
1株当たり利益：							
基本	6	557.0	466	533.8	447	474.2	397
完全希薄化後	6	542.7	455	521.9	437	461.0	386

(2)包括利益計算書

2015年6月30日に終了した事業年度

	当グループ						当行			
	2015年		2014年		2013年		2015年		2014年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
当事業年度における税引後純利益	9,084	760,785	8,650	724,438	7,634	639,348	8,976	751,740	8,442	707,018
その他の包括利益：										
後に利益／(損失)に組み替える可能性のある項目：										
為替換算準備金(税引後)	398	33,333	385	32,244	466	39,028	171	14,321	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益(税引後)	39	3,266	(144)	(12,060)	(276)	(23,115)	106	8,878	(84)	(7,035)
売却可能投資に係る損益(税引後)	(45)	(3,769)	338	28,308	364	30,485	(84)	(7,035)	453	37,939
組み替える可能性のある項目合計	392	32,830	579	48,491	554	46,398	193	16,164	369	30,904
損益に組み替えられない項目：										
確定給付型退職年金制度に係る税引後年金数理損益	311	26,046	42	3,518	367	30,736	311	26,046	42	3,518
自己信用リスクの変動による公正価値で測定する負債に係る損益(税引後)	(3)	(251)	6	503	-	-	(3)	(251)	6	503
不動産の再評価(税引後)	15	1,256	26	2,178	3	251	11	921	24	2,010
組み替えられない項目合計	323	27,051	74	6,198	370	30,988	319	26,716	72	6,030
税引後その他の包括利益	715	59,881	653	54,689	924	77,385	512	42,880	441	36,934
当事業年度における包括利益合計	9,799	820,666	9,303	779,126	8,558	716,733	9,488	794,620	8,883	743,951
当事業年度における包括利益合計の内訳：										
当行の株主帰属分	9,778	818,908	9,284	777,535	8,542	715,393	9,488	794,620	8,883	743,951
非支配持分帰属分	21	1,759	19	1,591	16	1,340	-	-	-	-
税引後包括利益合計	9,799	820,666	9,303	779,126	8,558	716,733	9,488	794,620	8,883	743,951

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	当グループ					
	2015年		2014年		2013年	
注記	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金：						
普通株式	5	420	352	401	336	364
信託優先証券		7,387	6,187	6,498	5,442	5,767
						4,830

(3) 貸借対照表

2015年6月30日現在

	注記	当グループ						当行	
		2015年		2014年		2015年		2014年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び流動性資産	7	33,116	2,773,465	26,409	2,211,754	31,683	2,653,451	24,108	2,019,045
他の金融機関に対する債権	8	11,540	966,475	8,065	675,444	9,720	814,050	7,457	624,524
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：	9								
トレーディング		26,424	2,213,010	21,459	1,797,191	25,135	2,105,056	20,572	1,722,905
保険		14,088	1,179,870	15,142	1,268,143	-	-	-	-
その他		1,278	107,033	760	63,650	989	82,829	561	46,984
デリバティブ資産	10	46,154	3,865,398	29,247	2,449,436	45,607	3,819,586	29,615	2,480,256
売却可能投資	11	74,684	6,254,785	66,137	5,538,974	72,304	6,055,460	131,577	11,019,574
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	12	639,262	53,538,193	597,781	50,064,159	573,435	48,025,181	535,247	44,826,936
顧客向け銀行引受手形		1,944	162,810	5,027	421,011	1,908	159,795	4,984	417,410
被支配会社株式及び貸付金	38	-	-	-	-	143,756	12,039,565	64,086	5,367,203
有形固定資産	14	2,833	237,264	2,816	235,840	1,509	126,379	1,467	122,861
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	36	2,637	220,849	1,844	154,435	1,245	104,269	1,029	86,179
無形資産	15	9,970	834,988	9,792	820,080	4,700	393,625	4,555	381,481
繰延税金資産	4	455	38,106	586	49,078	771	64,571	796	66,665
その他の資産	16	9,061	758,859	6,386	534,828	7,405	620,169	4,823	403,926
資産合計		873,446	73,151,103	791,451	66,284,021	920,167	77,063,986	830,877	69,585,949
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	17	543,231	45,495,596	498,352	41,736,980	497,625	41,676,094	457,571	38,321,571
他の金融機関に対する債務		36,416	3,049,840	24,978	2,091,908	35,516	2,974,465	24,599	2,060,166
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	18	8,493	711,289	7,508	628,795	7,323	613,301	5,152	431,480
デリバティブ負債	10	35,213	2,949,089	27,259	2,282,941	39,636	3,319,515	29,341	2,457,309
銀行引受手形		1,944	162,810	5,027	421,011	1,908	159,795	4,984	417,410
被支配会社債務		-	-	-	-	126,496	10,594,040	118,920	9,959,550
未払法人税		661	55,359	688	57,620	578	48,408	612	51,255
繰延税金負債	4	351	29,396	366	30,653	-	-	-	-
その他の引当金 ⁽¹⁾	19	1,726	144,553	1,363	114,151	1,254	105,023	1,084	90,785
保険契約債務	27	12,911	1,081,296	13,166	1,102,653	-	-	-	-
社債発行	20	154,429	12,933,429	142,219	11,910,841	130,359	10,917,566	119,548	10,012,145
発行済運用ファンドユニット		1,149	96,229	1,214	101,673	-	-	-	-
支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	21	11,105	930,044	10,369	868,404	14,361	1,202,734	10,662	892,943
		807,629	67,638,929	732,509	61,347,629	855,056	71,610,940	772,473	64,694,614
借入資本	22	12,824	1,074,010	9,594	803,498	13,364	1,119,235	9,969	834,904
負債合計		820,453	68,712,939	742,103	62,151,126	868,420	72,730,175	782,442	65,529,518
純資産		52,993	4,438,164	49,348	4,132,895	51,747	4,333,811	48,435	4,056,431

(3)貸借対照表(続き)

2015年6月30日現在

	注記	当グループ				当行			
		2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万円)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万円)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万円)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万円)
株主資本の部									
株式資本:									
普通株式	23	27,619	2,313,091	27,036	2,264,265	27,894	2,336,123	27,323	2,288,301
その他の株式	23	939	78,641	939	78,641	1,895	158,706	1,895	158,706
準備金	23	2,345	196,394	2,009	168,254	3,195	267,581	3,011	252,171
利益剰余金	23	21,528	1,802,970	18,827	1,576,761	18,763	1,571,401	16,206	1,357,253
当行の株主に帰属する株主資本		52,431	4,391,096	48,811	4,087,921	51,747	4,333,811	48,435	4,056,431
非支配持分	36	562	47,068	537	44,974	-	-	-	-
株主資本合計		52,993	4,438,164	49,348	4,132,895	51,747	4,333,811	48,435	4,056,431

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように組み替えられている。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書

2015年6月30日に終了した事業年度

	当グループ						
	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)	非支配持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2013年6月30日現在	26,323	939	1,333	16,405	45,000	537	45,537
税引後純利益	-	-	-	8,631	8,631	19	8,650
その他の包括利益純額	-	-	605	48	653	-	653
当事業年度における包括利益合計	-	-	605	8,679	9,284	19	9,303
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-	(6,174)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(32)	(32)	-	(32)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	707	-	-	-	707	-	707
その他の資本の変動：							
株式報酬	-	-	(7)	-	(7)	-	(7)
自己株式の取得	(813)	-	-	-	(813)	-	(813)
自己株式の売却及び権利確定	819	-	-	-	819	-	819
その他の変動	-	-	78	(51)	27	(19)	8
2014年6月30日現在	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537	49,348
税引後純利益	-	-	-	9,063	9,063	21	9,084
その他の包括利益純額	-	-	407	308	715	-	715
当事業年度における包括利益合計	-	-	407	9,371	9,778	21	9,799
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,744)	(6,744)	-	(6,744)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(36)	(36)	-	(36)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	571	-	-	-	571	-	571
その他の資本の変動：							
株式報酬	-	-	(3)	-	(3)	-	(3)
自己株式の取得	(790)	-	-	-	(790)	-	(790)
自己株式の売却及び権利確定	802	-	-	-	802	-	802
その他の変動	-	-	(68)	110	42	4	46
2015年6月30日現在	27,619	939	2,345	21,528	52,431	562	52,993

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2013年6月30日現在	2,204,551	78,641	111,639	1,373,919	3,768,750	44,974	3,813,724
税引後純利益	-	-	-	722,846	722,846	1,591	724,438
その他の包括利益純額	-	-	50,669	4,020	54,689	-	54,689
当事業年度における包括利益合計	-	-	50,669	726,866	777,535	1,591	779,126
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(517,073)	(517,073)	-	(517,073)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(2,680)	(2,680)	-	(2,680)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	59,211	-	-	-	59,211	-	59,211
その他の資本の変動：							
株式報酬	-	-	(586)	-	(586)	-	(586)
自己株式の取得	(68,089)	-	-	-	(68,089)	-	(68,089)
自己株式の売却及び権利確定	68,591	-	-	-	68,591	-	68,591
その他の変動	-	-	6,533	(4,271)	2,261	(1,591)	670
2014年6月30日現在	2,264,265	78,641	168,254	1,576,761	4,087,921	44,974	4,132,895
税引後純利益	-	-	-	759,026	759,026	1,759	760,785
その他の包括利益純額	-	-	34,086	25,795	59,881	-	59,881
当事業年度における包括利益合計	-	-	34,086	784,821	818,908	1,759	820,666
株主としての地位に基づく株主との取引：							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(564,810)	(564,810)	-	(564,810)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(3,015)	(3,015)	-	(3,015)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	47,821	-	-	-	47,821	-	47,821
その他の資本の変動：							
株式報酬	-	-	(251)	-	(251)	-	(251)
自己株式の取得	(66,163)	-	-	-	(66,163)	-	(66,163)
自己株式の売却及び権利確定	67,168	-	-	-	67,168	-	67,168
その他の変動	-	-	(5,695)	9,213	3,518	335	3,853
2015年6月30日現在	2,313,091	78,641	196,394	1,802,970	4,391,096	47,068	4,438,164

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)
2013年6月30日現在	26,619	1,895	2,641	13,874	45,029
税引後純利益	-	-	-	8,442	8,442
その他の包括利益純額	-	-	393	48	441
当事業年度における包括利益合計	-	-	393	8,490	8,883
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,174)	(6,174)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	704	-	-	-	704
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(7)	-	(7)
その他の変動	-	-	(16)	16	-
2014年6月30日現在	27,323	1,895	3,011	16,206	48,435
税引後純利益	-	-	-	8,976	8,976
その他の包括利益純額	-	-	204	308	512
当事業年度における包括利益合計	-	-	204	9,284	9,488
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,744)	(6,744)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	571	-	-	-	571
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(3)	-	(3)
その他の変動	-	-	(17)	17	-
2015年6月30日現在	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)
2013年6月30日現在	2,229,341	158,706	221,184	1,161,948	3,771,179
税引後純利益	-	-	-	707,018	707,018
その他の包括利益純額	-	-	32,914	4,020	36,934
当事業年度における包括利益合計	-	-	32,914	711,038	743,951
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(517,073)	(517,073)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	58,960	-	-	-	58,960
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(586)	-	(586)
その他の変動	-	-	(1,340)	1,340	-
2014年6月30日現在	2,288,301	158,706	252,171	1,357,253	4,056,431
税引後純利益	-	-	-	751,740	751,740
その他の包括利益純額	-	-	17,085	25,795	42,880
当事業年度における包括利益合計	-	-	17,085	777,535	794,620
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(564,810)	(564,810)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	47,821	-	-	-	47,821
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(251)	-	(251)
その他の変動	-	-	(1,424)	1,424	-
2015年6月30日現在	2,336,123	158,706	267,581	1,571,401	4,333,811

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾

2015年6月30日に終了した事業年度

	当グループ								当 行		
	注記	2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)		2013年 (百万豪ドル) (百万円)		2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)	
営業活動による											
キャッシュ・フロー											
利息受取額		34,067	2,853,111	33,623	2,815,926	34,868	2,920,195	34,668	2,903,445	34,827	2,916,761
利息支払額		(17,425)	(1,459,344)	(18,160)	(1,520,900)	(21,056)	(1,763,440)	(20,215)	(1,693,006)	(21,085)	(1,765,869)
その他の営業収益受取額		5,467	457,861	5,138	430,308	5,047	422,686	3,715	311,131	3,630	304,013
費用支払額		(8,740)	(731,975)	(8,377)	(701,574)	(7,819)	(654,841)	(7,368)	(617,070)	(6,852)	(573,855)
法人税支払額		(3,444)	(288,435)	(3,763)	(315,151)	(2,940)	(246,225)	(3,093)	(259,039)	(3,467)	(290,361)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)による純キャッシュ・インフロー／(キャッシュ・アウトフロー)		1,457	122,024	5,188	434,495	(756)	(63,315)	4,494	376,373	4,871	407,946
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー／(キャッシュ・アウトフロー)：											
保険事業：											
投資収益		118	9,883	394	32,998	2,551	213,646	-	-	-	-
保険料受取額	(2)	2,910	243,713	2,899	242,791	2,106	176,378	-	-	-	-
保険金等支払額および手数料	(2)	(3,307)	(276,961)	(3,080)	(257,950)	(4,516)	(378,215)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債		738	61,808	(1,619)	(135,591)	1,503	125,876	1,969	164,904	1,815	152,006
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による											
キャッシュ・フロー		11,841	991,684	12,243	1,025,351	8,988	752,745	14,170	1,186,738	13,739	1,150,641

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

	当グループ										当 行
	注記	2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)		2013年 (百万豪ドル) (百万円)		2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)	
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
売却可能投資の変動：											
取得		(60,967)	(5,105,986)	(49,468)	(4,142,945)	(45,429)	(3,804,679)	(67,619)	(5,663,091)	(48,489)	(4,060,954)
収入		53,569	4,486,404	44,130	3,695,888	47,090	3,943,788	53,052	4,443,105	44,027	3,687,261
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加		(41,768)	(3,498,070)	(36,795)	(3,081,581)	(28,035)	(2,347,931)	(35,870)	(3,004,113)	(33,355)	(2,793,481)
他の金融機関及び規制当局に対する債権の純(増加)／減少		(2,676)	(224,115)	(245)	(20,519)	3,538	296,308	(1,572)	(131,655)	(368)	(30,820)
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純(増加)／減少		(6,174)	(517,073)	1,119	93,716	(699)	(58,541)	(6,483)	(542,951)	970	81,238
保険事業：											
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		(2,741)	(229,559)	(3,156)	(264,315)	(2,591)	(216,996)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却／満期到来による収入		4,789	401,079	3,804	318,585	3,832	320,930	-	-	-	-
その他の資産の純(増加)／減少		(1,084)	(90,785)	298	24,958	(265)	(22,194)	(1,077)	(90,199)	325	27,219
預金及びその他の一般借入金の純増加		41,229	3,452,929	29,419	2,463,841	17,243	1,444,101	34,258	2,869,108	26,114	2,187,048
他の金融機関に対する債務の純増加／(減少)		8,598	720,083	(1,812)	(151,755)	2,123	177,801	8,147	682,311	(1,246)	(104,353)
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純増加		3,015	252,506	4,389	367,579	327	27,386	3,090	258,788	4,419	370,091
その他の負債の純(減少)／増加		(448)	(37,520)	37	3,099	455	38,106	3,108	260,295	(3,278)	(274,533)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動		(4,658)	(390,108)	(8,280)	(693,450)	(2,411)	(201,921)	(10,966)	(918,403)	(10,881)	(911,284)
営業活動により生じたキャッシュ純額	39 (a)	7,183	601,576	3,963	331,901	6,577	550,824	3,204	268,335	2,858	239,358

- (1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。
- (3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ										当 行
		2015年		2014年		2013年		2015年		2014年		
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	
投資活動による												
キャッシュ・フロー												
被支配会社の売却による純収入	39 (d)	-	-	531	44,471	-	-	-	-	569	47,654	
被支配会社の買収による支出	39 (e)	(29)	(2,429)	-	-	-	-	(29)	(2,429)	-	-	
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)		72	6,030	481	40,284	-	-	-	-	414	34,673	
配当金受取額		71	5,946	70	5,863	82	6,868	1,972	165,155	1,944	162,810	
被支配会社からの純受取額 ⁽³⁾		-	-	-	-	-	-	2,564	214,735	3,362	281,568	
有形固定資産及び売却目的保有資産の売却による収入		69	5,779	68	5,695	32	2,680	67	5,611	54	4,523	
有形固定資産の取得による支出		(578)	(48,408)	(513)	(42,964)	(642)	(53,768)	(380)	(31,825)	(212)	(17,755)	
関連会社／ジョイント・ベンチャーの取得による支出		(270)	(22,613)	(36)	(3,015)	(264)	(22,110)	(220)	(18,425)	-	-	
無形資産の取得純額		(550)	(46,063)	(400)	(33,500)	(464)	(38,860)	(494)	(41,373)	(346)	(28,978)	
投資活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額		(1,215)	(101,756)	201	16,834	(1,256)	(105,190)	3,480	291,450	5,785	484,494	

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(3) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2015年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ										当 行
	2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)		2013年 (百万豪ドル) (百万円)		2015年 (百万豪ドル) (百万円)		2014年 (百万豪ドル) (百万円)		
財務活動による キャッシュ・フ ロー											
株式発行による 収入(株式発行費 用控除後)	-	-	-	-	193	16,164	-	-	-	-	
配当金支払額(配 当金再投資制度 を除く)	(6,200)	(519,250)	(5,491)	(459,871)	(4,860)	(407,025)	(6,164)	(516,235)	(5,458)	(457,108)	
負債証券発行に よる収入	68,655	5,749,856	87,554	7,332,648	92,250	7,725,938	61,142	5,120,643	76,482	6,405,368	
発行済負債証券 の償還	(73,377)	(6,145,324)	(79,776)	(6,681,240)	(93,691)	(7,846,621)	(66,424)	(5,563,010)	(72,677)	(6,086,699)	
自己株式の取得	(790)	(66,163)	(813)	(68,089)	(664)	(55,610)	-	-	-	-	
自己株式の売却	744	62,310	760	63,650	634	53,098	-	-	-	-	
借入資本の発行	6,184	517,910	358	29,983	1,977	165,574	6,164	516,235	-	-	
借入資本の償還	(2,971)	(248,821)	(500)	(41,875)	(2,215)	(185,506)	(2,899)	(242,791)	(500)	(41,875)	
その他	(120)	(10,050)	(157)	(13,149)	218	18,258	176	14,740	(58)	(4,858)	
財務活動(に使用 した)／により生 じたキャッシュ 純額	(7,875)	(659,531)	1,935	162,056	(6,158)	(515,733)	(8,005)	(670,419)	(2,211)	(185,171)	
現金及び現金同 等物の純(減 少)／増加額	(1,907)	(159,711)	6,099	510,791	(837)	(70,099)	(1,321)	(110,634)	6,432	538,680	
為替による現金 及び現金同等物 への影響	2,049	171,604	411	34,421	852	71,355	2,008	168,170	298	24,958	
現金及び現金同等 物の期首残高	19,128	1,601,970	12,618	1,056,758	12,603	1,055,501	17,478	1,463,783	10,748	900,145	
現金及び現金同 等物の期末残高	39 (b)	19,270	1,613,863	19,128	1,601,970	12,618	1,056,758	18,165	1,521,319	17,478	1,463,783

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

注記1 会計方針

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という)の2015年6月30日に終了した事業年度における財務書類は、取締役会により2015年8月11日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在している。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

当グループは、リテール、法人向け及び機関向け銀行業務、ファンド運用、年金、生命保険、損害保険、株式仲介サービス並びに金融会社事業等といった総合的な金融サービスを提供する、オーストラリアでも有数の企業である。

本財務報告書の作成及び過年度の財務報告書の作成に適用される主要な会計方針は、以下のとおりである。当該方針は、特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている。資産及び負債は貸借対照表上、流動配列法で表示されている。

作成の基礎

(a)会計原則

2015年6月30日に終了した事業年度に係るこの一般目的の財務報告書は、AASB第1048号「基準の解釈及び適用」に基づくオーストラリア解釈指針を含むオーストラリア会計基準(以下「基準」という)及び2001年会社法の要件に準拠して作成されている。当行は報告書の作成を目的とした営利目的の企業である。

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という)が公表した解釈指針にも準拠している。

(b)取得原価主義

本財務報告書は、公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブを含む)を除き、取得原価主義により作成されている。測定の基準に関する詳細な説明は当注記に記載されている。

(c)見積り及び仮定の使用

本財務報告書の作成には、一部重要な会計上の見積りの使用が必要とされる。また当グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣の判断も必要となる。見積り及びそれに関連する仮定は、過去の実績及び関連性が認められるその他の要因に基づいている。実際の結果は、当該見積りと異なる場合がある。見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直される。さらに高度な判断が求められる領域又は複雑な領域、あるいは仮定及び見積りが重要な領域については、注記1の重要な会計方針と見積りの項に記載されている。

(d)金額の端数処理

本財務報告書の金額は、特に明記されていない限り、ASICクラス・オーダー98/0100に基づき四捨五入され、百万豪ドル単位で表示されている。

本財務報告書は、豪ドルで表示されている。

(e)セグメント報告

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「その他」で控除される。

(f)会計方針の変更

適用された会計方針は過年度のものとは一致している。但し、以下の適用を除く。

AASB第132号 相殺

当グループは、改訂AASB第132号「金融商品：表示」を適用した。当該改訂は、貸借対照表における金融資産及び金融負債の相殺の要件を明確にするものであり以下が含まれる。

- ・現状において法的強制力のある相殺の権利に相当するものの定義
- ・総額決済のシステムが純額決済と同等であるとみなされる可能性のある状況

当改訂は遡及的に適用されるが、当グループの比較財務書類に影響はなかった。

比較数値

必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように比較情報を修正再表示している。実施された比較数値の変更はすべて、財務書類の各該当箇所に脚注がなされている。

(g)連結の原則**子会社**

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配を有する企業(組成された企業を含む)をいう。当行は、以下を有している場合に、その他の企業を支配している。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターンの額に影響を及ぼすように企業に対するパワーを用いる能力

当グループの子会社間の取引の影響はすべて相殺消去される。子会社の損益及び株主持分のうち非支配持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書及び貸借対照表において個別に表示される。

子会社は、当グループに支配が移転した日から完全に連結される。子会社は支配が終了する日から連結から除外される。

当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得原価は、譲渡資産、発行済持分証券もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した資産並びに引き受けた債務及び偶発債務のうち識別可能なものは、取得日現在の公正価値で測定される。支払対価総額、被取得会社の非支配持分の帳簿価額及び取得日における被取得会社の過年度持分の公正価値が取得した識別可能純資産を超過した部分をのれんとして計上する。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

持分法を用いて会計処理される関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいい、持分法により会計処理される。連結財務報告書では持分法が適用されており、関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益に係る当グループの持分は損益計算書で認識され、取得後の持分に係る変動はその他の包括利益(以下「OCI」という)で認識される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは、各貸借対照表日において減損の客観的証拠があるかを評価する。主な減損の兆候は、売却可能として分類された株式についてである(注記1(u))。関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資について損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻入れられる。

(h)外貨換算**機能通貨及び表示通貨**

連結財務書類は、当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドルで表示されている。当グループの在外事業(子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーを含む)は、各在外事業が携わっている経済上の主要通貨に基づき異なる機能通貨を有する。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日現在の為替レートをを用いて機能通貨に換算される。

外貨建取引から生じる貨幣性資産及び負債は、その後報告日現在の為替レートをを用いて換算される。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートをを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

在外事業

当グループの表示通貨と異なる機能通貨をもつ当グループ内の各在外事業の資産及び負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。

各在外事業の収益及び費用は、期中平均為替レートが取引日レートに合理的な範囲で近似していない場合を除き、当該平均為替レートで換算される。合理的に近似していない場合、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。

為替換算差額は、すべて為替換算準備金として認識される。

在外事業が処分された場合、為替換算差額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。超インフレ経済下の機能通貨を有するグループ企業は存在しない。

(i)相殺

関連する会計基準で認められている場合、損益計算書において収益と費用の相殺のみ行われる。例として、為替エクスポージャー及び取引事業から生じる利益と損失の相殺がある。

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

(j)公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、売却可能投資及びすべてのデリバティブは、当初認識されその後公正価値で測定される。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。但し、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

損益計算書

収益は、受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益は、主要な各収益源に対して以下のとおり認識される。

(k)受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて会計処理される。実効金利法では、金融商品の償却原価を算出し、関連期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間にわたる、又は適切な場合、それより短期間わたる将来の見積現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の純帳簿価額まで割引く利率をいう。貸付金に係る手数料及び取引費用は資産計上され、実効金利に含まれ当該商品の予想残存期間にわたり損益計算書で認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり徐々に計上される。

(l)受取報酬及び受取手数料

重要な行為(例えばアドバイザー又は契約サービス、発行手数料及び引受手数料等)の実施に関連する受取報酬及び受取手数料は、当該重要な行為が完了した時点で認識される。

継続的なサービス(例えば既存の融資枠及び資金の維持、運営及び管理等)の提供に課される手数料は、サービスが提供される期間にわたり収益として認識される。

貸出実行の可能性が低い融資を組成する際のコミットメント・フィーなどの報酬及び手数料は、融資が提供された時点で受取報酬として認識される。

(m)その他の収益

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。

損益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブなど非貨幣項目に係る換算差額は、これら項目の公正価値の損益の一部として報告される。売却可能金融資産として分類された株式など株主持分を通じて公正価値で測定される非貨幣項目の換算差額は、OCIを通じて株主持分に認識される。

保険契約の収益の認識については注記1 (ff)に記載されている。

(n)支払利息

償却原価で測定される金融負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書で認識される。

支払利息には、負債の帳簿価額の一部として当初認識され、実効金利法を用いて予想残存期間にわたって償却される発行費用が含まれる。発行費用には、外部の法務費用などアドバイザーに対して支払われる報酬及び手数料及びその他の費用が金融資産の発行に関する直接的な増分原価であれば、これらが含まれる。また、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払及びその他の金融費用も含まれる。

(o)営業費用

営業費用は、関連サービスが提供される時点又は負債を負う時点で認識される。

人件費は従業員が便益を受ける役務提供期間にわたり認識される。

人件費には現金決済型又は持分決済型の株式報酬が含まれる。株式報酬の公正価値は、付与日に算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり損益計算書で償却される。株価の実績条件など市場権利確定条件は公正価値を見積もる際に考慮される。勤務による条件などの株式市場以外の権利確定条件は、費用の測定に含められるオプション数の調整に含められる。

現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定され、これによる公正価値の変動は費用として認識される。

建物及び備品の費用には減価償却費及びリース料が含まれ、これらはそれぞれ注記1 (y)及び注記1 (v)に記載されている。

IT費用は、関連サービスが将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、資産計上が適格となるまで発生時に認識される。資産計上された場合、その後この資産は注記1 (z)に従って償却される。

(p)法人税

法人税は、直接にOCIに認識される項目(この場合は包括利益計算書に認識される)に関するものを除き、損益計算書上で認識される。当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

(q)当期税金

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を使って計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

(r)繰延税金

繰延税金は、財務報告目的及び課税目的で計上された資産及び負債のそれぞれの帳簿価額の間の一時差異を認識する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が決済されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は決済の形態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて算出される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税効果の実現可能性がもはや高くなかった場合にはその範囲で取り崩される。

繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

(s)連結納税グループ

連結納税に関する法律は、在豪企業においてオーストラリアの税務上、単一企業として取扱われる連結納税制度の選択を認めている。連結納税グループの親会社である当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から単一企業として課税されることを選択した。

連結納税グループのメンバーは納税資金調達協定を締結しており、課税額に関する連結納税グループのメンバーの負担額が定められている。

当事業年度の未払税金／還付金及び子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、(連結納税グループの親会社としての)当行法人による納税資金調達協定に係る金額と併せて認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示はAASB第112号「法人税」の原則及びUIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

資産

(t)現金及び流動性資産

現金及び流動性資産は支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となる短期コール資金、及び逆買戻条件付契約で保有している有価証券を含む。これらは額面価額又は未決済残高の総額で測定されている。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は現金及び短期コール資金を含む。

(u)金融資産

当グループは金融資産を次のカテゴリーに分類している。

- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・デリバティブ資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能投資

当初の認識時における金融商品の分類は、その目的、性質及び商品取得時の経営陣の意思に左右される。

貸付金及び債権を除く金融商品は、当グループが取引日(すなわち、当グループが金融商品の契約上の当事者となる日)に当初認識する。これは規則的に取引される売買(すなわち、市場での規制又は慣例により通常設定された期間内に資産の引き渡し)が求められる金融資産の購入又は売却)に適用される。貸付金及び債権は、資金が借り手に受け渡される決済日に認識される。

金融資産はすべて、直接帰属する取引費用とともに公正価値で当初測定される。但し、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融資産を除く。これら資産に係る直接帰属する取引費用は公正価値測定後に費用計上される。

当グループは、満期保有目的投資に分類される金融資産を保有していない。

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産はさらに、トレーディング、保険及びその他の3つのサブ・カテゴリーに分類されている。

トレーディング資産には、今後短期間に主に売却又は買戻しを目的として取得又は発生した資産、もしくは、短期の利益獲得目的で保有する証拠が存在する識別可能な金融商品ポートフォリオの一部として運用される資産がある。当グループが直ちに又は短期間に市場で販売する意思を有する割引手形もトレーディング目的保有資産としての定義を満たしている。その性質から、かかる資産は公正価値で測定され、貸借対照表において貸付金、割引手形及びその他の債権として表示されている。

保険資産は、生命保険契約及び投資運用契約を裏付ける投資である。これらは注記1(hh)に記載されている。

その他の投資では、当グループが会計上のミスマッチを解消する資産、公正価値で管理する資産、もしくは当該資産が組込デリバティブを含む資産が当初損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定されている。

当初の認識後は、公正価値の変動をその他の営業利益で認識し公正価値で測定される。受取配当金もその他の営業利益に計上されるが、受取利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の既存する価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブ金融商品には、金利先渡契約、先物、オプション並びに金利、通貨、株式及びクレジットスワップが含まれる。デリバティブは、トレーディング目的又はヘッジ目的のために締結される。

当初認識の後、デリバティブに係る損益は、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外は、損益計算書で認識される。

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利、外国為替及び信用リスクを管理するためにデリバティブを使用している。

デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が基準要件を満たす場合、当グループは、公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジといった3つのヘッジ会計モデルのうち1つを、ヘッジ対象リスクに応じて適宜適用する。

(i)公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。当該ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動は、帳簿価額から調整される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

(ii)キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に振替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

(iii)純投資ヘッジ

純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。

非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

(iv)組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが主契約に組み込まれていることもある。仮に、主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されず、かつ、組込デリバティブの経済的特性やリスクがそれら主契約の経済的特性やリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約とは切り離される。その後、単独のデリバティブ商品として公正価値で計上される。

売却可能投資

売却可能(AFS)投資は、損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして分類されない、もしくは貸付金又は債権として分類されない非デリバティブ金融資産である。当グループが流動性目的で保有している公債が、主としてこれに含まれる。

当初認識後、売却可能投資は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は、当該有価証券が売却、回収、除却される、もしくは減損されるまで、適用される法人税を控除後、株主持分の売却可能投資に係る準備金で認識される。利息、プレミアム及び配当金は、収益実現時に損益に認識される。売却可能持分証券に係る為替差損益は、株主持分に直接認識される。

当グループは、減損を示す客観的証拠があるかどうか各貸借対照表日に評価する。

信頼性をもって見積ることができる売却可能有価証券の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす1つ以上の事象の結果、減損の客観的な証拠がある場合、減損が存在する。売却可能投資に分類される持分証券の減損を示す主な兆候は、市場、経済又は法制的環境の著しい変化、及び取得原価を下回る公正価値の著しい又は長期間の下落である。

売却可能有価証券につきそのような証拠がある場合、累積損失は株主持分から除かれ、損益計算書上で認識される。その後の期間に売却可能負債証券の公正価値が増加し、その増加が減損事象以降に起きた事象に客観的に関連する場合、減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。しかしながら、売却可能持分証券の減損損失は、戻入れられることはない。

売却可能投資に係る準備金内の公正価値の変動累計額は、処分時に損益計算書に振替えられ、その他の営業利益に計上されている。

当初売却可能投資として指定されなければ、貸付金及びその他の債権の定義を満たしたであろう金融資産は、組替日の時点で、当グループが予測できる将来又は満期日までこれらの金融資産を保有する意思と能力を有している場合、組替可能である。

組替は組替日現在の公正価値で実施される。公正価値が新たな償却原価とされ、その後は組替日より前に計上された公正価値の変動の戻入れは行われない。

当事業年度における組替は、注記11売却可能投資において詳述されている。

貸付金、割引手形及びその他の債権

貸付金、割引手形及びその他の債権は、活発な市場では値付されていない固定かつ確定支払のある非デリバティブ金融資産である。

貸付金、割引手形及びその他の債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン、及びその他の個人貸付金、ターム・ローン、手形金融、償還可能優先株式、有価証券、ファイナンス・リース並びに他の金融機関に対する債権(貸付金、規制当局預け金、及び他の銀行に対する決済口座残高)が含まれる。当初認識の後、貸付金及び債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。

このカテゴリーに含まれる割引手形は、その性質により、トレーディング資産の定義を満たしているため、トレーディング目的保有の資産に関する会計方針に従って損益を通じて公正価値で測定する。

当グループは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金及びその他の債権に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、金融資産の当初の実効金利で割引かれた予想将来キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

貸付金及びその他の債権は、貸付金の減損引当金控除後で表示されている。当グループには、個別債権評価引当金及び一般債権引当金がある。個別債権評価引当金は、個別の重要な金融資産又は減損された時に個別に評価された金融資産に対して設定される。

個別の減損引当金は、不良債権の帳簿価額を予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるように認識される。個別に重要な引当金は、割引キャッシュ・フローに基づき計算される。

償却債権の回収に至り、当初の減損の認識による債権額の減額を解消するときは、解消分が受取利息として計上される。

その後の期間において、不良債権の延滞利息／期限到来の利息は、当初の実効金利を用いて損益計算書に計上される。

個別債権評価引当金のないすべての貸付金及びその他の債権は、減損の有無について、一括評価される。一般債権引当金は、同様の貸付金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるために設定されている。

同種の信用リスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

金融資産及び金融負債の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を当該資産に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてとともに譲渡した場合に、その金融資産の認識を中止している。当グループは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡してもなお譲渡される金融資産に伴うリスクと経済価値のすべて又は大部分を留保することになる特定の取引を行っている。すべて又は実質的にすべてのリスクと経済価値を留保する場合は、貸借対照表上、譲渡される金融資産の認識を中止しない。金融資産を譲渡してもリスクと経済価値のすべて又は大部分を当グループが留保することになる取引には、逆買戻条件付取引、並びに当グループの証券化及びカバードボンド・プログラムの一部が含まれる。負債に基づく義務が免責、取消又は失効となった場合、金融負債の認識は中止される。既存する金融負債が同一の貸し手により大幅に異なる条件にて置き換えられた場合、又は既存する負債の条件が大幅に修正された場合、かかる置き換え又は修正は、当初負債の認識の中止及び新しい負債の認識として会計処理され、各帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。

取引相手への負債は預り金及び一般借入金に認識されている。売却価格と買戻価格との差額は買戻契約の期間にわたって償却され、損益計算書の支払利息に計上される。

売戻条件付契約の下で購入された有価証券は、当グループが所有に伴うリスクと経済価値を取得していない場合には、現金及び流動性資産の未収額として計上される。当グループは実質的にすべてのリスクと経済価値にさらされていないため、当該有価証券は貸借対照表には計上されない。原資産から発生する利息が未収利息として計上される。

オフ・バランス・シート項目引当金

保証及びその他の偶発負債は、オフ・バランス・シート項目として会計処理される。これらのエクスポージャーに対する引当金は、AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき算出される。

融資枠については、その枠が利用されるまで貸付金として認識されない。

当グループは、格付けが引き下げられた顧客に対する融資枠については引当金を設定するのが適切であると判断した。これら引当金は、その他の負債として貸借対照表に開示される。

(v)リース債権

リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのどちらかに分類される。ファイナンス・リースでは、法的所有権に係る実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する。オペレーティング・リースでは、これらのリスクは貸手に残る。

貸手として、当グループは、ファイナンス・リースに基づき貸し出した資産を、リースの純投資額にて貸借対照表においてリース債権として計上している。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき貸し出した資産を、引き続き貸借対照表上において有形固定資産として計上し、従って資産を減価償却する。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に計上されている。

当グループが借手の場合、オペレーティング・リースのみを締結し、その支払リース料はリース期間にわたり定額法で計上されている。

(w)被支配会社株式及び貸付金

被支配会社への投資は、当初取得原価で計上され、その後は取得原価と回収可能額のどちらか低い額で計上される。被支配会社への貸付金は、当初取得原価で計上された後償却原価から減損が控除された金額で計上される。

(x)売却目的保有として分類される資産

資産は、12ヶ月以内に主に売却によって帳簿価額が回収されると見込まれる場合に、売却目的保有として分類される。当該資産の性質上、他の会計基準に準拠して測定する必要がない限り、売却目的保有資産は、帳簿価額と売却費用控除後公正価値のどちらか低い額で測定される。

売却目的保有に分類される資産は償却されない。

(y)有形固定資産

当グループは、不動産資産(土地及び建物)を年に1度の独立した市場評価に基づいて公正価値で測定している。

再評価による調整は、以前に損益計算書に計上された同一の資産の再評価による低下を戻入れできる範囲を除き、資産再評価準備金に計上される。資産再評価準備金は、資産を売却又は処分する際に実現額が利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は直接的及び付随的な取得費用を含む取得原価で計上され、減価償却累計額及び減損が必要に応じて控除される。後発的な費用は、当該資産の改良費用であれば資産計上される。償却費は、資産の見積耐用年数にわたって定額法を用いて計算される。

主な償却資産の耐用年数は以下のとおりである。

土地	無期限(非償却)
建物	最大30年
器具備品	3-8年
賃借物件改良費	リース期間未経過年数又は上記期間のうちいずれか短い年数
リース資産	
・航空機	25年
・鉄道	35-40年
・船	25-40年

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価額並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

(z)無形資産

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識され、取得原価で測定される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実

施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

企業結合から生じたのれんは、貸借対照表上の無形資産に含まれ、無期限の耐用年数を有する。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という)グループへの配分を通じて年1回減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較し、帳簿価額を上回る金額は全額減損として認識される。CGUと回収可能価額の算定方法については、注記15に挙げられている。

コンピューター・ソフトウェアに係る費用

特定のソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一定の内部及び外部費用は、特定のプロジェクト関連補助金を控除した金額で資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。コア・バンキング・モダニゼーション・ソフトウェア・プロジェクトは10年で償却される。

ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

コア預金

コア預金は、バンクウェストの取得により当初公正価値で認識され、これは企業結合で取得した預金ベースの価値に相当する。コア預金は、7年間の見積耐用年数にわたり実質的に償却される。

ブランド名

ブランド名は企業結合で取得された場合に認識される。当初は公正価値で認識され、通常は、ブランド名の購入から存続する期間の耐用年数、又は無期限の耐用年数を有するとみなされる。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能な場合は、無期限の耐用年数が適当であるとみなされる。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客リストで構成される。企業結合の一環で取得した顧客関係は、当初取得日現在の公正価値で測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、見積耐用年数にわたる顧客関係の予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

負債

(aa)金融負債

当グループは金融負債を次のカテゴリーに分類している。損益計算書を通じて公正価値で測定する負債、償却原価で評価される負債及びデリバティブ負債である。(注記1(u)の前述のデリバティブ金融商品に関する記載を参照のこと)

金融負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される金融負債を除き、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当該負債に直接帰属する取引費用は、その後の公正価値測定において費用計上される。

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

公正価値ベースで管理される負債、会計上のミスマッチを解消するような負債、又は組込デリバティブを含む負債は、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。

当初の認識後、これらの負債は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の営業収益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

償却原価で評価される負債

(i)預金

預金は、預金証書、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債を含んでいる。当初の認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法に基づき認識される。

(ii)他の金融機関に対する債務

他の金融機関に対する債務には、預金、他店預り勘定残高、他の銀行が当行に保有する決済口座残高が含まれている。当初の認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法を用いて認識される。

(iii)債務発行高

債務発行高は、当グループの短期及び長期の債務の発行であり、コマーシャル・ペーパー、ノート、ターム・ローン、当グループ発行の中期債などがある。コマーシャル・ペーパー、変動利付、固定利付及び仕組み債の発行は、取得原価もしくは実効金利法により償却原価で計上される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券が償還価額に達するように、実効金利法により損益計算書上で認識される。

利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。すべての満期前の償還による損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループが、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債商品を指定している場合は、公正価値の変動は損益計算書上で認識される。

当グループはある債務発行高に関する金利と為替変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の債務発行高に適用される場合、帳簿価額は償却原価ではなく、ヘッジ対象のリスクに関連して公正価値が変動することにより調整される。

(iv)借入資本

借入資本とは、APRA健全性規制の下で資本に含めることが適格とされている条件を有する当グループの発行する債券をいう。借入資本である債務発行高は、当初、公正価値と直接帰属する取引費用の合計額で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(v)顧客向け銀行引受手形－負債

これは、当初当グループが引き受けて割り引き、その後市場で売却した交換手形である。これらは償却原価で認識される。市場に対するエクスポージャーは、負債として計上されている。対応する為替手形の振出人に対する支払要求を反映するため、同額の見返資産が認識されている。

銀行引受手形から生じた利息及び手数料は発生時に損益計算書に計上している。

(vi)財務保証及び与信供与コミットメント

当グループは、通常の事業の過程において、信用状、保証及び引受から構成される財務保証を供与する。財務保証は、当初、財務書類のその他の負債に公正価値である受取プレミアム価額で認識される。当初の認識後、保証されている当グループの各負債は、損益計算書に認識されている当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、保証したことにより金融債務を決済するために要した支出の最善の見積額のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

ローン・コミットメントは、クライアントが確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる確定額(未使用の信用枠又は信用枠のうち未引出額)である。当グループが取消可能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されない。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。取消不能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されないが、損失の発生可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合は、引当金が認識される。

(bb)従業員給付

年次休暇

年次休暇引当金は、貸借対照表日現在における年次休暇の受給資格がある従業員に対する債務の残高を表している。

長期勤務休暇

長期勤務休暇引当金は、現在価値に割引かれ、年金数理上の仮定に基づき設定される。仮定及び引当金残高は、年2回、年金数理士の期中レビューが行われることになっている。

その他の従業員給付

その他の従業員給付引当金は、退職者及び現在の雇用者のための登録健康積立金に対する助成金、並びに従業員持株制度及びボーナス・スキームに基づく奨励金に係る債務を表す。

確定給付型退職年金制度

当グループは、現在従業員向けの2つの確定給付型退職年金制度を設けている。

貸借対照表上の確定給付負債又は資産の純額は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は独立した年金数理ファンドが算定する。

各報告期間において、確定給付負債又は資産の純額の変動は以下のように取り扱う。

- ・当期勤務費用、純利息費用(収益)、過去勤務費用及びその他の費用(清算及び縮小があれば、その影響など)に関する純変動は、損益計算書の従業員費用として認識される。
- ・年金数理損益に関する再測定及び利息収益と年金資産の運用収益との差額は、OCIを通じて利益剰余金として直接認識される。
- ・当グループの拠出額は確定給付負債又は資産の純額から直接減額される。
- ・純利息費用(収益)は、報告期間の期首における優良社債金利を確定給付債務(資産)に乘じ、拠出及び給付支払に伴う純確定給付負債(資産)の変動を調整して決定される。

確定拠出型年金制度

当グループは多くの確定拠出型退職年金制度を設けている。当グループは、会計期間における拠出義務を損益計算書上で認識している。貸借対照表日におけるあらゆる未払拠出金は負債に含まれている。

(cc)引当金

過去の事象を原因として今後発生可能性の高い債務が認められ、かつそれを信頼性をもって測定できる場合に、引当金が認識される。保有する引当金については、注記19その他の引当金で詳述されている。

株主持分

(dd)株主持分

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。

当行又は当グループのその他のメンバーが当行の株式を購入する場合、支払対価は株主持分合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主持分に含まれる。

(ee)準備金

一般準備金

一般準備金は利益活動収益より導出され、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能である。

資本剰余金

当行が保有する資本剰余金は、過去にグループ内で公正価値にて実施されたリストラクチャリングに関するものである。資本剰余金は連結上相殺される。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振替えられる。

為替換算準備金

当グループの在外事業に関する為替換算差額は為替換算準備金に累積される。累積額は、外国投資が処分又は整理された時点で損益に振替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、キャッシュ・フローに指定されたヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に振替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の持分商品の公正価値を認識するために使用される。

売却可能投資準備金

売却可能投資準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。これらの変動は、資産が認識中止又は減損された時点で損益に振替えられる。

生命保険及び損害保険事業

当グループの連結財務書類には、当行の多くの子会社により実施された生命保険及び損額保険事業の資産、負債、収益及び費用が含まれる。

保険契約は、特定の不確かな将来の事象より保険契約者が不利な影響を被った場合、保険契約者に補償を行うと合意することにより、その他の当事者(保険契約者)からの重要な保険リスクを受け入れを伴う。保険給付額は、保有する投資の市場価値に全く連動していないか、部分的にしか連動しておらず、財務リスクは保険会社が実質的に負担する。

損害保険契約は、生命保険以外の保険契約である。

投資運用契約は、1つ又は複数の金融商品のオリジネーションに関するものであり、運用サービスの提供を伴う場合もある。投資運用契約では、当グループの生命保険会社が重要な保険リスクを受け入れないため、保険契約の定義は満たさない。財務リスクは保険契約者が実質的に負担する。株主は、1995年生命保険法の自己資本要件が満たされた場合のみ、配当金を受け取ることができる。

(ff)収益

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った生命保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。

投資運用契約からの生命保険料には、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される運用報酬部分、及び投資運用契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。

損害保険料は、消費税を含めて保険契約者に請求される額をいう。但し、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収益として認識される。保険料収入は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、保険始期日から保険証券記載の期間にわたって認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。

生命保険及び損害保険事業により管理されるすべての投資契約に係る収益は、収益として認識される。

(gg)費用

生命保険及び損害保険契約に関する保険金請求は、負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

取得費用(手数料費用を含む)は、保険契約の獲得及び計上に関連する費用である。取得費用は、新規契約の獲得に関連している場合、繰り延べられるか、又は資産計上される。これらの費用は保険契約の期間にわたり、保険料の既経過パターンと同様の基準で償却される。繰り延べられる金額の上限は、予想将来利益から回収可能と見なされる金額までとされる。

(hh)投資資産

資産担保保険負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される。

生命保険基金が保有する投資は、生命保険法において定められる制限の対象となる。

(ii)保険債務

生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払を無リスク利率(もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率)で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、APRAの発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に定める役務提供業務の利益の報告原則に従い算出される。

投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して公正価値で測定される。この残高は、解約返戻金を下回ってはならない。

損害保険契約債務は、未経過保険料債務及び未払の保険金債務の2つの要素から構成される。

未経過保険料債務は、負債十分性テストの対象となる。

認識されている保険債務の不足額は、まず関連する繰延取得費用を減額することにより損益計算書に費用として認識され、同額を超過する場合は期日未到来のリスク債務として貸借対照表に計上される。

未払の保険金債務に関する引当金は、将来の保険金の予測支払額を現在価値で引き、リスク・マージンを上乗せした主要見積額として測定される。将来の予測支払額には、保険会社に報告されたが保険金が未払いの請求、事故は発生済みだが保険会社に未報告の請求、事故は発生済みだが保険会社に十分な報告がなされていない請求、及び保険金請求に関する取扱手数料の見積に関連する金額が含まれている。

その他

(jj)発行済運用ファンドユニットー非支配受益者保有

生命保険ファンドとその他のファンドは、信託及び会社の支配持分を含んでおり、これは当グループの連結財務書類に認識されている。

被支配ユニット信託が連結される場合、外部のユニット保有者に対する金額は、当グループの連結貸借対照表において発行済運用ファンドユニットに係る負債として引き続き計上される。損益計算書上は、非支配持分に係る被支配会社の純損益は、当グループの純損益から除外される。

(kk)資産証券化

当グループは、資産証券化プログラムを通じて資産担保証券をパッケージにし、投資家に売却している。

当グループは投資家に対するすべての支払が終了し、プログラムのコストを負担した後の残余の収益への権利を有する。また当グループは、プログラムに関連性のある活動についての意思決定をすべて指揮することから、資産証券化を仲介する事業体を支配し、これらの事業体を連結している。

資産証券化の主体に係る負債及び関連する発行費用は、実効金利法により償却原価で会計処理される。金利スワップと流動性ファシリティは、APRA健全性規制に準拠した当グループによる独立第三者間の取引として、当該プログラムに対して提供される。

デリバティブは、証券化資産を所有することに係るリスクと経済価値を当グループに帰属させるものであり、結果的に当グループによって継続的に認識される。帰属する借入金はデリバティブ及び関連する報酬を含め、当行によって認識される。

(ll)信託活動

当グループ内の特定の被支配会社は、多数のホールセール、退職年金及び投資ファンド、信託並びに公認預金ファンドの責任会社、受託者及び／もしくは運用会社として活動している。

これらの信託及びファンドの資産と負債は、当グループが当該信託及びファンドを直接的又は間接的に支配していないため連結財務書類には含まれない。これらの活動による手数料と報酬は当グループの損益計算書に含まれている。

重要な会計方針と見積り

当グループの会計方針の適用においては、判断、見積り及び仮定の使用が必要とされる。異なる仮定又は見積りが適用された場合、計算される価値は変動し、当グループの純資産及び利益に影響を及ぼす。

(mm)金融資産に関する減損引当金

金融資産に関する減損引当金は、減損に関する客観的な証拠が個別又は一括基準で存在する場合、信用関連損失の評価額に相当する金額が計上される。

信用損失は主に貸付金から生じるが、銀行引受手形、偶発債務、保証及びその他の金融商品等、他の与信商品からも生じる。

個別債権評価引当金

個別債権評価引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合(当グループが契約上受領できるキャッシュ・フローをすべては受取る見込みがないと考えられる場合)に引き当てられる。

個別にリスク格付けされている信用ファシリティに対しては、20,000豪ドル以上の損失が見込まれる場合に、個別債権評価引当金を計上している。当該引当金は主に取得した担保の予想実現可能(公正)価値に基づいて設定され、当該金融資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた将来予想キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値の差額として測定される。短期残高は割引されない。

一般債権引当金

個別債権評価引当金が計上されていない貸付金及び債権は、まとめて減損の評価が行われる。

一般債権引当金は、類似した貸付金及び債権のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減額するために設定されている。

評価過程は一連の見積りと判断に左右される。リスク格付けされているセグメントでは、債務不履行の発生頻度と債務不履行発生時の損失率を含むリスク格付システム、損失実績、個別の借手の規模、構造及び多様性が考慮される。ポートフォリオ(業界、地域及び期間)の当期の状況がレビューされる。

統計的に管理されているセグメント(リテール)においては、債務不履行と損失実績、ポートフォリオの規模、構造、多様性が考慮される。

加えて、経営陣はポートフォリオの実績、質及び経済状況に関する全体的な指標を考慮する。

これらの見積りの変更は決定された引当金のレベルに直接的な影響を及ぼすことがある。

一般債権引当金を評価された水準にするために要する金額は、注記13に記載したとおり、損益計算書上で認識される。

(nn)引当金(貸付金減損以外)

引当金は、注記19に記載されるとおり、将来の債務に関連して計上される。長期勤続休暇引当金は数理モデルに基づいて算定され、基礎となる仮定の変動に基づいた年2回のレビューの対象となっている。引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

これらの債務の測定には、取引の最終結果についての経営陣の判断が必要とされる。1年より後に発生すると見込まれる支払額は、現在の金利及び当該引当金に特有のリスクの双方を反映する利率にて割引かれる。

(oo)生命保険契約者債務

生命保険契約者債務の決定には、下記の主要な数理上の仮定が考慮される。

- ・保険金請求／保険金等支払額、時期及び継続期間、保険契約の失効率、並びに取得及び維持費用のレベルを含む業務上の仮定
- ・割引率及び金利、物価上昇率並びに市場利益率に関する長期的な経済上の仮定
- ・方法論(すなわち、プロジェクション法又はアキュムレーション法)の選定。方法の選定は通常商品の種類によって左右される。

仮定の決定は長期的な仮定からの乖離を判断することに依存している。実績が長期的な仮定から乖離している状況は以下のとおりである。

- ・最近の結果が統計的な逸脱である場合
- ・長期的な仮定の変化を必要とする新しい理論的フレームワークが生じる場合

当グループの年金数理士は経験と判断を使って統計的分析に関しての結論を導き出す。当グループの生命保険事業の業績に関する財政状態については、注記27に詳述されている。

(pp)特別目的事業体の連結

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

(qq)金融商品の公正価値

金融商品の大部分は、貸借対照表上、公正価値で計上されている。

公正価値の最良の裏付けは、活発な市場における市場価格である。金融商品の市場が活発でない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法を使用する目的は、独立第三者間の取引として、通常の事業における対価を支払うと仮定した場合に、測定日の取引価格がいくらとなるかを算定することである。

評価技法には、知識を有する自発的な当事者による独立第三者間取引(入手可能な場合)、実質的に同一なその他の商品の現在の公正価値を参照したもの、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルの使用が含まれる。市場参加者が商品の価格決定において一般に用いる評価技法が存在し、その技法により、実際の市場取引において信頼性のある見積価格が算定されていることが明確な場合、当グループは当該技法を用いる。

選択された評価技法では、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンター・パーティの信用リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。金融商品の公正価値測定に用いられる観測不能なインプットについては、注記40に詳述されている。

(rr)のれん

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠している。回収可能価額の算定に用いられるインプットの詳細については、注記15に詳述されている。

(ss)税金

法人税引当金の計上には、不確定な結果に関して重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。

(tt)退職年金債務

当グループの確定給付制度については、注記35に記載されている。制度債務の数理上の評価及び制度資産の公正価値測定が年2回実施される。

制度債務の数理上の評価は、一連の仮定に依拠しており、その中には、物価上昇率、割引率、給与伸び率、死亡率、疾病率及び投資リターンの仮定が含まれる。仮定が異なると、制度資産及び制度債務の差額及び計上される退職年金費用が著しく変動する場合がある。

将来適用される会計基準

AASB第9号「金融商品」は、金融商品の分類、測定及び減損並びに一般ヘッジ会計要件を改訂するものである。

AASB第9号は、当グループについては2018年7月1日まで強制適用されない。2014年1月1日より早期適用した発行者自身の信用リスク要件を除き、当グループは当基準の早期適用を予定していない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」には、収益認識及び追加開示に関する新要件が含まれている。AASB第15号は、当グループについては2017年7月1日まで強制適用されない。但し、IASBは適用を2018年7月1日に延期しており、AASBも同様の修正を行うと予想される。

当グループの財務書類に及ぶ上記の潜在的な影響を現時点で判断することはできない。

現行の基準に対する以下の改訂はまだ強制適用されておらず、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

- ・第2014-9号「オーストラリア会計基準の改訂－個別財務諸表における持分法」
- ・第2014-10号「オーストラリア会計基準の改訂－投資家と関連会社又はジョイント・ベンチャー間の資産の売却又は拠出」
- ・第2015-1号「オーストラリア会計基準の改訂－オーストラリア会計基準の年次改善2012-2014年サイクル」
- ・第2015-2号「オーストラリア会計基準の改訂－開示イニシアティブ：AASB第101号の改訂」
- ・第2015-5号「オーストラリア会計基準の改訂－投資企業：連結の例外の適用」

注記２ 利益

税引前利益は、次のとおり決定されている。

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
受取利息					
貸付金及び割引手形	31,431	31,154	32,020	27,667	27,805
他の金融機関	73	69	64	60	60
現金及び流動性資産	268	251	187	206	201
損益計算書を通じて公正価値で測定 する資産	518	447	450	468	409
売却可能投資	1,810	1,724	2,018	1,694	4,221
被支配会社	-	-	-	4,842	2,164
受取利息合計⁽¹⁾	34,100	33,645	34,739	34,937	34,860
支払利息					
預金	12,953	13,338	15,070	11,415	12,053
他の金融機関	220	228	233	186	205
損益計算書を通じて公正価値で測定 する負債	188	206	198	113	107
債務発行高	4,372	4,343	4,869	3,458	3,571
借入資本	572	429	435	547	421
被支配会社	-	-	-	5,287	5,137
支払利息合計⁽²⁾	18,305	18,544	20,805	21,006	21,494
純受取利息	15,795	15,101	13,934	13,931	13,366

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
その他の営業利益					
貸付手数料	1,050	1,083	1,053	973	1,015
手数料	2,226	2,130	1,990	1,860	1,783
トレーディング収益	1,005	922	863	940	850
非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失) ⁽³⁾	251	(49)	17	254	(83)
有形固定資産の売却による純利益／(損失)	(8)	(12)	(14)	(4)	(9)
ヘッジの非有効性純額	(95)	(21)	(25)	(67)	(25)
配当－被支配会社	-	-	-	1,919	1,894
配当－その他	16	12	9	53	50
ファンド運用業務収益純額	2,003	2,034	1,847	-	-
保険契約収入	1,014	1,033	923	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に係る持分(減損控除後)	285	150	165	-	-
その他 ⁽⁴⁾	126	105	114	919	903
その他の営業利益合計	7,873	7,387	6,942	6,847	6,378
純営業利益(減損及び営業費用控除前)合計	23,668	22,488	20,876	20,778	19,744
減損損失					
貸付金減損費用	988	918	1,146	837	871
減損損失合計(注記13)	988	918	1,146	837	871

(1) 損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取利息合計は、当グループが33,163百万豪ドル(2014年度：33,081百万豪ドル、2013年度：34,289百万豪ドル)、当行が34,050百万豪ドル(2014年度：34,334百万豪ドル)であった。

(2) 損益を通じて公正価値で測定しない金融負債に係る支払利息合計は、当グループが18,117百万豪ドル(2014年度：18,338百万豪ドル、2013年度：20,607百万豪ドル)、当行が20,893百万豪ドル(2014年度：21,387百万豪ドル)であった。

(3) リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブを含む。

(4) 当グループが貸手となるオペレーティング・リースに関する減価償却費80百万豪ドル(2014年6月30日現在：77百万豪ドル、2013年6月30日現在：65百万豪ドル)及び当行が貸手となるオペレーティング・リースに関する減価償却費18百万豪ドル(2014年6月30日現在：17百万豪ドル)が含まれる。

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費 ⁽¹⁾	5,321	5,089	4,786	3,918	3,732
株式報酬 ⁽¹⁾	96	99	100	92	107
退職年金制度	399	354	346	311	279
人件費合計	5,816	5,542	5,232	4,321	4,118
建物占有及び設備費用					
オペレーティング・リース料	620	607	580	535	526
有形固定資産減価償却費	253	244	234	208	197
その他の建物占有費用 ⁽¹⁾	213	202	204	172	155
建物占有及び設備費用合計	1,086	1,053	1,018	915	878
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	430	412	439	390	375
データ処理 ⁽¹⁾	183	175	196	182	174
デスクトップ	110	101	100	96	89
通信	190	189	202	169	169
ソフトウェア資産償却費	308	328	245	264	290
ソフトウェア除却	11	70	-	10	68
IT機器減価償却費	60	62	77	56	59
情報技術サービス費用合計	1,292	1,337	1,259	1,167	1,224

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
その他の費用					
郵便費及び文具費	195	188	199	170	165
取引処理及び市場データ ⁽¹⁾	153	156	134	116	136
支払報酬及び支払手数料:					
専門家報酬	390	257	230	358	232
その他 ⁽¹⁾	97	99	120	360	316
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	522	477	463	407	391
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	16	19	20	-	-
非貸付損失	118	97	67	108	92
その他 ⁽¹⁾	308	274	268	274	240
その他の費用合計	1,799	1,567	1,501	1,793	1,572
費用合計	9,993	9,499	9,010	8,196	7,792
投資及び事業再編					
合併関連償却費 ⁽²⁾	75	74	75	75	74
投資及び事業再編合計	75	74	75	75	74
営業費用合計	10,068	9,573	9,085	8,271	7,866
税引前利益	12,612	11,997	10,645	11,670	11,007

ヘッジの非有効性純額の内訳:

公正価値ヘッジに係る益／(損):

ヘッジ手段	(568)	59	(614)	(731)	(315)
ヘッジ対象項目	493	(71)	617	660	305
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(20)	(9)	(28)	4	(15)
ヘッジの非有効性純額	(95)	(21)	(25)	(67)	(25)

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金及び顧客リストに関連するものである。

注記3 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーをそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率(主に毎日の平均)とともに示している。利息は商品が生み出す収益を元に計算されている。

資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レートの変動の影響を受ける。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。未収利息のない貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。当事業年度において、オーストラリアの政策金利は50ベース・ポイント引き下げられたが、ニュージーランドの政策金利は据え置かれた。

	2015年			2014年			当グループ 2013年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付資産									
現金及び流動性資産									
オーストラリア	8,951	174	1.9	8,179	169	2.1	5,459	116	2.1
海外	21,500	94	0.4	17,840	82	0.5	12,787	71	0.6
他の金融機関に対する債権									
オーストラリア	3,418	20	0.6	5,070	29	0.6	3,405	35	1.0
海外	6,262	53	0.8	4,334	40	0.9	5,888	29	0.5
損益計算書を通じて公正価 値で測定する資産－ト レーディング及びその他									
オーストラリア	17,367	396	2.3	16,259	352	2.2	10,551	362	3.4
海外	4,618	122	2.6	6,053	95	1.6	6,035	88	1.5
売却可能投資									
オーストラリア	58,338	1,656	2.8	54,026	1,635	3.0	52,680	1,933	3.7
海外	10,094	154	1.5	7,702	89	1.2	6,822	85	1.2
貸付金、割引手形及び その他の受取債権 ⁽¹⁾									
オーストラリア ⁽²⁾	542,138	27,078	5.0	512,894	27,371	5.3	491,160	28,840	5.9
海外	82,186	4,353	5.3	73,014	3,783	5.2	58,850	3,180	5.4
利付資産及び受取利息合計 額	754,872	34,100	4.5	705,371	33,645	4.8	653,637	34,739	5.3

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(2) 取得に関連して固定金利付金融商品に対して行った公正価値の調整の償却費を除く。

	2015年	2014年	当グループ 2013年
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産－保険			
オーストラリア	12,531	12,141	12,464
海外	2,574	2,413	2,177
有形固定資産			
オーストラリア	2,531	2,506	2,380
海外	249	237	210
その他の資産			
オーストラリア	61,855	51,448	52,036
海外	12,580	10,824	9,986
減損引当金			
オーストラリア	(3,524)	(4,027)	(4,516)
海外	(288)	(269)	(234)
利付資産以外の資産合計額	88,508	75,273	74,503
資産合計	843,380	780,644	728,140
海外事業における資産合計の割合(%)	16.6	15.6	14.1

	2015年			2014年			当グループ 2013年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付負債⁽¹⁾									
定期預金									
オーストラリア	209,820	7,080	3.4	211,571	8,032	3.8	211,064	9,680	4.6
海外	38,706	1,097	2.8	36,516	931	2.5	35,602	954	2.7
普通預金									
オーストラリア	158,232	3,076	1.9	135,276	2,905	2.1	118,896	3,130	2.6
海外	14,821	439	3.0	12,897	395	3.1	8,740	274	3.1
その他の要求払い預金									
オーストラリア	82,609	1,123	1.4	71,902	980	1.4	64,659	960	1.5
海外	5,916	138	2.3	5,024	95	1.9	3,988	72	1.8
他の金融機関に対する債務									
オーストラリア	11,661	139	1.2	9,520	116	1.2	7,518	117	1.6
海外	20,030	81	0.4	16,829	112	0.7	13,768	116	0.8
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債									
オーストラリア	4,398	108	2.5	4,306	102	2.4	2,433	97	4.0
海外	2,696	80	3.0	4,105	104	2.5	4,399	101	2.3
債務発行高 ⁽²⁾									
オーストラリア	132,766	3,823	2.9	129,101	4,000	3.1	118,295	4,666	3.9
海外	21,023	549	2.6	15,183	343	2.3	10,257	203	2.0
借入資本									
オーストラリア	6,715	301	4.5	5,959	259	4.3	5,846	283	4.8
海外	4,766	271	5.7	3,544	170	4.8	4,092	152	3.7
利付負債及び支払利息合計	714,159	18,305	2.6	661,733	18,544	2.8	609,557	20,805	3.4

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)債務発行高は銀行引受手形を含む。

	2015年	2014年	当グループ 2013年
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア	10,173	8,878	7,895
海外	2,589	2,328	1,903
保険契約者債務			
オーストラリア	11,811	11,648	11,799
海外	1,471	1,389	1,255
その他の負債			
オーストラリア	40,077	37,386	42,945
海外	11,929	9,975	9,332
利付負債以外の負債合計	78,050	71,604	75,129
負債合計	792,209	733,337	684,686
株主持分	51,171	47,307	43,454
負債及び株主持分合計額	843,380	780,644	728,140
海外事業における負債合計(%)	15.6	14.7	13.6

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の動きを表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。

利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(各区分毎の合計ではない)。

純受取利息の変動： 保有高と金利分析	2015年6月対2014年6月比較			2014年6月対2013年6月比較		
	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
利付資産						
現金及び流動性資産						
オーストラリア	15	(10)	5	57	(4)	53
海外	16	(4)	12	26	(15)	11
他の金融機関に対する債権						
オーストラリア	(10)	1	(9)	13	(19)	(6)
海外	17	(4)	13	(11)	22	11
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 －トレーディング及びその他						
オーストラリア	25	19	44	160	(170)	(10)
海外	(30)	57	27	-	7	7
売却可能投資						
オーストラリア	126	(105)	21	45	(343)	(298)
海外	32	33	65	11	(7)	4
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	1,511	(1,804)	(293)	1,218	(2,687)	(1,469)
海外	481	89	570	750	(147)	603
受取利息の変動	2,299	(1,844)	455	2,609	(3,703)	(1,094)

利付負債及び借入資本⁽¹⁾

定期預金						
オーストラリア	(63)	(889)	(952)	21	(1,669)	(1,648)
海外	59	107	166	24	(47)	(23)
普通預金						
オーストラリア	470	(299)	171	391	(616)	(225)
海外	58	(14)	44	129	(8)	121
その他の要求払い預金						
オーストラリア	146	(3)	143	103	(83)	20
海外	19	24	43	19	4	23
他の金融機関に対する債務						
オーストラリア	26	(3)	23	28	(29)	(1)
海外	17	(48)	(31)	23	(27)	(4)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	2	4	6	60	(55)	5
海外	(39)	15	(24)	(7)	10	3
債務発行高						
オーストラリア	110	(287)	(177)	381	(1,047)	(666)
海外	142	64	206	104	36	140
借入資本						
オーストラリア	33	9	42	5	(29)	(24)
海外	64	37	101	(23)	41	18
支払利息の変動	1,406	(1,645)	(239)	1,621	(3,882)	(2,261)
純受取利息の変動	1,048	(354)	694	1,105	62	1,167

(1)比較情報の一部は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

注記4 法人税

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)
税引前利益	12,612	11,997	10,645	11,670	11,007
表面税率30%	3,784	3,599	3,193	3,501	3,302
課税所得の算定において控除されない/ (課税される)金額の影響:					
課税割戻及びその他の配当金調整額	(6)	(6)	(3)	(582)	(574)
保険契約者からの収益に対する税調整額	69	89	79	-	-
過年度未計上の欠損金	(9)	(21)	(18)	(6)	(15)
オフショア税率の差異	(116)	(99)	(89)	(35)	(21)
オフショア・バンキング・ユニット	(39)	(30)	(33)	(39)	(30)
税率の変更による影響額	2	3	-	1	3
過年度計上額に対する法人税(超過)額	(163)	(121)	(50)	(151)	(77)
その他	6	(67)	(68)	5	(23)
法人税費用合計	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565
法人税費用	3,429	3,221	2,899	2,694	2,565
保険契約者税費用	99	126	112	-	-
法人税費用合計	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565
実効税率(%) ⁽¹⁾	27.4	27.1	27.5	23.1	23.3

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)	2015年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	2,865	2,433	2,392	2,591	2,214
繰延税金費用	124	389	192	9	247
オーストラリア合計	2,989	2,822	2,584	2,600	2,461
海外					
当期法人税費用	547	670	425	78	84
繰延税金費用/(ベネフィット)	(8)	(145)	2	16	20
海外合計	539	525	427	94	104
法人税費用合計	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565

(1) 保険契約者税は当グループが直接負担しないため、当グループの実効税率の算定目的において、税引前利益及び法人税費用の双方から除外されている。

	当グループ				当行
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
従業員福利厚生引当金	453	437	414	369	360
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,008	1,044	1,177	944	986
費用が発生するまで減算されないその他の引当金	283	160	175	234	134
金融商品	36	9	9	1	2
確定給付型退職年金制度	293	265	199	293	265
その他 ⁽¹⁾	207	233	231	184	206
損益計算書に認識された合計額	2,280	2,148	2,205	2,025	1,953
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	155	99	77	7	6
その他の準備金 ⁽¹⁾	6	2	6	3	3
その他の包括利益に直接認識された合計額	161	101	83	10	9
繰延税金資産合計(相殺前)⁽²⁾	2,441	2,249	2,288	2,035	1,962
注記1(r)の相殺要件に基づく税金控除額	(1,986)	(1,663)	(1,372)	(1,264)	(1,166)
繰延税金資産純額	455	586	916	771	796
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
TOFA適用による影響	-	-	11	-	-
リース・ファイナンス	341	381	370	170	187
無形資産	123	45	73	118	37
金融商品	235	184	142	11	15
その他	600	624	587	61	151
損益計算書に認識された合計額	1,299	1,234	1,183	360	390
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	76	85	82	76	84
為替換算準備金	40	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	293	193	259	223	179
確定給付型退職年金制度	365	229	180	365	229
売却可能投資に係る準備金	264	288	139	240	284
その他の包括利益に直接認識された合計額	1,038	795	660	904	776
繰延税金負債合計(相殺前)⁽³⁾	2,337	2,029	1,843	1,264	1,166
注記1(r)の相殺要件に基づく税金控除額	(1,986)	(1,663)	(1,372)	(1,264)	(1,166)
繰延税金負債純額	351	366	471	-	-
繰延税金資産期首残高：	586	916	960	796	1,044
当事業年度中の一時差異の変動：					
従業員福利厚生引当金	16	23	33	9	13
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	(36)	(133)	(87)	(42)	(135)
費用が発生するまで減算されないその他の引当金	123	(15)	(17)	100	(11)
金融商品	87	19	(32)	(1)	(55)
確定給付型退職年金制度	28	66	58	28	66
その他 ⁽¹⁾	(26)	1	19	(21)	(11)
注記1(r)の相殺要件に基づく税金控除額	(323)	(291)	(18)	(98)	(115)

繰延税金資産期末残高	455	586	916	771	796

(1)比較情報は当期の表示に一致するように合算されている。

(2)当グループでは1,220百万豪ドル(2014年度：1,151百万豪ドル)、当行では1,083百万豪ドル(2014年度：1,031百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

(3)当グループでは552百万豪ドル(2014年度：366百万豪ドル)、当行では139百万豪ドル(2014年度：189百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
繰延税金負債期首残高：	366	471	338	-	-
当事業年度中の一時差異の変動：					
TOFA適用による影響	-	(11)	2	-	(11)
リース・ファイナンス	(40)	11	5	(17)	5
確定給付型退職年金制度	136	49	126	136	49
無形資産	78	(28)	(54)	81	(25)
金融商品	167	125	46	(4)	105
その他 ⁽¹⁾	(33)	40	26	(98)	(8)
注記1(r)の相殺要件に基づく税金控除額	(323)	(291)	(18)	(98)	(115)
繰延税金負債期末残高	351	366	471	-	-

(1)比較情報は当期の表示に一致するように合算されている。

以下の項目については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産					
欠損金及び収益勘定に係るその他の一時差異：					
現行法上失効する	83	50	83	62	39
現行法上失効しない	-	12	11	-	-
合計	83	62	94	62	39

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税拠出額98百万豪ドル(2014年度：97百万豪ドル)を認識した。

2015年6月30日現在、税金拠出契約に基づく当行の債権額は200百万豪ドル(2014年度：252百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

ファイナンス契約に係る税金(「TOFA」)

2010年7月1日より、連結納税グループに対して、金融商品のTOFAについての新税金制度の適用が開始された。当該制度は、ファイナンス契約並びに関連フローについて、税務上及び会計上の認識及び測定をより厳密に一致させることを目的としている。適用に伴い、金融商品からの繰延税金残高は、4年間にわたり漸次戻入れられる。

注記5 配当金

	当グループ			当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)					
(2015年度：198豪セント、2014年度：183豪セント、2013年度：164豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,636	2,243	2,639	2,636	2,243
支払済の中間配当金(配当金再投資制度)	574	707	-	574	707
支払配当金合計	3,210	2,950	2,639	3,210	2,950
その他の株式					
支払配当金	52	45	40	-	-
配当の引当、保留及び支払の合計	3,262	2,995	2,679	3,210	2,950
その他の繰越引当金	82	73	65	82	73
宣言されたが負債として認識されて いない配当(最終適格)	3,613	3,534	3,224	3,613	3,534
(2015年度：222豪セント、2014年度：218豪セント、 2013年度：200豪セント) ⁽¹⁾					
配当引当金					
期首残高	73	65	52	73	65
当期繰入引当金	6,744	6,174	5,831	6,744	6,174
当期使用引当金	(6,735)	(6,166)	(5,818)	(6,735)	(6,166)
期末残高(注記19)	82	73	65	82	73

(1)2015年度の最終配当は、約700百万豪ドルの株式発行によって達成が見込まれる配当金再投資制度(以下「DRP」という)により、全額が現金配当で達成される。2014年度の実績配当は、3,534百万豪ドルの現金配当が実施され、DRPにより市場での自社株買戻しによって全額が達成された。2013年度の実績配当は、3,224百万豪ドルの現金配当が実施され、DRPにより市場での自社株買戻しによって全額が達成された。

最終配当

取締役は、1株当たり222豪セント、総額3,613百万豪ドルの最終適格配当金を宣言した。配当金は、2015年8月20日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2015年10月1日に支払われる予定である。配当落ち日は2015年8月18日である。

取締役会は、以下を含む様々な要因を考慮して、当グループの1株当たり税引後純利益(「現金ベース」)に基づき配当金を決定する。

- ・事業の現在の成長率と予想成長率、及び事業構成
- ・経済基準、規制基準及び信用格付基準を支援するための必要資本
- ・事業拡大を支援するための投資及び／又は売却
- ・競合他社との比較及び市場予想
- ・1株当たり利益成長率

2015年6月30日に終了した事業年度の最終配当のDRPに関連して、当行は約700百万豪ドルの株式を発行することにより全額達成する予定である。

配当金フランキング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランキングした後の利用可能クレジット額は、2015年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランキングするとして、569百万豪ドル(2014年度：533百万豪ドル)となっている。この金額は、2015年6月30日現在の当行のフランキング勘定額を基に算出している。フランキング勘定額は当事業年度の利益に対する当期末払法人税の支払により生じるフランキング・クレジット、配当金宣言額の支払により生じるフランキング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランキング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払を100%フランキングしていくのに十分なフランキング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2015年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

半期末	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向(1) %	年度配当性向(1) %	DRP金額 豪ドル	DRP率(2) %
2012年12月31日	164	2013年4月5日	73.1	-	68.76	22.7
2013年6月30日	200	2013年10月3日	81.3	77.4	73.42	22.4
2013年12月31日	183	2014年4月3日	70.5	-	75.26	24.0
2014年6月30日	218	2014年10月2日	80.3	75.5	80.39	19.9
2014年12月31日	198	2015年4月2日	71.2	-	91.26	17.9
2015年6月30日	222	2015年10月1日	80.3	75.7	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の株式に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP率：配当金再投資制度に振替えられている総発行済み株式資本の率。

注記6 1株当たり利益

	当グループ		
	2015年 1株当たり 豪セント	2014年 1株当たり 豪セント	2013年 1株当たり 豪セント
普通株式1株当たり利益			
基本的	557.0	533.8	474.2
完全希薄化後	542.7	521.9	461.0

基本的1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除ることによって計算されるが、自己株式として取得され保有される普通株式数は除く。

希薄化後1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化オプション及び希薄化転換可能非累積型償還可能借入資本商品の影響を調整後)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能借入資本商品に係る利息を控除後)を除ることによって計算される。

1株当たり利益の計算で使用される利益額に 関する調整	当グループ		
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
税引後利益	9,084	8,650	7,634
差引：その他の株式配当金	(52)	(45)	(40)
差引：非支配持分	(21)	(19)	(16)
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	9,011	8,586	7,578
加算：借入資本の潜在的転換による利益への影響	225	190	193
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用 される利益	9,236	8,776	7,771

	株式数		
	2015年 (百万株)	2014年 (百万株)	2013年 (百万株)
基本的1株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,618	1,608	1,598
希薄化普通株式の影響—役員株式制度及び転換可能 借入資本商品	84	73	88
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,702	1,681	1,686

注記7 現金及び流動性資産

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	15,683	12,490	14,821	11,089
短期コール	3,478	6,482	3,286	6,302
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	13,846	7,281	13,518	6,630
受取手形及び送金未達	109	156	58	87
現金及び流動性資産合計	33,116	26,409	31,683	24,108

注記8 他の金融機関に対する債権

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
他の金融機関に対する預金と貸付金	11,328	7,885	9,687	7,429
行政当局への預け金 ⁽¹⁾	212	180	33	28
他の金融機関に対する債権合計	11,540	8,065	9,720	7,457

(1) 特定の地域では、当グループが事業を営むため法令で義務付けられている。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記9 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	11,486	10,453	11,042	10,311
社債／金融債及び証券	6,444	7,216	6,026	6,477
株式及び持分投資	2,623	1,791	2,196	1,791
コモディティ	5,871	1,999	5,871	1,993
トレーディング資産合計	26,424	21,459	25,135	20,572
保険⁽¹⁾				
生命保険契約に係る投資				
株式投資	844	925	-	-
負債証券投資	3,135	3,440	-	-
不動産投資	136	282	-	-
その他の資産	555	409	-	-
投資運用契約に係る投資				
株式投資	4,670	4,822	-	-
負債証券投資	3,182	3,450	-	-
不動産投資	297	665	-	-
その他の資産	1,269	1,149	-	-
生命保険投資資産合計	14,088	15,142	-	-
その他⁽²⁾				
公債	95	192	-	137
他の金融機関に対する債権	1,183	568	989	424
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	1,278	760	989	561
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計⁽³⁾	41,790	37,361	26,124	21,133

損益計算書を通じて公正価値で測定する

資産の満期分布				
12ヶ月以下	27,577	23,576	26,124	21,133
12ヶ月超	14,213	13,785	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	41,790	37,361	26,124	21,133

(1) オーストラリア法定ファンドにおいて保有されている投資は、1995年の生命保険法に基づく制約の範囲内でのみ使用可能である。

(2) 当グループが公正価値ベースで管理しているため、又は会計上のミスマッチを解消するため、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定された。

(3) 上記の資産に加えて、当グループは市場に売却する目的の割引手形を公正価値で測定している。これらの割引手形は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類されている(注記12参照)。

注記10 デリバティブ金融商品**デリバティブ契約**

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくはヘッジ会計適格外のデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジに分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

ヘッジ目的のデリバティブ取引

ヘッジ関係には3種類ある。公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業への純投資ヘッジである。各ヘッジ関係に対する会計処理の詳細については、注記1 (u)を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、損益計算書上の「その他の営業利益」に即時に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、金融資産、負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利や為替レートの変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利及びクロス・カレンシー・スワップを行っている。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するその他の包括利益累計額は、予定取引が発生した時点で損益計算書にリサイクルされる。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ対象となるキャッシュ・フローは繰延損益を算出するために割引かれるが、当該繰延損益は以下の時期に発生すると見込まれる。

	当グループ 合計		当行 合計	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
6ヶ月以内	(39)	98	(8)	37
6ヶ月～1年	(5)	34	28	(9)
1年～2年	97	269	174	278
2年～5年	591	313	690	521
5年超	(267)	(395)	(128)	(222)
繰延益／(損)純額	377	319	756	605

純投資ヘッジ

当グループでは、一部の在外事業への純投資の為替換算リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えるため、先渡為替予約取引を用いている。当事業年度及び前年度において、純投資ヘッジの非有効部分による重要な損益はなかった。

デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	2015年		当グループ 2014年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
為替関連契約：				
先渡契約	7,019	(6,472)	3,666	(3,784)
スワップ	7,299	(7,808)	4,200	(4,536)
先物	7	-	15	-
買建及び売建オプション	736	(773)	391	(373)
為替関連契約合計	15,061	(15,053)	8,272	(8,693)
金利関連契約：				
先渡契約	1	(1)	-	-
スワップ	9,120	(7,226)	11,103	(10,163)
先物	5	(2)	7	(4)
買建及び売建オプション	824	(844)	620	(580)
金利関連契約合計	9,950	(8,073)	11,730	(10,747)
信用関連スワップ	28	(33)	33	(38)
エクイティ関連契約：				
スワップ	165	(9)	65	(9)
買建及び売建オプション	66	(62)	34	(53)
エクイティ関連契約合計	231	(71)	99	(62)
コモディティ関連契約：				
スワップ	291	(359)	136	(205)
買建及び売建オプション	59	(55)	14	(14)
コモディティ関連契約合計	350	(414)	150	(219)
識別された組込デリバティブ	193	(258)	6	(82)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／ (負債)合計	25,813	(23,902)	20,290	(19,841)

	2015年		当グループ 2014年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
先渡契約	-	-	2	-
スワップ	12,238	(5,393)	4,481	(2,516)
為替関連契約合計	12,238	(5,393)	4,483	(2,516)
金利関連スワップ	932	(3,182)	938	(3,101)
エクイティ関連スワップ	-	-	33	(1)
公正価値ヘッジ合計	13,170	(8,575)	5,454	(5,618)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連スワップ	4,329	(1,080)	983	(640)
金利関連スワップ	2,831	(1,656)	2,518	(1,160)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	7,160	(2,736)	3,501	(1,800)
純投資ヘッジ				
為替関連契約	11	-	2	-
純投資ヘッジ合計	11	-	2	-
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)				
合計	20,341	(11,311)	8,957	(7,418)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	2015年		当行 2014年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
為替関連契約：				
先渡契約	6,900	(6,430)	3,642	(3,733)
スワップ	7,484	(7,800)	4,272	(4,469)
先物	7	-	15	-
買建及び売建オプション	730	(772)	391	(372)
被支配会社とのデリバティブ取引	850	(3,647)	744	(2,081)
為替関連契約合計	15,971	(18,649)	9,064	(10,655)
金利関連契約：				
先渡契約	1	(1)	-	-
スワップ	8,898	(6,896)	10,890	(9,828)
先物	-	(1)	3	(4)
買建及び売建オプション	823	(842)	619	(578)
被支配会社とのデリバティブ取引	132	(241)	98	(251)
金利関連契約合計	9,854	(7,981)	11,610	(10,661)
信用関連スワップ	28	(33)	33	(38)
エクイティ関連契約：				
スワップ	165	(9)	64	(9)
買建及び売建オプション	66	(62)	34	(53)
エクイティ関連契約合計	231	(71)	98	(62)
コモディティ関連契約：				
スワップ	291	(359)	136	(205)
買建及び売建オプション	59	(55)	14	(14)
コモディティ関連契約合計	350	(414)	150	(219)
識別された組込デリバティブ	193	(258)	6	(82)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／ (負債)合計	26,627	(27,406)	20,961	(21,717)

	2015年		当行 2014年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
先渡取引	-	-	2	-
スワップ	11,717	(5,210)	4,313	(2,351)
被支配会社とのデリバティブ取引	47	(1,367)	162	(271)
為替関連契約合計	11,764	(6,577)	4,477	(2,622)
金利関連契約：				
スワップ	823	(3,002)	826	(3,027)
被支配会社とのデリバティブ取引	-	(177)	27	(139)
金利関連契約合計	823	(3,179)	853	(3,166)
エクイティ関連スワップ	-	-	33	(1)
公正価値ヘッジ合計	12,587	(9,756)	5,363	(5,789)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	3,808	(1,059)	946	(475)
被支配会社とのデリバティブ取引	1	(90)	30	(290)
為替関連契約	3,809	(1,149)	976	(765)
金利関連契約：				
スワップ	2,583	(1,320)	2,305	(1,066)
被支配会社とのデリバティブ取引	1	(5)	10	(4)
金利関連契約合計	2,584	(1,325)	2,315	(1,070)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	6,393	(2,474)	3,291	(1,835)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計	18,980	(12,230)	8,654	(7,624)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

注記11 売却可能投資

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
公債	36,100	32,727	35,708	32,017
社債／金融債及び証券	22,272	22,098	22,027	21,894
株式及び持分投資	1,155	948	726	805
カバードボンド、住宅ローン担保証券 及びSSA ⁽¹⁾⁽²⁾	15,157	10,364	13,843	76,861
売却可能投資合計	74,684	66,137	72,304	131,577

(1)国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券(SSA)

(2)2015年3月31日に、被支配会社より当行に対して発行された75,041百万豪ドルの内部の住宅ローン担保証券(以下「内部RMBS」という)は、被支配会社に対する貸付金に組み替えられた。これらは75,041百万豪ドルの公正価値で将来に向かって組み替えられた。組替日現在、売却可能準備金はなかった。2015年6月30日現在の内部RMBSの公正価値は、注記40において開示されるとおり、74,959百万豪ドルであった。

当グループでは20,350百万豪ドル(2014年度：17,928百万豪ドル)、当行では20,812百万豪ドル(2014年度：17,373百万豪ドル)が、貸借対照表日の12ヶ月以内に回収される予定である。

売却可能投資の満期決済時又は満期日近くの決済による収入は、当グループでは47,752百万豪ドル(2014年度：41,527百万豪ドル)及び当行では47,235百万豪ドル(2014年度：41,424百万豪ドル)であった。

売却可能投資の売却による収入は、当グループでは5,817百万豪ドル(2014年度：2,603百万豪ドル)及び当行では5,817百万豪ドル(2014年度：2,603百万豪ドル)であった。

満期分布及び加重平均利回り

	当グループ									
	2015年6月30日現在の満期期限									
	0から1年 (百万豪ドル)	%	1から5年 (百万豪ドル)	%	5から10年 (百万豪ドル)	%	10年超 (百万豪ドル)	%	満期なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
公債	6,254	1.09	11,830	2.33	15,390	2.93	2,626	3.52	-	36,100
社債／金融債及び証券	12,367	2.17	9,872	3.25	33	4.73	-	-	-	22,272
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155	1,155
カバードボンド、住宅ローン担保証券及び SSA	1,585	2.55	5,618	2.97	844	2.96	7,110	2.96	-	15,157
売却可能投資合計	20,206	-	27,320	-	16,267	-	9,736	-	1,155	74,684

	当グループ									
	2014年6月30日現在の満期期限									
	0から1年 (百万豪ドル)	%	1から5年 (百万豪ドル)	%	5から10年 (百万豪ドル)	%	10年超 (百万豪ドル)	%	満期なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
公債	4,403	2.02	11,424	3.81	12,189	4.92	4,711	4.81	-	32,727
社債／金融債及び証券	12,534	2.65	9,559	3.48	5	4.65	-	-	-	22,098
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	948	948
カバードボンド、住宅ローン担保証券及び SSA	851	4.70	4,469	4.40	518	4.81	4,526	3.43	-	10,364
売却可能投資合計	17,788	-	25,452	-	12,712	-	9,237	-	948	66,137

満期別の表は、契約条件に基づいている。

注記12 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	22,353	23,350	22,353	23,350
住宅ローン ⁽¹⁾	383,174	360,218	379,500	358,343
クレジット・カード残高	11,887	11,736	11,887	11,736
リース・ファイナンス	4,485	4,162	3,053	3,024
割引手形 ⁽²⁾	14,847	19,244	14,847	19,244
ターム・ローン	123,489	107,380	123,363	107,140
その他の貸付	823	348	823	347
オーストラリア合計	561,058	526,438	555,826	523,184
海外				
当座貸越	1,373	1,230	139	222
住宅ローン ⁽¹⁾	39,677	39,467	522	481
クレジット・カード残高	816	803	-	-
リース・ファイナンス	335	339	49	59
ターム・ローン	40,969	34,823	21,325	16,114
海外合計	83,170	76,662	22,035	16,876
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	644,228	603,100	577,861	540,060
控除				
貸付金減損引当金(注記13)：				
一般債権引当金	(2,739)	(2,739)	(2,530)	(2,547)
個別債権評価引当金	(879)	(1,127)	(824)	(1,087)
前受収益：				
ターム・ローン	(756)	(802)	(753)	(798)
リース・ファイナンス	(592)	(651)	(319)	(381)
	(4,966)	(5,319)	(4,426)	(4,813)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	639,262	597,781	573,435	535,247

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記41に開示されている。

(2)当グループは、市場に売却する目的で保有する割引手形を公正価値で測定しているが、貸付契約の性質を反映するために、それらを貸付金、割引手形及びその他の受取債権内に含めている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは187,536百万豪ドル(2014年度：172,321百万豪ドル)、当行では159,429百万豪ドル(2014年度：141,976百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。以下の満期別の表は、契約条件に基づいている。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及び顧客に対するその他の受取債権に含まれている。

	2015年			当グループ 2014年		
	ファイナンス・リース債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,051	(147)	904	1,050	(142)	908
1年超5年以内	3,138	(353)	2,785	2,824	(365)	2,459
5年超	631	(92)	539	627	(144)	483
	4,820	(592)	4,228	4,501	(651)	3,850

	2015年			当行 2014年		
	ファイナンス・リース債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	759	(65)	694	789	(66)	723
1年超5年以内	1,948	(182)	1,766	1,898	(197)	1,701
5年超	395	(72)	323	396	(118)	278
	3,102	(319)	2,783	3,083	(381)	2,702

当グループ

2015年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	4,815	438	268	5,521
農業	2,212	3,224	822	6,258
銀行及びその他の金融	8,477	6,312	368	15,157
住宅ローン	18,070	36,111	328,993	383,174
建設業	1,186	1,116	420	2,722
その他の個人	7,739	13,525	1,049	22,313
資産担保金融	2,781	5,426	149	8,356
その他の商業及び工業	40,565	66,281	10,711	117,557
オーストラリア合計	85,845	132,433	342,780	561,058
海外				
ソブリン	5,496	6,512	921	12,929
農業	1,411	2,598	3,981	7,990
銀行及びその他の金融	2,729	2,690	2,153	7,572
住宅ローン	6,382	4,134	29,161	39,677
建設業	174	113	120	407
その他の個人	1,094	33	1	1,128
資産担保金融	11	79	468	558
その他の商業及び工業	5,447	4,396	3,066	12,909
海外合計	22,744	20,555	39,871	83,170
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,589	152,988	382,651	644,228

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	76,053	112,989	293,596	482,638
海外	15,082	13,277	17,649	46,008
変動金利合計	91,135	126,266	311,245	528,646
オーストラリア	9,792	19,444	49,184	78,420
海外	7,662	7,278	22,222	37,162
固定金利合計	17,454	26,722	71,406	115,582
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	108,589	152,988	382,651	644,228

満期別の表は、契約条件に基づいている。

当グループ

2014年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	5,074	547	299	5,920
農業	2,336	2,470	1,058	5,864
銀行及びその他の金融	4,970	4,817	392	10,179
住宅ローン	8,574	27,679	323,965	360,218
建設業	1,286	975	418	2,679
その他の個人	7,608	13,138	2,301	23,047
資産担保金融	2,452	5,391	235	8,078
その他の商業及び工業	43,496	55,476	11,481	110,453
オーストラリア合計	75,796	110,493	340,149	526,438
海外				
ソブリン	6,206	4,679	1,424	12,309
農業	1,344	2,074	3,971	7,389
銀行及びその他の金融	2,089	1,595	1,802	5,486
住宅ローン	6,748	4,094	28,625	39,467
建設業	166	104	108	378
その他の個人	1,044	39	2	1,085
資産担保金融	16	82	229	327
その他の商業及び工業	4,186	3,777	2,258	10,221
海外合計	21,799	16,444	38,419	76,662
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	97,595	126,937	378,568	603,100

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	65,755	92,588	273,965	432,308
海外	14,525	10,245	18,602	43,372
変動金利合計	80,280	102,833	292,567	475,680
オーストラリア	10,041	17,905	66,184	94,130
海外	7,274	6,199	19,817	33,290
固定金利合計	17,315	24,104	86,001	127,420
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	97,595	126,937	378,568	603,100

満期別の表は、契約条件に基づいている。

注記13 減損引当金

	当グループ				当行
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一般債権引当金					
期首残高	2,779	2,858	2,837	2,587	2,659
一般債権引当金繰入純額	589	497	559	528	495
減損損失の償却	(770)	(753)	(695)	(718)	(717)
減損損失の回収	176	165	154	155	148
その他	(12)	12	3	1	2
期末残高	2,762	2,779	2,858	2,553	2,587
個別債権評価引当金					
期首残高	1,127	1,628	2,008	1,087	1,585
個別債権評価引当金の新規設定及び増加純額	659	726	937	550	630
不要となった引当金の戻入額	(260)	(305)	(350)	(241)	(254)
受取利息に対する割引の解消	(38)	(51)	(90)	(38)	(51)
減損損失の償却	(709)	(1,060)	(1,194)	(639)	(1,010)
その他	108	189	317	113	187
期末残高	887	1,127	1,628	832	1,087
減損損失引当金合計	3,649	3,906	4,486	3,385	3,674
控除：オフバランス・シートの エクスポージャーに対する引当金	(31)	(40)	(31)	(31)	(40)
貸付金減損引当金合計	3,618	3,866	4,455	3,354	3,634

	当グループ				当行
	2015年 %	2014年 %	2013年 %	2015年 %	2014年 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	35.94	37.60	40.62	38.85	40.61
貸付金及び引受手形総額に対する 減損損失引当金合計の比率	0.56	0.64	0.79	0.58	0.67

	当グループ				当行
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一般債権引当金繰入純額	589	497	559	528	495
個別債権評価引当金の新規設定及び増加純額	659	726	937	550	630
個別債権評価引当金の戻入	(260)	(305)	(350)	(241)	(254)
減損費用合計	988	918	1,146	837	871

	当グループ				
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)
産業別個別債権評価引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	133	123	168	89	87
銀行及びその他の金融	36	68	217	235	254
住宅ローン	148	151	182	256	202
建設業	20	29	89	152	133
その他の個人	10	14	14	11	11
資産担保金融	28	30	23	14	37
その他の商業及び工業	400	620	871	1,163	1,307
オーストラリア合計	775	1,035	1,564	1,920	2,031
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	14	3	16	7	11
銀行及びその他の金融	-	15	5	6	1
住宅ローン	10	11	17	28	25
建設業	1	1	-	-	-
その他の個人	-	-	-	-	-
資産担保金融	10	-	-	-	-
その他の商業及び工業	77	62	26	47	57
海外合計	112	92	64	88	94
個別債権評価引当金合計	887	1,127	1,628	2,008	2,125

	当グループ				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
産業別貸付金減損償却	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	65	138	30	32	10
銀行及びその他の金融	36	122	79	51	107
住宅ローン	72	113	217	88	84
建設業	14	52	139	45	89
その他の個人	686	677	622	657	567
資産担保金融	45	37	25	38	26
その他の商業及び工業	404	568	686	884	989
オーストラリア合計	1,322	1,707	1,798	1,795	1,872
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	3	3	4	5	17
銀行及びその他の金融	69	-	10	1	1
住宅ローン	8	13	21	24	26
建設業	-	-	-	-	1
その他の個人	42	30	25	19	22
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	35	60	31	33	36
海外合計	157	106	91	82	103
減損償却総額	1,479	1,813	1,889	1,877	1,975
貸付金減損戻入					
オーストラリア	165	148	144	216	199
海外	11	17	10	12	7
貸付金減損戻入合計	176	165	154	228	206
正味貸付金減損償却	1,303	1,648	1,735	1,649	1,769

	当グループ				
産業別貸付金減損戻入額	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	9	6	8	17	3
住宅ローン	3	4	4	5	43
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	125	106	113	147	134
資産担保金融	4	5	6	17	2
その他の商業及び工業	24	27	13	30	17
オーストラリア合計	165	148	144	216	199
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	3	-	-	-
銀行及びその他の金融	-	3	1	-	-
住宅ローン	1	1	1	-	-
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	10	8	8	8	7
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	-	2	-	4	-
海外合計	11	17	10	12	7
貸付金減損戻入合計	176	165	154	228	206

注記14 有形固定資産

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
土地及び建物⁽¹⁾				
6月30日現在評価額	463	499	416	448
土地及び建物合計	463	499	416	448
賃借物件改良費				
取得原価	1,513	1,392	1,282	1,180
減価償却引当額	(904)	(803)	(786)	(693)
期末残高	609	589	496	487
設備				
取得原価	1,691	1,621	1,336	1,268
減価償却引当額	(1,313)	(1,266)	(1,032)	(995)
期末残高	378	355	304	273
リース資産				
取得原価	1,662	1,603	373	331
減価償却引当額	(279)	(230)	(80)	(72)
期末残高	1,383	1,373	293	259
有形固定資産合計	2,833	2,816	1,509	1,467

(1) 土地及び建物を公正価値ではなく原価モデルで評価した場合、帳簿価額は当グループで210百万豪ドル(2014年度：224百万豪ドル)、当行で190百万豪ドル(2014年度：203百万豪ドル)となる。

上記の金額の大部分は、賃借対照表日から12ヶ月を超える見積耐用年数を有している。

現在建設中の重要な有形固定資産はない。

土地及び建物は、当事業年度に行われた独立した評価に基づく公正価値で計上されている。注記1(y)を参照のこと。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリーにおいてレベル3に分類される有形固定資産の公正価値は注記40に記載されている。

有形固定資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ			当行
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
土地及び建物				
期首残高	499	533	448	476
取得	13	7	13	7
除却	(35)	(41)	(30)	(34)
再評価純額	19	27	16	26
減価償却費	(32)	(29)	(31)	(27)
為替換算調整	(1)	2	-	-
期末残高	463	499	416	448
貸借物改良費				
期首残高	589	644	487	539
取得	168	86	139	74
除却	(6)	(16)	(6)	(14)
再評価純額	-	(2)	-	-
減価償却費	(142)	(130)	(124)	(112)
為替換算調整	-	7	-	-
期末残高	609	589	496	487
設備				
期首残高	355	343	273	261
取得	174	161	149	131
除却	(11)	(8)	(9)	(2)
減価償却費	(139)	(147)	(109)	(117)
為替換算調整	(1)	6	-	-
期末残高	378	355	304	273
リース資産				
期首残高	1,373	1,198	259	282
取得	223	260	80	-
除却	(179)	(5)	(28)	(6)
減価償却費	(80)	(77)	(18)	(17)
為替換算調整	46	(3)	-	-
期末残高	1,383	1,373	293	259

注記15 無形資産

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	7,599	7,566	2,522	2,522
期末残高	7,599	7,566	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	3,359	2,913	2,982	2,580
償却累計額	(1,270)	(1,059)	(1,038)	(856)
期末残高	2,089	1,854	1,944	1,724
コア預金⁽¹⁾				
取得原価	495	495	495	495
償却累計額	(461)	(390)	(461)	(389)
期末残高	34	105	34	106
ブランド名⁽²⁾				
取得原価	190	190	186	186
償却累計額	(1)	(1)	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産⁽³⁾				
取得原価	162	256	38	38
償却累計額	(103)	(178)	(24)	(21)
期末残高	59	78	14	17
無形資産合計	9,970	9,792	4,700	4,555

(1) コア預金は、証券化及びホールセール資金調達などの代替資金源の回避コストと比較したバンクウェストの預金ベースの価値に相当する。この資産は2008年12月19日に取得され、バンクウェストの預金ポートフォリオの加重平均損耗率に基づいて7年間の耐用年数を有する。

(2) ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。この資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストの対象となる。このテストの結果必要とされた減損はない。この資産の残高は、カウント・フィナンシャル・リミテッドのブランド名(4百万豪ドル)に含まれ、見積耐用年数の20年にわたり償却される。

(3) その他の無形資産はバンクウェストから取得したクレジット・カード関係及びカウントのフランチャイズ契約関係の価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在する関係から生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき10年間である。経営権は、2014年度中におけるCFS リテール・プロパティ・トラスト・グループ(CFX)の管理の内製化の一環で売却された。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記40に記載されている。

当グループの銀行業並びに資産運用という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務(当期のIFSを除く)では12.1から13.0の範囲内(2014年度：12.4から14.2)、IFS業務では7.4から17.2、及び資産運用業務では12.7から17.1の範囲内(2014年度：11.4から19.1)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
リテール銀行業務	4,149	4,149
事業向け及びプライベート・バンキング業務	297	297
資産運用	2,410	2,410
ニュージーランド	679	691
IFS及びその他	64	19
合計	7,599	7,566

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
のれん				
期首残高	7,566	7,723	2,522	2,522
取得	43	-	-	-
振替／処分	-	(171)	-	-
為替換算調整	(10)	14	-	-
期末残高	7,599	7,566	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,854	1,923	1,724	1,807
取得の内訳：				
購入	7	17	-	12
自社開発	547	312	494	263
償却	(319)	(398)	(274)	(358)
期末残高	2,089	1,854	1,944	1,724
コア預金				
期首残高	105	177	106	177
償却	(71)	(72)	(72)	(71)
期末残高	34	105	34	106
管理手数料権				
期首残高	-	316	-	-
振替／処分	-	(316)	-	-
期末残高	-	-	-	-
ブランド名				
期首残高	189	190	186	186
償却	-	(1)	-	-
期末残高	189	189	186	186
その他の無形資産				
期首残高	78	94	17	21
取得	2	7	-	-
処分	(1)	-	-	-
償却	(20)	(23)	(3)	(4)
期末残高	59	78	14	17

注記16 その他の資産

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
未収利息	2,164	2,167	2,988	2,737
未収手数料／未収払戻金	1,247	1,313	147	155
売却されたが受渡されていない有価証券	2,483	1,264	1,874	908
グループ内当期末収税金	-	-	200	252
当期税金資産	15	7	-	-
前払金	1,729	606	1,648	519
生命保険関連のその他の資産	497	455	37	40
確定給付型退職年金制度超過額	276	-	276	-
その他	650	574	235	212
その他の資産合計	9,061	6,386	7,405	4,823

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の金額は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記17 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	46,083	43,912	47,802	44,900
定期預金	143,285	150,406	143,481	150,712
要求払い及び短期定期預金	266,849	227,555	267,027	227,739
無利息預金	11,339	9,971	11,321	9,971
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	12,964	9,925	13,036	9,958
オーストラリア合計	480,520	441,769	482,667	443,280
海外				
譲渡性預金	7,060	6,286	4,980	6,016
定期預金	30,812	28,703	8,508	8,000
要求払い及び短期定期預金	22,159	19,054	1,382	198
無利息預金	2,668	2,504	76	77
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	12	36	12	-
海外合計	62,711	56,583	14,958	14,291
預金及びその他の一般借入金合計	543,231	498,352	497,625	457,571

上記金額の大部分は、下表の満期期間による分析の表に示されているとおり、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

当グループ

2015年6月30日現在

	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	22,797	11,920	-	11,366	46,083
定期預金	64,920	31,183	38,903	8,279	143,285
オーストラリア合計	87,717	43,103	38,903	19,645	189,368
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	4,494	688	1,679	199	7,060
定期預金	16,829	6,650	4,473	2,860	30,812
海外合計	21,323	7,338	6,152	3,059	37,872
譲渡性預金及び定期預金 合計	109,040	50,441	45,055	22,704	227,240

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ

2014年6月30日現在

	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	22,942	6,305	2,598	12,067	43,912
定期預金	86,350	26,938	28,515	8,603	150,406
オーストラリア合計	109,292	33,243	31,113	20,670	194,318
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	2,359	1,245	2,622	60	6,286
定期預金	15,437	6,362	4,501	2,403	28,703
海外合計	17,796	7,607	7,123	2,463	34,989
譲渡性預金及び定期預金 合計	127,088	40,850	38,236	23,133	229,307

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

注記18 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	2,789	1,333	2,639	203
負債証券 ⁽¹⁾	1,266	1,563	256	343
トレーディング負債	4,438	4,612	4,428	4,606
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	8,493	7,508	7,323	5,152

(1)これらの負債は当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。注記1 (aa)を参照のこと。

上記の金額のうち、トレーディング負債は、当グループ及び当行について、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。当グループのその他の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定であり、当行の大部分の負債証券は貸借対照表日から12ヶ月を超えて決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求されるであろう金額は、当グループについては8,448百万豪ドル(2014年度：7,450百万豪ドル)、当行については7,279百万豪ドル(2014年度：5,100百万豪ドル)である。

注記19 その他の引当金

	注記	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
		2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
従業員福利厚生		750	725	660	642
損害保険請求		314	161	-	-
自己保険及び非貸付損失		198	112	181	109
配当金	5	82	73	82	73
コンプライアンス、プログラム及び規制		193	49	193	49
事業再編費用		43	60	41	57
その他		146	183	97	154
その他の引当金合計		1,726	1,363	1,254	1,084

その他の引当金の期日別区分

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
12ヶ月以下	1,159	971	711	721
12ヶ月超	567	392	543	363
その他の引当金合計	1,726	1,363	1,254	1,084

(1)比較情報は、当期の表示及び以下に要約される引当金の性質と一致するように振替えられている。

調整	当グループ			当行
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
損害保険請求：				
期首残高	161	159	-	-
引当金繰入額 ⁽¹⁾	615	397	-	-
当期取崩額 ⁽¹⁾	(462)	(395)	-	-
期末残高	314	161	-	-
自己保険及び非貸付損失：⁽²⁾				
期首残高	112	52	109	49
引当金繰入額	90	80	76	80
当期取崩額	(4)	(16)	(4)	(16)
引当金の戻入	-	(4)	-	(4)
期末残高	198	112	181	109
コンプライアンス、プログラム及び規制：⁽²⁾				
期首残高	49	-	49	-
引当金繰入額	218	49	218	49
当期取崩額	(74)	-	(74)	-
引当金の戻入	-	-	-	-
期末残高	193	49	193	49
事業再編：				
期首残高	60	41	57	41
引当金繰入額	3	37	3	34
当期取崩額	(20)	(18)	(19)	(18)
期末残高	43	60	41	57
その他：⁽²⁾				
期首残高	183	203	154	186
引当金繰入額	22	5	2	3
当期取崩額	(21)	(11)	(21)	(22)
引当金の戻入	(38)	(14)	(38)	(13)
期末残高	146	183	97	154

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)比較情報は、当期の表示及び以下に要約される引当金の性質と一致するように振替えられている。

引当金コメント

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険料請求の決済時に実現予定である。

自己保険及び非貸付損失

自己保険引当金は、当グループが組成する貸付商品の非移転保険リスクに関連している。自己保険引当金は毎年、年金数理士の助言をもとに再評価される。

この引当金は、顧客への是正支払を含む特定の非貸付損失をカバーするものであり、信用減損の判断の結果生じたものではない損失を表している。

コンプライアンス、プログラム及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編費用

事業再編については、計画の詳細が作成されており、当該計画が実行されるであろうとの妥当な期待を計画の影響を受ける者が有している場合に、引当金が認識される。引当金の大部分は貸借対照表日より12ヶ月以内に取り崩されると予想されている。

オープン・アドバイス・レビュー・プログラム及びライセンス条件

当グループは現在、2003年9月1日から2012年7月1日までの間に助言を受けていたコモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFPL」という)及びファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という)の顧客に向けて、オープン・アドバイス・レビュー・プログラムを実施している。2015年7月3日、当該プログラムへの関心表明を締め切った。締切日以前に関心表明を提出した顧客は、正式に当該プログラムに登録するまで12ヶ月ある。

当該プログラム発表以降、当グループは独立レビュー委員会を設置し、独立した顧客のための弁護人を選任した。当グループはまた、プロモントリー・ファイナンシャル・グループ(以下「プロモントリー」という)をオープン・アドバイス・レビュー・プログラムを監視する独立した専門家として任命した。2014年12月及び2015年5月、プロモントリーは2つの公的報告を実施した。顧客ファイルの評価及び改善策を開始し、現在も進行中である。

2014年8月8日、CFPL及びFWLのオーストラリア金融サービス・ライセンス(以下「AFSL」という)の変更が最終決定された。ASICはその後、変更後のAFSLの条件に従って報告書3件を作成するため、コーダメンサ・フォレンジックをコンプライアンス専門家として選任した。2015年4月、最初の報告書が発行された。当報告書は、過去の改善プログラムにおいて実施したプロセスの手順を比較している。

最初の報告書を受領後、当グループはファイナンシャル・プランニングの顧客に4,329通のレターを発行し、顧客の助言評価に対する独立したレビューを受けること、顧客に顧客ファイルのコピーを送付すること、及び顧客が受け取った助言を当グループがさらにレビューすることに、5,000豪ドルを上限に支払うことを提示した。

当グループは、これらのプログラムを運営する費用及び予想される改善費用に対する引当金を計上している。改善及びプログラム費用の引当金の算定は、顧客の登録及び反応、改善の割合及び金額、問題の複雑性、並びにプログラムの設計を主要な前提としている。これらの前提は、過去に基づく根拠、現在入手できる情報及び判断を考慮して立てられた。これらの見積もり及び前提の不確実性により、引当金額は変動する可能性がある。当グループは、引当金が十分であり、予想される将来の費用の最善の見積もりを表すと考えている。

当グループは、詳細な情報の入手に伴い、各報告日に引当金の根拠となる前提の見直しを行う。

注記20 債務発行高

	注記	当グループ		当行	
		2015年	2014年	2015年	2014年
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
ミディアム・ターム・ノート		76,039	72,608	68,329	65,635
コマーシャル・ペーパー		37,032	32,905	36,025	31,181
証券化債券	41	12,603	11,426	-	-
カバードボンド	41	28,755	25,280	26,005	22,732
債務発行高合計		154,429	142,219	130,359	119,548
短期債務発行高(通貨別)					
米ドル		36,543	32,155	35,536	30,430
ユーロ		-	178	-	178
豪ドル		267	164	267	164
英ポンド		169	333	169	333
その他通貨		53	75	53	76
短期債務発行高合計⁽¹⁾		37,032	32,905	36,025	31,181
長期債務発行高(通貨別)⁽¹⁾⁽²⁾					
米ドル		43,049	39,996	42,897	39,313
ユーロ		26,247	23,166	23,795	20,985
豪ドル		21,167	19,728	6,827	6,913
英ポンド		9,195	7,314	7,295	6,075
ニュージーランドドル		3,670	4,019	1,008	1,280
円		6,448	6,353	6,395	6,301
その他通貨		7,169	8,292	5,665	7,054
オフショア・ローン(すべて円建)		452	446	452	446
長期債務発行高合計		117,397	109,314	94,334	88,367
満期による債務発行高の区分⁽³⁾					
12ヶ月以下		59,532	53,280	54,644	47,322
12ヶ月超		94,897	88,939	75,715	72,226
債務発行高合計		154,429	142,219	130,359	119,548

(1)比較情報は、当期の表示と一致するように振替えられている。

(2)開示される長期債務は、連結時において満期まで12ヶ月以上を有する債務発行高と関連するものである。

(3)対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当行の長期債務発行高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルの米ドル建ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。

短期借入金(プログラム別)	当グループ		
	2015年	2014年	2013年
	(別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)		
合計			
期末残高 ⁽¹⁾	37,032	32,905	34,602
月末残高の最高額 ⁽²⁾	39,774	33,174	34,602
平均残高 ⁽²⁾	35,621	31,096	28,178
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽¹⁾	35,754	31,158	33,492
月末残高の最高額 ⁽²⁾	38,147	32,405	33,492
平均残高 ⁽²⁾	34,018	29,667	25,515
加重平均利率：			
平均残高	0.3%	0.2%	0.3%
期末残高	0.3%	0.2%	0.3%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽¹⁾	1,278	1,747	1,110
月末残高の最高額 ⁽²⁾	2,327	1,983	6,642
平均残高 ⁽²⁾	1,603	1,429	2,663
加重平均利率：			
平均残高	0.7%	0.4%	0.6%
期末残高	0.9%	0.4%	0.5%

(1) 期末残高は、償却原価で測定される。

(2) 当事業年度における最高額と平均値は、これらの金額の帳簿価額が入手できないため、額面金額ベースで計上されている。額面金額と帳簿価額の差額は、借入金の短期の性質を考慮すると重要ではない。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2015年6月30日現在	2014年6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.7681	0.9405
	ユーロ	0.6880	0.6892
	英ポンド	0.4893	0.5525
	ニュージーランドドル	1.1283	1.0762
	日本円	94.0578	95.4517

(1) シドニー時間終値

保証契約**オーストラリア・コモンウェルス銀行****オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証**

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約及び1999年7月19日現在の残高に基づく当行の発行済未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

注記21 支払手形及びその他の負債

	注記	当グループ		当行	
		2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
支払手形		917	912	870	862
未払利息		2,971	2,957	2,220	2,290
未払手数料及びその他の未払金 ⁽¹⁾		2,718	2,369	1,822	1,592
確定給付型退職年金制度不足額	35	57	191	57	191
購入されたが受渡されていない有価証券		2,357	1,552	1,707	1,197
前受収益		913	870	531	505
生命保険関連のその他の負債及び未払保険金請求額		236	315	24	48
その他		936	1,203	7,130	3,977
支払手形及びその他の負債合計		11,105	10,369	14,361	10,662

(1) 比較情報は、当期の表示と一致するように修正再分類されている。

確定給付型退職年金制度不足額を除く、上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

注記22 借入資本

			当グループ			当 行	
通貨金額			2015年	2014年	2015年	2014年	
(単位百万)			(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	
脚注							
Tier 1 借入資本							
無期限	FRN	100米ドル	(1)	130	106	130	106
無期限	TPS	550米ドル	(2)	-	585	-	584
無期限	PERLS III	1,166豪ドル	(3)	1,164	1,162	1,163	1,162
無期限	PERLS V	2,000豪ドル	(4)	-	1,997	-	1,997
無期限	PERLS VI	2,000豪ドル	(5)	1,986	1,982	1,986	1,982
無期限	PERLS VII	3,000豪ドル	(5)	2,961	-	2,961	-
無期限	TPS	700米ドル	(6)	-	-	908	741
Tier 1 借入資本合計				6,241	5,832	7,148	6,572
Tier 2 借入資本							
豪ドル建			(7)	1,024	300	1,024	300
米ドル建			(8)	455	372	455	372
円建			(9)	627	618	627	618
英ポンド建			(10)	306	270	306	270
ニュージーランドドル建			(11)	349	362	-	-
ユーロ建			(12)	3,256	1,446	3,256	1,446
その他通貨建			(13)	209	-	209	-
Tier 2 借入資本合計				6,226	3,368	5,877	3,006
公正価値ヘッジ調整分				357	394	339	391
借入資本合計				12,824	9,594	13,364	9,969

報告日現在、契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する当グループ及び当行の有価証券が1つ(2015年10月を満期とする30十億円(319百万豪ドル相当)の劣後EMTN)ある(但し、当グループには、一部の有価証券を契約上の満期日より早く償還する権利がある)。当グループには、APRAの承認に基づき今後12ヶ月間にPERLS IIIを償還する権利があり、当行には、APRAの承認に基づき今後12ヶ月間にTPS 2006を償還する権利がある。

(1)100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日に、ビクトリア州銀行は現在の残高が100百万米ドルの変動利付債を125百万米ドル発行した。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼルIII暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(2)TPS 2003

2003年8月6日に当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラスト)は、信託優先証券(以下「TPS2003」という)550百万米ドルを発行した。

すべてのTPS2003は2015年6月30日に現金で償還された。

(3)PERLS III

2006年4月6日に、当行の完全所有会社(プリファード・キャピタル・リミテッド(以下「PCL」という))は、交換条項・買戻条件付上場永久株式(以下「PERLS III」という)1,166百万豪ドルを発行した。PERLS IIIは優先株式で、2016年4月6日にCBA普通株式又は1口当たり200豪ドルの現金(又は双方の組み合わせ)に交換される。PCLは、2016年4月6日の22営業日前まで交換について決定する必要はなく、交換についての決定はAPRAの承認及びその時の市場状況に基づく。PCLがPERLSIIIの交換を選択しない場合、PERLS IIIに係る未払配当金の利ざやが年1.00%増加することとなる。PERLS IIIは、2046年4月6日の10営業日前までに、自動的にCBA優先株式に交換される。

PERLS IIIはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼルIII暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(4)PERLS V

2009年10月14日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS V」という)2,000百万豪ドルを発行した。PERLS Vは、当行のニュージーランド支店により発行される無担保劣後債及び当行により発行される優先株式からなるステイプルド証券である。

すべてのPERLS Vは、当事業年度中に当行により買戻され、その後消却された。

(5)PERLS VI及びPERLS VII

2012年10月17日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS VI」という)2,000百万豪ドルを発行した。2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS VII キャピタル・ノート(以下「PERLS VII」という)3,000百万豪ドルを発行した。PERLS VI及びPERLS VIIは、無担保劣後債である。

PERLS VI及びPERLS VIIはそれぞれ、2018年12月15日及び2022年12月15日に償還されるか又は1口当たり現金100豪ドルで第三者へ転売される可能性がある。償還又は転売されない場合、当行は2020年12月15日及び2024年12月15日にそれぞれPERLS VI及び／又はPERLS VIIのCBA普通株式への交換が要求されることとなる。

PERLS VI及びPERLS VIIはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通りパーゼルIIIに基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(6)TPS 2006

2006年3月15日に、当行の完全所有会社(CBAキャピタル・トラストII)は、2016年3月15日に現金、CBAのTier 1 資本証券又はCBA優先株式に償還される可能性のある信託優先証券(以下「TPS2006」という)700百万米ドルを発行した。CBAキャピタル・トラストIIは、2016年3月15日の30日前まで償還について決定する必要はなく、償還についての決定はAPRAの承認及びその時の市場状況に基づく。CBAキャピタル・トラストIIがTPS2006の償還を選択しない場合、TPS2006に係る配当金の固定金利は、変動金利に変更されることとなる。TPS2006は2056年3月15日に、自動的にCBA優先株式に交換される。

TPS2006は米国資本市場で発行され、デラウェア州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼルIII暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(7)豪ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・1989年12月に発行され2014年12月に償還された275百万豪ドルの延長可能変動利付債
- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・2014年11月に発行された1,000百万豪ドルの劣後債

2015年6月30日現在、1,000百万豪ドルの劣後債すべてが残高として残っており、当グループの負債は引き続き1,000百万豪ドルである。当劣後債は2019年11月5日に償還可能であり、償還されない場合は、2024年11月5日を満期とする。当劣後債は、当行がAPRAにより償還が実行不可能であるとみなされる場合、CBA普通株式に交換可能である(CBA普通株式64,465,471株を上限とする)。交換時に当行が支払う対価は発生しない。

(8)米ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2018年6月を満期とする2003年6月に発行された350百万米ドルの固定利付劣後債

(9)円建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)
- ・ 2015年10月を満期とする1995年10月に発行された30十億円の劣後EMTN
- ・ 1996年5月に発行された9十億円の永久劣後債

(10)英ポンド建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2023年12月を満期とする2003年6月に発行された150百万英ポンドの劣後EMTN

(11)ニュージーランドドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2014年4月17日、当行の完全所有子会社(ASBバンク)は額面価額が1口当たり1ニュージーランドドルの無担保劣後債(以下「ASB債券」という)400百万ニュージーランドドルを発行した。2015年6月30日現在、400百万ASB債券すべてが残高のまま残っており、ASBの負債は引き続き400百万ニュージーランドドルである。ASB債券は2019年6月15日に償還可能であり、償還されない場合は、2024年6月15日を満期とする。ASB債券は、ASBがニュージーランド準備銀行(RBNZ)により償還が実行不可能であるとみなされるか(ASBが法的管理下にある場合を含む)あるいは当行がAPRAにより償還が実行不可能であるとみなされる場合、CBA普通株式に交換可能である(CBA普通株式24,278,502株を上限とする)。交換に関するASBあるいは当行による支払は行われない。

ASB債券はニュージーランド証券取引所(NZX)借入市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行された通りパーゼルIIIに基づき、当行及びASBのTier 2 資本として適格である。

(12) ユーロ建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2019年8月を満期とする2009年8月に発行された1,000百万ユーロの劣後債
- ・ 2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債

2015年6月30日現在、1,250百万ユーロの劣後債すべてが残高として残っており、当グループの負債は引き続き1,250百万ユーロである。当劣後債は2022年4月22日に償還可能であり、償還されない場合は、2027年4月22日を満期とする。当劣後債は、当行がAPRAにより償還が実行不可能であるとみなされる場合、CBA普通株式に交換可能である(CBA普通株式93,130,812株を上限とする)。交換時に当行が支払う対価は発生しない。

(13) その他の通貨建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2015年3月に発行された1,000百万人民元の劣後債

2015年6月30日現在、1,000百万人民元の劣後債すべてが残高として残っており、当グループの負債は引き続き1,000百万人民元である。当劣後債は2020年3月11日に償還可能であり、償還されない場合は、2025年3月11日を満期とする。当劣後債は、当行がAPRAにより償還が実行不可能であるとみなされる場合、CBA普通株式に交換可能である(CBA普通株式11,241,075株を上限とする)。交換時に当行が支払う対価は発生しない。

2013年1月1日以前に発行されたすべてのTier 2 資本証券(償還された275百万豪ドルの延長可能変動利付債を除く)は、APRAにより施行されたパーゼルIII自己資本暫定合意に基づくと、当行のTier 2 資本として適格である。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたパーゼルIIIに基づくと、当行のTier 2 資本として適格である。

注記23 株主持分

	当グループ		当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	27,327	26,620	27,323	26,619
株式の発行	-	-	-	-
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽¹⁾⁽²⁾	571	707	571	704
	27,898	27,327	27,894	27,323
控除：自己株式				
期首残高	(291)	(297)	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	(790)	(813)	-	-
自己株式の売却及び権利確定 ⁽³⁾	802	819	-	-
	(279)	(291)	-	-
期末残高	27,619	27,036	27,894	27,323

(1)確定した配当金には、配当金再投資制度(以下「DRP」という)に帰属する金額574百万豪ドル(2014／2015年度中間配当)及び707百万豪ドル(2013／2014年度中間配当)が含まれており、制度規則に基づきそれぞれ普通株式571百万豪ドル及び707百万豪ドルが発行されている。これには、過年度の配当金からのDRP残高の繰越も含まれている。

(2)2012年度／2013年度及び2013年度／2014年度の最終配当金に関するDRPは、株式を市場で購入し参加株主へ9,829,242株及び8,749,607株を振替えることにより、全額達成された。

(3)生命保険法定基金で保有している自己株式及び様々な株式で決済される株式制度に基づく会社の債務を満たすため、平均価格80.81豪ドルで取得した1,127,468株の変動。注記24で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

	当グループ		当 行	
	2015年 (株式数)	2014年 (株式数)	2015年 (株式数)	2014年 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,621,319,194	1,611,928,836	1,621,319,194	1,611,928,836
株式の発行	-	-	-	-
配当金再投資制度による発行：				
2012年／2013年の最終配当による 73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2013年／2014年の中間配当による 75.26豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,390,358	-	9,390,358
2013年／2014年の最終配当による 80.39豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2014年／2015年の中間配当による 91.26豪ドルの全額払込済普通株式	6,273,519	-	6,273,519	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,627,592,713	1,621,319,194	1,627,592,713	1,621,319,194
控除：自己株式 ⁽²⁾	(4,654,277)	(5,516,035)	-	-
期末残高	1,622,938,436	1,615,803,159	1,627,592,713	1,621,319,194

(1)2012年度／2013年度及び2013年度／2014年度の最終配当金に関するDRPは、市場で購入し参加株主へ株式を9,829,242株及び8,749,607株振替えることにより、全額達成された。

(2)生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。

自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

その他の株式

その他の株式	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
発行済及び全額払込済株式	939	939	1,895	1,895
	株式数	株式数	株式数	株式数
株式数	700,000	700,000	1,400,000	1,400,000

2006年信託優先証券

2006年3月15日に、当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラストⅡ)は信託優先証券(TPS2006)700百万米ドルを米国資本市場に発行した。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するバーゼルⅢ暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

関連する商品については、当行が956百万豪ドルで子会社に発行しており、連結上は消去されている。

利益剰余金及び準備金

	当グループ			当 行
	2015年	2014年	2015年	2014年
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高	18,827	16,405	16,206	13,874
確定給付型退職年金制度の年金数理損益	311	42	311	42
公正価値で測定する負債にかかる自己信用 リスクの変動損益	(3)	6	(3)	6
自己株式の実現利益及び配当収入	42	27	-	-
当行の株主に帰属する営業利益	9,063	8,631	8,976	8,442
処分可能利益合計額	28,240	25,111	25,490	22,364
一般準備金(への)／からの振替	47	(101)	(1)	-
資本準備金からの振替	-	-	-	-
資産再評価準備金からの振替	21	23	18	16
従業員報酬準備金からの振替	-	-	-	-
中間配当－現金部分	(2,636)	(2,243)	(2,636)	(2,243)
中間配当－配当金再投資制度	(574)	(707)	(574)	(707)
最終配当－現金部分	(3,534)	(3,224)	(3,534)	(3,224)
最終配当－配当金再投資制度	-	-	-	-
その他の配当金 ⁽¹⁾	(36)	(32)	-	-
期末残高	21,528	18,827	18,763	16,206

(1) 普通株式以外の発行株式に係る配当金

	当グループ		当行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
準備金				
一般準備金				
期首残高	866	765	573	573
利益剰余金からの／(への)配賦額	(47)	101	1	-
期末残高	819	866	574	573
資本準備金				
期首残高	-	-	1,254	1,254
不動産の売却に係る再評価剰余金	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-
期末残高	-	-	1,254	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	197	194	172	164
不動産の再評価	19	28	16	27
不動産の売却に係る振替	-	-	-	-
利益剰余金への振替	(21)	(23)	(18)	(16)
不動産の再評価に係る税金	(4)	(2)	(5)	(3)
期末残高	191	197	165	172
為替換算準備金				
期首残高	(42)	(427)	(178)	(178)
在外事業の為替換算調整	439	405	176	3
純投資ヘッジに係る為替換算	(3)	(6)	(5)	(3)
換算調整に係る税金	(38)	(14)	-	-
期末残高	356	(42)	(7)	(178)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	224	368	424	508
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益：				
その他の包括利益における認識額	706	338	802	492
損益計算書への振替額：				
受取利息	(1,135)	(1,294)	(1,125)	(1,249)
支払利息	488	698	475	635
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る税金	(20)	114	(46)	38
期末残高	263	224	530	424
従業員報酬準備金				
期首残高	125	132	125	132
当期変動額	(3)	(7)	(3)	(7)
期末残高	122	125	122	125
売却可能投資準備金				
期首残高	639	301	641	188
売却可能投資の再評価に係る純損益	140	509	82	671
売却可能投資の純損益の売却時における				
損益計算書への振替額	(223)	(12)	(218)	(12)
売却可能投資に係る税金	38	(159)	52	(206)

	当グループ		当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
期末残高	594	639	557	641
準備金合計	2,345	2,009	3,195	3,011

注記24 株式報酬

下記に詳述したとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

グループ・リーダーシップ報酬制度(以下「GLRP」という)

GLRPは、当グループのCEO及び役員向けの長期インセンティブ制度である。GLRPは、長期的に利益を生み出すことで、株主の支持を得ることに焦点を合わせている。

加入者に対して、満額の報奨株式数が付与され、報奨株式は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

報奨株式は、以下の業績目標の達成度に基づき、最長4年間の業績達成期間末に付与される可能性がある。

- ・報酬の25%は、独立系の外部調査を参考にANZ、NAB、Westpac及び当グループの資産運用事業におけるその他の主要競合他社との比較による顧客満足度に対して評価される。
- ・報酬の75%は、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している時価総額別による上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。

各業績目標は独立しているので、権利確定する報奨株式の総数は、業績達成期間末において顧客満足度及びTSR基準に照らして権利が確定した株式の合計となる。

権利が確定する各報酬割合の決定にあたって各業績目標に適用される尺度は、以下のとおりである。

目標	尺度
顧客満足度	・2012年度報酬においては、業績達成期間末時点で、CBAが3つの顧客満足度調査で第1位の場合は100%、2つの調査で第1位の場合は75%、及び3つの調査で第2位の場合は50%が権利確定する。業績達成期間においてCBAの顧客満足度が向上した場合は取締役会決議により報酬割合が決定されるが、組合せは基準と異なる。業績達成期間末において期首よりも全体的に業績が悪化したと取締役会が判断した場合は、権利確定する報酬割合はない。 ・2013年度以降の報酬においては、業績達成期間のCBAの加重平均が第1位(すなわち1.00)の場合は100%、第2位の場合は50%(すなわち2.00)が権利確定する。CBAの加重平均が第1位と第2位(すなわち1.00と2.00)の間の場合は、定額法による割合に応じて100%と50%の間で権利確定割合が変動する。CBAの加重平均が第2位より下(すなわち2.00より上)の場合は、権利確定する報酬割合はない。
TSR	・CBAが業績達成期間末に同業他社のうち上位25%以内である場合は100%、ランクが中間である場合には50%が権利確定され、中間から75位パーセンタイルのランクではパーセンタイルに応じて権利確定割合が変動する。当グループのTSRが同業他社の中間より下のランクである場合は、権利確定する報酬割合はない。

2011年度の報酬は2014年6月30日に業績達成期間末に達し、制度の規定により付与された報酬の96.88%が権利確定した。

以下の表は、GLRPで業績達成により付与された未行使の報酬の詳細である。

期間	7月1日現在				6月30日現在	
	未行使	付与	権利確定	失効	未行使	費用 (百万豪ドル)
2015年度	1,423,773	283,410	(338,512)	(103,225)	1,265,446	10
2014年度	1,654,754	331,689	(416,896)	(145,774)	1,423,773	12

当事業年度に発行された全報奨株式数の付与日現在の加重平均公正価値は、1権利当たり75.25豪ドル(2014年度：74.52豪ドル)であった。当期に権利が確定したTSR基準による報奨株式の公正価値は、付与日においてモンテカルロ価格決定モデルにより個別に算定されている。2015年度報酬の評価に適用された仮定は、リスクフリー金利2.27%から3.25%、当行の普通株式の配当金ゼロ、当行の株価ボラティリティ15.0%などである。当期権利が確定した顧客満足度基準による報奨株式の公正価値は、付与日におけるCBA株価終値である。

グループ権利制度(以下「GRP」という)

GRPは、強制的短期インセンティブの繰延、契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループで勤務している場合に、1対1の割合で権利確定する株式の権利報酬が付与される。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

以下の表は、GRP制度において付与された未行使の株式の詳細である。

期間	7月1日現在 未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在 未行使	費用 (百万豪ドル)
2015年度	654,116	708,577	(80,271)	(43,448)	1,238,974	40
2014年度	—	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116	20

当事業年度に発行された株式の付与日現在の加重平均公正価値は81.44豪ドル(2014年度：73.00豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という)

ESAPに基づいて、受給資格を有する従業員は、当グループの税引後純利益(「現金ベース」)の5%超の年間利益成長率を達成するという所定の業績目標を当グループが達成した場合に、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。取締役会は、目標に満たなかった場合、全額付与、部分付与、又は付与を行わないのいずれかを決議する裁量権を持つ。

加入者一人あたりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入したCBA株式の平均支払額により報酬支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早いほうまで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

当グループは2014年度において業績目標を達成し、2015年6月30日に終了した事業年度において、受給資格を有する各従業員に対して株式が付与されることとなった。以下の表は、ESAP制度により付与された株式の詳細である。

期間	付与日	加入者	加入者1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (豪ドル)
2015年度	2014年9月19日	32,092	12	385,104	80.39	30,958,511
2014年度	2013年9月23日	32,749	13	425,737	73.42	31,257,610

2015年度の付与に関しては、CBA株式約34百万豪ドルが、市場において時価で購入されると見積られている。

その他の従業員報酬

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度：当制度は現金ベースのGRP制度である。
- ・海外従業員株式取得制度：当制度は現金ベースのESAP制度である。
- ・従業員株式制度及びグループ従業員権利制度：当制度は、GRP制度に対する従前の制度であり、新規の付与は行われていない。

以下の表は、事業年度における報酬の変動を要約したものである。

期間	7月1日現在 未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在 未行使	費用 (百万豪ドル)
2015年度	1,423,891	105,323	(811,721)	(39,785)	677,708	18
2014年度	2,283,293	149,263	(967,725)	(40,940)	1,423,891	36

当事業年度に付与された報酬の付与日現在の加重平均公正価値は81.46豪ドル(2014年度：70.00豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種別	アレンジメント
オーストラリア国内に勤務する従業員(ESSSP)	・年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定給及び／又は年間STIを繰延べることを選択できる。 ・最短2年から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する時点のいずれか早い時期まで、売却が制限される。
非業務執行取締役	・最低株主持分の要件である5,000株に到達するまで、税引後報酬の20%の繰延が要求される。 ・10年間又は非業務執行取締役が取締役を辞任する時点のいずれか早い時期まで、売却が制限される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、ESSSPに基づいて付与された株式の詳細である。

期間	加入者数	購入株式数	平均株価(豪ドル)	購入価額合計(豪ドル)
2015年度	557	22,059	84.53	1,864,604
2014年度	395	17,610	75.62	1,331,652

当事業年度において、非業務執行取締役1名(2014年度：1名)が報酬28,502豪ドル(2014年度：32,067豪ドル)を用いて341株(2014年：419株)を購入した。

注記25 自己資本

資本管理

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という)で、1959年銀行業法に基づき、APRAの規制の対象とされている。APRAは、パーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

パーゼルIIIによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる)に対し、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務
- ・当グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier1資本(CET1)、Tier1資本及びTier2資本に分かれる。CET1の主な構成項目は株主持分で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。Tier1資本は、CET1とAPRAの設定する基準を満たすその他の資本項目である。Tier2資本の主な構成項目は、APRAの設定する基準を満たすハイブリッド証券及び負債証券である。Tier1資本とTier2資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET1から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という)合計に対する資本(CET1、Tier1資本、Tier2資本又は総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後借入資本や永久劣後借入資本の発行等、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行委員会及び資産負債管理委員会(ALCO)の双方に報告されている。年1回取締役会に提出されている綿密な資本・戦略計画書とともに、向こう3年間の資本について四半期毎に予測が行われる。

2014年度及び2015年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当行は、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある旨を、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記26 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションを構築している販売チャネルごとに設定されている。

当事業年度において、当グループはリレーション構築目的以外の顧客取引すべてを、事業向け及びプライベート・バンキング業務セグメントからリテール銀行業務内に新設された小規模事業顧客チャネルに移管した。比較情報は、この変更を反映するように修正再表示されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、振替に伴う評価の取り決めに従わなければならない。グループ内取引による利益はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績の明確な外観を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び／又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客及びリレーション構築目的以外の小規模事業顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

(ii) 事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、リレーション構築目的の顧客及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び各地域の見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。顧客向けサービスでは、債券及び株式による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びに取引上の銀行機能等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、ニューヨーク、ヒューストン、日本、シンガポール、マルタ、香港、ニュージーランド、北京、及び上海において国際業務を展開している。

(iv) 資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーション並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務の国際事業は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

(vi) バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

(vii) IFS及びその他の部門

以下の事業領域がIFS及びその他の部門に含まれている。

- ・国際金融サービスには、アジアにおけるリテール及び中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、インド及びベトナム)、中国及びベトナムの銀行への投資、中国の生命保険の合併事業、インドネシアにおける生命保険事業並びに南アフリカ拠点の金融サービス・テクノロジー企業への投資が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・グループ全体の消去／非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

2015年

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	7,691	2,827	1,452	-
その他の銀行業務収益	1,746	809	1,367	-
銀行業務収益合計	9,437	3,636	2,819	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,846
保険業務収益	-	-	-	503
営業収益合計	9,437	3,636	2,819	2,349
投資利益 ⁽¹⁾	-	-	-	226
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	9,437	3,636	2,819	2,575
営業費用	(3,293)	(1,397)	(1,013)	(1,726)
貸付金減損費用	(626)	(152)	(167)	-
税引前純利益	5,518	2,087	1,639	849
法人税	(1,651)	(628)	(371)	(199)
非支配持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	3,867	1,459	1,268	650
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	-	(28)
税引後純利益(法定ベース)	3,867	1,459	1,268	622
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(20)	(22)	(57)	(26)
貸借対照表				
資産合計	310,313	98,392	181,919	20,792
負債合計	221,018	71,138	162,054	24,652

	2015年			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,536	1,594	699	15,799
その他の銀行業務収益	253	217	447	4,839
銀行業務収益合計	1,789	1,811	1,146	20,638
ファンド運用業務収益	71	-	21	1,938
保険業務収益	232	-	57	792
営業収益合計	2,092	1,811	1,224	23,368
投資利益 ⁽¹⁾	12	-	(28)	210
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2,104	1,811	1,196	23,578
営業費用	(861)	(785)	(918)	(9,993)
貸付金減損費用	(83)	50	(10)	(988)
税引前純利益	1,160	1,076	268	12,597
法人税	(295)	(324)	29	(3,439)
非支配持分	-	-	(21)	(21)
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	865	752	276	9,137
ヘッジ及びIFRS適用による変動	43	-	(37)	6
その他の非現金項目	-	(52)	-	(80)
税引後純利益(法定ベース)	908	700	239	9,063
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(78)	(89)	(420)	(712)
貸借対照表				
資産合計	69,608	79,141	113,281	873,446
負債合計	62,488	49,499	229,604	820,453

(1) 投資利益は税引前ベースで表示されている。

(2) この残高は、非現金項目を除外しており、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(52百万豪ドルの費用)、並びに自己株式評価調整(28百万豪ドルの費用)を含んでいる。

2014年(1)

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	7,307	2,695	1,404	-
その他の銀行業務収益	1,695	764	1,262	-
銀行業務収益合計	9,002	3,459	2,666	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,836
保険業務収益	-	-	-	575
営業収益合計	9,002	3,459	2,666	2,411
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	202
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	9,002	3,459	2,666	2,613
営業費用	(3,173)	(1,338)	(943)	(1,593)
貸付金減損費用	(582)	(237)	(61)	-
税引前純利益	5,247	1,884	1,662	1,020
法人税	(1,569)	(563)	(410)	(231)
非支配持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	3,678	1,321	1,252	789
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	25	(24)
税引後純利益(法定ベース)	3,678	1,321	1,277	765
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(31)	(35)	(61)	(22)
貸借対照表				
資産合計	290,773	94,455	149,500	20,759
負債合計	203,384	62,135	146,482	24,133

	2014年 ⁽¹⁾			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,378	1,577	730	15,091
その他の銀行業務収益	192	206	204	4,323
銀行業務収益合計	1,570	1,783	934	19,414
ファンド運用業務収益	60	-	37	1,933
保険業務収益	202	-	42	819
営業収益合計	1,832	1,783	1,013	22,166
投資利益 ⁽²⁾	5	-	28	235
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	1,837	1,783	1,041	22,401
営業費用	(805)	(806)	(841)	(9,499)
貸付金減損費用	(51)	(11)	(11)	(953)
税引前純利益	981	966	189	11,949
法人税	(239)	(291)	53	(3,250)
非支配持分	-	-	(19)	(19)
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	742	675	223	8,680
ヘッジ及びIFRS適用による変動	10	-	(4)	6
その他の非現金項目	-	(56)	-	(55)
税引後純利益(法定ベース)	752	619	219	8,631
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(74)	(106)	(398)	(727)
貸借対照表				
資産合計	65,736	76,795	93,433	791,451
負債合計	58,149	45,671	202,149	742,103

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。この再区分は主に、リレーション構築目的以外の顧客取引を事業向け及びプライベート・バンキング業務セグメントからリテール銀行業務内に新設された小規模事業顧客チャネルに移管したことに関連している。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この残高は、非現金項目を除外しており、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(56百万豪ドルの費用)、自己株式評価調整(41百万豪ドルの費用)、ベル・グループの訴訟(25百万豪ドルの利益)、並びに経営権の売却益(17百万豪ドルの利益)を含んでいる。

商品別及びサービス別情報

外部顧客からの商品別又はサービス別の収益については、注記2に開示されている。単独で当グループの収益の10%超に達している顧客はない。

地域別セグメント情報

財務成績及び財政状態	当グループ 6月30日に終了した事業年度					
	2015年	%	2014年	%	2013年	%
	(百万豪ドル)		(百万豪ドル)		(百万豪ドル)	
収益						
オーストラリア	37,673	83.2	37,603	84.8	39,119	87.3
ニュージーランド	5,181	11.4	4,633	10.5	3,890	8.7
その他の所在地 ⁽¹⁾	2,456	5.4	2,076	4.7	1,793	4.0
収益合計	45,310	100.0	44,312	100.0	44,802	100.0
固定資産⁽²⁾						
オーストラリア	14,149	91.7	13,199	91.3	14,211	92.2
ニュージーランド	994	6.4	1,057	7.3	1,023	6.6
その他の所在地 ⁽¹⁾	297	1.9	196	1.4	188	1.2
固定資産合計	15,440	100.0	14,452	100.0	15,422	100.0

(1)その他の所在地には、英国、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、インド、ベトナム及び南アフリカが含まれている。

(2)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

[次へ](#)

注記27 保険事業

生命保険

下記の表は、当グループの財務書類に記載されている法定の生命保険事業取引、及び当該数値の計算において適用された方法及び仮定を開示したものである。

生命保険法定ファンド内のすべての金融資産は、生命保険契約もしくは投資運用契約のいずれかの裏付けとなるよう定められている。注記1(ff)－(ii)を参照のこと。保険セグメントの業績は、事業別セグメント基準に基づいて作成されている。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
要約損益計算書						
正味保険料収益及び関連収益	1,967	1,843	243	216	2,210	2,059
外部再保険料	(296)	(289)	-	-	(296)	(289)
保険金支払	(1,421)	(1,277)	(73)	(40)	(1,494)	(1,317)
再保険回収	256	223	-	-	256	223
投資収益(子会社に対する投資を除く)	488	455	777	1,062	1,265	1,517
契約債務の増加	(151)	(242)	(718)	(946)	(869)	(1,188)
営業収益	843	713	229	292	1,072	1,005
取得費用	(95)	(96)	(1)	(2)	(96)	(98)
管理費用	(204)	(192)	(57)	(56)	(261)	(248)
運用費用	(10)	(8)	(11)	(10)	(21)	(18)
税引前純利益	534	417	160	224	694	641
法人税費用	(103)	(72)	(36)	(40)	(139)	(112)
保険契約者税費用	(83)	(53)	(16)	(73)	(99)	(126)
税引後純利益	348	292	108	111	456	403

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
生命保険純利益の発生源泉						
税引後純利益の内訳：						
予定利益マージンの発生	257	219	108	94	365	313
予実差異	(20)	(38)	-	16	(20)	(22)
仮定に対する変更の影響	1	6	-	-	1	6
関連商品に対する過去における認識済損失 の戻入又は損失認識	1	4	(1)	-	-	4
生命保険契約債務を超過する資産に係る 投資収益	107	101	1	1	108	102
その他の変動額	2	-	-	-	2	-
税引後純利益	348	292	108	111	456	403
受取済及び未収生命保険料	2,377	2,238	433	602	2,810	2,840
支払済及び未払生命保険金	1,478	1,348	1,296	1,386	2,774	2,734

税引後純利益の内訳の開示について、保険契約者と株主持分を個別に開示することが要求されている。保険契約者利益は、当グループの費用であり株主に帰属しないことから、開示は要求されていない。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
生命保険契約債務の変動の調整						
生命保険契約債務						
生命保険契約債務総額－期首残高	3,631	3,415	9,535	9,589	13,166	13,004
損益計算書に反映されている						
保険契約債務の変動	183	305	718	946	901	1,251
契約債務で認識されている保険料	7	7	140	328	147	335
契約債務で認識されている保険契約解約	(55)	(68)	(1,224)	(1,349)	(1,279)	(1,417)
現金収支を伴わない変動	(19)	(18)	-	-	(19)	(18)
外貨換算調整額	5	(10)	(10)	21	(5)	11
生命保険契約債務総額－期末残高	3,752	3,631	9,159	9,535	12,911	13,166
再保険債務						
期首残高	(325)	(261)	-	-	(325)	(261)
再保険資産の増加	(32)	(64)	-	-	(32)	(64)
期末残高	(357)	(325)	-	-	(357)	(325)
生命保険契約債務純額						
12ヶ月以内に実現される予定	574	512	1,538	1,668	2,112	2,180
12ヶ月を超えて実現される予定	2,821	2,794	7,621	7,867	10,442	10,661
生命保険契約債務合計(純額)	3,395	3,306	9,159	9,535	12,554	12,841

当グループの生命保険会社の自己資本

1995年生命保険法により、生命保険会社は契約債務を上回る金額の準備金を保有するよう求められている。この追加責任準備金は、生命保険会社が事業計画に基づく所要自己資本を裏付け、長期リスクの管理における不利な状況に備えるために必要である。APRAは資本準備金レベルの算定に関する生命保険健全性基準(以下「LPS」という)第110号「自己資本」を公表した。LPS第110号は、各法定ファンドの最低所要自己資本及び各法定ファンドで保有すべき資産の最低レベルを規定している。

以下の表は、資本準備金を上回って保有している資本又はその比率を表す自己資本倍率を示している。

自己資本倍率	2015年 (倍)	2014年 (倍)
ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイエティ・リミテッド、オーストラリア	1.68	1.88

注記28 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2015年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)
a)監査及び監査関連業務				
監査業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	15,575	14,719	11,469	10,438
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	5,154	3,997	637	577
監査業務に対する報酬小計	20,729	18,716	12,106	11,015
監査関連業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	3,403	3,232	2,299	2,700
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	569	788	90	93
監査関連業務に対する報酬小計	3,972	4,020	2,389	2,793
監査業務及び監査関連業務に対する報酬合計	24,701	22,736	14,495	13,808
b)非監査業務				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	1,808	1,665	1,721	1,487
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	1,363	1,522	732	677
税務関連サービスに対する報酬小計	3,171	3,187	2,453	2,164
その他業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	6,443	3,370	5,508	2,766
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	90	21	-	-
その他業務に対する報酬小計	6,533	3,391	5,508	2,766
非監査業務に対する報酬合計	9,704	6,578	7,961	4,930
監査業務及び非監査業務に対する報酬総額⁽¹⁾	34,405	29,314	22,456	18,738

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として8,254,111豪ドル(2014年度：9,106,912豪ドル)が追加で支払われた。このうち、6,295,642豪ドル(2014年度：8,249,653豪ドル)は監査業務及び監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

監査関連業務には主に、海外投資家に対する当グループの海外における開示内容に関する保証及び証明レビュー、法的な要求事項に関連するサービス、買収に関連する会計上の助言並びに内部統制システム及び財務もしくは規制に関する情報のレビューが含まれる。

税務サービスには税法及びその動向に関連する支援並びに研修が含まれている。

その他業務には、保証業務、法規制の枠組みに対するコンプライアンスのレビュー業務、ガバナンス、リスク及びコントロールの枠組みに対するレビュー業務、並びにベンチマークのレビュー業務が含まれる。

注記29 リース・コミットメント

	当グループ		当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
リース・コミットメントー有形固定資産				
1 年以内	573	561	521	509
1 年超 5 年以内	1,570	1,453	1,398	1,300
5 年超	881	994	659	753
リース・コミットメントー有形固定資産合計	3,024	3,008	2,578	2,562

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。

将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2015年6月30日現在、114百万豪ドル(2014年度：127百万豪ドル)である。

注記30 偶発債務、偶発資産及びコミットメント

偶発債務及びオフ・バランス・シート事業の詳細は以下のとおりである。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を支払えない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。また、以下の表で表示した与信供与コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、偶発事象の発生時に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	額 面		当グループ 信用相当額	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証 ⁽¹⁾	6,181	6,121	6,181	6,121
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,764	4,729	1,621	4,546
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,007	1,585	1,881	1,409
与信供与コミットメント ⁽⁴⁾	165,511	151,135	157,387	143,270
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	2,113	2,362	1,852	1,901
信用リスク関連商品合計	177,576	165,932	168,922	157,247

	額 面		当行 信用相当額	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証 ⁽¹⁾	5,778	5,724	5,778	5,724
荷為替信用状 ⁽²⁾	1,704	4,637	1,573	4,499
履行義務に関連する偶発事象 ⁽³⁾	2,007	1,585	1,881	1,409
与信供与コミットメント ⁽⁴⁾	152,772	140,209	145,935	133,469
その他のコミットメント ⁽⁵⁾	1,468	1,228	1,438	1,189
信用リスク関連商品合計	163,729	153,383	156,605	146,290

(1)保証は、第三者に対する顧客の金融債務を支援するために付与する無条件保証である。

(2)荷為替信用状は、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループ及び当行が保証するものである。

(3)履行義務に関連する偶発事象は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループ及び当行が第三者に対し債務を保証することである。

(4)与信供与コミットメントは、当グループ及び当行が信用枠を供与する義務のすべてを含む。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。

(5)その他のコミットメントは、特定の貸出実行に関する信用枠、コミットメントの引き受け、スタンドバイ信用状及び裏書手形を含んでいる。

偶発信用債務

当グループ及び当行は、偶発的に及び／又は将来において債務を負う可能性のある様々な金融商品に関与している。これらの取引は、顧客の資金調達ニーズを満たし、当グループのリスクを管理するという当グループの通常業務によって生じた結果である。これらの金融商品には、保証、信用状、裏書手形及びその他の与信コミットメントが含まれる。

これらの取引は、様々なレベルの信用リスク、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクが一体化されたものである。当行の方針に基づき、それらの取引のエクスポージャー(担保相殺後)は、当行及び被支配会社の財政状態に重要な悪影響をもたらすほどのレベルではない。

与信供与コミットメントには、固定及び変動の両方がある。顧客に与えられる固定金利もしくは固定スプレッド・コミットメントで、コミットメントの価値の変動に対して差金決済を認めるものは、売建オプションであり、公正価値で計上されている。その他のコミットメントは、売却及び買戻契約、アウトライトの先物買受契約及び先渡預金及び引受枠についての当グループ及び当行の債務を含んでいる。その他のコミットメントは、信用を与えるために別途上述しておらず、重要な違約金もしくは費用を被るリスクなしには当グループ又は当行の裁量で取り消すことのできない変更不能の債務も含む。さらに、ローンを購入もしくは売却するコミットメントは、その他のコミットメントに含まれている。

これらの取引は分類され、信用相当額は自己資本のリスクの尺度であるAPRAガイドラインに基づいて計算されている。信用相当額は取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。

バーゼルⅢに従った信用リスクに対する最新の内部格付けに基づくアプローチでは、債務不履行時のエクスポージャーは供与された全額であることから、信用相当額は取引の額面価値である。APRAにより承認された場合にのみ、供与された全額を下回るエクスポージャーが信用相当額のエクスポージャーとして用いられる。

潜在的損失は、取引相手の履行に依存していることから、当グループはオン・バランス・シート商品と同様の与信方針をコミットメント及び条件付債務の実行時に利用している。信用リスクを伴うオフ・バランス・シート金融商品を裏付けるために必要であると考えられる場合、当グループ及び当行は担保を要求する。現在の債務を生じさせる事象が発生し、損失発生の可能性が高い場合には、引当金が計上される。

決済不能リスク

当グループは、オーストラリアの決済組合企業の決済システムであるオーストラリアン・ペーパー決済システム、バルク電子決済システム、コンシューマー電子決済システム、及びハイ・バリュー決済システム(「代替システム・モード」で機能している場合にのみ)の決済規制及び手続に従い、他の金融機関が、その決済活動において決済不能となった場合、信用リスク・エクスポージャーの影響を受ける。この信用リスクは事前に計ることはできないが、十分に理解されており、営業日中の各取引後又は翌営業日の午前9時における決済時に消滅する。

訴訟関連の偶発債務

当グループには、当グループの事業、財政状態あるいは経営成績に対して、重要な悪影響をもたらすような訴訟等はない。損失が発生する可能性が高く、かつ損失額を信頼性をもって見積ることができる訴訟については、すべて適切な引当金が設定されている。2015年6月30日現在、訴訟関連の偶発債務には以下が含まれている。

ストーム・ファイナンシャル

ストーム・ファイナンシャルに関連して、当グループに対する集団訴訟手続は、2010年7月1日に連邦裁判所にて開始された。審理手続は2013年11月に終了しているが、判決は保留とされていた。

2015年2月27日、当事者らは、当該集団訴訟を解決するために和解証書を交わし、2015年7月7日、連邦裁判所は提案された和解を承認した。裁判所の判決に対する上訴は2015年8月18日までに行われなければならない。

和解証書に従い、当グループは和解のために約34百万ドル(賠償金及び訴訟費用を含む)を支払う準備があることを表明している。当グループは、これを補填するための十分な引当金を有している。

免責手数料に関する集団訴訟

2011年5月、モーリス・ブラックバーン法律事務所は、免責手数料に関して複数行のオーストラリアの銀行を訴える意向であると発表した。2011年12月にオーストラリア・コモンウェルス銀行、また2012年4月にバンクウェストに対する訴訟手続が開始された。両訴訟に進展はなく、手続開始から現在に至るまで停止しており、最高裁判所に対する上訴手続が開始されている他行に対する類似訴訟の結果が出る2015年12月まで延期となっている。当グループは原告の主張を否認しており、当グループに対して財務上重要な影響(もしあれば)を及ぼすとは予想されていない。

その他の偶発債務

信託業務

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託などの複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。これらのファンドや信託は、当グループが直接的にも間接的にも支配権を有していないため、連結していない。これらの業務に関して、当グループに債務が発生し、かつ、自己のためではなくファンド又は信託のために主たる義務が代理人としての資格において発生する場合、適用可能なファンド又は信託の資産に対する求償権が存在している。これらの資産は債務を補償するために十分である。従って、当グループに対し負債の決済が請求される可能性が低いと、当該債務は財務書類において計上されていない。

役務提供契約

2015年6月30日現在における最高経営責任者及びその他グループの主要な経営者との役務提供契約に関する退職給付に係る最大の偶発債務は4.9百万豪ドル(2014年度：4.9百万豪ドル)であった。

注記31 リスク管理

リスク管理フレームワーク

財務リスク(特に信用リスク)及び非財務リスクを管理することは、当グループの事業活動の基本部分である。

当グループは、リスク(リスクの識別、測定、評価、報告及び軽減を含む)並びにリスク調整後利益を一貫して信頼できる基準で管理するため、統合リスク管理フレームワークを実践している。

このフレームワークは、リスク管理に関するAPRA健全性規制(CPS 220)を組み入れ、主要な文書の構成要素を相互に融合して構成されている。

・当グループのリスク選好度ステートメント(以下「RAS」という)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度を明確に示している。

・当グループの事業計画は、戦略的成長機会及びそれを達成できる裏付けとなる能力を含む当グループの戦略、並びにその戦略に対するリスクの概要を示している。リスクの検討は、当グループ全体並びにそれを支援する事業部門(以下「BU」という)及び事業ライン(LoB)の戦略計画の双方において、戦略を計画する上で不可欠なプロセスである。

・当グループのリスク管理戦略(以下「RMS」という)は、事業計画及びRASに基づいており、個々の重大なリスクの管理に関する当グループのアプローチ並びにガバナンス、方針、報告及びインフラを通じてどのように運用するかを文書化している。

このフレームワークは、各事業が、そのリスクテイク活動の結果を計画及び管理することを要求している。これは、「コスト・オブ・リスク」を考慮し、結果の評価及びインセンティブの基礎となる内部リスク調整後のパフォーマンス測定アプローチに基づいている。

当該フレームワークは、各事業が以下を行うことを要求している：

- ・リスク選好レベル内でリスク・プロファイルを能動的に管理する手法を実施すること
- ・日々のビジネス上の意思決定プロセスにリスク調整後の損益及び結果を利用すること
- ・適切なリスク統制の確立及び維持を行うこと

リスクのガバナンス

リスク管理のガバナンスは取締役会レベルを起点とし、当グループを通じて、方針、権限委譲及び委員会構造によって、順次伝えられていく。取締役会及びそのリスク委員会は、それぞれの規約のもとで行動する。

取締役会は、RASを明確に示すことにより、リスク管理の基礎を定めている。取締役会はまた、経営陣のRMS文書並びに主要なフレームワーク及び方針の要素の承認を通じて、リスク管理システムの構築を監督する責任を負う。

リスク委員会は、当グループのリスク管理フレームワークを監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。リスク委員会は、リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。

リスク委員会はまた、当グループのリスク文化の健全性を監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。

税務及び会計リスクは、監査委員会が統括する。

リスクインフラ

リスク管理のインフラには、人材、プロセス及びシステムが組み込まれている。当該インフラの基本的な側面は、「3つのディフェンス」モデルに従って構築されているリスク管理の説明責任に対する内部アプローチである。

- ・第1ライン：ビジネス・マネジメントは担当事業に関する各種リスク管理に責任を負う。
- ・第2ライン：リスク管理チームは、ビジネス・マネジメントのリスクテイク活動に対し、独立した専門知識の提供と監視を行う。
- ・第3ライン：グループ監査・アシュアランス部は、当グループの内部統制システム、リスク管理手続及びガバナンスプロセスの妥当性及び有効性に関して独立した保証を提供する。

重要なリスク

当グループの戦略もしくは業績目標の達成に悪影響を及ぼしうる重要なリスクが数多くある：

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営陣による会議体	主要な制限及びアプローチ
信用リスク (注記32参照)	信用リスクは、債務者又は取引相手が契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。 信用リスクは主に、貸付業務、保証の供与(信用状を含む)、貸付コミットメント、債券に対する投資、金融市場取引、信用強化の提供(クレジット・デフォルト・スワップ、及び貸手の不動産担保補償等)、証券化並びにその他の関連活動により生じる。保険業務において信用リスクは、債券に対する投資、貸付金、並びに再保険への依存により生じる。 ポートフォリオ・レベルの信用リスクには、取引先間の相互依存並びに国、地理的地域、産業セクター及び商品に対するエクスポージャーの集中度に起因する集中リスクが含まれる。	・当グループの信用リスク・フレームワーク及び方針(リスク合算方針、ポートフォリオ基準、商品基準、大口信用エクスポージャー方針、カンントリー・リスク・エクスポージャー方針、及び産業セクター集中方針を含む) ・主な会議体：リスク委員会	・単独の関連取引相手又は関連取引相手のグループに対するエクスポージャー(個人、法人、銀行及び政府機関顧客グループ、債務不履行の発生確率(PD)格付け、担保の範囲並びに信用供与の満期を含む取引相手先の種類により区別される) ・エクスポージャー及びリスク調整後の集中に係る産業別限度額 ・トランスファー／クロスボーダー及びソブリン債務不履行リスクを管理するためのカンントリー・エクスポージャー限度額 ・BU RASの信用度境界内で管理される消費者金融商品へのエクスポージャー 信用リスクの測定は、分析手法(スコアカードを含む)に裏付けられる内部信用リスク格付けシステムに基づき、個人もしくは経営陣に関する判断を利用し、信用ポートフォリオ内の予想及び予想外の損失を見積もる。
市場リスク(株式リスクを含む) (注記33参照)	市場リスクは、金利、為替レート、株価及びコモディティ価格、信用スプレッド、オペレーティング・リース資産の満期時の再販売価格、コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金の経済的ドライバーなどの変動が当グループの利益及び資本に与える好ましくない潜在的影響である。 当グループは市場リスクを主に2つのタイプに区別している。 ・トレーディング市場リスクは主に、機関向け銀行業務及び市場業務並びに当グループの子会社である金融機関における当グループのトレーディング活動によって生じる。 ・非トレーディング市場リスクには、銀行勘定から生じる金利リスク(以下「IRRBB」という)、トレーディング対象外の株価リスク、保険事業から生じる市場リスク、構造的為替リスク及びリース残存価格リスクがある。	・当グループの市場リスク・フレームワーク(当グループの市場リスク方針及びトレーディング勘定方針を含む) ・主な会議体：資産負債委員会	・トレーディング市場リスク(VaR及びストレス・テスト制限) ・IRRBB(市場価値感応度限度及びリスクのある純受取利息限度) ・リース残存価値リスク限度 ・保険事業での市場リスク(VaR限度) ・トレーディング対象外の株価リスク ・スーパー基金剰余金及びリスク管理レビュー

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営陣による会議体	主要な制限及びアプローチ
流動性リスク及び資産調達リスク (注記34参照)	流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金調達リスク)及び負債証券市場などの金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。	・グループ流動性リスク管理方針及び戦略 ・主な会議体：資産負債委員会	・流動性資産がモデル化された30日間のストレス期間における資金流出額を上回ることを求める流動性カパレッジ比率(LCR) ・追加的な市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・資金調達源及び方針に係る許容限度の設定
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材、システムもしくは外部事象に起因して発生する経済的損失のリスクである。	・オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(以下「ORMF」という) ・主な会議体：業務執行委員会	・損失及びニアミス事象の調査及び報告 ・包括的なリスク評価及びリスク統制検証プロセス ・定量的なリスク評価フレームワーク、ORMF及び資本モデル ・グループ全体にわたる経験豊かなリスク専門家による支援 ・単一に統合されたオペレーショナル・リスク及びコンプライアンスのシステム(リスクインサイト)の使用による、ORMF/CRMFのグループ全体での一貫した適用、事業経営及び監視のためのリスク管理活動の透明性及び報告、並びにレビュー活動
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、当グループが、関連する法令、規制当局、業界基準及び規範の要件に違反した結果被る可能性のある、法的又は規制的な制裁措置、重要な財務損失もしくは風評上の損失のリスクである。	・コンプライアンス・リスク管理フレームワーク(以下「CRMF」という) ・主な会議体：業務執行委員会	・主としてBUレベルで遂行され、個々に特定の責任を有する、グループ全体の委員会及び会議体の構造化された階層 ・規制当局との恒常的で積極的な関係の維持 ・適切な方針、プロセス及び手続の構築 ・規制当局の「定量的影響度調査」への参加を含む健全で情報に通じた見解の主張及びロビー活動 ・コンプライアンス活動に関する適切な管理、監視及び報告

リスクの種類	概要	統治方針及び主な経営陣による会議体	主要な制限及びアプローチ
保険リスク	保険リスクとは、保険事象の発生頻度及び深刻度の変動から生ずる保険金請求額の増加に起因する損失リスクである。 生命保険事業では、これは、死亡又は疾病の保険金請求額が予想を上回ることを通じて主に発生する。 損害保険事業では、変動性は、天候関連の出来事及び類似の事象並びに住宅、自動車及び旅行の保険金請求額の一般的変動を通じて主に発生する。	・保険事業に関するリスク管理フレームワーク(RMS及びRAS、並びに引受及び保険金基準を含む) ・主な会議体：保険事業に関する業務執行委員会	保険リスクの管理は、当グループの保険事業を運営する上では避けて通れないものであり、保険の引受けから保険契約の終了又は保険金の支払に至るまでの全期間が対象となっている。 保険リスク低減方法の主なものとしては、以下が挙げられる。 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるよう、健全な商品設計と価格設定を行う。 ・補償内容と保険料率が引受けたリスクの水準に見合ったものとなるよう、新規顧客の引受けを行う。 ・商品設計、契約債務及び価格設定が健全であり続けるよう、保険実績を定期的に見直す。 ・保険金が合意された契約条件に従って支払われ、適正な保険金請求については請求書類受領後可及的速やかに支払われ、合理的な調査が実施されるよう、保険金請求を管理する。 ・リスク選好の範囲内にとどめるため、保険リスクの一部を再保険業者に移転する。
戦略的事業リスク	戦略的事業リスクは、マクロ経済情勢、市場での競争、テクノロジー、規制もしくは社会情勢に起因する事業環境の変化による経済的損失のリスクと定義されている。	・グループRMS ・主な会議体：業務執行委員会	戦略的計画及び実行並びに財務管理を含む管理統制に加えたその他のリスクタイプの方針及びプロセスの要素。 取締役会は、当グループの全般的な戦略及び各主要BUの戦略的計画を承認もしくは修正する。それを行う際には同時に以下を検討する。 ・取締役会による最も重要なリスク(現在及び将来におけるリスク)の策定及び検討 ・主要なリスク限度の参照を含むBUのRAS及び戦略の採用により生ずるリスク・プロファイルの変更
風評リスク	風評リスクは、当グループの顧客、取引先、株主、投資家、債権者、市場アナリスト、規制当局及びその他関連当事者に関する悪評から発生する。多くの点で、風評リスクは、他の種類のリスクを適切に管理できなかった結果として発生する。	・文化的なフレームワーク及び専門職としての行動規範に係るステートメント ・持続性のフレームワーク ・主な会議体：業務執行委員会	・リスク文化及び行動基準は、当グループのRAS及び様々な他の行動規範及び関連する基準に規定されている ・人々、事業及びコミュニティの財政健全性の確保及び強化を重視する当グループのビジョンを支えるために不可欠なリーダーシップの価値に対するグループ全体としての要求を更に強化する ・その他のリスクタイプの方針及びプロセスには以下の要素が含まれる： －リーダーシップチームの危機管理テスト －グループ全体にわたる経験豊かなリスク専門家による支援 －当グループが環境、社会及びガバナンス（ESG）のリスクを管理するための支援を行う持続性フレームワーク

注記32 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する方針を明確に規定している。正式な信用基準はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付範囲すべてに適用される。これらは、債務者又は取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

これらの原則及びポートフォリオ基準は、当グループのリスク選好及びリスク／リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

グループ監査・アシュアランス部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ並びに事業部門における、方針、ポートフォリオ基準、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

(i)リテール管理セグメント

このセグメントには、1百万豪ドルまでの住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン、一部のリース商品、一部の無担保商業貸付及び大半の担保付商業貸付を対象とするサブ・セグメントがある。

自動決裁は、同セグメントの適格顧客の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、スコアカード・アプローチを使用しており、これは当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報及び／又は顧客の動向に関する当グループの既存の知識からの情報に基づいている。

融資申請書がスコアカードの自動承認の要件を満たさない場合、リスク管理部門による個人信用承認権限(PCAA)に照会を行いマニュアルで判断する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオはスコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる)で管理され、関連するリスク管理部門又はビジネス・クレジット・サポート・ユニットによりレビューされる。

(ii)リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含む大口のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率（以下「PD」という）及び債務不履行時の損失（以下「LGD」という）に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という)が付与されている。

信用リスク格付けエクスポージャーについては、PDの算定にPDの格付手法又は専門家による判断が用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び／又は債務者により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家が行う評価のためのインプットとして使用されることがある。

CRRは以下のとおり設計されている。

- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオのクライアント・クオリティの変化を評価する際の助けとなるため
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与えるため
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細の基礎を提供するため

小額の取引はオリジネーションの最初の格付け後の行動ベースで管理される可能性もあるが、通常は信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされる。信用リスク格付けエクスポージャーは以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」－これらの信用供与先については、通常取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」－これらの信用供与先については、回収見通しを最大限高めることにより、又は更生を促すことにより、当グループのポジションを保護又は改善しない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。顧客が不履行であるが、信用供与が十分に担保されている場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される。顧客の信用供与が十分に担保されておらず、損失が予想される場合には、信用供与は減損となる。顧客の財政困難を理由に当初の契約から条件が緩和された信用供与は、当グループにとって通常取引条件ではないため、減損と判断される。

債務不履行は通常以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 信用債務の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価などの措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る(i)予想損失及び(ii)予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、信用格付統治委員会によって管理されている。

(i) 予想損失

予想損失(以下「EL」という)は、以下によるものである。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。PDは、顧客の、当グループに対するすべての信用債務に関する条件を満たすことができる十分な将来キャッシュ・フローを生み出す能力を反映している。

EADの金額は、債務不履行時における信用供与の未決済残高の見積りである。見積りは低迷した経済情勢に基づいている。

貸出コミットメントを伴う信用供与のEADは、債務不履行の12ヶ月前の実行済み及び実行されていない部分に基づく金額で測定される。これは、実行済み残高に、実行されていない金額のうち債務不履行が発生するまでの期間に実行されると見込まれる金額を加えた金額から成る。大部分の貸出コミットメントを伴う信用供与について、当グループは、実行されていない額には100%の信用返還係数を適用する。

貸出コミットメントではない信用供与については、EADは通常残高のみとなる。リテールのエクスポージャーについて、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類に基づくモデル化手法を利用し、顧客勘定を同類のプールに分類して計算する。LGD(パーセンテージで表示される)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息の生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借り手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保による軽減効果が含まれている。

(ii) 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、グループ・オペレーション及び事業体制の項及び注記25を参照のこと。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況(評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性を含む)を定める際に、当グループには、整備された方針及び手続がある。

金融資産クラス毎に要求される可能性のある担保の一般的な性質及び金額は、以下に要約したとおりである。

現金及び流動性資産

現金及び流動性資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により100%担保されている。売戻条件付担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに合法的に売却されている。

当グループの現金及び流動性資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いと見なされた額16,028百万豪ドル(2014年度: 15,815百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に、比較的リスクの低い銀行(A+、AA-以上の格付け)に対するものである。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び売却可能投資 (AFS)

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しない。信用デリバティブは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために限定された範囲で利用されている。

保険資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保を要求又は差入れられない。

多くの場合、保険資産の信用リスクは、保険契約者が負担する。しかし、一部の保険契約については、当グループが信用リスク・エクスポージャーを保持している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。信用リスク・エクスポージャーを軽減するために利用された信用デリバティブに重要性はない。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記10に要約されている。当グループは取引相手の信用リスクにより生じる、デリバティブ契約上の信用リスクに晒されている。取引相手の信用リスクに対する当グループのエクスポージャーは取引の性質、取引相手の信用力、ネットिंग並びに担保契約により影響を受ける。

同じ取引相手(通常、金融市場の取引相手に対するが、それより少ない頻度で企業又は政府に対して)とのデリバティブ資産と負債が相殺可能なネットिंग契約を通じて相殺が可能な場合、デリバティブの信用リスクは軽減され複数のセントラル・カウンターパーティ（CCP）と取引の決済を行う。グループの方針ではすべてのネットिंग契約について法定上、書類への記載が要求される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

デリバティブ資産は、取引相手の信用力及び／又は取引の性質に応じて、担保を受け入れている。保有担保の公正価値、及びマスター・ネットिंग契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記43に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらの資産の残高に関して、通常担保は要求されない。

与信供与コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、93,047百万豪ドル(2014年度：85,613百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、証書、棚卸資産、固定資産及び債権等の事業資産に係る担保
- ・ 第三者から受け取った保証

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、事業融資の際には、不動産による担保もしくは収益又は資産に対する担保が、通常、要求される。長期の消費者金融（住宅ローン等）は通常不動産で担保されているが、短期のリボリング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

特に、主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保のセクションにおける表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は重要な地理的な拠点及び取引相手の種類毎に、信用エクスポージャー資産の集中度を詳述したものである。これらの開示は保有担保及びその他の信用補完を考慮していない。

当グループ 2015年6月30日現在										
	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	15,939	-	-	-	-	-	-	15,939
他の金融機関に対する債権	-	-	3,284	-	-	-	-	-	-	3,284
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	10,477	-	2,087	-	-	-	-	10,267	-	22,831
保険	696	-	7,269	-	-	-	-	3,885	-	11,850
その他	95	-	470	-	-	-	-	615	-	1,180
デリバティブ資産	1,282	115	29,319	-	48	-	-	6,898	-	37,662
売却可能投資	34,795	-	28,510	-	-	-	-	1,040	-	64,345
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	5,521	6,258	15,157	383,174	2,722	22,313	8,356	117,557	-	561,058
銀行引受手形	2	1,299	61	-	353	-	-	-	-	1,715
その他の資産 ⁽²⁾	786	37	6,312	608	70	51	4	959	12,838	21,665
オーストラリアのオン・バラ ンス・シート合計	53,654	7,709	108,408	383,782	3,193	22,364	8,360	141,221	12,838	741,529
オフ・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	109	14	149	45	679	7	-	4,759	-	5,762
ローン・コミットメント	577	1,595	3,845	66,437	3,253	22,605	-	40,482	-	138,794
その他の契約	50	13	1,727	24	874	2	164	2,263	-	5,117
オーストラリア合計	54,390	9,331	114,129	450,288	7,999	44,978	8,524	188,725	12,838	891,202
海外										
オン・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	17,177	-	-	-	-	-	-	17,177
他の金融機関に対する債権	-	-	8,256	-	-	-	-	-	-	8,256
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	1,010	-	1,358	-	-	-	-	1,225	-	3,593
保険	-	-	2,238	-	-	-	-	-	-	2,238
その他	-	-	98	-	-	-	-	-	-	98
デリバティブ資産	710	24	5,848	-	-	-	-	1,910	-	8,492
売却可能投資	7,092	-	3,133	-	-	-	-	114	-	10,339
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	12,929	7,990	7,572	39,677	407	1,128	558	12,909	-	83,170
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	229	-	229
その他の資産 ⁽²⁾	45	-	1,409	1	1	19	54	77	1,685	3,291
海外のオン・バランス・シー ト合計	21,786	8,014	47,089	39,678	408	1,147	612	16,464	1,685	136,883
オフ・バランス・シート資産 に関する信用リスク・エク スポージャー：										
保証	1	3	60	-	69	-	-	286	-	419
ローン・コミットメント	512	989	1,401	5,887	154	1,711	3	16,060	-	26,717
その他の契約	71	-	-	-	5	-	-	691	-	767
海外合計	22,370	9,006	48,550	45,565	636	2,858	615	33,501	1,685	164,786
総信用リスク合計	76,760	18,337	162,679	495,853	8,635	47,836	9,139	222,226	14,523	1,055,988

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(2)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む)からなる。

当グループ
2014年6月30日現在

	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	8,249	-	-	-	-	-	-	8,249
他の金融機関に対する債権	-	-	3,707	-	-	-	-	-	-	3,707
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	9,026	-	1,517	-	-	-	-	7,049	-	17,592
保険	767	-	7,425	-	-	-	-	4,816	-	13,008
その他	54	-	372	-	-	-	-	-	-	426
デリバティブ資産	414	48	21,989	-	19	-	-	3,268	-	25,738
売却可能投資	32,097	-	24,795	-	-	-	-	947	-	57,839
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	5,920	5,864	10,179	360,218	2,679	23,047	8,078	110,453	-	526,438
銀行引受手形	2	2,226	128	-	536	-	-	2,092	-	4,984
その他の資産 ⁽²⁾	77	16	4,794	642	7	76	9	393	12,868	18,882
オーストラリアのオン・バラ	48,357	8,154	83,155	360,860	3,241	23,123	8,087	129,018	12,868	676,863
ンス・シート合計										
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
保証	103	26	214	-	806	-	-	4,555	-	5,704
ローン・コミットメント	808	1,701	2,577	64,904	1,832	21,551	7	36,316	-	129,696
その他の契約	57	20	4,634	-	490	-	147	2,056	-	7,404
オーストラリア合計	49,325	9,901	90,580	425,764	6,369	44,674	8,241	171,945	12,868	819,667

海外

オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	18,160	-	-	-	-	-	-	18,160
他の金融機関に対する債権	-	-	4,358	-	-	-	-	-	-	4,358
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産：										
トレーディング	1,426	-	571	-	-	-	-	1,870	-	3,867
保険	-	-	2,134	-	-	-	-	-	-	2,134
その他	138	-	196	-	-	-	-	-	-	334
デリバティブ資産	181	10	2,589	-	-	-	-	729	-	3,509
売却可能投資	5,703	-	2,594	-	-	-	-	1	-	8,298
貸付金、割引手形及びその他 の受取債権 ⁽¹⁾	12,309	7,389	5,486	39,467	378	1,085	327	10,221	-	76,662
銀行引受手形	-	11	-	-	-	-	-	32	-	43
その他の資産 ⁽²⁾	35	-	761	1	1	4	49	43	1,648	2,542
海外のオン・バランス・シー	19,792	7,410	36,849	39,468	379	1,089	376	12,896	1,648	119,907
ト合計										
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エク										
スポージャー：										
保証	1	3	50	-	82	-	-	281	-	417
ローン・コミットメント	491	547	722	5,598	543	1,689	-	11,849	-	21,439
その他の契約	73	-	-	-	6	-	-	1,193	-	1,272
海外合計	20,357	7,960	37,621	45,066	1,010	2,778	376	26,219	1,648	143,035
総信用リスク合計	69,682	17,861	128,201	470,830	7,379	47,452	8,617	198,164	14,516	962,702

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む)からなる。

多額のエクスポージャー

債務者又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価した顧客のリスク、顧客の種類、担保の範囲及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、取締役会リスク委員会の承認を必要とされ、リスク委員会に報告される。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループの企業及び産業の取引相手エクスポージャー(直接及び偶発エクスポージャーを含む)の累積件数を示したものである。

	当グループ	
	2015年 件数	2014年 件数
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	2	2
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の59%は国内のモーゲージ・ローンであり、6%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の13%を占めている。

金融資産の信用度別による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスクのあるポートフォリオは、金融資産又は資産ポートフォリオが減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

信用度別の金融資産の区分

以下の表は、金融資産を、「延滞も減損もしていないもの」、「延滞しているが減損していないもの」及び「減損した資産」に区分している。契約上の条件における支払が遅れた場合、資産は延滞とみなされる。延滞に含まれる金額は、延滞部分ではなく契約上の総残高である。

以下の表の区分は、当グループが信用リスクを管理する際の基準を反映していない。

当グループ 2015年						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	33,116	-	-	33,116	-	33,116
他の金融機関に対する債権	11,540	-	-	11,540	-	11,540
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	26,424	-	-	26,424	-	26,424
保険	14,088	-	-	14,088	-	14,088
その他	1,278	-	-	1,278	-	1,278
デリバティブ資産	46,154	-	-	46,154	-	46,154
売却可能投資	74,684	-	-	74,684	-	74,684
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	545,448	13,402	2,208	561,058	(3,322)	557,736
海外	80,290	2,396	484	83,170	(296)	82,874
銀行引受手形	1,944	-	-	1,944	-	1,944
信用関連コミットメント	177,413	-	163	177,576	(31)	177,545
合計	1,012,379	15,798	2,855	1,031,032	(3,649)	1,027,383

当グループ 2014年						
	延滞も減損も していないもの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していないもの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	26,409	-	-	26,409	-	26,409
他の金融機関に対する債権	8,065	-	-	8,065	-	8,065
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	21,459	-	-	21,459	-	21,459
保険	15,142	-	-	15,142	-	15,142
その他	760	-	-	760	-	760
デリバティブ資産	29,213	-	34	29,247	-	29,247
売却可能投資	66,137	-	-	66,137	-	66,137
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	511,154	12,665	2,619	526,438	(3,599)	522,839
海外	73,188	2,923	551	76,662	(267)	76,395
銀行引受手形	5,027	-	-	5,027	-	5,027
信用関連コミットメント	165,769	-	163	165,932	(40)	165,892
合計	922,323	15,588	3,367	941,278	(3,906)	937,372

当行
2015年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	31,683	-	-	31,683	-	31,683
他の金融機関に対する債権	9,720	-	-	9,720	-	9,720
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	25,135	-	-	25,135	-	25,135
保険	-	-	-	-	-	-
その他	989	-	-	989	-	989
デリバティブ資産	45,607	-	-	45,607	-	45,607
売却可能投資	72,304	-	-	72,304	-	72,304
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	540,264	13,392	2,170	555,826	(3,298)	552,528
海外	21,876	11	148	22,035	(56)	21,979
銀行引受手形	1,908	-	-	1,908	-	1,908
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	143,756	-	-	143,756	-	143,756
信用関連コミットメント	163,571	-	158	163,729	(31)	163,698
合計	1,056,813	13,403	2,476	1,072,692	(3,385)	1,069,307

当行
2014年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	純額 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	24,108	-	-	24,108	-	24,108
他の金融機関に対する債権	7,457	-	-	7,457	-	7,457
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	20,572	-	-	20,572	-	20,572
保険	-	-	-	-	-	-
その他	561	-	-	561	-	561
デリバティブ資産	29,582	-	33	29,615	-	29,615
売却可能投資	131,577	-	-	131,577	-	131,577
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	507,950	12,658	2,576	523,184	(3,563)	519,621
海外	16,622	21	233	16,876	(71)	16,805
銀行引受手形	4,984	-	-	4,984	-	4,984
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	64,086	-	-	64,086	-	64,086
信用関連コミットメント	153,226	-	157	153,383	(40)	153,343
合計	960,725	12,679	2,999	976,403	(3,674)	972,729

延滞も減損もしていない貸付金、割引手形及びその他の金融資産の信用度

以下の分析で、延滞も減損もしていない金融資産は、投資、パス(Pass)及びウィーク(Weak)に分類した。リテール管理及び信用リスク格付けのポートフォリオに含まれる貸付金の区分は、内部で評価した顧客のPDをスタンダード&ブアーズの格付けへマッピングしたものに基づいており、顧客の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、信用格付けを行っている格付機関の信用度区分の見解と一致する、グループのリスクを格付けたPDグレードに調整されている。投資グレードは、債務不履行の発生確率が低いと評価されていることを表し、その他の区分は徐々に高い債務不履行リスクを反映している。LGD、回収による影響又はモーゲージ保険の潜在的利益については考慮されていない。

貸付金を除く金融資産は、当グループ及び当行が保有する金融商品の取引相手及び発行者の外部信用格付けに基づき区分される。

	当グループ 2015年				
信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	254,704	4,247	674	93,362	352,987
パス	107,520	13,046	7,260	50,068	177,894
ウィーク	9,625	3,722	201	1,019	14,567
オーストラリア合計	371,849	21,015	8,135	144,449	545,448
海外⁽¹⁾					
投資	9,501	-	273	28,327	38,101
パス	28,011	836	243	12,643	41,733
ウィーク	337	-	-	119	456
海外合計	37,849	836	516	41,089	80,290
延滞も減損もしていない貸付金合計	409,698	21,851	8,651	185,538	625,738

	当グループ 2014年				
信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	236,487	4,367	597	86,674	328,125
パス	104,144	13,647	7,060	43,557	168,408
ウィーク	9,110	3,845	218	1,448	14,621
オーストラリア合計	349,741	21,859	7,875	131,679	511,154
海外⁽¹⁾					
投資	11,819	-	12	23,802	35,633
パス	24,979	738	300	11,146	37,163
ウィーク	264	-	1	127	392
海外合計	37,062	738	313	35,075	73,188
延滞も減損もしていない貸付金合計	386,803	22,597	8,188	166,754	584,342

(1) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

当行
2015年

信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	256,784	4,443	638	89,964	351,829
パス	101,794	13,717	7,210	50,890	173,611
ウィーク	9,606	3,942	201	1,075	14,824
オーストラリア合計	368,184	22,102	8,049	141,929	540,264
海外					
投資	128	-	258	18,659	19,045
パス	378	19	-	2,416	2,813
ウィーク	6	-	-	12	18
海外合計	512	19	258	21,087	21,876
延滞も減損もしていない貸付金合計	368,696	22,121	8,307	163,016	562,140

当行
2014年

信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	236,276	4,366	549	85,772	326,963
パス	102,495	13,647	7,010	43,277	166,429
ウィーク	9,103	3,845	217	1,393	14,558
オーストラリア合計	347,874	21,858	7,776	130,442	507,950
海外					
投資	158	-	1	14,645	14,804
パス	305	13	3	1,497	1,818
ウィーク	-	-	-	-	-
海外合計	463	13	4	16,142	16,622
延滞も減損もしていない貸付金合計	348,337	21,871	7,780	146,584	524,572

延滞も減損もしていないその他の金融資産

2015年6月30日及び2014年6月30日現在、延滞も減損もしていない当グループ及び当行のすべてのその他の金融資産は、その大部分が投資に区分されている。

延滞しているが減損していない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の年齢分析

本分析において、契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、資産は延滞しているとみなされる。

当グループに損失がないと見込まれる場合、あるいは貸付金が無担保の顧客貸付金で延滞期間が90日未満である場合、延滞している貸付金は減損資産に分類されない。

当グループ 2015年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,131	691	59	878	7,759
30日から59日延滞	1,835	204	43	204	2,286
60日から89日延滞	839	129	27	156	1,151
90日から179日延滞	956	-	1	218	1,175
180日以上延滞	729	8	-	294	1,031
オーストラリア合計	10,490	1,032	130	1,750	13,402
海外					
1日から29日延滞	1,410	218	8	324	1,960
30日から59日延滞	177	32	3	12	224
60日から89日延滞	71	12	1	11	95
90日から179日延滞	49	12	1	21	83
180日以上延滞	19	5	-	10	34
海外合計	1,726	279	13	378	2,396
延滞しているが減損していない貸付金合計	12,216	1,311	143	2,128	15,798

当グループ 2014年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,639	622	66	797	7,124
30日から59日延滞	1,731	185	39	255	2,210
60日から89日延滞	830	111	11	147	1,099
90日から179日延滞	860	-	-	274	1,134
180日以上延滞	676	10	-	412	1,098
オーストラリア合計	9,736	928	116	1,885	12,665
海外					
1日から29日延滞	1,829	253	9	285	2,376
30日から59日延滞	254	39	2	10	305
60日から89日延滞	95	22	1	3	121
90日から179日延滞	57	15	1	5	78
180日以上延滞	27	7	-	9	43
海外合計	2,262	336	13	312	2,923
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,998	1,264	129	2,197	15,588

(1)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

当行
2015年

	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
延滞しているが減損していない貸付金					
オーストラリア					
1日から29日延滞	6,126	691	59	878	7,754
30日から59日延滞	1,834	204	43	204	2,285
60日から89日延滞	838	129	26	156	1,149
90日から179日延滞	955	-	1	218	1,174
180日以上延滞	728	8	-	294	1,030
オーストラリア合計	10,481	1,032	129	1,750	13,392
海外					
1日から29日延滞	7	-	-	1	8
30日から59日延滞	-	-	-	-	-
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	1	-	-	1	2
180日以上延滞	-	-	-	1	1
海外合計	8	-	-	3	11
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,489	1,032	129	1,753	13,403

当行
2014年

	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の 個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
延滞しているが減損していない貸付金					
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,635	622	66	797	7,120
30日から59日延滞	1,729	185	39	255	2,208
60日から89日延滞	829	111	10	147	1,097
90日から179日延滞	860	-	-	274	1,134
180日以上延滞	676	10	-	413	1,099
オーストラリア合計	9,729	928	115	1,886	12,658
海外					
1日から29日延滞	15	-	-	3	18
30日から59日延滞	1	-	-	-	1
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	1	-	-	-	1
180日以上延滞	1	-	-	-	1
海外合計	18	-	-	3	21
延滞しているが減損していない貸付金合計	9,747	928	115	1,889	12,679

(1)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

分類別による減損資産

信用リスクのあるポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール商品

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。

条件変更された信用供与は、借り手の財政困難により当初の契約条件が緩和された条件に変更された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,940	2,134	3,316	3,966	4,592
控除：個別減損引当金	(775)	(1,035)	(1,564)	(1,920)	(2,031)
不履行資産純額	1,165	1,099	1,752	2,046	2,561
条件変更資産：					
残高総額	144	361	346	93	38
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	144	361	346	93	38
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	251	236	217	204	202
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(130)	(131)	(128)	(120)	(109)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	121	105	89	84	93
オーストラリア減損資産純額	1,430	1,565	2,187	2,223	2,692
海外					
不履行資産：					
残高総額	454	377	356	344	467
控除：個別減損引当金	(112)	(92)	(64)	(88)	(94)
不履行資産純額	342	285	292	256	373
条件変更資産：					
残高総額	54	248	87	70	189
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	54	248	87	70	189
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	12	11	8	10	14
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(9)	(8)	(3)	(3)	(3)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	3	3	5	7	11
海外減損資産純額	399	536	384	333	573
減損資産純額合計	1,829	2,101	2,571	2,556	3,265

(1)一般債権引当金は当該ポートフォリオについて引当てられている。

減損資産の金額別内訳

	当グループ					
	オースト ラリア 2015年 (百万豪ドル)	海外 2015年 (百万豪ドル)	合計 2015年 (百万豪ドル)	オースト ラリア 2014年 (百万豪ドル)	海外 2014年 (百万豪ドル)	合計 2014年 (百万豪ドル)
金額別減損資産						
1 百万豪ドル未満	1,215	118	1,333	1,203	160	1,363
1 百万豪ドル以上10百万豪ドル 以下	717	126	843	902	125	1,027
10百万豪ドル超	403	276	679	626	351	977
合計	2,335	520	2,855	2,731	636	3,367

減損資産総額の変動

	当グループ				
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動					
減損資産総額一期首残高	3,367	4,330	4,687	5,502	5,419
新規及び増加分	2,095	2,393	3,016	3,389	4,156
償却残高	(1,355)	(1,697)	(1,774)	(1,687)	(1,798)
戻入分又は返済分	(1,903)	(2,303)	(2,165)	(3,040)	(2,740)
管理されているポートフォリオ 新規／増加分／戻入分／返済分	651	644	566	523	465
減損資産総額一期末残高	2,855	3,367	4,330	4,687	5,502

産業及びステータス別減損資産

産業	当グループ 2015年						
	減損資産に						
	残高合計	減損資産 総額	減損資産 に対する引当金 合計	減損資産 純額	償却 ⁽¹⁾	回収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	5,521	-	-	-	-	-	-
農業	6,258	347	(133)	214	65	-	65
銀行及び他の金融機関	15,157	24	(36)	(12)	36	(9)	27
住宅ローン	383,174	835	(148)	687	72	(3)	69
建設	2,722	30	(20)	10	14	-	14
その他の個人	22,313	266	(140)	126	686	(125)	561
資産担保金融	8,356	91	(28)	63	45	(4)	41
その他の商業及び工業	117,557	615	(400)	215	404	(24)	380
貸付金合計 - オーストラリア	561,058	2,208	(905)	1,303	1,322	(165)	1,157
貸付金 - 海外							
ソブリン	12,929	-	-	-	-	-	-
農業	7,990	146	(14)	132	3	-	3
銀行及び他の金融機関	7,572	10	-	10	69	-	69
住宅ローン	39,677	102	(10)	92	8	(1)	7
建設	407	5	(1)	4	-	-	-
その他の個人	1,128	13	(9)	4	42	(10)	32
資産担保金融	558	29	(10)	19	-	-	-
その他の商業及び工業	12,909	179	(69)	110	35	-	35
貸付金合計 - 海外	83,170	484	(113)	371	157	(11)	146
貸付金合計	644,228	2,692	(1,018)	1,674	1,479	(176)	1,303
その他残高 - オーストラリア							
与信供与コミットメント	149,673	127	-	127	-	-	-
デリバティブ	37,662	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	187,335	127	-	127	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信供与コミットメント	27,903	36	(8)	28	-	-	-
デリバティブ	8,492	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - 海外	36,395	36	(8)	28	-	-	-
その他残高合計	223,730	163	(8)	155	-	-	-
合計	867,958	2,855	(1,026)	1,829	1,479	(176)	1,303

(1) 与信供与コミットメント又はデリバティブは、そのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。当該確定後に償却及び回収が発生する。

当グループ

2014年

産業	減損資産に						
	残高合計	減損資産 対する引当金		減損資産 純額	償却 ⁽¹⁾	回収 ⁽¹⁾	償却純額 ⁽¹⁾
		総額	合計				
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	5,920	-	-	-	-	-	-
農業	5,864	326	(123)	203	138	-	138
銀行及び他の金融機関	10,179	73	(68)	5	122	(6)	116
住宅ローン	360,218	743	(151)	592	113	(4)	109
建設	2,679	42	(29)	13	52	-	52
その他の個人	23,047	260	(145)	115	677	(106)	571
資産担保金融	8,078	85	(30)	55	37	(5)	32
その他の商業及び工業	110,453	1,090	(620)	470	568	(27)	541
貸付金合計 - オーストラリア	526,438	2,619	(1,166)	1,453	1,707	(148)	1,559
貸付金 - 海外							
ソブリン	12,309	-	-	-	-	-	-
農業	7,389	72	(3)	69	3	(3)	-
銀行及び他の金融機関	5,486	30	(15)	15	-	(3)	(3)
住宅ローン	39,467	143	(11)	132	13	(1)	12
建設	378	5	(1)	4	-	-	-
その他の個人	1,085	11	(8)	3	30	(8)	22
資産担保金融	327	2	-	2	-	-	-
その他の商業及び工業	10,221	288	(62)	226	60	(2)	58
貸付金合計 - 海外	76,662	551	(100)	451	106	(17)	89
貸付金合計	603,100	3,170	(1,266)	1,904	1,813	(165)	1,648
その他残高 - オーストラリア							
与信供与コミットメント	142,804	110	-	110	-	-	-
デリバティブ	25,738	2	-	2	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	168,542	112	-	112	-	-	-
その他残高 - 海外							
与信供与コミットメント	23,128	53	-	53	-	-	-
デリバティブ	3,509	32	-	32	-	-	-
その他残高合計 - 海外	26,637	85	-	85	-	-	-
その他残高合計	195,179	197	-	197	-	-	-
合計	798,279	3,367	(1,266)	2,101	1,813	(165)	1,648

(1) 与信供与コミットメント又はデリバティブは、そのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。当該確定後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

当グループ 2015年					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	422,851	23,441	8,914	189,022	644,228
担保種別：					
担保付(%)	99.3	14.0	98.7	40.2	78.7
一部担保付(%)	0.7	-	1.3	13.7	4.5
無担保(%)	-	86.0	-	46.1	16.8

当グループ 2014年					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	399,685	24,132	8,405	170,878	603,100
担保種別：					
担保付(%)	99.3	14.3	99.0	43.2	80.0
一部担保付(%)	0.7	-	1.0	13.5	4.3
無担保(%)	-	85.7	-	43.3	15.7

当行 2015年					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	380,022	23,419	8,307	166,113	577,861
担保種別：					
担保付(%)	99.2	14.5	98.4	39.3	78.7
一部担保付(%)	0.8	-	1.6	13.1	4.3
無担保(%)	-	85.5	-	47.6	17.0

当行 2014年					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	358,824	23,060	7,979	150,197	540,060
担保種別：					
担保付(%)	99.2	14.8	98.9	42.1	79.8
一部担保付(%)	0.8	-	1.1	12.8	4.1
無担保(%)	-	85.2	-	45.1	16.1

見積担保額に対する信用供与エクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付と見なされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれる)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保と見なされる。

住宅ローン

住宅ローンは借手の住宅用不動産、その他の不動産(商業用施設及びブロード・エーカーを含む)もしくは現金(通常、定期預金の形式で)により固定の担保を受け入れている。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率が80%超の融資について、債務不履行時の元本と利息の100%をカバーするために、低額頭金割増料を課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード等)はほとんどが無担保である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されていると見なされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であると見なされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、定期預金の形式で)、商業貸付を裏付けする取締役による保証、会社の資産(債権、在庫及び仕掛品を含む)に対する担保もしくは株式又は証書に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。このような貸付金は、一部担保付又は無担保であると見なされる。

注記33 市場リスク**市場リスクの測定**

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動を用いて潜在的損失を統計的に測定する。

VaRは、97.5%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が97.5%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間1日が使用されている。銀行勘定の金利リスク、保険事業の市場リスク、及びトレーディング対象外の株価リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、ストレス・テスト、リスク感度及びポジション限度枠を含む市場リスクを測定及び管理するために追加的な統制も用いる。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間1日、信頼度97.5%)	2015年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2015年6月 現在 (百万豪ドル)	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	8.9	8.9	11.0	7.8
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾	15.1	16.7	11.9	19.0
トレーディング対象外の株価リスク ⁽²⁾	14.3	12.9	20.3	15.6
保険事業から生じる非トレーディング 市場リスク ⁽²⁾	5.0	3.7	5.8	4.7

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を1日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む金融商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間1日、信頼度97.5%)	2015年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2015年6月 現在 (百万豪ドル)	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	5.8	5.2	5.4	4.4
為替リスク	2.0	1.9	1.4	0.8
株式リスク	0.6	0.3	1.2	0.3
コモディティ・リスク	1.5	2.3	2.3	0.7
クレジット・スプレッド・リスク	2.7	3.2	1.8	2.2
分散による利益	(7.3)	(7.8)	(6.2)	(4.7)
一般的市場リスク合計	5.3	5.1	5.9	3.7
分散されないリスク	3.4	3.7	4.9	3.9
ASBバンク	0.2	0.1	0.2	0.2
合計	8.9	8.9	11.0	7.8

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

非トレーディング市場リスク**銀行勘定での金利リスク**

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債のミスマッチが起こり、これにより金利変動の性向、時期及び幅が短期的及び長期的に望ましくない結果となる。金利リスクを管理する当グループの目的は、長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a)翌12ヶ月間の収入

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。観測可能な市場金利から直接価格が再設定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格再設定戦略及び顧客の価格再設定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格再設定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。

リスクのある純受取利息		2015年6月 (百万豪ドル)	2014年6月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	244.4	90.2
	NZドル	26.2	21.0
最高月のエクスポージャー	豪ドル	360.5	134.0
	NZドル	35.7	29.6
最低月のエクスポージャー	豪ドル	168.9	43.6
	NZドル	19.4	12.3
貸借対照表日現在	豪ドル	168.9	117.4
	NZドル	35.7	28.4

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の97.5%VaR測定に基づくものをいう。

株主資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって株主資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の97.5%VaR測定を用いている。固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格を決定できる商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)(2)	2015年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)	2014年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)
豪ドル金利リスク	67.3	53.1
NZドル金利リスク(3)	3.2	2.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) VaRは重要なリスク・エクスポージャーを有する企業のみ。

(3) ASBの数値(NZドル表示)は月末日現在。

トレーディング対象外の株価リスク

当グループは、機関向け銀行業務及び市場業務並びに資産運用部門での事業活動によるトレーディング対象外の株価リスクを抱えている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変動に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2015年6月現在 (百万豪ドル)	2014年6月現在 (百万豪ドル)
VaR	58.0	70.0

保険事業での市場リスク

保険事業での市場リスクの主な源泉としては、(i)保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと(ii)株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生している。当グループは、ヘッジ商品の利用を含む資産及び負債を管理するフレームワークを構築することによって、こうしたリスクを管理している。また当グループは、リスクを月次ベースで監視する。

株主資本

保険事業内(法定準備金内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本に対応している。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生している。2015年6月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、100%が収益性資産(現金及び固定利子)に投資されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2015年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)	2014年6月の 平均値(1) (百万豪ドル)
株主勘定(2)	13.1	18.9
保証(保険契約者に対する)(3)	15.1	15.2

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランドの銀行及び保険業務並びにアジアにおける事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループは中古資産価格の動向の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。資産リスク管理部及び人事部は、当グループを代表して、確定年金を受給する従業員のために保有及び管理される当基金の市場リスクを監視している(注記35を参照のこと)。

注記34 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保借入による確実な資金調達を可能にする、有担保借入の担保となる質の高い資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための質の高い流動性資産を十分に保有することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有流動性資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、司法管轄区、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループには資産負債委員会(ALCO)があり、同委員会の憲章には資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの財務部門は、当グループの流動性方針に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループのコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性に関する意思決定の最終権限を有する。当グループのリスク管理部門は当グループの流動性リスクや資金調達リスク及びグループ方針への準拠を監督し、諮問規制当局と当グループとの関係を管理している。

コロニアル・グループ内子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBバンクは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、ASBの国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はニュージーランド準備銀行による監督も受けている。当グループはインドネシアに比較的小規模の子会社を有しているが、この子会社も同様の基準で流動性及び資金調達を管理している。当グループの取締役は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- APRAの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という)の要件に基づいて定められたレベルを超過する流動性資産を維持すること。オーストラリアのADIは、2015年1月1日より、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い流動性資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- またLCRに加えてグループの「ゴーイングコンサーン」を前提とした資金及び流動性数値の算出およびストレス・テストを行う。
- 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。また当グループの市場の資金供給能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファを考慮して、満期に関する最低要件を満たす預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- 流動性資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- 当グループの国内の流動性資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの流動性資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、銀行手形、金融債、国際機関債及びリバース・レポ契約に基づくオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という)の購入基準を満たすオーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という)が含まれる。3つめの分類は内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージであり、ストレスの下でRBAによる買戻しに適格である。
- 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、必要とされる適正な外貨建流動性資産を保有する。有価証券はすべて、通常の市況の下で中央銀行による買戻しが可能である。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- 広範な個人向け決済口座、貯蓄口座及び個人顧客向け定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達先。
- 中小企業預金、機関投資家預金。

- ・ 豪ドル建て譲渡性預金、豪ドル建て銀行手形、アジア譲渡可能預金証書プログラム、豪・米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.144a及び3a2ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム、メダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- ・ 「マチュリティ・ラダー表」や「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。このモデルでは日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる。
- ・ 合意している健全な流動性方針を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機での一連の「ストレスをかけた」状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、当グループ全体に関わる危機、「名高い」危機に関する想定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な流動性資産を有することになる。
- ・ RBAとの無期限の流動性ファシリティ契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、流動性に関する事象が発生した場合に実施可能なよう定期的にテストされている。

当事業年度において、国内外での流動性が高まり、経済の国内外の見通しに全般的に変化が少ないことに併せて、国内や国外の債券資本市場の信用スプレッドの安定が引き続き維持されたことから、当グループのホールセールの資金調達コストにはおおむね変化がなかった。当グループは債券ポートフォリオを種類別又は保有者別に管理して単一の資金調達先に依存するような集中を避け、多様な資金調達先並びに国内及び世界中の無担保・有担保借入市場での強力な資金調達力を引き続き維持している。

当グループの規制上の自己資本の状態及び資本管理活動の詳細については、注記25において開示している。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

	当グループ 2015年6月30日現在の満期期間					
	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	441,294	82,068	23,334	139	-	546,835
他の金融機関に対する債務	33,142	3,297	-	-	-	36,439
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	3,016	1,404	2,183	1,950	-	8,553
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	22,765	-	-	-	-	22,765
ヘッジ目的保有(純額決済)	66	410	2,418	1,978	-	4,872
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	208	7,382	30,763	11,537	-	49,890
インフロー	(206)	(5,962)	(25,434)	(10,025)	-	(41,627)
銀行引受手形	1,870	74	-	-	-	1,944
保険契約債務	-	-	-	-	12,911	12,911
債務発行高及び借入資本	22,217	42,421	79,059	38,707	-	182,404
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	1,149	1,149
他の貨幣性負債	6,176	1,320	329	-	54	7,879
貨幣性負債合計	530,548	132,414	112,652	44,286	14,114	834,014
保証 ⁽²⁾	6,181	-	-	-	-	6,181
ローン・コミットメント ⁽²⁾	165,511	-	-	-	-	165,511
その他の契約 ⁽²⁾	5,884	-	-	-	-	5,884
オフ・バランス・シート項目合計	177,576	-	-	-	-	177,576
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	708,124	132,414	112,652	44,286	14,114	1,011,590

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ
2014年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	397,538	80,473	23,912	584	-	502,507
他の金融機関に対する債務	23,304	1,358	345	-	-	25,007
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	3,171	410	2,971	2,243	-	8,795
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	19,605	-	-	-	-	19,605
ヘッジ目的保有(純額決済)	130	186	1,512	2,461	-	4,289
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	447	8,552	36,502	9,872	-	55,373
インフロー	(333)	(8,130)	(34,180)	(9,300)	-	(51,943)
銀行引受手形	5,017	10	-	-	-	5,027
保険契約債務	-	-	-	-	13,166	13,166
債務発行高及び借入資本	15,527	44,519	74,146	35,154	-	169,346
発行済運用ファンドユニット	-	-	-	-	1,214	1,214
他の貨幣性負債	5,505	1,248	370	-	42	7,165
貨幣性負債合計	469,911	128,626	105,578	41,014	14,422	759,551
保証 ⁽²⁾	6,121	-	-	-	-	6,121
ローン・コミットメント ⁽²⁾	151,135	-	-	-	-	151,135
その他の契約 ⁽²⁾	8,676	-	-	-	-	8,676
オフ・バランス・シート項目合計	165,932	-	-	-	-	165,932
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	635,843	128,626	105,578	41,014	14,422	925,483

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当行
2015年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	409,892	70,024	20,589	139	-	500,644
他の金融機関に対する債務	32,305	3,233	-	-	-	35,538
損益計算書を通じて公正価値で測定する 負債	2,015	1,229	2,170	1,950	-	7,364
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	22,527	-	-	-	-	22,527
ヘッジ目的保有(純額決済)	27	261	2,339	2,036	-	4,663
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	-	6,722	41,272	20,695	-	68,689
インフロー	-	(5,342)	(33,776)	(17,576)	-	(56,694)
銀行引受手形	1,845	63	-	-	-	1,908
債務発行高及び借入資本	20,109	37,777	62,332	35,837	-	156,055
被支配会社に対する負債	6,501	5,678	23,365	90,964	-	126,508
他の貨幣性負債	5,535	6,589	70	-	21	12,215
貨幣性負債合計	500,756	126,234	118,361	134,045	21	879,417
保証 ⁽²⁾	5,778	-	-	-	-	5,778
ローン・コミットメント ⁽²⁾	152,772	-	-	-	-	152,772
その他の契約 ⁽²⁾	5,179	-	-	-	-	5,179
オフ・バランス・シート項目合計	163,729	-	-	-	-	163,729
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	664,485	126,234	118,361	134,045	21	1,043,146

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当行
2014年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	368,635	70,084	21,972	593	-	461,284
他の金融機関に対する債務	22,999	1,291	336	-	-	24,626
損益計算書を通じて公正価値で測定する 負債	852	371	2,954	2,241	-	6,418
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	19,246	-	-	-	-	19,246
ヘッジ目的保有(純額決済)	44	249	1,640	2,493	-	4,426
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	-	6,696	41,422	21,793	-	69,911
インフロー	-	(6,476)	(38,756)	(20,392)	-	(65,624)
銀行引受手形	4,976	8	-	-	-	4,984
債務発行高及び借入資本	13,663	39,150	58,450	33,076	-	144,339
被支配会社に対する負債	7,771	6,455	23,206	81,490	-	118,922
他の貨幣性負債	4,935	3,396	106	-	17	8,454
貨幣性負債合計	443,121	121,224	111,330	121,294	17	796,986
保証 ⁽²⁾	5,724	-	-	-	-	5,724
ローン・コミットメント ⁽²⁾	140,209	-	-	-	-	140,209
その他の契約 ⁽²⁾	7,450	-	-	-	-	7,450
オフ・バランス・シート項目合計	153,383	-	-	-	-	153,383
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	596,504	121,224	111,330	121,294	17	950,369

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記35 退職給付債務

制度名	タイプ	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK) 従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」という)	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2012年6月30日 2013年6月30日

(1)確定給付の計算式は、通常、最終退職給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーションPtyリミテッド(Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited)である。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社(Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited)である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の拠出は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

2012年6月30日現在の年金数理評価では、当該制度の積立金は余剰状態にあることが明らかになったものの、会計上の欠損及び積立不足の見通しから、年金数理士は当行に対し、2013年7月1日からの拠出再開を検討するよう提言した。当行はコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対し、2014年1月より毎月20百万豪ドルを拠出することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2013年6月30日付のCBA (UK) SBSの年金数理評価により、62百万英ポンド(2015年6月30日現在の為替レートで127百万豪ドル)の積立不足が明らかになった。当行はCBA (UK) SBSに対し、年3百万英ポンド(2015年6月30日現在の為替レートで6百万豪ドル)の定期的な拠出に加えて、2017年12月31日まで、積立不足の解消に向けた年間15百万英ポンド(2015年6月30日現在の為替レートで31百万豪ドル)の拠出を、将来発生する確定給付に備えて行うことに同意した。

2016年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び18百万英ポンド(2015年6月30日現在の為替レートで37百万豪ドル)である。

確定給付型退職年金制度

貸借対照表に報告されている金額は、以下のとおり調整されている。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)
制度資産の公正価値	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863
6月30日現在の純年金資産／ (負債)	276	(122)	(57)	(69)	219	(191)
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産(注記16)	276	-	-	-	276	-
負債(注記21)	-	(122)	(57)	(69)	(57)	(191)
純資産／(負債)	276	(122)	(57)	(69)	219	(191)

損益計算書で認識される金額

の内訳：

当期勤務費用	(37)	(38)	(4)	(4)	(41)	(42)
純支払利息	(6)	(8)	(3)	(3)	(9)	(11)
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金 ⁽¹⁾	(251)	(231)	-	-	(251)	(231)
退職金制度費用 に含まれる合計額	(294)	(277)	(7)	(7)	(301)	(284)

確定給付債務の現在価値

の変動の内訳：

確定給付債務期首残高	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)
当期勤務費用	(37)	(38)	(4)	(4)	(41)	(42)
利息費用	(140)	(145)	(24)	(23)	(164)	(168)
加入者拠出額	(8)	(8)	-	-	(8)	(8)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理利益／(損 失)	-	-	-	16	-	16
財務上の仮定の変動による年 金数理利益／(損失)	232	(234)	(47)	(30)	185	(264)
その他の仮定の変動による年 金数理利益／(損失)	56	(14)	3	(3)	59	(17)
制度からの支払	223	198	20	19	243	217
外国制度の為替換算差額	-	-	(76)	(47)	(76)	(47)
確定給付債務期末残高	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)

制度資産の公正価値の変動

の内訳：

制度資産の公正価値期首残高	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603
受取利息	134	137	21	20	155	157
制度資産に係る収益(受取利 息を除く)	164	328	36	4	200	332
加入者による拠出	8	8	-	-	8	8
雇用主による拠出	240	140	34	31	274	171
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金	(251)	(231)	-	-	(251)	(231)
制度からの支払	(223)	(198)	(20)	(19)	(243)	(217)
外国制度の為替換算差額	-	-	69	40	69	40
制度資産の公正価値期末残高	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863

(1) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2015年 %	2014年 %	2015年 %	2014年 %
経済的仮定				
上記の計算は、次の経済的仮定に基づいている：				
割引率	4.60	4.10	3.70	4.20
インフレ率	2.25	2.25	3.50	3.60
昇給率	3.50	3.75	4.50	4.60

当事業年度において、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの割引率の仮定は、10年超の期間を持つオーストラリア連邦政府及び州政府の長期債の利回りの組み合わせから、長期優良社債の利回りに変更された。この変更の影響により、その他の包括利益を通じて計上された確定給付債務は496百万豪ドル減少した。

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命(生存率)は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2015年 年数	2014年 年数	2015年 年数	2014年 年数
年金加入者の予想平均余命				
現在60歳の男性	29.6	29.5	28.5	28.4
現在65歳の男性	24.7	24.6	23.7	23.4
現在60歳の女性	34.7	34.5	31.1	30.9
現在65歳の女性	29.5	29.4	26.1	25.9

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数値上の仮定の変動に対する6月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	CBA (UK) SBS
	2015年 %	2015年 %
債務に係る仮定の変動による影響		
割引率の0.25%の減少	3.23	4.70
インフレ率の0.25%の上昇	2.64	3.00
昇給率の0.25%の上昇	0.35	0.30
生存率の1年の増加	3.45	3.10

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	CBA (UK) SBS
	2015年 年数	2015年 年数
貸借対照表日現在の平均期間	12	19

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

コモンウェルス銀行スーパーの投資戦略は、45%の成長資産及び55%の防衛的資産からなる。債務の平均期間により合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2015年		2014年	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	159	4.6	224	6.6
株式－オーストラリア ⁽¹⁾	289	8.4	329	9.7
株式－海外 ⁽¹⁾	608	17.6	531	15.7
債券－オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	595	17.2	443	13.1
債券－準政府機関 ⁽¹⁾	1,071	31.0	1,053	31.1
債券－社債及びその他 ⁽¹⁾	78	2.2	72	2.1
不動産 ⁽²⁾	205	5.9	225	6.6
デリバティブ ⁽²⁾	8	0.2	14	0.4
その他 ⁽³⁾	447	12.9	497	14.7
制度資産の公正価値合計	3,460	100	3,388	100

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) 市場における取引情報以外に基づく評価である。

(3) これらの資産は、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、インフラ投資及び高利回りの新興成長市場負債を含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式の134百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産の41百万豪ドルが含まれている。

注記36 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

子会社は、子会社及び子会社が支配する企業(もしあれば)の事業年度末の連結総資産の価値が当グループの総資産の0.1%を上回る場合に、重要とみなされる。

当行の主要子会社は以下のとおりである。これは上記の定義を満たすものを含むが、これに限定されない。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBA カバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2
CBA インターナショナル・ファイナンス・ピーティワイ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1
GT USD ファンディング・ピーティワイ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2007-1G	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	ブリファード・キャピタル・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	シリーズ 2008-1D スワン・トラスト
	セキュリティ・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンク・ディールズ・リミテッド・シリーズ50
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	コモンウェルス・インシュランス・リミテッド
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ・リミテッド
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド		
(a)銀行業		
ASB バンク・リミテッド		ニュージーランド
ASB カバードボンド・トラスティー・リミテッド		ニュージーランド
ASB ファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASB ホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASB ターム・ファンド		ニュージーランド
CBA ファンディング (ニュージーランド) リミテッド		ニュージーランド
CBA USD ファンディング・リミテッド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
(b)保険及びファンド運用		
ASB グループ (ライフ) リミテッド		ニュージーランド
その他海外		
(a)銀行業		
CBA キャピタル・トラストII		米国
コムバンク・ヨーロッパ・リミテッド		マルタ
ニューポート・リミテッド		マルタ
PT バンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

当グループは、生命保険及び資産運用事業における継続的な投資活動の一環として多くのユニット・トラストも連結している。これらの投資ビークルは上記リストより除外されている。

重要な判断及び仮定

支配及び議決権

企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。以下に概要を記載のAHL ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドのように当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合、又は当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合には、重要な判断が必要となる。

AHL ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という)

経営陣は、当グループがAHLの発行済株式資本の80%を保有しているものの、当該企業を支配していないと判断した。AHL株主との間で合意した株主証書に基づき、すべての重要な意思決定行為については、当事者全員一致の賛成が必要とされる。これにより共同支配が生じているため、当グループはAHLに対する投資を持分法を用いたジョイント・ベンチャーとして会計処理する。

代理人又は本人

当グループは、当該ファンドの責任会社(以下「RE」という)及び／又は運用会社として機能する場合は、投資ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。いずれの場合も、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

非支配持分

	当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
株式資本	562	537
非支配持分合計	562	537

上記の株式資本は主に、ニュージーランドの永久優先株式(以下「PPS」という)505百万豪ドルからなる。2002年12月10日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタル・リミテッドは、200百万ニュージーランド・ドル(182百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.3%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

2004年12月22日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタルNo.2リミテッドは、350百万ニュージーランド・ドル(323百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.0%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

ASBキャピタル・リミテッド及びASBキャピタルNo.2リミテッドは、上記の公募による収入をニュージーランドの子会社であるASBファンディング・リミテッドへ貸付けている。ASBファンディング・リミテッドはその後、当該収入を同じくニュージーランドの子会社であるASBリミテッドが発行したPPS(以下「ASB PPS」という)に投資した。ASBキャピタルNo.2リミテッドについては、APRA事象が発生した場合、ASBファンディング・リミテッドに対する貸付金は返済され、ASBキャピタルNo.2リミテッドは対応するASB PPSの保有者となる予定である。

当該PPSは、発行から5年後以降に買取権を行使することにより、もしくは規制上又は税務上の事象の発生に伴い、当行の子会社が購入する場合がある。

重要な制限

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、ローン及び貸付金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限はなかった。また、非支配持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社又はジョイント・ベンチャーは、当該関連会社又はジョイント・ベンチャーの事業年度末の純資産のうち当グループの所有に係る部分の価値が当グループの総資産の0.5%超である場合に、重要であるとみなされる。

2015年6月30日及び2014年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又はローン又は貸付金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2015年	2014年	2015年	2014年	主な業務	設立国	決算日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	持分割合 (%)	持分割合 (%)			
オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	267	266	80	80	住宅ローン斡旋	オーストラリア	6月30日
バンク・オブ・ハンズホウ・カンパニー・リミテッド	1,282	772	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
ファースト・ステート・ヨーロッパ・ダイバーシファイド・インベストメント・ファンド ⁽²⁾	198	161	9	11	ファンド運用	ルクセンブルク	12月31日
Qilu Bank カンパニー・リミテッド	420	254	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマース・ル・ジョイント・ストック・バンク ⁽³⁾	197	164	20	20	金融サービス	ベトナム	12月31日
その他	273	227	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	2,637	1,844					

(1) オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッドでは、主要な財務上及び業務上の意思決定において取締役全員一致の賛成が必要であるため、同社に対する当グループの持分80%は共同支配である。オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッドは、組成された企業とみなされる。当グループの投資に関連する損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額であり、オージー・ホーム・ローンズの総資産は329百万豪ドル(2014年：374百万豪ドル)である。

(2) この投資のうち96百万豪ドルは、12ヶ月以内に売却によって帳簿価額が回収されると見込まれることから、売却目的保有として計上されるため、帳簿価額と売却費用控除後公正価値のいずれか低い額で測定される。

(3) 2014年6月30日現在、減損50百万豪ドルが認識された。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
税引前営業利益	336	254
法人税等費用	(68)	(62)
税引後営業利益⁽¹⁾	268	192

(1) 当該金額は注記2においては、2015年6月30日に終了した事業年度における関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に係る持分268百万豪ドル(2014年度：150百万豪ドル)、及び2015年6月30日に終了した事業年度におけるファンド運用業務収益純額ゼロ豪ドル(2014年度：42百万豪ドル)として認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーであるか又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化の組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン、スワン及びSHIELD 50に流動性ファシリティの提供を行っている。当該ファシリティは、証券化資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同等である。ファシリティの上限は1,970百万豪ドルである。

当グループは、証券化された組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当行は、倒産隔離されたSPVであり、30十億米ドルのCBAカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証するCBAカバードボンド・トラストに資金提供し、ファシリティのスポンサーとなっている。資金ファシリティにより、カバードボンド・トラストはカバードボンドに対する保証を支援するために十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当行はまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするためカバードボンド・トラストに様々なスワップを提供している。

当行は、直接又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッドを経由して、カバードボンド・トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスの組成された企業

当グループは、組成された企業であるストラクチャード・アセット・ファイナンスのいずれの企業に対しても、資金援助を行う契約上の義務はない。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という)及び資産担保証券(以下「ABS」という)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーを有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、設備及び自動車金融により担保される住宅ローン担保証券及び資産担保証券を取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保ビークルは、当グループ又はその顧客が譲渡した資産の購入又はリースに合致する貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保に供される。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラなどの資産のための資金を調達する。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託などの複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び規模の要約は、以下のとおりである。持分には、プレーン・バニラ・デリバティブ(金利スワップや通貨スワップなど)及び例えば預金など組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こすポジションは含まれない。これらは、以下の表から除かれている。

	2015年			
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産				
－トレーディング	28	-	-	1,374
売却可能投資	7,674	1,002	-	186
貸付金、割引手形及びその他の債権	1,809	391	2,555	10,499
その他の資産	-	-	-	210
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,511	1,393	2,555	12,269
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額				
合計 ⁽¹⁾	1,571	1,027	157	6,118
損失に対する最大エクスポージャー合計	11,082	2,420	2,712	18,387
企業の資産合計⁽²⁾	52,979	7,373	10,102	293,509

(1)未使用のファシリティに関連する。

(2)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー13.7十億豪ドル、及び当グループのエクスポージャーが未使用の信用枠で表示される場合に資産を有していない新規に設定された証券化ビークル1,240百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表わされる。

	2014年 ⁽¹⁾			
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産				
－トレーディング	82	-	-	1,312
売却可能投資	4,887	678	-	157
貸付金、割引手形及びその他の債権	2,152	541	1,592	9,990
その他の資産	-	-	-	176
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	7,121	1,219	1,592	11,635
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額				
合計 ⁽²⁾	776	331	262	4,889
損失に対する最大エクスポージャー合計	7,897	1,550	1,854	16,524
企業の資産合計⁽³⁾	46,363	4,364	11,003	265,471

(1)比較数値は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)未使用のファシリティに関連する。

(3)企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー12.9十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表わされる。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依拠しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用が劣後とされるビークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ビークル及びその他の金融を含む。

	2015年			
	RMBS	ABS	その他の金融	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	11,025	2,406	2,679	16,110
中位 ⁽²⁾	28	14	33	75
劣後 ⁽³⁾	29	-	-	29
損失に対する最大エクスポージャー合計	11,082	2,420	2,712	16,214

(1)RMBSエクスポージャー11,025百万豪ドル、ABSエクスポージャー2,406百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー1,506百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのエクスポージャー1,173百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

2014年

	RMBS	ABS	その他の 金融	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	7,844	1,537	1,821	11,202
中位 ⁽²⁾	26	13	33	72
劣後 ⁽³⁾	27	-	-	27
損失に対する最大エクスポージャー合計	7,897	1,550	1,854	11,301

(1)RMBSエクスポージャー7,548百万豪ドル、ABSエクスポージャー1,503百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー818百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのエクスポージャー1,333百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

(3)エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は支援し、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性資産及び／又は信用拡大を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2015年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、非連結の組成された企業2社であるセキュリティー・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンキング・ディールズ・リミテッド(以下「SHIELD」という)及びSHIELDトラストNo.2を支援した。当グループの完全子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービス・ピーティワイ・リミテッド(以下「SAS」という)がSHIELDの運用会社であり、SHIELDはSHIELDトラストNo.2の受託会社である。当グループは引き続き、当該組成された企業の持分を保有している。

2015年6月30日に終了した事業年度において、当該企業から直接獲得した収益又は生じた費用はなかった。また、2015年6月30日に終了した事業年度において、スポンサーとなっている企業に対していずれの当事者も資産を譲渡していない。

注記37 主要な経営陣

主要な経営陣による報酬の開示の詳細は、56ページから64ページ(訳者注：原文のページ)の取締役会報告書の中の報酬報告書に記載されており、監査済みと示されている。

主要な経営陣の報酬	当グループ		当行	
	2015年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)	2015年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)
短期給付	34,086	34,051	34,086	34,051
雇用後給付	450	443	450	443
株式報酬	9,090	11,654	9,090	11,654
長期給付	1,300	708	1,300	708
合計	44,926	46,856	44,926	46,856

株式保有

主要な経営陣による株式保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

主要な経営陣による株式保有	クラス	2014年7月1日 取得報酬として取 報奨／繰延株式権				2015年6月30日
		現在残高	得／付与	利確定(1)(2)	純変動その他(3)	現在残高(4)
非業務執行取締役	普通 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	169,864	20,892	-	13,000	191,368
	PERLS	10,080	6,600	-	(900)	12,980
	その他の証券 ⁽⁷⁾	5,000	-	-	-	5,000
業務執行取締役	普通	483,770	-	-	94,939	442,518
	報奨株式／新株予約権	1,281,437	283,410	(200,622)	(98,779)	1,092,787
	繰延株式	51,058	10,676	(38,083)	21,555	45,206

(1)報奨株式／新株予約権は、GLRPに基づき付与される権利で、業績目標が課せられている。繰延株式／新株予約権は、業務執行取締役契約に基づいて付与される繰延STI、及び制限付株式／新株予約権として付与された契約時報酬及び引き留め報酬である。PERLSには、当グループが発行した全PERLS証券の累積的保有が含まれている。

(2)報奨新株予約権及び繰延株式／新株予約権は権利確定時に普通株式となる。イアン・ナレブに対する権利確定後の株式報奨の一部は現金の形式で付与されたが、これは取締役会が利用可能としたオプションにより登録慈善団体に支払われた。

(3)純変動その他には、当事業年度における購入、売却、失効及び取締役の任命による変動が示されている。

(4)2015年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべての主要な経営陣の株式保有合計を示している。主要な経営陣の退任による影響は含まれていないため、この表は変動の完全な調整ではない。

(5)保有するコモンウェルス銀行の株式数が5,000株未満である非業務執行取締役は、年間報酬(税引後)総額の20%をコモンウェルス銀行株式で受取らなければならない。これらの株式は、10年間の取引制限が課せられる(取締役がその役職を退任した場合には、この期間が終了する前に売買できる)。

(6)期首残高は修正再表示されている。

(7)その他の証券：2015年6月30日現在、ジェーン・ヘムストリッチはCNGHAノート(2014年度：CNGHAノート)を保有している。

主要な経営陣に対する貸付金

主要な経営陣(もしくはその近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいは以上のいずれかが重要な議決権を保有する企業)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め独立第三者間取引と同様の条件で取引が行われている。

主要な経営陣に対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

主要な経営陣の	2015年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)
貸付金	10,130	14,188
金利	501	522

主要な経営陣のその他の取引**金融商品取引**

主要な経営陣の金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、主要な経営陣、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とその主要な経営陣との間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

主要な経営陣及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。業務執行取締役の関連当事者も当グループにおいて雇用されており、通常の従業員関係と整合した方法で報酬が支払われている。

注記38 関連当事者に関する開示

当グループは、オーストラリアで設立された最終的な親会社であるオーストラリア・コモンウェルス銀行によって支配されている。

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で多数の銀行取引が行われている。こうした取引としては貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの受取報酬及び受取手数料を稼得する場合もある。配当又は利息での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
被支配会社に対する株式持分	13,027	14,234
被支配会社への貸付金 ⁽¹⁾	130,729	49,852
被支配会社に対する株式持分及び貸付金合計	143,756	64,086

(1)2015年3月31日に、被支配会社が当行に発行した内部RMBS75,041百万豪ドルは、被支配会社への貸付金に組み替えられた。詳細は、注記11を参照のこと。

また、当グループは関連会社に分類されるファンドから独立第三者間取引として24百万豪ドル(2014年度：66百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッドに供与した銀行保証5百万豪ドル(2014年度：5百万豪ドル)及び超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証40百万豪ドル(2014年度：40百万豪ドル)が含まれる。

当行は、税務上の連結グループの頂点にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の条件は、注記1(s)に記載されている。2015年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、200百万豪ドル(2014年度：252百万豪ドルの未収)である。この残高は、当行の個別貸借対照表の「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

注記39 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じたキャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
税引後純利益	9,084	8,650	7,634	8,976	8,442
未収利息の減少／(増加)	3	(22)	130	(251)	(33)
未払利息の増加／(減少)	14	(295)	(251)	(70)	(269)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (生命保険事業を除く)の純増加	(5,490)	(1,016)	(3,472)	(4,997)	(1,433)
被支配会社及び関連会社の売却に係る 純(利益)／損失	(13)	(60)	(7)	-	29
投資有価証券売却に係る純利益	-	(2)	-	-	(2)
デリバティブ資産／負債の純変動	6,180	5,375	2,372	9,058	5,887
有形固定資産の売却に係る純損失	8	12	14	4	9
持分法適用に係る利益	(268)	(192)	(210)	-	-
貸付金減損費用	988	918	1,146	837	871
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む)	803	874	716	631	705
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 (生命保険事業を除く)の増加／(減少)	975	(1,674)	1,569	2,105	1,788
その他の引当金の増加／(減少)	354	7	19	161	(14)
未払法人税の(減少)／増加	(32)	(617)	45	(423)	(1,124)
繰延税金負債の(減少)／増加	(15)	(104)	133	-	-
繰延税金資産の減少／(増加)	131	363	(26)	25	281
未収手数料及び未収払戻金の減少／(増加)	66	(158)	(272)	8	(1)
未払手数料及びその他の未払項目の増加	349	94	315	230	40
生命保険契約債務の減少	(1,133)	(1,082)	(1,401)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の増加／ (減少)	20	9	27	(4)	15
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による(利 益)／損失	(493)	71	(617)	(660)	(305)
受取配当金－被支配会社	-	-	-	(1,972)	(1,944)
キャッシュ・フローの変動により生じた 営業資産及び負債の変動	(4,658)	(8,280)	(2,411)	(10,966)	(10,881)
その他	310	1,092	1,124	512	797
営業活動により生じたキャッシュ純額	7,183	3,963	6,577	3,204	2,858

(b) 現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	15,683	12,490	7,653	14,821	11,089
その他の短期流動性資産	3,587	6,638	4,965	3,344	6,389
事業年度末における現金及び現金同等物	19,270	19,128	12,618	18,165	17,478

(c) 現金収支を伴わない資金調達及び投資活動

	当グループ		
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行 ⁽¹⁾	571	707	929

(1) 2015年度の配当金再投資制度に基づく支払は、株式704百万豪ドルを市場で購入し参加株主へ振替えることにより、部分的に達成された(2014年度：722百万豪ドル)。

(d) 被支配会社の売却－売却資産の公正価値

当グループは、2014年度において、コロニアル・ファースト・ステート・プロパティ・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド、コモンウェルス・マネジメント・インベストメンツ・リミテッド及びコロニアル・ファースト・ステート・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドを含む特定のCFS GAMの事業を売却した。

	当グループ		
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
純資産	-	440	-
現金対価受領額	-	569	-
売却会社が保有していた現金及び現金同等物	-	38	-

(e) 被支配会社の買収

当グループは、2015年1月26日にTYMEグループの発行済株式資本の100%を取得し、支配を獲得した。TYMEは南アフリカに拠点を置く、デジタル・バンキング・システムの設計、構築及び運用のグローバル・リーダーである。当グループは、この買収によって新興国市場において成長していくと同時に、当社の中核市場においてイノベーションを促進する能力を備えることになる。

識別可能な取得資産及び引受負債の取得日の公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ		
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
識別可能資産の公正価値純額	(2)	-	-
追加：のれん	43	-	-
譲渡した取得対価	41	-	-
控除：取得した現金及び現金同等物	-	-	-
	41	-	-
控除：条件付対価	(12)	-	-
買収に係るキャッシュ・アウトフロー純額	29	-	-

注記40 公正価値に関する開示**(a) 評価**

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。従って、可能であれば、公正価値は市場価格に基づいている。市場価格が入手できない金融商品の場合には、公正価値は、現在の市況に基づく現在価値の見積り又はその他の評価技法に基づいている。これらの評価技法は、可能であれば市場の観測可能なインプットに依拠し、又は限られた状況においては市況に基づく合理的な仮定であるインプットに依拠している。

店頭(以下「OTC」という)デリバティブの公正価値の算定では、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整(CVA)が行われ、またデリバティブ負債及び公正価値で計上されるその他の負債に関して、当グループの信用リスクを反映するための債務評価調整(DVA)が行われる。当事業年度において、当グループはデリバティブの評価技法を見直し、資金調達評価調整(以下「FVA」という)を公正価値測定に組み込んだ。これにより、変更が適用された際に74百万豪ドルの初期費用が発生した(現在までの当期累計81百万豪ドル)。FVAは、無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債に関連する資金調達費用及びベネフィットを反映している。FVAは会計上の見積りの変更として、将来に向かって適用された。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットティング契約を考慮した上で実施される。

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格—レベル1

このカテゴリーには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに証券取引所で取引されるデリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法—レベル2

このカテゴリーには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法—レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率及びボラティリティを含む場合がある。

このカテゴリーに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び観測不能なインプットを用いて評価される特定の資産担保証券である。

(b) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。

	当グループ			
	2015年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	18,623	7,801	-	26,424
保険	5,395	8,693	-	14,088
その他	95	1,183	-	1,278
デリバティブ資産	12	46,062	80	46,154
売却可能投資	64,341	10,228	115	74,684
割引手形	14,847	-	-	14,847
公正価値で測定する金融資産合計	103,313	73,967	195	177,475

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,437	4,056	-	8,493
デリバティブ負債	-	35,190	23	35,213
投資運用契約	-	9,159	-	9,159
公正価値で測定する金融負債合計	4,437	48,405	23	52,865

	当グループ			
	2014年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	15,785	5,674	-	21,459
保険	5,451	9,691	-	15,142
その他	192	568	-	760
デリバティブ資産	19	29,093	135	29,247
売却可能投資	58,033	8,007	97	66,137
割引手形	19,244	-	-	19,244
公正価値で測定する金融資産合計	98,724	53,033	232	151,989

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,612	2,896	-	7,508
デリバティブ負債	-	27,245	14	27,259
投資運用契約	-	9,536	-	9,536
公正価値で測定する金融負債合計	4,612	39,677	14	44,303

	当 行			
	2015年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	18,211	6,924	-	25,135
その他	-	989	-	989
デリバティブ資産	7	45,520	80	45,607
売却可能投資 ⁽¹⁾	62,435	9,754	115	72,304
割引手形	14,847	-	-	14,847
公正価値で測定する金融資産合計	95,500	63,187	195	158,882
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,428	2,895	-	7,323
デリバティブ負債	-	39,611	25	39,636
公正価値で測定する金融負債合計	4,428	42,506	25	46,959

	当 行			
	2014年6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	15,764	4,808	-	20,572
その他	137	424	-	561
デリバティブ資産	18	29,350	247	29,615
売却可能投資 ⁽¹⁾	57,221	6,062	68,294	131,577
割引手形	19,244	-	-	19,244
公正価値で測定する金融資産合計	92,384	40,644	68,541	201,569
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,606	546	-	5,152
デリバティブ負債	-	29,225	116	29,341
公正価値で測定する金融負債合計	4,606	29,771	116	34,493

(1)2014年6月30日現在、当行のレベル3の売却可能投資には、内部発行のRMBSが67,457百万豪ドル含まれている。これらは当期において被支配会社に
対する貸付金に振替えられた。詳細については、注記11を参照のこと。

(c) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2015年6月30日に終了した事業年度において、当グループ及び当行は、インプットの観察可能性の変動を要因として、売却可能有価証券1,379百万豪ドル及びトレーディング証券525百万豪ドルをレベル2からレベル1に振替えた(2014年度：売却可能有価証券172百万豪ドル及びトレーディング証券722百万豪ドル)。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。

2015年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ			
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2013年7月1日現在	69	4	(14)	59
購入	1	750	-	751
売却／決済	(18)	(155)	2	(171)
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	(3)	3	1	1
包括利益計算書に認識した額	-	(1)	-	(1)
振替による増加	86	96	(3)	179
振替による減少	-	(600)	-	(600)
2014年6月30日現在	135	97	(14)	218
2014年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	9	-	1	10
2014年7月1日現在	135	97	(14)	218
購入	-	8	-	8
売却／決済	(122)	(28)	8	(142)
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	70	3	(13)	60
包括利益計算書に認識した額	-	1	-	1
振替による増加	9	34	(7)	36
振替による減少	(12)	-	3	(9)
2015年6月30日現在	80	115	(23)	172
2015年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	70	-	(14)	56

	当 行			
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2013年7月1日現在	62	68,610	(14)	68,658
購入	1	750	-	751
売却／決済	(23)	(738)	2	(759)
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	9	-	1	10
包括利益計算書に認識した額	-	176	-	176
振替による増加	198	96	(105)	189
振替による減少	-	(600)	-	(600)
2014年6月30日現在	247	68,294	(116)	68,425
2014年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	9	-	2	11
2014年7月1日現在	247	68,294	(116)	68,425
購入	-	7,967	-	7,967
売却／決済	(235)	(337)	110	(462)
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	71	3	(15)	59
包括利益計算書に認識した額	-	106	-	106
振替による増加	9	34	(7)	36
振替による減少	(12)	(75,952)	3	(75,961)
2015年6月30日現在	80	115	(25)	170
2015年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	71	-	(16)	55

当期において、売却可能投資75,041百万豪ドルが被支配会社に対する貸付金に振替えられた。詳細については、注記11を参照のこと。その他のレベル3への振替による増加及びレベル3からの振替による減少はすべて、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

観測可能な市場インプットに基づいていないインプットに完全に又は部分的に基づいて公正価値を測定している金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、その属するポートフォリオにおける割合に重要性のない少数の金融商品に限定されている。そのため、購入や売却、並びに金融商品の評価に用いる仮定を合理的に可能な選択肢へ変更することは、ポートフォリオの残高又は当グループの業績に重要な影響は与えない。

(d) 公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2015年6月30日現在の、当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

当グループ 2015年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産				
現金及び流動性資産	33,116	19,270	13,846	-
他の金融機関に対する債権	11,540	-	11,540	-
貸付金及びその他の受取債権	624,415	-	-	625,265
顧客向け銀行引受手形	1,944	-	-	1,944
その他の資産	5,894	499	5,395	-
金融資産合計	676,909	19,769	30,781	627,209
経常的に公正価値で測定しない金融負債				
預金及びその他の一般借入金	543,231	-	529,738	14,819
他の金融機関に対する債務	36,416	-	36,416	-
銀行引受手形	1,944	1,944	-	-
債務発行高	154,429	1,010	154,278	-
発行済運用ファンドユニット	1,149	1,149	-	-
支払手形及びその他の負債	8,963	-	8,963	-
借入資本	12,824	2,852	9,454	-
金融負債合計	758,956	6,955	738,849	14,819
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	175,569	-	-	175,569

当グループ 2014年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産				
現金及び流動性資産	26,409	19,128	7,281	-
他の金融機関に対する債権	8,065	-	8,065	-
貸付金及びその他の受取債権	578,537	-	-	579,070
顧客向け銀行引受手形	5,027	-	-	5,027
その他の資産	4,745	509	4,236	-
金融資産合計	622,783	19,637	19,582	584,097
経常的に公正価値で測定しない金融負債				
預金及びその他の一般借入金	498,352	-	483,660	15,903
他の金融機関に対する債務	24,978	-	24,978	-
銀行引受手形	5,027	5,027	-	-
債務発行高	142,219	1,032	142,208	135
発行済運用ファンドユニット	1,214	-	1,214	-
支払手形及びその他の負債	7,888	-	7,888	-
借入資本	9,594	3,259	6,565	-
金融負債合計	689,272	9,318	666,513	16,038
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	164,347	-	-	164,347

当行

2015年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び流動性資産	31,683	18,166	13,517	-	31,683
他の金融機関に対する債権	9,720	-	9,720	-	9,720
貸付金及びその他の受取債権	558,588	-	-	559,366	559,366
顧客向け銀行引受手形	1,908	-	-	1,908	1,908
被支配会社に対する貸付金	130,729	-	-	130,441	130,441
その他の資産	5,009	488	4,521	-	5,009
金融資産合計	737,637	18,654	27,758	691,715	738,127
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	497,625	-	484,781	13,660	498,441
他の金融機関に対する債務	35,516	-	35,516	-	35,516
銀行引受手形	1,908	1,908	-	-	1,908
被支配会社に対する債務	126,496	-	2,483	124,013	126,496
債務発行高	130,359	-	131,741	-	131,741
支払手形及びその他の負債	6,619	-	6,619	-	6,619
借入資本	13,364	1,703	11,104	-	12,807
金融負債合計	811,887	3,611	672,244	137,673	813,528
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	161,722	-	-	161,722	161,722

当行

2014年6月30日現在

	帳簿価額		公正価値		
	合計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定しない金融資産					
現金及び流動性資産	24,108	17,477	6,631	-	24,108
他の金融機関に対する債権	7,457	-	7,457	-	7,457
貸付金及びその他の受取債権	516,003	-	-	516,553	516,553
顧客向け銀行引受手形	4,984	-	-	4,984	4,984
被支配会社に対する貸付金	49,852	-	-	49,732	49,732
その他の資産	3,800	496	3,304	-	3,800
金融資産合計	606,204	17,973	17,392	571,269	606,634
経常的に公正価値で測定しない金融負債					
預金及びその他の一般借入金	457,571	-	443,969	14,178	458,147
他の金融機関に対する債務	24,599	-	24,599	-	24,599
銀行引受手形	4,984	4,984	-	-	4,984
被支配会社に対する債務	118,920	-	3,498	115,422	118,920
債務発行高	119,548	-	120,817	135	120,952
支払手形及びその他の負債	6,039	-	6,039	-	6,039
借入資本	9,969	2,119	8,061	-	10,180
金融負債合計	741,630	7,103	606,983	129,735	743,821
財務保証、ローン・コミットメント及びその他の オフ・バランス・シート商品	151,798	-	-	151,798	151,798

上記の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、これらの商品が売却又は譲渡され得る見積価格を表している。しかし、これらの金融商品の多くは、利用可能な取引市場を欠いており、満期まで保有することを意図している。従って、実現価額は、上記の金額と異なる可能性がある。評価技法が多岐にわたり、また行うべき見積りも非常に多いため、本財務書類に開示されている公正価値の情報を他の金融機関が開示した情報と合理的に比較することが難しい場合がある。

上記の公正価値の見積りは、以下のように導き出された。

貸付金及びその他の受取債権

貸付金及びその他の受取債権の帳簿価額は、累積一般債権引当金及び個別債権評価引当金を控除したものである。顧客の信用度は当グループの与信供与方針に従って定期的に見直され、必要であれば、個別の与信供与契約に従って値付けは調整される。

変動金利貸付金の大部分(減損貸付金を除く)の帳簿価額は、公正価値の合理的な見積額とみなされる。金融機関向け変動金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、信用度が同様の顧客に対する類似の貸付金に適用される市場金利を反映している。減損貸付金の公正価値は、貸付金の市場金利を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定される。

固定金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、満期までの残存期間と信用度が同様の顧客に対する貸付金に適用される市場金利を反映している。

預金及びその他の一般借入金

無利息、コール及び変動金利預金並びに6ヶ月以内に再評価される固定金利預金の公正価値は、短期の性質のものであるか要求払いが可能であるため、帳簿価額に近似する。

定期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを使用し、残存期間が同様の預金に適用される市場金利を適用して、見積られる。

債務発行高及び借入資本

公正価値は、入手可能であれば、市場価格を使用して算定される。市場価格が入手可能でない場合には、割引キャッシュ・フロー及びオプション・プライシング・モデルが使用される。適用される割引率は、当該商品の条件及びキャッシュ・フローの時期が反映され、当グループに適用される信用格付けの変更に応じて調整される。

その他の金融資産及び金融負債

その他のすべての金融資産及び負債の公正価値は、短期の性質のものであるか、頻繁に再評価が行われるか、高格付けであるため、帳簿価額に近似する。

注記41 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

金融資産の譲渡

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という)に直接譲渡する取引を締結している。これらの譲渡では、当グループの当該金融資産の認識の中止とはならない。

買戻契約

買戻契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと便益が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループの証券化プログラムに基づき証券化された住宅ローン担保証券は、倒産隔離した特別目的ビークル(SPV)に均等に割り当てられる。当グループは、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受ける権利を有している。加えて、デリバティブがSPVと当行の間で取引される場合は、譲渡された住宅ローンから生じるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーは当行が保持し、ローンは引き続き当行の貸借対照表に認識される。投資家は、SPVに分離される住宅ローン担保証券に対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムをそれぞれ創設した。一部の住宅ローン担保証券は、当グループが発行したカバードボンドに係る支払義務を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連する、倒産隔離したSPVに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行はローン担保証券に伴うリスク及び便益のほぼすべてをSPVと取引したデリバティブを通じて保持するため、当行は引き続きローンを貸借対照表に計上する。カバードボンドの保有者は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻契約		カバードボンド		証券化	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	12,976	9,961	32,316	34,147	14,264	12,982
関連負債の帳簿価額 ⁽¹⁾	12,976	9,961	28,755	25,280	12,603	11,426
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					14,273	12,992
関連負債の公正価値					12,603	11,471
ポジション純額					1,670	1,521

	当行					
	買戻契約		カバードボンド		証券化	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	13,048	9,958	29,018	29,216	93,198	84,214
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	13,048	9,958	26,005	22,732	93,198	84,214
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					93,257	84,262
関連負債の公正価値					93,198	84,214
ポジション純額					59	48

(1)当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2)当行の証券化負債には、中央銀行との買戻取引のため内部のみで保有されるノートを発行するSPVなど、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。

注記42 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
現金	14,249	4,648	13,543	4,518
有価証券	13,846	7,282	13,518	6,631
受入担保	28,095	11,930	27,061	11,149
再担保もしくは売却された受入担保	9	-	-	-

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2015年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)
現金	6,687	3,745	6,367	3,477
有価証券 ⁽¹⁾	13,113	10,308	13,186	10,306
差入担保	19,800	14,053	19,553	13,783
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	12,976	9,961	13,048	9,958

(1) これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する債務は注記17に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記43 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、当期において貸借対照表上で相殺されている金額と、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は相殺適格でない類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、デリバティブの公正価値の変動が変動証拠金の現金払い又は受領を通じて経済的に日次ベースで相殺される場合であっても、当該開示の対象外となる。

当グループ 2015年6月30日現在								
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ン グ 契 約 の 対 象 外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額(1)	金融商品(2)	(受入)／差入 金融担保(2)	純額			
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	49,323	(3,169)	46,154	(20,799)	(14,016)	5,123	6,126	46,154
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	13,846	-	13,846	(264)	(13,525)	58	-	13,846
未受渡売却済有価証券	1,969	(710)	1,259	-	-	-	-	1,259
金融資産合計	65,138	(3,879)	61,259	(21,063)	(27,541)	5,181	6,126	61,259
デリバティブ負債	(40,045)	4,832	(35,213)	20,799	6,292	(3,856)	(4,114)	(35,213)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(12,976)	-	(12,976)	264	12,712	-	-	(12,976)
未受渡購入済有価証券	(1,201)	710	(491)	-	-	-	-	(491)
金融負債合計	(54,222)	5,542	(48,680)	21,063	19,004	(3,856)	(4,114)	(48,680)

当グループ

2014年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィ ン グ 契 約 の 対 象 外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額(1)	金融商品(2)	(受入)／差入 金融担保(2)	純額			
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	29,247	-	29,247	(18,009)	(4,367)	1,873	4,998	29,247
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	7,281	-	7,281	(180)	(7,062)	39	-	7,281
未受渡売却済有価証券	928	(516)	412	-	-	-	-	412
金融資産合計	37,456	(516)	36,940	(18,189)	(11,429)	1,912	4,998	36,940
デリバティブ負債	(27,259)	-	(27,259)	18,009	3,128	(2,156)	(3,966)	(27,259)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(9,964)	-	(9,964)	180	9,782	(2)	-	(9,964)
未受渡購入済有価証券	(1,035)	515	(520)	-	-	-	-	(520)
金融負債合計	(38,258)	515	(37,743)	18,189	12,910	(2,158)	(3,966)	(37,743)

(1) ネットティング契約の対象となる金額及び対象外のコ額を両方を含む。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は175ページ(訳者注：原文のページ)の表とは一致しない。

当行

2015年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネットィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額(1)	金融商品(2)	(受入)／差入 金融担保(2)	純額			
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
金融商品								
デリバティブ資産	48,776	(3,169)	45,607	(21,107)	(13,316)	4,902	6,179	45,607
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	13,518	-	13,518	(264)	(13,196)	58	-	13,518
金融資産合計	62,294	(3,169)	59,125	(21,371)	(26,512)	4,960	6,179	59,125
デリバティブ負債	(44,468)	4,832	(39,636)	21,107	5,979	(8,235)	(4,160)	(39,636)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(13,048)	-	(13,048)	264	12,784	-	-	(13,048)
金融負債合計	(57,516)	4,832	(52,684)	21,371	18,763	(8,235)	(4,160)	(52,684)

当行

2014年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
貸借対照表上で相殺される金額				貸借対照表上で相殺されない金額			ネットティ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照 表上総額	相殺額	貸借対照表 計上額(1)	金融商品(2)	(受入)／差入 金融担保(2)	純額			
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
金融商品								
デリバティブ資産	29,615	-	29,615	(17,618)	(4,246)	1,839	5,912	29,615
売戻条件付契約の下で購 入された有価証券	6,630	-	6,630	(145)	(6,446)	39	-	6,630
金融資産合計	36,245	-	36,245	(17,763)	(10,692)	1,878	5,912	36,245
デリバティブ負債	(29,341)	-	(29,341)	17,618	3,128	(1,745)	(6,850)	(29,341)
買戻条件付契約の下で売 却された有価証券	(9,961)	-	(9,961)	145	9,814	(2)	-	(9,961)
金融負債合計	(39,302)	-	(39,302)	17,763	12,942	(1,747)	(6,850)	(39,302)

(1) ネットティング契約の対象となる金額及び対象外のコロ額のコロ両方を含む。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は175ページ(訳者注：原文のページ)の表とは一致しない。

貸借対照表上で相殺されない関連金額**デリバティブ資産及び負債**

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約などの相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約などの相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

注記44 後発事象

取締役会は、2015年8月11日のオーストラリア証券取引所の取引終了時の適格登録株主を対象として、株式数比例ベースかつ放棄可能な新規普通株式の権利売出しを承認した。これは短期間における機関投資家向けへの権利売出しと、個人売買を伴う個人投資家向けの権利売出しからなる。これにより約50億豪ドルの増資が見込まれ、発行済株式の4.3%に相当する約71百万株の新規普通株式が発行されることになる。調達した資本により、当行は、2016年7月1日より適用される住宅ローンに関連する新APRA資本要件を含む将来の要件を満たすことが可能になる。

2015年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約700百万豪ドルの株式発行により充足されると当行は予想している。

取締役は、その後の事業年度の当グループの営業活動、その経営成績又は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性のある事象又は状況が当事業年度末以降に発生したとは認識していない。

[次へ](#)

Financial Statements

Income Statements

For the year ended 30 June 2015

	Note	Group			Bank	
		2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Interest income	2	34,100	33,645	34,739	34,937	34,860
Interest expense	2	(18,305)	(18,544)	(20,805)	(21,006)	(21,494)
Net interest income		15,795	15,101	13,934	13,931	13,366
Other banking income		4,856	4,320	4,172	6,847	6,378
Net banking operating income		20,651	19,421	18,106	20,778	19,744
Funds management income		2,396	2,356	2,147	-	-
Investment revenue		618	840	942	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense		(1,011)	(1,162)	(1,242)	-	-
Net funds management operating income	2	2,003	2,034	1,847	-	-
Premiums from insurance contracts		2,797	2,604	2,353	-	-
Investment revenue		543	547	449	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts		(2,326)	(2,118)	(1,878)	-	-
Net insurance operating income	2	1,014	1,033	923	-	-
Total net operating income before impairment and operating expenses	2	23,668	22,488	20,876	20,778	19,744
Loan impairment expense	2, 13	(988)	(918)	(1,146)	(837)	(871)
Operating expenses	2	(10,068)	(9,573)	(9,085)	(8,271)	(7,896)
Net profit before income tax	2	12,612	11,997	10,645	11,670	11,007
Corporate tax expense	4	(3,429)	(3,221)	(2,899)	(2,694)	(2,565)
Policyholder tax expense	4	(99)	(126)	(112)	-	-
Net profit after income tax		9,084	8,650	7,634	8,976	8,442
Non-controlling interests		(21)	(19)	(16)	-	-
Net profit attributable to Equity holders of the Bank		9,063	8,631	7,618	8,976	8,442

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

	Note	Group		
		2015 Cents per share	2014	2013
Earnings per share:				
Basic	6	557.0	533.8	474.2
Fully diluted	6	542.7	521.9	461.0

Financial Statements

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2015

	Group			Bank	
	2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Net profit after income tax for the financial year	9,084	8,650	7,634	8,976	8,442
Other comprehensive income:					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	398	385	466	171	-
Gains and (losses) on cash flow hedging instruments net of tax	39	(144)	(276)	106	(84)
Gains and (losses) on available-for-sale investments net of tax	(45)	338	364	(84)	453
Total of items that may be reclassified	392	579	554	193	369
Items that will not be reclassified to profit or loss:					
Actuarial gains and losses from defined benefit superannuation plans net of tax	311	42	367	311	42
Gains and losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	(3)	6	-	(3)	6
Revaluation of properties net of tax	15	26	3	11	24
Total of items that will not be reclassified	323	74	370	319	72
Other comprehensive income net of income tax	715	653	924	512	441
Total comprehensive income for the financial year	9,799	9,303	8,558	9,488	8,883
Total comprehensive income for the financial year is attributable to:					
Equity holders of the Bank	9,778	9,284	8,542	9,468	8,883
Non-controlling interests	21	19	16	-	-
Total comprehensive income net of income tax	9,799	9,303	8,558	9,488	8,883

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

		Group		
		2015	2014	2013
	Note	Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	5	420	401	364
Trust preferred securities		7,387	6,498	5,767

Financial Statements

Balance Sheets

As at 30 June 2015

	Note	Group		Bank	
		2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Assets					
Cash and liquid assets	7	33,116	26,409	31,683	24,108
Receivables due from other financial institutions	8	11,540	8,065	9,720	7,457
Assets at fair value through Income Statement:	9				
Trading		26,424	21,459	25,135	20,572
Insurance		14,088	15,142	-	-
Other		1,278	760	989	561
Derivative assets	10	46,154	29,247	45,607	29,615
Available-for-sale investments	11	74,684	66,137	72,304	131,577
Loans, bills discounted and other receivables	12	639,262	597,781	573,435	535,247
Bank acceptances of customers		1,944	5,027	1,908	4,984
Shares in and loans to controlled entities	38	-	-	143,756	64,086
Property, plant and equipment	14	2,833	2,816	1,509	1,467
Investment in associates and joint ventures	36	2,637	1,844	1,245	1,029
Intangible assets	15	9,970	9,792	4,700	4,555
Deferred tax assets	4	455	586	771	796
Other assets	16	9,061	6,386	7,405	4,823
Total assets		873,446	791,451	920,167	830,877
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	17	543,231	498,352	497,625	457,571
Payables due to other financial institutions		36,416	24,978	35,516	24,589
Liabilities at fair value through Income Statement	18	8,493	7,508	7,323	5,152
Derivative liabilities	10	35,213	27,259	39,636	29,341
Bank acceptances		1,944	5,027	1,908	4,984
Due to controlled entities		-	-	126,496	118,920
Current tax liabilities		661	688	578	612
Deferred tax liabilities	4	351	366	-	-
Other provisions ⁽¹⁾	19	1,726	1,363	1,254	1,084
Insurance policy liabilities	27	12,911	13,166	-	-
Debt issues	20	154,429	142,219	130,359	119,548
Managed funds units on issue		1,149	1,214	-	-
Bills payable and other liabilities ⁽¹⁾	21	11,105	10,369	14,361	10,662
		807,629	732,509	855,056	772,473
Loan capital	22	12,824	9,594	13,364	9,969
Total liabilities		820,453	742,103	868,420	782,442
Net assets		52,993	49,348	51,747	48,435
Shareholders' Equity					
Share capital:					
Ordinary share capital	23	27,619	27,036	27,894	27,323
Other equity instruments	23	939	939	1,895	1,895
Reserves	23	2,345	2,009	3,195	3,011
Retained profits	23	21,528	18,827	18,763	16,206
Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank		52,431	48,811	51,747	48,435
Non-controlling interests	36	562	537	-	-
Total Shareholders' Equity		52,993	49,348	51,747	48,435

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2015

	Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank						Non-controlling interests	Total Shareholders' Equity
	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	to Equity holders of the Bank \$M			
As at 30 June 2013	26,323	939	1,333	16,405	45,000	537		45,537
Net profit after income tax	-	-	-	8,631	8,631	19		8,650
Net other comprehensive income	-	-	605	48	653	-		653
Total comprehensive income for the financial year	-	-	605	8,679	9,284	19		9,303
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:								
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-		(6,174)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(32)	(32)	-		(32)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	707	-	-	-	707	-		707
Other equity movements:								
Share based payments	-	-	(7)	-	(7)	-		(7)
Purchase of treasury shares	(813)	-	-	-	(813)	-		(813)
Sale and vesting of treasury shares	819	-	-	-	819	-		819
Other changes	-	-	78	(51)	27	(19)		8
As at 30 June 2014	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537		49,348
Net profit after income tax	-	-	-	9,063	9,063	21		9,084
Net other comprehensive income	-	-	407	308	715	-		715
Total comprehensive income for the financial year	-	-	407	9,371	9,778	21		9,799
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:								
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,744)	(6,744)	-		(6,744)
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(36)	(36)	-		(36)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	571	-	-	-	571	-		571
Other equity movements:								
Share based payments	-	-	(3)	-	(3)	-		(3)
Purchase of treasury shares	(790)	-	-	-	(790)	-		(790)
Sale and vesting of treasury shares	802	-	-	-	802	-		802
Other changes	-	-	(68)	110	42	4		46
As at 30 June 2015	27,619	939	2,345	21,528	52,431	562		52,993

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2015

	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Bank Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank \$M
As at 30 June 2013	26,619	1,895	2,641	13,874	45,029
Net profit after income tax	-	-	-	8,442	8,442
Net other comprehensive income	-	-	393	48	441
Total comprehensive income for the financial year	-	-	393	8,490	8,883
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,174)	(6,174)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	704	-	-	-	704
Other equity movements:					
Share based payments	-	-	(7)	-	(7)
Other changes	-	-	(16)	16	-
As at 30 June 2014	27,323	1,895	3,011	16,206	48,435
Net profit after income tax	-	-	-	8,976	8,976
Net other comprehensive income	-	-	204	308	512
Total comprehensive income for the financial year	-	-	204	9,284	9,488
Transactions with Equity holders in their capacity as Equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,744)	(6,744)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	571	-	-	-	571
Other equity movements:					
Share based payments	-	-	(3)	-	(3)
Other changes	-	-	(17)	17	-
As at 30 June 2015	27,894	1,895	3,195	18,763	51,747

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾

For the year ended 30 June 2015

	Note	Group			Bank	
		2015	2014	2013	2015	2014
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from operating activities						
Interest received		34,067	33,623	34,868	34,668	34,827
Interest paid		(17,425)	(18,180)	(21,056)	(20,215)	(21,085)
Other operating income received		5,467	5,138	5,047	3,715	3,630
Expenses paid		(8,740)	(8,377)	(7,819)	(7,368)	(6,852)
Income taxes paid		(3,444)	(3,783)	(2,940)	(3,093)	(3,487)
Net inflows/(outflows) from assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)		1,457	5,188	(756)	4,494	4,871
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:						
Insurance:						
Investment income		118	394	2,551	-	-
Premiums received ⁽²⁾		2,910	2,899	2,106	-	-
Policy payments and commission expense ⁽²⁾		(3,307)	(3,080)	(4,516)	-	-
Other liabilities at fair value through Income Statement		738	(1,619)	1,503	1,969	1,815
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		11,841	12,243	8,988	14,170	13,739
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements						
Movement in available-for-sale investments:						
Purchases		(60,967)	(49,468)	(45,429)	(67,619)	(48,489)
Proceeds		53,569	44,130	47,080	53,052	44,027
Net increase in loans, bills discounted and other receivables		(41,768)	(36,795)	(28,035)	(35,870)	(33,355)
Net (increase)/decrease in receivables due from other financial institutions and regulatory authorities		(2,676)	(245)	3,538	(1,572)	(368)
Net (increase)/decrease in securities purchased under agreements to resell		(6,174)	1,119	(699)	(6,483)	970
Insurance business:						
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement		(2,741)	(3,156)	(2,591)	-	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets at fair value through Income Statement		4,789	3,804	3,832	-	-
Net (increase)/decrease in other assets		(1,084)	298	(265)	(1,077)	325
Net increase in deposits and other public borrowings		41,229	29,419	17,243	34,258	26,114
Net increase/(decrease) in payables due to other financial institutions		8,598	(1,812)	2,123	8,147	(1,246)
Net increase in securities sold under agreements to repurchase		3,015	4,389	327	3,090	4,419
Net (decrease)/increase in other liabilities		(448)	37	455	3,108	(3,278)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(4,658)	(8,280)	(2,411)	(10,966)	(10,881)
Net cash provided by operating activities	39 (a)	7,183	3,963	6,577	3,204	2,858
Cash flows from investing activities						
Net proceeds from disposal of controlled entities	39 (d)	-	531	-	-	569
Payments for acquisition of controlled entities	39 (e)	(29)	-	-	(29)	-
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposals)		72	481	-	-	414
Dividends received		71	70	82	1,972	1,944
Net amounts received from controlled entities ⁽³⁾		-	-	-	2,564	3,362
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale		69	68	32	67	54
Purchases of property, plant and equipment		(578)	(513)	(642)	(380)	(212)
Payments for acquisitions of investments in associates/joint ventures		(270)	(36)	(264)	(220)	-
Net purchase of intangible assets		(550)	(400)	(464)	(494)	(346)
Net cash (used in)/provided by investing activities		(1,215)	201	(1,256)	3,480	5,785

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

(3) Amounts received from and paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾ (continued)

For the year ended 30 June 2015

	Note	Group			Bank
		2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M
Cash flows from financing activities					
Proceeds from issue of shares (net of issue costs)		-	-	193	-
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)		(5,200)	(5,491)	(4,960)	(5,458)
Proceeds from issuance of debt securities		68,655	97,554	92,250	61,142
Redemption of issued debt securities		(73,377)	(79,776)	(93,691)	(66,424)
Purchase of treasury shares		(790)	(813)	(664)	-
Sale of treasury shares		744	760	634	-
Issue of loan capital		6,184	358	1,977	6,164
Redemption of loan capital		(2,971)	(500)	(2,215)	(2,999)
Other		(120)	(157)	218	176
Net cash (used in)/provided by financing activities		(7,875)	1,935	(6,158)	(8,005)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(1,907)	6,099	(937)	(1,321)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents		2,049	411	852	2,008
Cash and cash equivalents at beginning of year		19,128	12,618	12,603	17,478
Cash and cash equivalents at end of year	39 (b)	19,270	19,128	12,618	17,478

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies

The Financial Statements of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2015, were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 11 August 2015. The Directors have the power to amend and reissue the Financial Statements.

The Bank is incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The address of its registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The Group is one of Australia's leading providers of integrated financial services, including retail, business and institutional banking, funds management, superannuation, life insurance, general insurance, broking services and finance company activities.

The principal accounting policies adopted in the preparation of this financial report and that of the previous financial year are set out below. These policies have been consistently applied to all the periods presented, unless otherwise stated. The assets and liabilities are presented in order of liquidity on the Balance Sheet.

Basis of Preparation

(a) Basis of Accounting

This General Purpose Financial Report for the year ended 30 June 2015 has been prepared in accordance with Australian Accounting Standards (the standards), which include Australian Interpretations by virtue of AASB 1048 'Interpretation and Application of Standards', and the requirements of the Corporations Act 2001. The Bank is a for-profit entity for the purposes of preparing this report.

The Financial Statements also comply with the International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Interpretations as issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC).

(b) Historical Cost Convention

This financial report has been prepared under the historical cost convention, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value. A more detailed discussion on measurement basis is outlined within this note.

(c) Use of Estimates and Assumptions

The preparation of the financial report requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant are discussed further in Note 1 Critical Judgements and Estimates section.

(d) Rounding of Amounts

The amounts in this financial report have been rounded in accordance with ASIC Class Order 98/0100 to the nearest million dollars, unless otherwise indicated.

The financial report is presented in Australian dollars.

(e) Segment Reporting

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in "Other".

(f) Changes in Accounting Policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except for the adoption of:

AASB 132 Offsetting

The Group has adopted the amended AASB 132 'Financial Instruments: Presentation'. It clarified the conditions for offsetting financial assets and financial liabilities in the Balance Sheet, including:

- what constitutes a current legally enforceable right of set-off; and
- the circumstances in which gross settlement systems may be considered equivalent to net settlement.

The amendments were applied retrospectively and did not impact the comparative financial statements of the Group.

Comparatives

Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year. All comparative changes made have been footnoted throughout the financial statements.

(g) Principles of Consolidation

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls another entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

The effects of all transactions between subsidiaries in the Group are eliminated in full. Non-controlling interests in the results and equity of subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Changes in Equity, and Balance Sheet.

Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. Cost is measured as the aggregate of the fair values of assets given, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill is recorded as the excess of the total consideration transferred, the carrying amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the net identifiable assets acquired. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Interests in Associates and Joint Ventures Accounted for Using the Equity Method

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control, and are accounted for under the equity method. The equity method of accounting is applied in the consolidated financial report and involves the recognition of the Group's share of its associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses in the Income Statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income 'OCI'. Associates and joint ventures are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. The main indicators of impairment are as for equity securities classified as available for sale (Note 1(u)). If there is an indication that an investment in an associate or joint venture may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with its carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement for investments in associates and joint ventures are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

(h) Foreign Currency Translation

Functional and Presentation Currency

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency. The Group's foreign operations (including subsidiaries, branches, associates, and joint ventures) will have different functional currencies based on the currency of the main economy to which each operation is exposed.

Foreign Currency Transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Foreign Operations

Assets and liabilities of the Group's foreign operations that have a functional currency different from the Group's

presentation currency are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date.

Revenue and expenses of each foreign operation are translated at the average exchange rate for the period, unless this average is not a reasonable approximation of the rate prevailing on transaction date, in which case revenue and expenses are translated at the exchange rate at transaction date.

All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on sale. No Group entities have a functional currency of a hyperinflationary economy.

(i) Offsetting

Income and expenses are only offset in the Income Statement if permitted under the relevant accounting standard. Examples of offsetting include gains and losses from foreign exchange exposures and trading operations.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(j) Fair Value Measurement

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets and liabilities at fair value through Income Statement, available-for-sale investments and all derivative instruments are initially recognised and subsequently measured at fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs, except for a limited number of instances where observable market data is unavailable. In this instance, the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

Income Statement

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is recognised for each major revenue stream as follows:

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(k) Interest Income

Interest income is brought to account using the effective interest method. The effective interest method calculates the amortised cost of a financial instrument and allocates the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. Fees and transaction costs associated with loans are capitalised and included in the effective interest rate and recognised in the Income Statement, over the expected life of the instrument. Interest income on finance leases is brought to account progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

(l) Fee and Commission Income

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been completed.

Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining, managing and administering existing facilities and funds) are recognised as income over the period the service is provided.

Fees and commissions, which include commitment fees to originate a loan that is unlikely to be drawn down, are recognised as fee income as the facility is provided.

(m) Other Income

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives.

Translation differences on non-monetary items, such as derivatives measured at fair value through the Income Statement, are reported as part of the fair value gain or loss on these items. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through equity, such as equities classified as available-for-sale financial assets, are recognised in equity through OCI.

Insurance income recognition is outlined in Note 1(ff).

(n) Interest Expense

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised in the Income Statement using the effective interest rate method.

Interest expense includes issue costs that are initially recognised as part of the carrying value of the liability and amortised over the expected life using the effective interest rate method. These include fees and commissions payable to advisers and other expenses such as external legal costs, provided these are direct and incremental costs related to the issue of a financial asset. It also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia and other financing charges.

(o) Operating Expenses

Operating expenses are recognised as the relevant service is rendered or once a liability is incurred.

Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service to receive the benefit.

Staff expenses include share based remuneration which may be cash settled or equity settled. The fair value of equity settled remuneration is calculated at grant date and amortised to the Income Statement over the vesting period, with a corresponding increase in the employee compensation reserve. Market vesting conditions, such as share price performance conditions, are taken into account when estimating the fair value. Non-market vesting conditions, such as service conditions, are taken into account by adjusting the number of the equity instruments included in the measurement of the expense.

Cash settled share based remuneration is recognised as a liability and remeasured to fair value until settled, with changes in the fair value recognised as an expense.

Occupancy and equipment expenses include the depreciation and lease rentals that are outlined in Note 1(y) and Note 1(v) respectively.

IT expenses are recognised as incurred unless they qualify for capitalisation as an asset due to the related service generating probable future economic benefits. If capitalised the asset is subsequently amortised per Note 1(z).

(p) Income Tax Expense

Income tax is recognised in the Income Statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI, in which case it is recognised in the Statement of Comprehensive Income. Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

(q) Current Tax

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

(r) Deferred Tax

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base are recognised.

The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is recognised only when it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and liabilities are set off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

(s) The Tax Consolidated Group

Tax consolidation legislation allows Australian resident entities to elect to consolidate and be treated as a single entity for Australian tax purposes. The Bank, as the head of the tax consolidated group, and its wholly-owned Australian subsidiaries, elected to be taxed as a single entity under this regime with effect from 1 July 2002.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members of the tax consolidated group in respect of tax amounts.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets arising from unused tax losses from subsidiaries are recognised in conjunction with any tax funding arrangement amounts by the Bank legal entity (as the head of the tax consolidated group).

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed in accordance with the principles in AASB 112 'Income Taxes', and on a modified standalone basis under UIG 1052 'Tax Consolidation Accounting'.

Assets

(t) Cash and Liquid Assets

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at short call with an original maturity of three months or less and securities held under reverse repurchase agreements. They are measured at face value, or the gross value of the outstanding balance. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents include cash and money at short call.

(u) Financial Assets

The Group classifies its financial assets in the following categories:

- financial assets at fair value through the Income Statement;
- derivative assets;
- loans and receivables; and
- available-for-sale investments.

The classification of financial instruments at initial recognition depends on their purpose, characteristics and management's intention when acquiring them.

Financial instruments, except for loans and receivables, are initially recognised by the Group on the trade date, i.e. the date that the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments. This applies to trades transacted in a regular way, i.e. purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place. Loans and receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers.

All financial assets are measured initially at their fair value plus directly attributable transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through the Income Statement. Directly attributable transaction costs on these assets are expensed on subsequent fair value measurement.

The Group has not classified any of its financial assets as held to maturity investments.

Financial Assets at Fair Value through the Income Statement

Assets classified at fair value through the Income Statement are further classified into three sub-categories: trading, insurance and other.

Trading assets are those acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or if

they are a part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Discounted bills that the Group intends to sell into the market immediately or in the near term also meet the definition of assets held for trading. Due to their nature, such assets are included in loans, bills discounted and other receivables in the Balance Sheet, while being measured at fair value.

Insurance assets are investments that back life insurance contracts and life investment contracts. These are outlined in Note 1(hh).

Other investments include financial assets, which the Group has designated at fair value through Income Statement at inception to: eliminate an accounting mismatch; reflect they are managed on a fair value basis; or where the asset is a contract which contains an embedded derivative.

Subsequent to initial recognition, financial assets are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Dividends earned are recorded in other operating income. Interest earned is recorded within net interest income using the effective interest method.

Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include forward rate agreements, futures, options and interest rate, currency, equity and credit swaps. Derivatives are entered into for trading purposes or for hedging purposes.

Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated into a cash flow hedge.

The Group uses derivatives to manage exposures to interest rate, foreign currency and credit risks, including exposures arising from forecast transactions.

Where derivatives are held for risk management purposes and when transactions meet the required criteria, the Group applies one of three hedge accounting models: fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation as appropriate to the risks being hedged.

(i) Fair Value Hedges

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The changes in the fair value of the hedged asset or liability shall be adjusted against their carrying value.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

(ii) Cash Flow Hedges

Changes in fair value associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge are recognised

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

through Other Comprehensive Income in the Cash Flow Hedge Reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement.

(iii) Net Investment Hedges

Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the foreign currency translation reserve in equity.

Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

(iv) Embedded Derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. If the host contract is not carried at fair value through the Income Statement and the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract, the embedded derivative is separated from the host contract. It is then accounted for as a stand-alone derivative instrument at fair value.

Available-for-Sale Investments

Available-for-sale (AFS) investments are non-derivative financial assets that are not classified at fair value through the Income Statement or as loans and receivables. They primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity holdings.

Subsequent to initial recognition, AFS investments are measured at fair value with unrealised gains and losses arising from changes in fair value recognised in the AFS investments' reserve within equity, net of applicable income taxes until such investments are sold, collected, otherwise disposed of, or become impaired. Interest, premiums and dividends are recognised in the Income Statement when earned. Foreign exchange gains and losses on AFS equity instruments are recognised directly in equity.

The Group assesses at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment.

Impairment exists if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events which have an impact on the estimated future cash flows of the available-for-sale securities that can be reliably estimated. For equity securities classified as an AFS investment, the main indicators of impairment are significant changes in the market, economic or legal environment and a significant or prolonged decline in fair value below cost.

If any such evidence exists for available-for-sale securities, cumulative losses are removed from equity and recognised in the Income Statement. If, in a subsequent period, the fair

value of an AFS debt security increases and the increase can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the impairment is reversed through the Income Statement. However, impairment losses on AFS equity securities are not reversed.

Upon disposal, the accumulated change in fair value within the AFS investments reserve is transferred to the Income Statement and reported within other operating income.

Financial assets initially designated as AFS investments, that would have otherwise met the definition of loans and other receivables, can be reclassified if the Group has the intention and ability to hold these financial assets for the foreseeable future or until maturity at the date of reclassification.

Reclassifications are made at fair value as at the date of reclassification. Fair value becomes the new amortised cost and no reversals of fair value gains or losses recorded before reclassification date are subsequently made.

Reclassifications during the year are outlined in Note 11 Available-for-Sale Investments.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

Loans, bills discounted and other receivables are non-derivative financial assets, with fixed and determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, bill financing, redeemable preference shares, securities, finance leases, and receivables due from other financial institutions (including loans, deposits with regulatory authorities and settlement account balances due from other banks). Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment.

Discounted bills included in this category due to their nature meet the definition of trading assets and are therefore measured at fair value through Income Statement in line with the accounting policy for assets held for trading.

The Group assesses at each Balance Sheet date whether there is any objective evidence of impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and other receivables has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Loans and other receivables are presented net of provisions for loan impairment. The Group has individually assessed provisions and collectively assessed provisions. Individually assessed provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired.

Individual provisions for impairment are recognised to reduce the carrying amount of non-performing facilities to the present value of their expected future cash flows. Individually significant provisions are calculated based on discounted cash flows.

The unwinding of the discount, from initial recognition of impairment through to recovery of the written down amount, is recognised as interest income.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

In subsequent periods, interest in arrears/due on non-performing facilities is recognised in the Income Statement using the original effective interest rate.

All loans and other receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment. Collective provisions are maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and advances to the present value of their expected future cash flows at the Balance Sheet date.

The expected future cash flows for portfolios of assets with similar credit risk characteristics are estimated on the basis of historical loss experience. Loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the loss experience is based and to remove the effects of conditions in the period that do not currently exist. Increases or decreases in the provision amount are recognised in the Income Statement.

Derecognition of Financial Assets and Financial Liabilities

The Group derecognises financial assets when the rights to receive cash flows from the asset have expired or when the Group transfers its rights to receive cash flows from the asset together with substantially all the risks and rewards of the asset. The Group enters into certain transactions where it transfers financial assets recognised on its Balance Sheet but retains either all or a majority of the risks and rewards of the transferred financial assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognised from the Balance Sheet. Transactions where transfers of financial assets result in the Group retaining all or substantially all risks and rewards include reverse repurchase transactions, and some of the Group's securitisation and covered bonds programs. A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group.

A counterparty liability is recognised within deposits and public borrowings. The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the Income Statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash and liquid assets. The security is not included in the Balance Sheet as the Group is not exposed to substantially all its risks and rewards. Interest income is accrued on the underlying receivable amount.

Provision for Off Balance Sheet Items

Guarantees and other contingent liabilities are accounted for as off Balance Sheet items. Provisioning for these exposures

is calculated under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets'.

Loan assets under committed lending facilities are not recognised until the facilities are drawn upon.

The Group has determined that it is appropriate to establish provisions in relation to such facilities where a customer has been downgraded. These provisions are disclosed as other liabilities in the Balance Sheet.

(v) Lease Receivables

Leases are classified as either a finance lease or an operating lease. Under a finance lease, substantially all the risks and rewards incidental to legal ownership are transferred to the lessee. Under an operating lease, these risks remain with the lessor.

As a lessor, the assets the Group has leased out under finance leases are recognised as lease receivables on the Balance Sheet at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

The assets the Group has leased out under operating leases continue to be recognised on the Balance Sheet as property, plant and equipment and are depreciated accordingly. Operating lease revenue is recognised in the Income Statement on a straight line basis over the lease term.

As a lessee, the Group engages only in operating leases. Rental expense is recognised on a straight line basis over the lease term.

(w) Shares in and Loans to Controlled Entities

Investments in controlled entities are initially recorded at cost and subsequently held at the lower of cost and recoverable amount. Loans to controlled entities are subsequently recorded at amortised cost less impairment.

(x) Assets Classified as Held for Sale

Assets are classified as held for sale, when their carrying amounts are expected to be recovered principally through sale within 12 months. They are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell, unless the nature of the assets require that they be measured in line with another accounting standard.

Assets classified as held for sale are neither amortised nor depreciated.

(y) Property, Plant and Equipment

The Group measures its property assets (land and buildings) at fair value, based on annual independent market valuations. Revaluation adjustments are reflected in the asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon sale or disposal, realised amounts in the asset revaluation reserve are transferred to retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and any impairment if required. Subsequent costs are capitalised if these result in an enhancement to the asset. Depreciation is calculated using the straight line method over the asset's estimated useful economic life.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Land	Indefinite (not depreciated)
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3 – 8 years
Leasehold improvements	Lesser of unexpired lease term or lives as above
Assets under lease	
• Aircraft	25 years
• Rail	35 – 40 years
• Ships	25 – 40 years

The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

(z) Intangible Assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. They are measured at cost. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arising from business combinations is included in intangible assets on the Balance Sheet and has an indefinite useful life. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to its carrying amount and an impairment is recognised for any excess carrying value. The CGUs and how their recoverable amount is calculated are listed in Note 15.

Computer Software Costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, net of specific project related grants, are capitalised and amortised over the estimated useful life. The majority of software projects are amortised over two to five years. The Core Banking Modernisation software project is amortised over ten years. Software maintenance is expensed as incurred.

Core Deposits

Core deposits were initially recognised at fair value following the acquisition of Bankwest and represent the value of the deposit base acquired in the business combination. Core deposits are amortised over their estimated useful life of seven years.

Brand Names

Brand names are recognised when acquired in a business combination. Initially recognised at fair value, in general they are considered to have a similar useful life to the period of the brand names existence at the time of purchase or an indefinite useful life. An indefinite useful life is considered appropriate when there is no foreseeable limit to the period

over which the brand name is expected to generate cash flows.

Other Intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer lists. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value at the date of acquisition and subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows of the relationships over their estimated useful lives.

Liabilities

(aa) Financial Liabilities

The Group classifies its financial liabilities in the following categories: liabilities at fair value through Income Statement, liabilities at amortised cost and derivative liabilities (refer to previous discussion on derivative financial instruments in Note 1(u)).

Financial liabilities are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs, except in the case of financial liabilities recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these liabilities are expensed on subsequent fair value measurement.

Liabilities at Fair Value through Income Statement

The Group designates certain liabilities at fair value through Income Statement on origination where those liabilities are managed on a fair value basis, where the liabilities eliminate an accounting mismatch, or where they contain embedded derivatives.

Subsequent to initial recognition these liabilities are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Interest incurred is recorded within net interest income using the effective interest method.

Liabilities at Amortised Cost

(i) Deposits From Customers

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Subsequent to initial recognition they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised on an effective interest basis.

(ii) Payables Due to Other Financial Institutions

Payables due to other financial institutions include deposits, vostro balances and settlement account balances due to other banks. Subsequent to initial recognition they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised using the effective interest method.

(iii) Debt Issues

Debt issues are short and long-term debt issues of the Group, including commercial paper, notes, term loans and medium term notes issued by the Group. Commercial paper, floating, fixed and structured debt issues are recorded at cost or amortised cost using the effective interest method.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure that securities attain their redemption values by maturity date.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

Where the Group has designated debt instruments at fair value through Income Statement, the changes in fair value are recognised in the Income Statement.

The Group hedges interest rate and foreign currency risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks, rather than carried at amortised cost.

(iv) Loan Capital

Loan capital is debt issued by the Group with terms and conditions that qualify for inclusion as capital, under APRA Prudential Standards. It is initially recorded at fair value, plus directly attributable transaction costs and thereafter at amortised cost using the effective interest method.

(v) Bank Acceptances of Customers - Liability

These are bills of exchange initially accepted and discounted by the Group and subsequently sold into the market. They are recognised at amortised cost. The market exposure is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill.

Bank acceptances generate interest and fee income that is recognised in the Income Statement when earned.

(vi) Financial Guarantees and Credit Commitments

In the ordinary course of business, the Group gives financial guarantees consisting of letters of credit, guarantees and acceptances. Financial guarantees are recognised within other liabilities in the financial statements initially at fair value, being the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the best estimate of expenditure required to settle any financial obligation arising as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight line basis over the life of the guarantee.

Loan commitments are defined amounts (unutilised credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Loan commitments that are cancellable by the Group are not recognised on the Balance Sheet. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables. Irrevocable loan commitments are not recorded in the Balance Sheet, but a provision is recognised if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount can be made.

(bb) Employee Benefits

Annual Leave

The provision for annual leave represents the current outstanding liability to employees for annual leave entitlements at Balance Sheet date.

Long Service Leave

The provision for long service leave is discounted to the present value and is set based on actuarial assumptions. The assumptions and provision balance are subject to semi-annual internal actuarial review.

Other Employee Benefits

The provision for other employee entitlements represents liabilities for a subsidy to a registered health fund with respect to retired and current employees, and employee incentives under employee share plans and bonus schemes.

Defined Benefit Superannuation Plans

The Group currently sponsors two defined benefit superannuation plans for its employees.

The net defined benefit liability or asset recognised in the Balance Sheet is the present value of the defined benefit obligation as at the Balance Sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated by independent fund actuaries.

In each reporting period, the movement in the net defined benefit liability or asset is treated as follows:

- * The net movement relating to the current period service cost, net interest cost (income), past service and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an employee expense in the Income Statement;
- * Remeasurements relating to actuarial gains and losses and the difference between interest income and the return on plan assets are recognised directly in retained profits through OCI;
- * Contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit liability or asset; and
- * Net interest cost (income) is determined by multiplying the rate of high quality corporate bonds by the net defined benefit obligation (asset) at the beginning of the reporting period and adjusted for changes in the net defined benefit liability (asset) due to contributions and benefit payments.

Defined Contribution Superannuation Plans

The Group sponsors a number of defined contribution superannuation plans. The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the Income Statement. Any contributions unpaid at the Balance Sheet date are included as a liability.

(cc) Provisions

Provisions are recognised when a probable obligation has arisen as a result of a past event that can be reliably measured. Note 19 Other Provisions contains a description of provisions held.

Equity

(dd) Shareholders' Equity

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs.

Where the Bank or other members of the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total Shareholders' Equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in Shareholders' Equity.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(ee) Reserves

General Reserve

The general reserve is derived from revenue profits and is available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance businesses.

Capital Reserve

The capital reserve held by the Bank relates to historic internal Group restructuring performed at fair value. The capital reserve is eliminated on consolidation.

Asset Revaluation Reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to retained profits.

Foreign Currency Translation Reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the foreign currency translation reserve. The cumulative amount is reclassified to profit or loss when the foreign investment is disposed of or wound up.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to profit or loss when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee Compensation Reserve

The employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Available-for-sale Investment Reserve

The available-for-sale investment reserve includes changes in the fair value of available-for-sale financial assets. These changes are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Life and General Insurance Business

The Group's consolidated financial statements include the assets, liabilities, income and expenses of the life and general insurance businesses conducted by various subsidiaries of the Bank.

Insurance contracts involve the acceptance of significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder. The insured benefit is either not linked or only partly linked to the market value of the investments held, and the financial risks are substantially borne by the insurer.

General insurance contracts are insurance contracts that are not life insurance contracts.

Life investment contracts involve the origination of one or more financial instruments and may involve the provision of management services. Life investment contracts do not meet the definition of insurance contracts as they do not involve an acceptance of significant insurance risk by the Group's life insurers. The financial risks are substantially borne by the policyholder. Shareholders can only receive a distribution

when the capital adequacy requirements of the Life Insurance Act 1995 are met.

(ff) Revenue

Life insurance premiums received for providing services and bearing risks are recognised as revenue. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on a due and receivable basis. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

Life investment premiums received include the management fee portion recognised as revenue over the period the service is provided and the deposit portion recognised as an increase in investment contract liabilities. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

General insurance premium comprises amounts charged to policyholders, including fire service levies, but excludes taxes collected on behalf of third parties. The earned portion of premiums received and receivable is recognised as revenue. Premium revenue is earned from the date of attachment of risk and over the term of the policies written, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability.

Returns on all investments controlled by life and general insurance businesses are recognised as revenue.

(gg) Expenses

Life and general insurance contract claims are recognised as an expense when a liability has been established.

Acquisition costs (which include commission costs) are the costs associated with obtaining and recording insurance contracts. Acquisition costs are deferred or capitalised when they relate to the acquisition of new business. These costs are amortised on the same basis as the earning pattern of the premium, over the life of the contract. The amount deferred is limited to the extent that they are deemed recoverable from the expected future profits.

(hh) Investment Assets

Assets backing insurance liabilities are carried at fair value through Income Statement.

Investments held in the life insurance funds are subject to the restrictions imposed under the Life Act.

(ii) Policy Liabilities

Life insurance contract liabilities are measured at the net present value of future receipts from and payments to policyholders using a risk free discount rate (or expected fund earning rate where benefits are contractually linked to the asset performance), and are calculated in accordance with the principles of Margin on Services profit reporting as set out in Prudential Standard LPS 340 'Valuation of Policy Liabilities' issued by APRA.

Life investment contract liabilities are measured at fair value in accordance with AASB 139. The balance is no less than the contract surrender value.

General insurance policy liabilities comprise two components: unearned premium liability and outstanding claims liability.

The unearned premium liability is subject to a liability adequacy test.

Any deficiency will be recognised as an expense in the Income Statement by first writing down any related deferred

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

acquisition costs, with any excess being recorded on the Balance Sheet as an unexpired risk liability.

The provision for outstanding claims is measured as the central estimate of the present value of expected future claims payments plus a risk margin. The expected future payments include those in relation to claims reported but not yet paid; claims incurred but not reported; claims incurred but not enough reported; and estimated claims handling costs.

Other

(jj) Managed Funds Units on Issue – Held by Non-controlling Unit-Holders

The life insurance and other funds include controlling interests in trusts and companies which are recognised in the Group's consolidated Financial Statements.

When a controlled unit trust is consolidated, the amounts due to external unit-holders remain as managed funds units on issue liabilities in the Group's consolidated Balance Sheet. In the Income Statement, the net profit or loss of the controlled entities relating to non-controlling interests is excluded from the Group's net profit or loss.

(kk) Asset Securitisation

The Group packages and sells asset backed securities to investors through an asset securitisation program.

The Group is entitled to any residual income of the program after all payments due to investors and costs of the program have been met. The Group also directs any decisions over relevant activities of the program and therefore controls the entities through which asset securitisation is conducted and so it consolidates these entities.

Liabilities associated with asset securitisation entities and related issue costs are accounted for on an amortised cost basis using the effective interest method. Interest rate swaps and liquidity facilities are provided at arm's length to the program by the Group in accordance with APRA Prudential Guidelines.

Derivatives return the risks and rewards of ownership of the securitised assets to the Group, resulting in their continued recognition by the Group. An imputed borrowing is recognised by the Bank inclusive of the derivative and any related fees.

(ll) Fiduciary Activities

Certain controlled entities within the Group act as Responsible Entity, Trustee and/or Manager for a number of wholesale, superannuation and investment funds, trusts and approved deposit funds.

The assets and liabilities of these trusts and funds are not included in the consolidated Financial Statements as the Group does not have direct or indirect control of the trusts and funds. Commissions and fees earned in respect of the activities are included in the Income Statement of the Group.

Critical Judgements and Estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgement, estimates and assumptions. If different assumptions or estimates were applied, the resulting values would change, impacting the Group's net assets and income.

(mm) Provisions for Impairment of Financial Assets

Provisions for impairment of financial assets are raised where

there is objective evidence of impairment at an individual or collective basis, at an amount adequate to cover assessed credit related losses.

Credit losses arise primarily from loans, but also from other credit instruments such as bank acceptances, contingent liabilities, guarantees and other financial instruments.

Individually Assessed Provisions

Individually assessed provisions are raised where there is objective evidence of impairment (where the Group does not expect to receive all of the cash flows contractually due).

Individually assessed provisions are made against individual risk rated credit facilities where a loss of \$20,000 or more is expected. The provisions are established based primarily on estimates of the realisable (fair) value of collateral taken and are measured as the difference between a financial asset's carrying amount and the present value of the expected future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short-term balances are not discounted.

Collective Provision

Loans and receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment.

The collective provision is maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and receivables to their estimated recoverable amounts at the Balance Sheet date.

The evaluation process is subject to a series of estimates and judgements. In the risk rated segment, the risk rating system, including the frequency of default and loss given default rates, loss history, and the size, structure and diversity of individual borrowers are considered. Current developments in portfolios (industry, geographic and term) are reviewed.

In the statistically managed (retail) segment, the history of defaults and losses, and the size, structure and diversity of portfolios are considered.

In addition, management considers overall indicators of portfolio performance, quality and economic conditions.

Changes in these estimates could have a direct impact on the level of provision determined.

The amount required to bring the collective provision to the level assessed is recognised in the Income Statement as set out in Note 13.

(nn) Provisions (Other than Loan Impairment)

Provisions are held in respect of a range of future obligations as outlined in Note 19. Provisions carried for long service leave are calculated based on actuarial models and subject to semi-annual review based on changes in underlying assumptions. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

The measurement of these obligations involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments which are expected to be incurred later than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(oo) Life Insurance Policyholder Liabilities

The determination of life insurance policyholder liabilities involves the following key actuarial assumptions:

- Business assumptions including amount, timing and duration of claims/policy payments, policy lapse rates and acquisition and maintenance expense levels;
- Long-term economic assumptions for discount, interest, inflation and market earnings rates; and
- Selection of methodology, either projection or accumulation method. The selection of the method is generally governed by the product type.

The determination of assumptions relies on making judgements on variances from long-term assumptions. Where experience differs from long-term assumptions:

- Recent results may be a statistical aberration; or
- There may be a commencement of a new paradigm requiring a change in long-term assumptions.

The Group's actuaries arrive at conclusions regarding the statistical analysis using their experience and judgement. Further detail on the financial position on performance of the Group's Life Insurance operations is set out in Note 27.

(pp) Consolidation of Special Purpose Entities

The Group exercises judgement at inception and periodically, to assess whether a structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation program, structured transactions, and involvement with investment funds.

(qq) Financial Instruments at Fair Value

A significant portion of financial instruments are carried at fair value on the Balance Sheet.

The best evidence of fair value is quoted prices in an active market. If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. The objective of using a valuation technique is to establish what the transaction price would have been on the measurement date in an arm's length exchange motivated by normal business considerations.

Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable willing parties (if available), reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. If there is a valuation technique commonly used by market participants to price the instrument and that technique has been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions, the Group uses that technique.

The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transactions in the same instrument (i.e.

without modification or repackaging) and any other available observable market data. Note 40 includes details of non-observable inputs used to fair value financial instruments.

(rr) Goodwill

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples. Note 15 includes the details of the inputs used in recoverable amount calculations.

(ss) Taxation

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated its tax provisions based on its expected outcomes.

(tt) Superannuation Obligations

The Group's defined benefit plans are described in Note 35. Actuarial valuations of the plan's obligations and the fair value of the plan's assets are performed semi-annually.

The actuarial valuation of plan obligations is dependent upon a series of assumptions, including price inflation, discount rates, salary growth, mortality, morbidity and investment returns assumptions. Different assumptions could significantly alter the amount of the difference between plan assets and obligations, and the superannuation cost charged.

Future Accounting Developments

AASB 9 'Financial Instruments' amends the classification, measurement and impairment of financial instruments and general hedge accounting requirements.

AASB 9 is not mandatory until 1 July 2018 for the Group. Other than the own credit requirements, which were early adopted from 1 January 2014, the Group does not intend to early adopt the standard.

AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' contains new requirements for the recognition of revenue and additional disclosures. AASB 15 is not mandatory until 1 July 2017, however the IASB has deferred adoption to 1 July 2018. The AASB is also expected to make a similar amendment.

The potential financial impact of the above to the Group is not yet possible to determine.

The following amendments to existing standards are not yet mandatory and they are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies:

- 2014-9 'Amendments to Australian Accounting Standards – Equity Method in Separate Financial Statements';
- 2014-10 'Amendments to Australian Accounting Standards – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture';
- 2015-1 'Amendments to Australian Accounting Standards – Annual Improvements to Australian Accounting Standards 2012–2014 Cycle';
- 2015-2 'Amendments to Australian Accounting Standards – Disclosure Initiative: Amendments to AASB 101'; and
- 2015-5 'Amendments to Australian Accounting Standards – Investment Entities: Applying the Consolidation Exception'.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit

Profit before income tax has been determined as follows:

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Loans and bills discounted	31,431	31,154	32,020	27,667	27,805
Other financial institutions	73	69	64	60	60
Cash and liquid assets	268	251	187	206	201
Assets at fair value through Income Statement	518	447	450	468	409
Available-for-sale investments	1,810	1,724	2,018	1,694	4,221
Controlled entities	-	-	-	4,842	2,164
Total interest income ⁽¹⁾	34,100	33,645	34,739	34,937	34,860
Interest Expense					
Deposits	12,953	13,338	15,070	11,415	12,053
Other financial institutions	220	228	233	186	205
Liabilities at fair value through Income Statement	188	206	198	113	107
Debt issues	4,372	4,343	4,869	3,458	3,571
Loan capital	572	429	435	547	421
Controlled entities	-	-	-	5,287	5,137
Total interest expense ⁽²⁾	18,305	18,544	20,805	21,006	21,494
Net interest income	15,795	15,101	13,934	13,931	13,366
Other Operating Income					
Lending fees	1,050	1,083	1,053	973	1,015
Commissions	2,226	2,130	1,990	1,860	1,783
Trading income	1,005	922	863	940	850
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ⁽³⁾	251	(49)	17	254	(83)
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	(8)	(12)	(14)	(4)	(9)
Net hedging ineffectiveness	(95)	(21)	(25)	(67)	(25)
Dividends - Controlled entities	-	-	-	1,919	1,894
Dividends - Other	16	12	9	53	50
Net funds management operating income	2,003	2,034	1,847	-	-
Insurance contracts income	1,014	1,033	923	-	-
Share of profit of associates and joint ventures net of impairment	285	150	165	-	-
Other ⁽⁴⁾	126	105	114	919	903
Total other operating income	7,873	7,367	6,942	6,847	6,378
Total net operating income before impairment and operating expense	23,668	22,468	20,876	20,778	19,744
Impairment Expense					
Loan impairment expense	988	918	1,146	837	871
Total impairment expense (Note 13)	988	918	1,146	837	871

(1) Total interest income for financial assets that are not at fair value through profit or loss is \$33,163 million (2014: \$33,081 million, 2013: \$34,289 million) for the Group and \$34,050 million (2014: \$34,334 million) for the Bank.

(2) Total interest expense for financial liabilities that are not at fair value through profit or loss is \$18,117 million (2014: \$18,338 million, 2013: \$20,607 million) for the Group and \$20,893 million (2014: \$21,387 million) for the Bank.

(3) Inclusive of non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

(4) Includes depreciation in relation to operating leases where the Group is the lessor of \$80 million (30 June 2014: \$77 million, 30 June 2013: \$65 million) and \$18 million (30 June 2014: \$17 million) where the Bank is the lessor.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit (continued)

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff Expenses				
Salaries and related on-costs ⁽¹⁾	5,321	5,089	4,786	3,918
Share-based compensation ⁽¹⁾	96	99	100	92
Superannuation	399	354	346	311
Total staff expenses	5,816	5,542	5,232	4,321
Occupancy and Equipment Expenses				
Operating lease rentals	620	607	580	535
Depreciation of property, plant and equipment	253	244	234	208
Other occupancy expenses ⁽¹⁾	213	202	204	172
Total occupancy and equipment expenses	1,086	1,053	1,018	915
Information Technology Services				
Application, maintenance and development	430	412	439	390
Data processing ⁽¹⁾	183	175	196	182
Desktop	110	101	100	96
Communications	190	189	202	169
Amortisation of software assets	308	328	245	264
Software write-offs	11	70	-	10
IT equipment depreciation	60	62	77	56
Total information technology services	1,292	1,337	1,259	1,167
Other Expenses				
Postage and stationery	195	188	199	170
Transaction processing and market data ⁽¹⁾	153	158	134	116
Fees and commissions:				
Professional fees	390	257	230	358
Other ⁽¹⁾	97	99	120	360
Advertising, marketing and loyalty	522	477	463	407
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	16	19	20	-
Non-lending losses	118	97	67	108
Other ⁽¹⁾	308	274	268	274
Total other expenses	1,799	1,567	1,501	1,793
Total expenses	9,993	9,499	9,010	8,196
Investment and Restructuring				
Merger related amortisation ⁽²⁾	75	74	75	74
Total investment and restructuring	75	74	75	74
Total operating expenses	10,068	9,573	9,085	8,271
Profit before income tax	12,612	11,997	10,645	11,670
Net hedging ineffectiveness comprises:				
Gain/(loss) on fair value hedges:				
Hedging instruments	(568)	59	(614)	(731)
Hedged items	493	(71)	617	660
Cash flow hedge ineffectiveness	(20)	(9)	(28)	4
Net hedging ineffectiveness	(95)	(21)	(25)	(67)

(1) Comparative information has been reclassified to conform with presentation in the current year.

(2) Merger related amortisation relates to Bankwest core deposits and customer lists.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest

The following tables have been produced using Statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate (predominantly daily averages). Interest is accounted for based on product yield.

Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, however individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. The official cash rate in Australia decreased by 50 basis points, while rates in New Zealand remained unchanged during the year.

Interest earning assets	2015			2014			Group 2013		
	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Cash and liquid assets									
Australia	8,951	174	1.9	8,179	169	2.1	5,459	116	2.1
Overseas	21,500	94	0.4	17,840	82	0.5	12,787	71	0.6
Receivables due from other financial institutions									
Australia	3,418	20	0.6	5,070	29	0.6	3,405	35	1.0
Overseas	6,262	53	0.8	4,334	40	0.9	5,888	29	0.5
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other									
Australia	17,367	396	2.3	16,259	352	2.2	10,551	362	3.4
Overseas	4,618	122	2.6	6,053	95	1.6	6,035	88	1.5
Available-for-sale investments									
Australia	58,338	1,656	2.8	54,026	1,635	3.0	52,680	1,933	3.7
Overseas	10,094	154	1.5	7,702	89	1.2	6,822	85	1.2
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾									
Australia ⁽²⁾	542,138	27,078	5.0	512,894	27,371	5.3	491,160	28,840	5.9
Overseas	82,186	4,353	5.3	73,014	3,783	5.2	58,950	3,180	5.4
Total interest earning assets and interest income	754,872	34,100	4.5	705,371	33,645	4.8	653,637	34,739	5.3

(1) Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

(2) Excludes amortisation of acquisition related fair value adjustments made to fixed interest financial instruments.

Non-interest earning assets	2015		2014		Group 2013	
	Average	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement - Insurance						
Australia	12,531	12,141	12,464			
Overseas	2,574	2,413	2,177			
Property, plant and equipment						
Australia	2,531	2,506	2,380			
Overseas	249	237	210			
Other assets						
Australia	61,855	51,448	52,036			
Overseas	12,580	10,824	9,986			
Provisions for impairment						
Australia	(3,524)	(4,027)	(4,516)			
Overseas	(288)	(269)	(234)			
Total non-interest earning assets	88,508	75,273	74,503			
Total assets	843,380	780,644	728,140			
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	16.6	15.6	14.1			

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Interest bearing liabilities ⁽¹⁾	2015						2014				Group 2013
	Average			Average			Average			Average	
	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate	Balance	Interest	Rate		
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%		
Time deposits											
Australia	209,820	7,080	3.4	211,571	8,032	3.8	211,064	9,680	4.6		
Overseas	38,706	1,097	2.8	36,516	931	2.5	35,602	954	2.7		
Savings deposits											
Australia	158,232	3,076	1.9	135,276	2,905	2.1	118,896	3,130	2.6		
Overseas	14,821	439	3.0	12,897	395	3.1	8,740	274	3.1		
Other demand deposits											
Australia	82,609	1,123	1.4	71,902	980	1.4	64,659	960	1.5		
Overseas	5,916	138	2.3	5,024	95	1.9	3,988	72	1.8		
Payables due to other financial institutions											
Australia	11,661	139	1.2	9,520	116	1.2	7,518	117	1.6		
Overseas	20,030	81	0.4	16,829	112	0.7	13,768	116	0.8		
Liabilities at fair value through Income Statement											
Australia	4,398	108	2.5	4,306	102	2.4	2,433	97	4.0		
Overseas	2,696	80	3.0	4,105	104	2.5	4,399	101	2.3		
Debt issues ⁽²⁾											
Australia	132,766	3,823	2.9	129,101	4,000	3.1	118,295	4,666	3.9		
Overseas	21,023	549	2.6	15,183	343	2.3	10,257	203	2.0		
Loan capital											
Australia	6,715	301	4.5	5,959	259	4.3	5,846	293	4.8		
Overseas	4,766	271	5.7	3,544	170	4.8	4,092	152	3.7		
Total interest bearing liabilities and interest expense	714,159	18,305	2.6	661,733	18,544	2.8	609,557	20,805	3.4		

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Debt issues include bank acceptances.

	2015		2014		Group 2013	
	Average	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance
Non-interest bearing liabilities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deposits not bearing interest						
Australia	10,173	8,978	7,895			
Overseas	2,589	2,328	1,903			
Insurance policy liabilities						
Australia	11,811	11,648	11,789			
Overseas	1,471	1,389	1,255			
Other liabilities						
Australia	40,077	37,306	42,945			
Overseas	11,929	9,975	9,332			
Total non-interest bearing liabilities	78,050	71,604	75,129			
Total liabilities	792,209	733,357	684,686			
Shareholders' Equity	51,171	47,307	43,454			
Total liabilities and Shareholders' Equity	843,380	780,664	728,140			
Total liabilities applicable to overseas operations (%)	15.6	14.7	13.6			

Changes in Net Interest Income: Volume and Rate Analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variance reflects the change in interest from the prior year due to changes in interest rates.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2015 vs June 2014			June 2014 vs June 2013		
	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Earning Assets						
Cash and liquid assets						
Australia	15	(10)	5	57	(4)	53
Overseas	16	(4)	12	26	(15)	11
Receivables due from other financial institutions						
Australia	(10)	1	(9)	13	(19)	(6)
Overseas	17	(4)	13	(11)	22	11
Assets at fair value through Income Statement - Trading and Other						
Australia	25	19	44	160	(170)	(10)
Overseas	(30)	57	27	-	7	7
Available-for-sale investments						
Australia	126	(105)	21	45	(343)	(298)
Overseas	32	33	65	11	(7)	4
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	1,511	(1,804)	(293)	1,218	(2,687)	(1,469)
Overseas	481	89	570	750	(147)	603
Changes in interest income	2,299	(1,844)	455	2,609	(3,703)	(1,094)
Interest Bearing Liabilities and Loan Capital ⁽¹⁾						
Time deposits						
Australia	(63)	(889)	(952)	21	(1,669)	(1,648)
Overseas	59	107	166	24	(47)	(23)
Savings deposits						
Australia	470	(299)	171	391	(616)	(225)
Overseas	58	(14)	44	129	(8)	121
Other demand deposits						
Australia	146	(3)	143	103	(83)	20
Overseas	19	24	43	19	4	23
Payables due to other financial institutions						
Australia	26	(3)	23	28	(29)	(1)
Overseas	17	(48)	(31)	23	(27)	(4)
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	2	4	6	60	(55)	5
Overseas	(39)	15	(24)	(7)	10	3
Debt issues						
Australia	110	(287)	(177)	381	(1,047)	(666)
Overseas	142	64	206	104	36	140
Loan capital						
Australia	33	9	42	5	(29)	(24)
Overseas	64	37	101	(23)	41	18
Changes in interest expense	1,406	(1,645)	(239)	1,621	(3,882)	(2,261)
Changes in net interest income	1,048	(354)	694	1,105	62	1,167

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before Income Tax	12,612	11,997	10,645	11,670	11,007
Prima facie income tax at 30%	3,784	3,599	3,193	3,501	3,302
Effect of amounts which are non-deductible/ (assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	(6)	(6)	(3)	(582)	(574)
Tax adjustment referable to policyholder income	69	89	79	-	-
Tax losses not previously brought to account	(9)	(21)	(18)	(6)	(15)
Offshore tax rate differential	(116)	(89)	(89)	(35)	(21)
Offshore banking unit	(39)	(30)	(33)	(39)	(30)
Effect of changes in tax rates	2	3	-	1	3
Income tax (over) provided in previous years	(163)	(121)	(50)	(151)	(77)
Other	6	(67)	(66)	5	(23)
Total income tax expense	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565
Corporate tax expense	3,429	3,221	2,899	2,694	2,565
Policyholder tax expense	99	126	112	-	-
Total income tax expense	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565
Effective tax rate (%) ⁽¹⁾	27.4	27.1	27.5	23.1	23.3

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	2,865	2,433	2,392	2,591	2,214
Deferred tax expense	124	389	192	9	247
Total Australia	2,989	2,822	2,584	2,600	2,461
Overseas					
Current tax expense	547	670	425	78	84
Deferred tax expense/(benefit)	(8)	(145)	2	16	20
Total overseas	539	525	427	94	104
Total income tax expense	3,528	3,347	3,011	2,694	2,565

(1) Policyholder tax is excluded from both profit before income tax and tax expense for the purpose of calculating the Group's effective tax rate as it is not incurred directly by the Group.

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Provision for employee benefits	453	437	414	369	360
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,008	1,044	1,177	944	996
Other provisions not tax deductible until expense incurred	283	160	175	234	134
Financial instruments	36	9	9	1	2
Defined benefit superannuation plan	293	265	199	293	265
Other ⁽¹⁾	207	233	231	184	206
Total amount recognised in the Income Statement	2,280	2,148	2,205	2,025	1,953
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	155	99	77	7	6
Other reserves ⁽¹⁾	6	2	6	3	3
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	161	101	83	10	9
Total deferred tax assets (before set off) ⁽²⁾	2,441	2,249	2,288	2,035	1,962
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(r)	(1,986)	(1,663)	(1,372)	(1,264)	(1,166)
Net deferred tax assets	455	586	916	771	796
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Impact of TOFA adoption	-	-	11	-	-
Lease financing	341	381	370	170	187
Intangible assets	123	45	73	118	37
Financial instruments	235	184	142	11	15
Other	600	624	587	61	151
Total amount recognised in the Income Statement	1,299	1,234	1,183	360	380
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	76	85	82	76	84
Foreign currency translation reserve	40	-	-	-	-
Cash flow hedge reserve	293	193	259	223	179
Defined benefit superannuation plan	365	229	180	365	229
Available-for-sale investments reserve	264	288	139	240	284
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	1,038	795	660	904	776
Total deferred tax liabilities (before set off) ⁽³⁾	2,337	2,029	1,843	1,264	1,166
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(r)	(1,986)	(1,663)	(1,372)	(1,264)	(1,166)
Net deferred tax liabilities	351	366	471	-	-
Deferred tax assets opening balance:	586	916	960	796	1,044
Movement in temporary differences during the year:					
Provisions for employee benefits	16	23	33	9	13
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	(36)	(133)	(87)	(42)	(135)
Other provisions not tax deductible until expense incurred	123	(15)	(17)	100	(11)
Financial instruments	87	19	(32)	(1)	(55)
Defined benefit superannuation plan	28	66	58	28	66
Other ⁽¹⁾	(26)	1	19	(21)	(11)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(r)	(323)	(291)	(18)	(98)	(115)
Deferred tax assets closing balance	455	586	916	771	796

(1) Comparatives have been aggregated to conform to presentation in the current year.

(2) The following amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for the Group \$1,220 million (2014: \$1,151 million) and for the Bank \$1,083 million (2014: \$1,031 million).

(3) The following amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date for the Group \$552 million (2014: \$356 million) and for the Bank \$139 million (2014: \$189 million).

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax liabilities opening balance:	366	471	338	-	-
Movement in temporary differences during the year:					
Impact of TOFA adoption	-	(11)	2	-	(11)
Lease financing	(40)	11	5	(17)	5
Defined benefit superannuation plan	136	49	126	136	49
Intangible assets	78	(28)	(54)	81	(25)
Financial instruments	167	125	46	(4)	105
Other ⁽¹⁾	(33)	40	26	(98)	(8)
Set off to tax pursuant to set-off provisions in Note 1(r)	(323)	(291)	(18)	(98)	(115)
Deferred tax liabilities closing balance	351	366	471	-	-

(1) Comparatives have been aggregated to conform to presentation in the current year.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised:

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account:					
Expire under current legislation	83	50	83	62	39
Do not expire under current legislation	-	12	11	-	-
Total	83	62	94	62	39

Tax Consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$98 million (2014: \$97 million).

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$200 million as at 30 June 2015 (2014: \$252 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

Taxation of Financial Arrangements (TOFA)

The new tax regime for financial instruments TOFA began to apply to the Tax Consolidated Group from 1 July 2010. The regime allows a closer alignment of the tax and accounting recognition and measurement of financial arrangements and their related flows. Following adoption, deferred tax balances from financial arrangements progressively reverse over a four year period.

Notes to the Financial Statements

Note 5 Dividends

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2015: 198 cents; 2014: 183 cents; 2013: 164 cents)					
Interim ordinary dividend paid - cash component only	2,636	2,243	2,639	2,636	2,243
Interim ordinary dividend paid - Dividend Reinvestment Plan	574	707	-	574	707
Total dividend paid	3,210	2,950	2,639	3,210	2,950
Other Equity Instruments					
Dividend paid	52	45	40	-	-
Total dividend provided for, reserved or paid	3,262	2,995	2,679	3,210	2,950
Other provision carried	82	73	65	82	73
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2015: 222 cents; 2014: 218 cents; 2013: 200 cents) ⁽¹⁾	3,613	3,534	3,224	3,613	3,534
Provision for dividends					
Opening balance	73	65	52	73	65
Provision made during the year	6,744	6,174	5,831	6,744	6,174
Provision used during the year	(6,735)	(6,166)	(5,818)	(6,735)	(6,166)
Closing balance (Note 19)	82	73	65	82	73

(1) The 2015 final dividend will be satisfied in full by cash disbursements with the Dividend Reinvestment Plan (DRP) anticipated will be satisfied by the issue of shares of approximately \$700 million. The 2014 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3,534 million with the DRP satisfied in full by an on market purchase of shares. The 2013 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3,224 million with the DRP satisfied in full by an on market purchase of shares.

Final Dividend

The Directors have declared a franked final dividend of 222 cents per share amounting to \$3,613 million. The dividend will be payable on 1 October 2015 to shareholders on the register at 5pm AEST on 20 August 2015. The ex-dividend date is 18 August 2015.

The Board determines the dividends based on the Group's net profit after tax ("cash basis") per share, having regard to a range of factors including:

- Current and expected rates of business growth and the mix of business;
- Capital needs to support economic, regulatory and credit ratings requirements;
- Investments and/or divestments to support business development;
- Competitors comparison and market expectations; and
- Earnings per share growth.

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year 30 June 2015 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$700 million.

Dividend Franking Account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available, at the 30% tax rate as at 30 June 2015 to frank dividends for subsequent financial years, is \$569 million (2014: \$533 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2015, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that the Bank may be prevented from distributing in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2015.

Dividend History

Half year ended	Cents Per		Half-year	Full Year	DRP	DRP
	Share	Payment Date	Payout Ratio ⁽¹⁾	Payout Ratio ⁽¹⁾	Price	Participation Rate ⁽²⁾
			%	%	\$	%
31 December 2012	164	05/04/2013	73.1	-	68.76	22.7
30 June 2013	200	03/10/2013	81.3	77.4	73.42	22.4
31 December 2013	183	03/04/2014	70.5	-	75.26	24.0
30 June 2014	218	02/10/2014	80.3	75.5	80.39	19.9
31 December 2014	198	02/04/2015	71.2	-	91.26	17.9
30 June 2015	222	01/10/2015	80.3	75.7	-	-

(1) Dividend Payout Ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

(2) DRP Participation Rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

Notes to the Financial Statements

Note 6 Earnings Per Share

	Group		
	2015	2014	2013
Earnings per ordinary share	Cents per Share		
Basic	557.0	533.8	474.2
Fully diluted	542.7	521.9	461.0

Basic earnings per share amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, excluding the number of ordinary shares purchased and held as treasury shares.

Diluted earnings per share amounts are calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after deducting interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (adjusted for the effects of dilutive options and dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments).

	Group		
	2015	2014	2013
Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax	9,084	8,650	7,634
Less: Other equity instrument dividends	(52)	(45)	(40)
Less: Non-controlling interests	(21)	(19)	(16)
Earnings used in calculation of basic earnings per share	9,011	8,586	7,578
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	225	190	193
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,236	8,776	7,771

	Number of Shares		
	2015	2014	2013
	M	M	M
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,618	1,608	1,598
Effect of dilutive securities - executive share plans and convertible loan capital instruments	84	73	88
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,702	1,681	1,686

Note 7 Cash and Liquid Assets

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	15,683	12,490	14,821	11,089
Money at short call	3,478	6,482	3,286	6,302
Securities purchased under agreements to resell	13,846	7,281	13,518	6,630
Bills received and remittances in transit	109	156	58	87
Total cash and liquid assets	33,116	26,409	31,683	24,108

Note 8 Receivables Due from Other Financial Institutions

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Placements with and loans to other financial institutions	11,328	7,885	9,687	7,429
Deposits with regulatory authorities ⁽¹⁾	212	180	33	28
Total receivables due from other financial institutions	11,540	8,065	9,720	7,457

(1) Required by law for the Group to operate in certain regions.

The majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 9 Assets at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Assets at Fair Value through Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M
Trading				
Government bonds, notes and securities	11,486	10,453	11,042	10,311
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	6,444	7,216	6,026	6,477
Shares and equity investments	2,623	1,791	2,196	1,791
Commodities	5,871	1,999	5,871	1,993
Total trading assets	26,424	21,459	25,135	20,572
Insurance ⁽¹⁾				
Investments backing life risk contracts				
Equity security investments	844	925	-	-
Debt security investments	3,135	3,440	-	-
Property investments	136	282	-	-
Other assets	555	409	-	-
Investments backing life investment contracts				
Equity security investments	4,670	4,822	-	-
Debt security investments	3,182	3,450	-	-
Property investments	297	665	-	-
Other assets	1,269	1,149	-	-
Total life insurance investment assets	14,088	15,142	-	-
Other ⁽²⁾				
Government securities	95	192	-	137
Receivables due from other financial institutions	1,183	568	989	424
Total other assets at fair value through Income Statement	1,278	760	989	561
Total assets at fair value through Income Statement ⁽³⁾	41,790	37,361	26,124	21,133
Maturity Distribution of assets at fair value through income statement				
Less than twelve months	27,577	23,576	26,124	21,133
More than twelve months	14,213	13,785	-	-
Total assets at fair value through Income Statement	41,790	37,361	26,124	21,133

(1) Investments held in the Australian statutory funds may only be used within the restrictions imposed under the Life Insurance Act 1995.

(2) Designated at Fair Value through Income Statement at inception as they are managed by the Group on a fair value basis or to eliminate an accounting mismatch.

(3) In addition to the assets above, the Group also measures bills discounted that are intended to be sold into the market at fair value. These are classified within Loans, bills discounted and other receivables (refer to Note 12).

Note 10 Derivative Financial Instruments

Derivative Contracts

Derivatives are classified as "Held for Trading" or "Held for Hedging". Held for Trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that do not qualify for hedge accounting. Held for Hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

Derivatives Transacted for Hedging Purposes

There are three types of allowable hedging relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to Note 1(u).

Fair Value Hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as 'Other operating income' in the Income Statement.

Cash Flow Hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to volatility in future cash flows, which may result from fluctuations in interest or exchange rates on financial assets, liabilities or highly probable forecast transactions. The Group principally uses interest rate and cross currency swaps to protect against such fluctuations.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

Amounts accumulated in Other Comprehensive Income in respect of cash flow hedges are recycled to the Income Statement when the forecast transaction occurs. Underlying cash flows from cash flow hedges are discounted to calculate deferred gains and losses which are expected to occur in the following periods:

	Group Total		Bank Total	
	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Within 6 months	(39)	98	(8)	37
6 months - 1 year	(5)	34	28	(9)
1 - 2 years	97	269	174	278
2 - 5 years	591	313	690	521
After 5 years	(267)	(395)	(128)	(222)
Net deferred gains/(losses)	377	319	756	605

Net Investment Hedges

The Group uses foreign exchange forward transactions to minimise its exposure to the currency translation risk of certain net investments in foreign operations. In the current and prior year, there have been no material gains or losses as a result of ineffective net investment hedges.

The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	2015		Group 2014	
	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M	Fair Value Asset \$M	Fair Value Liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	7,019	(6,472)	3,666	(3,784)
Swaps	7,299	(7,808)	4,200	(4,536)
Futures	7	-	15	-
Options purchased and sold	736	(773)	391	(373)
Total exchange rate related contracts	15,061	(15,053)	8,272	(8,693)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	1	(1)	-	-
Swaps	9,120	(7,226)	11,103	(10,163)
Futures	5	(2)	7	(4)
Options purchased and sold	824	(844)	620	(580)
Total interest rate related contracts	9,950	(8,073)	11,730	(10,747)
Credit related swaps	28	(33)	33	(38)
Equity related contracts:				
Swaps	165	(9)	65	(9)
Options purchased and sold	66	(62)	34	(53)
Total equity related contracts	231	(71)	99	(62)
Commodity related contracts:				
Swaps	291	(359)	136	(205)
Options purchased and sold	59	(55)	14	(14)
Total commodity related contracts	350	(414)	150	(219)
Identified embedded derivatives	193	(258)	6	(82)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	25,813	(23,902)	20,290	(19,841)

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2015		Group 2014	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	2	-
Swaps	12,238	(5,393)	4,481	(2,516)
Total exchange rate related contracts	12,238	(5,393)	4,483	(2,516)
Interest rate related swaps	932	(3,182)	938	(3,101)
Equity related swaps	-	-	33	(1)
Total fair value hedges	13,170	(8,575)	5,454	(5,618)
Cash flow hedges				
Exchange rate related swaps	4,329	(1,080)	983	(640)
Interest rate related swaps	2,831	(1,656)	2,518	(1,160)
Total cash flow hedges	7,160	(2,736)	3,501	(1,800)
Net investment hedges				
Exchange rate related forward contracts	11	-	2	-
Total net investment hedges	11	-	2	-
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	20,341	(11,311)	8,957	(7,418)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

	2015		Bank 2014	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	6,900	(6,430)	3,642	(3,733)
Swaps	7,484	(7,800)	4,272	(4,469)
Futures	7	-	15	-
Options purchased and sold	730	(772)	391	(372)
Derivatives held with controlled entities	850	(3,647)	744	(2,081)
Total exchange rate related contracts	15,971	(18,649)	8,064	(10,655)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	1	(1)	-	-
Swaps	8,898	(6,896)	10,890	(9,828)
Futures	-	(1)	3	(4)
Options purchased and sold	823	(842)	619	(578)
Derivatives held with controlled entities	132	(241)	98	(251)
Total interest rate related contracts	9,854	(7,981)	11,610	(10,661)
Credit related swaps	28	(33)	33	(38)
Equity related contracts:				
Swaps	165	(9)	64	(9)
Options purchased and sold	66	(62)	34	(53)
Total equity related contracts	231	(71)	98	(62)
Commodity related contracts:				
Swaps	291	(359)	136	(205)
Options purchased and sold	59	(55)	14	(14)
Total commodity related contracts	350	(414)	150	(219)
Identified embedded derivatives	193	(258)	6	(82)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	26,627	(27,406)	20,961	(21,717)

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2015		Bank 2014	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	2	-
Swaps	11,717	(5,210)	4,313	(2,351)
Derivatives held with controlled entities	47	(1,367)	162	(271)
Total exchange rate related contracts	11,764	(6,577)	4,477	(2,622)
Interest rate related contracts:				
Swaps	823	(3,002)	826	(3,027)
Derivatives held with controlled entities	-	(177)	27	(139)
Total interest rate related contracts	823	(3,179)	853	(3,166)
Equity related swaps	-	-	33	(1)
Total fair value hedges	12,587	(9,756)	5,363	(5,789)
Cash flow hedges				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	3,808	(1,059)	946	(475)
Derivatives held with controlled entities	1	(90)	30	(290)
Total exchange rate related contracts	3,809	(1,149)	976	(765)
Interest rate related contracts:				
Swaps	2,583	(1,320)	2,305	(1,066)
Derivatives held with controlled entities	1	(5)	10	(4)
Total interest rate related contracts	2,584	(1,325)	2,315	(1,070)
Total cash flow hedges	6,393	(2,474)	3,291	(1,835)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	18,980	(12,230)	8,654	(7,624)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 11 Available-for-Sale Investments

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	36,100	32,727	35,708	32,017
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	22,272	22,098	22,027	21,894
Shares and equity investments	1,155	948	726	805
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ^{(1) (2)}	15,157	10,364	13,843	76,861
Total available-for-sale investments	74,684	66,137	72,304	131,577

(1) Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

(2) On 31 March 2015 internal residential mortgage backed securities (internal RMBS) issued to the Bank by controlled entities of \$75,041 million were reclassified to Loans to controlled entities. They were reclassified prospectively at their fair value of \$75,041 million. As at the date of reclassification the available for sale reserve was nil. The fair value of the internal RMBS as at 30 June 2015 was \$74,959 million, as disclosed in Note 40.

The following amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for the Group \$20,350 million (2014: \$17,928 million) and for Bank \$20,812 million (2014: \$17,373 million).

Proceeds received from settlement at or close to maturity of Available-for-sale investments for the Group were \$47,752 million (2014: \$41,527 million) and for the Bank were \$47,235 million (2014: \$41,424 million).

Proceeds from the sale of available-for-sale investments for the Group were \$5,817 million (2014: \$2,603 million) and for the Bank were \$5,817 million (2014: \$2,603 million).

Maturity Distribution and Weighted Average Yield

	Group									
	Maturity Period at 30 June 2015									
	0 to 1 Year		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	6,254	1.09	11,830	2.33	15,390	2.93	2,626	3.52	-	36,100
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	12,367	2.17	9,872	3.25	33	4.73	-	-	-	22,272
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155	1,155
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	1,585	2.55	5,618	2.97	844	2.96	7,110	2.96	-	15,157
Total available-for-sale investments	20,206	-	27,320	-	16,267	-	9,736	-	1,155	74,684

	Group									
	Maturity Period at 30 June 2014									
	0 to 1 Year		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	4,403	2.02	11,424	3.81	12,189	4.92	4,711	4.81	-	32,727
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	12,534	2.65	9,559	3.48	5	4.65	-	-	-	22,098
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	948	948
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	851	4.70	4,469	4.40	518	4.81	4,526	3.43	-	10,364
Total available-for-sale investments	17,788	-	25,452	-	12,712	-	9,237	-	948	66,137

The maturity tables are based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group		Bank	
	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Australia				
Overdrafts	22,353	23,350	22,353	23,350
Home loans ⁽¹⁾	383,174	360,218	379,500	358,343
Credit card outstanding	11,887	11,736	11,887	11,736
Lease financing	4,485	4,162	3,053	3,024
Bills discounted ⁽²⁾	14,847	19,244	14,847	19,244
Term loans	123,489	107,380	123,363	107,140
Other lending	823	348	823	347
Total Australia	561,058	526,438	555,826	523,184
Overseas				
Overdrafts	1,373	1,230	139	222
Home loans ⁽¹⁾	39,677	39,467	522	481
Credit card outstanding	816	803	-	-
Lease financing	335	339	49	59
Term loans	40,969	34,823	21,325	16,114
Total overseas	83,170	76,662	22,035	16,876
Gross loans, bills discounted and other receivables	644,228	603,100	577,861	540,060
Less				
Provisions for Loan Impairment (Note 13):				
Collective provision	(2,739)	(2,739)	(2,530)	(2,547)
Individually assessed provisions	(879)	(1,127)	(824)	(1,087)
Unearned income:				
Term loans	(756)	(802)	(753)	(798)
Lease financing	(592)	(651)	(319)	(381)
	(4,966)	(5,319)	(4,426)	(4,813)
Net loans, bills discounted and other receivables	639,262	597,781	573,435	535,247

(1) Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further detail on these residential mortgages is disclosed in Note 41.

(2) The Group measures bills discounted intended to be sold into the market at fair value and includes these within loans, bills discounted and other receivables to reflect the nature of the lending arrangement.

The following amounts, based on behavioural terms and current market conditions, are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date for Group \$187,536 million (2014: \$172,321 million), and for Bank \$159,429 million (2014: \$141,976 million). The maturity tables below are based on contractual terms.

Finance Lease Receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within loans, bills discounted and other receivables to customers.

	2015			Group 2014		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable \$M	Unearned Income \$M	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable \$M	Gross Investment in Finance Lease Receivable \$M	Unearned Income \$M	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable \$M
Not later than one year	1,051	(147)	904	1,050	(142)	908
One year to five years	3,138	(353)	2,785	2,824	(365)	2,459
Over five years	631	(92)	539	627	(144)	483
	4,820	(592)	4,228	4,501	(651)	3,850

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	2015			Bank 2014		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	759	(65)	694	789	(66)	723
One year to five years	1,948	(182)	1,766	1,898	(197)	1,701
Over five years	395	(72)	323	396	(118)	278
	3,102	(319)	2,783	3,083	(381)	2,702

	Group Maturity Period at 30 June 2015			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Industry ⁽¹⁾	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	4,815	438	268	5,521
Agriculture	2,212	3,224	822	6,258
Bank and other financial	8,477	6,312	368	15,157
Home loans	18,070	36,111	328,993	383,174
Construction	1,186	1,116	420	2,722
Other personal	7,739	13,525	1,049	22,313
Asset financing	2,781	5,426	149	8,356
Other commercial and industrial	40,565	66,281	10,711	117,557
Total Australia	85,845	132,433	342,780	561,058
Overseas				
Sovereign	5,496	6,512	921	12,929
Agriculture	1,411	2,598	3,981	7,990
Bank and other financial	2,729	2,690	2,153	7,572
Home loans	6,382	4,134	29,161	39,677
Construction	174	113	120	407
Other personal	1,094	33	1	1,128
Asset financing	11	79	468	558
Other commercial and industrial	5,447	4,396	3,066	12,909
Total overseas	22,744	20,555	39,871	83,170
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,589	152,988	382,651	644,228

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Interest rate	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia	76,053	112,989	293,596	482,638
Overseas	15,082	13,277	17,649	46,008
Total variable interest rates	91,135	126,266	311,245	528,646
Australia	9,792	19,444	49,184	78,420
Overseas	7,662	7,278	22,222	37,162
Total fixed interest rates	17,454	26,722	71,406	115,582
Gross loans, bills discounted and other receivables	108,589	152,988	382,651	644,228

The maturity tables are based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

Industry ⁽¹⁾	Group Maturity Period at 30 June 2014			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	5,074	547	299	5,920
Agriculture	2,336	2,470	1,058	5,864
Bank and other financial	4,970	4,817	392	10,179
Home loans	8,574	27,679	323,965	360,218
Construction	1,285	975	418	2,679
Other personal	7,608	13,138	2,301	23,047
Asset financing	2,452	5,391	235	8,078
Other commercial and industrial	43,496	55,476	11,481	110,453
Total Australia	75,796	110,493	340,149	526,438
Overseas				
Sovereign	6,206	4,679	1,424	12,309
Agriculture	1,344	2,074	3,971	7,389
Bank and other financial	2,089	1,585	1,802	5,486
Home loans	6,748	4,094	28,625	39,467
Construction	166	104	108	378
Other personal	1,044	39	2	1,085
Asset financing	16	82	229	327
Other commercial and industrial	4,186	3,777	2,258	10,221
Total overseas	21,799	16,444	38,419	76,662
Gross loans, bills discounted and other receivables	97,595	126,937	378,568	603,100

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

Interest rate	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 and 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia	65,755	92,588	273,965	432,308
Overseas	14,525	10,245	18,602	43,372
Total variable interest rates	80,280	102,833	292,567	475,680
Australia	10,041	17,905	68,184	94,130
Overseas	7,274	6,199	19,817	33,290
Total fixed interest rates	17,315	24,104	88,001	127,420
Gross loans, bills discounted and other receivables	97,595	126,937	378,568	603,100

The maturity tables are based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Provisions for impairment losses					
Collective provision					
Opening balance	2,779	2,858	2,837	2,587	2,659
Net collective provision funding	589	497	559	528	495
Impairment losses written off	(770)	(753)	(695)	(718)	(717)
Impairment losses recovered	176	165	154	155	148
Other	(12)	12	3	1	2
Closing balance	2,762	2,779	2,858	2,553	2,587
Individually assessed provisions					
Opening balance	1,127	1,628	2,008	1,087	1,585
Net new and increased individual provisioning	659	726	937	550	630
Write-back of provisions no longer required	(260)	(305)	(350)	(241)	(254)
Discount unwind to interest income	(38)	(51)	(90)	(38)	(51)
Impairment losses written off	(709)	(1,060)	(1,194)	(639)	(1,010)
Other	108	189	317	113	187
Closing balance	887	1,127	1,628	832	1,087
Total provisions for impairment losses	3,649	3,906	4,486	3,385	3,674
Less: Provision for Off Balance Sheet exposures	(31)	(40)	(31)	(31)	(40)
Total provisions for loan impairment	3,618	3,866	4,455	3,354	3,634

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	%	%	%	%	%
Provision ratios					
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets	35.94	37.60	40.62	38.85	40.61
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.56	0.64	0.79	0.58	0.67

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loan impairment expense					
Net collective provision funding	589	497	559	528	495
Net new and increased individual provisioning	659	726	937	550	630
Write-back of individually assessed provisions	(260)	(305)	(350)	(241)	(254)
Total loan impairment expense	988	918	1,146	837	871

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry classification	Group				
	2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M	2011 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	133	123	168	89	87
Bank and other financial	36	68	217	235	254
Home loans	148	151	182	256	202
Construction	20	29	89	152	133
Other personal	10	14	14	11	11
Asset financing	28	30	23	14	37
Other commercial and industrial	400	620	871	1,163	1,307
Total Australia	775	1,035	1,564	1,920	2,031
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	14	3	16	7	11
Bank and other financial	-	15	5	6	1
Home loans	10	11	17	28	25
Construction	1	1	-	-	-
Other personal	-	-	-	-	-
Asset financing	10	-	-	-	-
Other commercial and industrial	77	62	26	47	57
Total overseas	112	92	64	88	94
Total individually assessed provisions	887	1,127	1,628	2,008	2,125

Loans written off by industry classification	Group				
	2015 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M	2011 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	65	138	30	32	10
Bank and other financial	36	122	79	51	107
Home loans	72	113	217	88	84
Construction	14	52	139	45	99
Other personal	686	677	622	657	567
Asset financing	45	37	25	38	26
Other commercial and industrial	404	568	686	884	989
Total Australia	1,322	1,707	1,798	1,795	1,872
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	3	3	4	5	17
Bank and other financial	69	-	10	1	1
Home loans	8	13	21	24	26
Construction	-	-	-	-	1
Other personal	42	30	25	19	22
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	35	60	31	33	36
Total overseas	157	106	91	82	103
Gross loans written off	1,479	1,813	1,889	1,877	1,975
Recovery of amounts previously written off					
Australia	165	148	144	216	199
Overseas	11	17	10	12	7
Total amounts recovered	176	165	154	228	206
Net loans written off	1,303	1,648	1,735	1,649	1,769

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

	Group				
	2015	2014	2013	2012	2011
Loans recovered by industry classification	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	-	-
Bank and other financial	9	8	8	17	3
Home loans	3	4	4	5	43
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	125	106	113	147	134
Asset financing	4	5	6	17	2
Other commercial and industrial	24	27	13	30	17
Total Australia	165	148	144	216	199
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	3	-	-	-
Bank and other financial	-	3	1	-	-
Home loans	1	1	1	-	-
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	10	8	8	8	7
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	-	2	-	4	-
Total overseas	11	17	10	12	7
Total loans recovered	176	165	154	228	206

Note 14 Property, Plant and Equipment

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings ⁽¹⁾				
At 30 June valuation	463	489	416	448
Total land and buildings	463	489	416	448
Leasehold Improvements				
At cost	1,513	1,392	1,282	1,180
Accumulated depreciation	(904)	(803)	(785)	(693)
Closing balance	609	589	496	487
Equipment				
At cost	1,691	1,621	1,336	1,268
Accumulated depreciation	(1,313)	(1,266)	(1,032)	(995)
Closing balance	378	355	304	273
Assets Under Lease				
At cost	1,662	1,603	373	331
Accumulated depreciation	(279)	(230)	(80)	(72)
Closing balance	1,383	1,373	293	259
Total property, plant and equipment	2,833	2,816	1,509	1,467

(1) Had land and buildings been measured using the cost model rather than fair value, the carrying value would have been \$210 million (2014: \$224 million) for Group and \$190 million (2014: \$203 million) for Bank.

The majority of the above amounts have expected useful lives longer than 12 months after the Balance Sheet date.

There are no significant items of property, plant and equipment that are currently under construction.

Land and buildings are carried at fair value based on independent valuations performed during the year; refer to Note 1(y).

These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 40.

Notes to the Financial Statements

Note 14 Property, Plant and Equipment (continued)

Reconciliation of the carrying amounts of Property, Plant and Equipment is set out below:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land and Buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	499	533	448	476
Additions	13	7	13	7
Disposals	(35)	(41)	(30)	(34)
Net revaluations	19	27	16	26
Depreciation	(32)	(29)	(31)	(27)
Foreign currency translation adjustment	(1)	2	-	-
Carrying amount at the end of the year	463	499	416	448
Leasehold Improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	589	644	487	539
Additions	168	86	139	74
Disposals	(6)	(16)	(6)	(14)
Net revaluations	-	(2)	-	-
Depreciation	(142)	(130)	(124)	(112)
Foreign currency translation adjustment	-	7	-	-
Carrying amount at the end of the year	609	589	496	487
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	355	343	273	261
Additions	174	161	149	131
Disposals	(11)	(8)	(9)	(2)
Depreciation	(139)	(147)	(109)	(117)
Foreign currency translation adjustment	(1)	6	-	-
Carrying amount at the end of the year	378	355	304	273
Assets Under Lease				
Carrying amount at the beginning of the year	1,373	1,198	259	282
Additions	223	260	80	-
Disposals	(179)	(5)	(28)	(6)
Depreciation	(80)	(77)	(18)	(17)
Foreign currency translation adjustment	46	(3)	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,383	1,373	293	259

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	7,599	7,566	2,522	2,522
Closing balance	7,599	7,566	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Cost	3,359	2,913	2,982	2,580
Accumulated amortisation	(1,270)	(1,059)	(1,038)	(856)
Closing balance	2,089	1,854	1,944	1,724
Core Deposits ⁽¹⁾				
Cost	495	495	495	495
Accumulated amortisation	(461)	(390)	(461)	(389)
Closing balance	34	105	34	106
Brand Names ⁽²⁾				
Cost	190	190	186	186
Accumulated amortisation	(1)	(1)	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles ⁽³⁾				
Cost	162	256	38	38
Accumulated amortisation	(103)	(178)	(24)	(21)
Closing balance	59	78	14	17
Total intangible assets	9,970	9,792	4,700	4,555

(1) Core deposits represent the value of the Bankwest deposit base compared to the avoided cost of alternative funding sources such as securitisation and wholesale funding. This asset was acquired on 19 December 2008 with a useful life of seven years based on the weighted average attrition rates of the Bankwest deposit portfolio.

(2) Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life. It is not subject to amortisation, but is subject to annual impairment testing. No impairment was required as a result of this test. The balance also includes the Court Financial Limited brand name (\$4 million) that is amortised over the estimated useful life of 20 years.

(3) Other intangibles include the value of credit card relationships acquired from Bankwest and Court franchise relationships. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of 10 years based on the attrition rates of customers. Management rights were disposed of as part of the internalisation of the management of CFS Retail Property Trust Group (CFX) during the 2014 financial year.

Impairment Tests for Goodwill and Intangible Assets with Indefinite Lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 40.

Earnings multiples relating to the Group's Banking and Wealth Management cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the Banking businesses (excluding IFS in the current year) were in the range of 12.1 – 13.0 (2014: 12.4 – 14.2), for the IFS businesses 7.4 – 17.2 and for Wealth Management businesses were in the range of 12.7 – 17.1 (2014: 11.4 – 19.1).

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets (continued)

Goodwill Allocation to the following Cash-Generating Units

	Group	
	2015	2014
	\$M	\$M
Retail Banking Services	4,149	4,149
Business and Private Banking	297	297
Wealth Management	2,410	2,410
New Zealand	679	691
IFS and Other	64	19
Total	7,599	7,566

Reconciliation of the carrying amounts of Intangible Assets is set out below:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	7,566	7,723	2,522	2,522
Additions	43	-	-	-
Transfers/disposals	-	(171)	-	-
Foreign currency translation adjustments	(10)	14	-	-
Closing balance	7,599	7,566	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Opening balance	1,854	1,823	1,724	1,807
Additions:				
From purchases	7	17	-	12
From internal development	547	312	494	263
Amortisation and write-offs	(319)	(398)	(274)	(358)
Closing balance	2,089	1,854	1,944	1,724
Core Deposits				
Opening balance	105	177	106	177
Amortisation	(71)	(72)	(72)	(71)
Closing balance	34	105	34	106
Management Fee Rights				
Opening balance	-	316	-	-
Transfers/disposals	-	(316)	-	-
Closing balance	-	-	-	-
Brand Names				
Opening balance	189	190	186	186
Amortisation	-	(1)	-	-
Closing balance	189	189	186	186
Other Intangibles				
Opening balance	78	94	17	21
Additions	2	7	-	-
Disposals	(1)	-	-	-
Amortisation	(20)	(23)	(3)	(4)
Closing balance	59	78	14	17

Notes to the Financial Statements

Note 16 Other Assets

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable	2,164	2,167	2,988	2,737
Accrued fees/reimbursements receivable	1,247	1,313	147	155
Securities sold not delivered	2,493	1,264	1,874	908
Intragroup current tax receivable	-	-	200	252
Current tax assets	15	7	-	-
Prepayments	1,729	606	1,648	519
Life insurance other assets	497	455	37	40
Defined benefit superannuation plan surplus	276	-	276	-
Other	650	574	235	212
Total other assets	9,061	6,386	7,405	4,823

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	46,083	43,912	47,802	44,900
Term deposits	143,285	150,406	143,481	150,712
On-demand and short-term deposits	266,849	227,555	267,027	227,739
Deposits not bearing interest	11,339	9,971	11,321	9,971
Securities sold under agreements to repurchase	12,964	9,925	13,036	9,958
Total Australia	480,520	441,769	482,667	443,280
Overseas				
Certificates of deposit	7,060	6,298	4,980	6,016
Term deposits	30,812	28,703	8,508	8,000
On-demand and short term deposits	22,159	19,054	1,382	198
Deposits not bearing interest	2,668	2,504	76	77
Securities sold under agreements to repurchase	12	36	12	-
Total overseas	62,711	56,593	14,958	14,291
Total deposits and other public borrowings	543,231	498,362	497,625	457,571

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date as shown in the maturity analysis table below.

	Group			
	At 30 June 2015			
	Maturing Three Months or Less	Maturing Between Three and Six Months	Maturing Between Six and Twelve Months	Maturing after Twelve Months
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	22,797	11,920	-	11,366
Term deposits	64,920	31,183	38,903	8,279
Total Australia	87,717	43,103	38,903	19,645
Overseas				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	4,494	688	1,679	199
Term deposits	16,829	6,650	4,473	2,860
Total overseas	21,323	7,338	6,152	3,059
Total certificates of deposits and term deposits	109,040	50,441	45,055	22,704
				227,240

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Notes to the Financial Statements

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings (continued)

	Group				
	At 30 June 2014				
	Maturing Three Months or Less \$M	Maturing Between Three and Six Months \$M	Maturing Between Six and Twelve Months \$M	Maturing after Twelve Months \$M	Total \$M
Australia					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	22,942	6,305	2,598	12,067	43,912
Term deposits	86,350	26,938	28,515	8,603	150,406
Total Australia	109,292	33,243	31,113	20,670	194,318
Overseas					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	2,359	1,245	2,622	60	6,286
Term deposits	15,437	6,362	4,501	2,403	28,703
Total overseas	17,796	7,607	7,123	2,463	34,989
Total certificates of deposits and term deposits	127,088	40,850	38,236	23,133	229,307

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Note 18 Liabilities at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Deposits and other borrowings ⁽¹⁾	2,789	1,333	2,639	203
Debt instruments ⁽¹⁾	1,266	1,563	256	343
Trading liabilities	4,438	4,612	4,428	4,606
Total liabilities at fair value through Income Statement	8,493	7,508	7,323	5,152

(1) These liabilities have been initially designated at fair value through the Income Statement. Refer to note 1(aa).

Of the above amounts, trading liabilities are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date for the Group and the Bank. For the Group, the majority of the other amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. For the Bank, the majority of debt instruments are expected to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$8,448 million (2014: \$7,450 million) and for the Bank is \$7,279 million (2014: \$5,100 million).

Note 19 Other Provisions

Note	Group ⁽¹⁾		Bank ⁽¹⁾	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Employee entitlements	750	725	660	642
General insurance claims	314	161	-	-
Self insurance and non-lending losses	198	112	181	109
Dividends	82	73	82	73
Compliance, programs and regulation	193	49	193	49
Restructuring costs	43	60	41	57
Other	146	183	97	154
Total other provisions	1,726	1,363	1,254	1,084

Maturity Distribution of Other Provisions

	Group ⁽¹⁾		Bank ⁽¹⁾	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Less than twelve months	1,159	971	711	721
More than twelve months	567	392	543	363
Total other provisions	1,726	1,363	1,254	1,084

(1) Comparatives have been reclassified to conform to presentation in the current year and the nature of provisions outlined below.

Notes to the Financial Statements

Note 19 Other Provisions (continued)

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Reconciliation	\$M	\$M	\$M	\$M
General insurance claims:				
Opening balance	161	159	-	-
Additional provisions ⁽¹⁾	615	397	-	-
Amounts utilised during the year ⁽¹⁾	(462)	(396)	-	-
Closing balance	314	161	-	-
Self insurance and non-lending losses: ⁽²⁾				
Opening balance	112	52	109	49
Additional provisions	90	80	76	80
Amounts utilised during the year	(4)	(16)	(4)	(16)
Release of provision	-	(4)	-	(4)
Closing balance	198	112	181	109
Compliance, programs and regulation: ⁽²⁾				
Opening balance	49	-	49	-
Additional provisions	218	49	218	49
Amounts utilised during the year	(74)	-	(74)	-
Release of provision	-	-	-	-
Closing balance	193	49	193	49
Restructuring:				
Opening balance	60	41	57	41
Additional provisions	3	37	3	34
Amounts utilised during the year	(20)	(18)	(19)	(18)
Closing balance	43	60	41	57
Other: ⁽²⁾				
Opening balance	183	203	154	186
Additional provisions	22	5	2	3
Amounts utilised during the year	(21)	(11)	(21)	(22)
Release of provision	(38)	(14)	(38)	(13)
Closing balance	146	183	97	154

(1) Comparatives have been restated to conform to presentation in the current period.

(2) Comparatives have been reclassified to conform to presentation in the current year and the nature of provisions outlined below.

Provision Commentary

General Insurance Claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Self Insurance and Non-Lending Losses

Self insurance provision relates to non-transferred insurance risks on lending products the Group originates. The self insurance provision is reassessed annually in accordance with actuarial advice.

This provision covers certain non-lending losses, including customer remediation, and represents losses that have not arisen as a consequence of an impaired credit decision.

Compliance, Programs and Regulation

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring

Provisions are recognised for restructuring activities when a detailed plan has been developed and a valid expectation that the plan will be carried out is held by those affected by it. The majority of the provision is expected to be used within 12 months of the Balance Sheet date.

Open Advice Review Program and Licence Conditions

The Group is currently undertaking the Open Advice Review program for customers of Commonwealth Financial Planning Limited (CFPL) and Financial Wisdom Limited (FWL), who received advice between 1 September 2003 and 1 July 2012. Expressions of interest for the program closed on 3 July 2015. Customers who lodged an expression of interest before this date have 12 months to formally register for the program.

Since its announcement, the Group has established an Independent Review Panel and appointed Independent Customer Advocates. The Group also appointed Promontory Financial Group ('Promontory') as an Independent Expert to oversee the Open

Notes to the Financial Statements

Note 19 Other Provisions (continued)

Advice Review program. Promontory has delivered two public reports in December 2014 and May 2015. Customer file assessments and remediation have commenced and are ongoing.

On 8 August 2014, variations to CFPL's and FWL's Australian Financial Services Licences (AFSL) were finalised. ASIC subsequently appointed KordaMentha Forensic as the compliance expert under the varied AFSL conditions to produce three reports. The first report was issued in April 2015. The report compares the process steps undertaken in previous remediation programs.

Following receipt of the first report, the Group issued 4,329 letters to financial planning customers and offered to pay up to \$5,000 to have their advice assessment reviewed independently, to send customers copies of their files and for the Group to do a further review of the advice the customer received.

The Group has provided for the cost of running these programs, together with anticipated remediation costs. Key assumptions in determining the remediation and program cost provisions include customer registrations and responses, remediation rates and amounts, case complexity and program design. These have been developed considering historical evidence, current information available and the exercise of judgement. As the nature of these estimates and assumptions are uncertain, the provisions may change. The Group considers that provisions held are adequate and represent our best estimate of the anticipated future costs.

The Group will re-evaluate the assumptions underpinning the provisions at each reporting date as more information becomes available.

Note 20 Debt Issues

Note	Group			Bank
	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Medium-term notes	76,039	72,608	68,329	65,635
Commercial paper	37,032	32,905	36,025	31,181
Securitisation notes	41 12,603	11,426	-	-
Covered bonds	41 28,755	25,280	26,005	22,732
Total debt issues	154,429	142,219	130,359	119,548
Short Term Debt Issues by currency				
USD	36,543	32,155	35,536	30,430
EUR	-	178	-	178
AUD	267	164	267	164
GBP	169	333	169	333
Other currencies	53	75	53	76
Total short term debt issues ⁽¹⁾	37,032	32,905	36,025	31,181
Long Term Debt Issues by currency ^{(1) (2)}				
USD	43,049	38,996	42,897	38,313
EUR	26,247	23,166	23,795	20,985
AUD	21,167	19,728	6,827	6,913
GBP	9,195	7,314	7,295	6,075
NZD	3,670	4,019	1,008	1,280
JPY	6,448	6,353	6,395	6,301
Other currencies	7,169	8,292	5,665	7,054
Offshore loans (all JPY)	452	446	452	446
Total long term debt issues	117,397	109,314	94,334	88,367
Maturity Distribution of Debt Issues ⁽³⁾				
Less than twelve months	59,532	53,280	54,644	47,322
Greater than twelve months	94,897	88,939	75,715	72,226
Total debt issues	154,429	142,219	130,359	119,548

(1) Comparatives have been reclassified to conform to this presentation in the current period.

(2) Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of 12 months or greater.

(3) Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Bank's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; the USD30 billion Covered Bond Program; the USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework.

Notes to the Financial Statements

Note 20 Debt Issues (continued)

	Group		
	2015	2014	2013
	\$M (except where indicated)		
Short term borrowings by program			
Total			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	37,032	32,905	34,802
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	39,774	33,174	34,802
Average amount outstanding ⁽²⁾	35,621	31,096	28,178
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	35,754	31,158	33,492
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	38,147	32,405	33,492
Average amount outstanding ⁽²⁾	34,018	29,867	25,515
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.3%	0.2%	0.3%
Outstanding at year end	0.3%	0.2%	0.3%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	1,278	1,747	1,110
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	2,327	1,983	6,642
Average amount outstanding ⁽²⁾	1,603	1,429	2,663
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.7%	0.4%	0.8%
Outstanding at year end	0.9%	0.4%	0.5%

(1) The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

(2) The maximum and average amounts over the year are reported on a face value basis because the carrying values of these amounts are not available. Any differences between face value and carrying value would not be significant given the short-term nature of the borrowings.

		As At 30 June 2015	As At 30 June 2014
Exchange rates utilised ⁽¹⁾	Currency		
AUD 1.00 =	USD	0.7681	0.9405
	EUR	0.6880	0.6892
	GBP	0.4893	0.5525
	NZD	1.1283	1.0762
	JPY	94.0578	95.4517

(1) End of day, Sydney time.

Guarantee Arrangement

Commonwealth Bank of Australia

Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the Commonwealth Banks Act 1959 (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the Commonwealth Bank Sale Act 1995.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 and outstanding at 19 July 1999 remain guaranteed until maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 21 Bills Payable and Other Liabilities

	Note	Group		Bank	
		2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Bills payable		917	912	870	862
Accrued interest payable		2,971	2,957	2,220	2,290
Accrued fees and other items payable ⁽¹⁾		2,718	2,369	1,822	1,592
Defined benefit superannuation plan deficit	35	57	191	57	191
Securities purchased not delivered		2,357	1,552	1,707	1,197
Unearned income		913	870	531	505
Life insurance other liabilities and claims payable		236	315	24	48
Other		936	1,203	7,130	3,977
Total bills payable and other liabilities		11,105	10,369	14,361	10,662

(1) Comparative information has been reclassified to conform to presentation in the current year.

Other than the defined benefit superannuation plan deficit, the majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Note 22 Loan Capital

				Group		Bank	
				2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Tier 1 Loan Capital							
Undated	FRN	USD 100	(1)	130	106	130	106
Undated	TPS	USD 550	(2)	-	595	-	594
Undated	PERLS III	AUD 1,166	(3)	1,164	1,162	1,163	1,162
Undated	PERLS V	AUD 2,000	(4)	-	1,997	-	1,997
Undated	PERLS VI	AUD 2,000	(5)	1,986	1,982	1,986	1,982
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	(5)	2,961	-	2,961	-
Undated	TPS	USD 700	(6)	-	-	908	741
Total Tier 1 Loan Capital				6,241	5,832	7,148	6,572
Tier 2 Loan Capital							
AUD denominated			(7)	1,024	300	1,024	300
USD denominated			(8)	455	372	455	372
JPY denominated			(9)	627	618	627	618
GBP denominated			(10)	306	270	306	270
NZD denominated			(11)	349	362	-	-
EUR denominated			(12)	3,256	1,446	3,256	1,446
Other currencies denominated			(13)	209	-	209	-
Total Tier 2 Loan Capital				6,226	3,368	5,877	3,006
Fair value hedge adjustments				357	394	339	391
Total Loan Capital				12,824	9,594	13,364	9,969

As at the reporting date, there is one security of the Group and the Bank (the JPY30 billion (AUD equivalent \$319 million) subordinated EMTN due October 2015) that is contractually due for redemption in the next 12 months (note the Group has the right to call some securities earlier than the contractual maturity date). The Group has a right to redeem PERLS III in the next 12 months subject to APRA's approval; the Bank has a right to redeem TPS 2006 in the next 12 months subject to APRA's approval.

⁽¹⁾ USD100 million Floating Rate Notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes current outstanding balance of USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all

shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽²⁾ TPS 2003

On 6 August 2003, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust) issued USD550 million of Trust Preferred Securities (TPS 2003).

All TPS 2003 were redeemed for cash on 30 June 2015.

Notes to the Financial Statements

Note 22 Loan Capital (continued)

⁽¹⁾ PERLS III

On 6 April 2006, a wholly owned entity of the Bank (Preferred Capital Limited or 'PCL') issued \$1,166 million of Perpetual Exchangeable Repurchaseable Listed Shares (PERLS III). PERLS III are preference shares which may be exchanged for CBA ordinary shares or \$200 cash each (or a combination of both) on 6 April 2016. PCL is not required to make a decision on exchange until 22 business days prior to 6 April 2016 and the decision to exchange will be subject to market conditions at that time as well as APRA approval. If PCL does not elect to exchange PERLS III, the margin on the distributions payable on PERLS III will increase by 1.00% per annum. PERLS III will automatically be exchanged for CBA preference shares no later than 10 business days prior to 6 April 2046.

PERLS III are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽²⁾ PERLS V

On 14 October 2009, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS V). PERLS V are stapled securities comprising an unsecured subordinated note issued by the Bank's New Zealand branch and a preference share issued by the Bank. All PERLS V were bought back by the Bank during the year and subsequently cancelled.

⁽³⁾ PERLS VI and PERLS VII

On 17 October 2012, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS VI). On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes (PERLS VII). PERLS VI and PERLS VII are subordinated, unsecured notes.

PERLS VI and PERLS VII may be redeemed or resold to a third party for \$100 cash each on 15 December 2018 and 15 December 2022 respectively. If not redeemed or resold, the Bank will be required to exchange PERLS VI and/or PERLS VII for CBA ordinary shares on 15 December 2020 and 15 December 2024 respectively.

PERLS VI and PERLS VII are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

⁽⁴⁾ TPS 2006

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) which may be redeemed for cash, CBA Tier 1 Capital securities or CBA preference shares on 15 March 2016. CBA Capital Trust II is not required to make a decision on redemption until 30 days prior to 15 March 2016 and the decision to redeem will be subject to market conditions at that time as well as APRA approval. If CBA Capital Trust II does not elect to redeem TPS 2006, the fixed distribution rate payable on TPS 2006 will change to a floating distribution rate. TPS 2006 will automatically be exchanged for CBA preference shares on 15 March 2056.

TPS 2006 were issued into the US capital markets and are subject to Delaware law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional

arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽¹⁾ AUD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- \$275 million extendible floating rate notes, issued December 1989 and redeemed in December 2014;
- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029; and
- \$1,000 million subordinated notes issued November 2014.

As at 30 June 2015, all \$1,000 million subordinated notes remain outstanding and the Group's liability remains at \$1,000 million. The subordinated notes may be redeemed on 5 November 2019, and if not redeemed, are due on 5 November 2024. The subordinated notes may be exchanged for CBA ordinary shares (subject to a maximum number of 64,465,471 CBA ordinary shares) if the Bank is deemed to be non-viable by APRA. No payment will be made by the Bank in respect of the exchange.

⁽²⁾ USD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- USD350 million subordinated fixed rate notes, issued June 2003, due June 2018.

⁽³⁾ JPY denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN (Euro Medium Term Notes), issued February 1999;
- JPY30 billion subordinated EMTN, issued October 1995, due October 2015; and
- JPY9 billion perpetual subordinated notes, issued May 1996.

⁽⁴⁾ GBP denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- GBP150 million subordinated EMTN, issued June 2003, due December 2023.

⁽⁵⁾ NZD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- On 17 April 2014, a wholly owned entity of the Bank (ASB Bank Limited) issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes) with a face value of NZD1 each. As at 30 June 2015, all 400 million ASB Notes remain outstanding and ASB's liability remains at NZD400 million. ASB Notes may be redeemed on 15 June 2019, and, if not redeemed, are due on 15 June 2024. ASB Notes may be exchanged for CBA ordinary shares (subject to a maximum number of 24,278,502 CBA ordinary shares) if either ASB is deemed non-viable by the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ) (including if ASB is made subject to statutory management) or the Bank is deemed to be non-viable by APRA. No payment will be made by either ASB or the Bank in respect of the exchange.

ASB Notes are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

Notes to the Financial Statements

Note 22 Loan Capital (continued)

⁽¹⁾⁽²⁾ EUR denominated Tier 2 Loan Capital Issuances:

- EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, due August 2019; and
- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015.

As at 30 June 2015, all EUR1,250 million subordinated notes remain outstanding and the Group's liability remains at EUR1,250 million. The subordinated notes may be redeemed on 22 April 2022, and if not redeemed, are due on 22 April 2027. The subordinated notes may be exchanged for CBA ordinary shares (subject to a maximum number of 93,130,812 CBA ordinary shares) if the Bank is deemed to be non-viable by APRA. No payment will be made by the Bank in respect of the exchange.

⁽¹⁾⁽²⁾ Other foreign currency denominated Tier 2 Loan Capital Issuances

- CNY1,000 million subordinated notes issued March 2015.

As at 30 June 2015, all CNY1,000 million subordinated notes remain outstanding and the Group's liability remains at CNY1,000 million. The subordinated notes may be redeemed on 11 March 2020, and if not redeemed, are due on 11 March 2025. The subordinated notes may be exchanged for CBA ordinary shares (subject to a maximum number of 11,241,075 CBA ordinary shares) if the Bank is deemed to be non-viable by APRA. No payment will be made by the Bank in respect of the exchange.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 (other than the \$275 million extendible floating rate notes which have been redeemed) qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

Note 23 Shareholders' Equity

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Share Capital				
Shares on issue:				
Opening balance	27,327	26,620	27,323	26,619
Issue of shares	-	-	-	-
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ⁽¹⁾⁽²⁾	571	707	571	704
	27,898	27,327	27,894	27,323
Less treasury shares:				
Opening balance	(291)	(297)	-	-
Purchase of treasury shares ⁽²⁾	(790)	(813)	-	-
Sale and vesting of treasury shares ⁽²⁾	802	819	-	-
	(279)	(291)	-	-
Closing balance	27,619	27,036	27,894	27,323

(1) The determined dividend includes an amount attributable to Dividend Reinvestment Plan (DRP) of \$574 million (interim 2014/2015) and \$707 million (interim 2013/2014) with \$571 million and \$707 million ordinary shares being issued under plan rules respectively which include the carry forward of DRP balance from previous dividends.

(2) The DRP in respect of 2012/2013 and 2013/2014 final dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 9,829,242 and 8,749,607 shares to participating shareholders.

(3) The movement in treasury shares held within Life Insurance Statutory Funds, and 1,127,468 shares acquired at an average price of \$80.81 for the purpose of satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans. Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 24, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,621,319,194	1,611,928,836	1,621,319,194	1,611,928,836
Issue of shares	-	-	-	-
Dividend reinvestment plan issues:				
2012/2013 Final dividend fully paid ordinary shares \$73.42 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2013/2014 Interim dividend fully paid ordinary shares \$75.26	-	9,390,358	-	9,390,358
2013/2014 Final dividend fully paid ordinary shares \$80.39 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2014/2015 Interim dividend fully paid ordinary shares \$91.26	6,273,519	-	6,273,519	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,627,592,713	1,621,319,194	1,627,592,713	1,621,319,194
Less: treasury shares ⁽²⁾	(4,654,277)	(5,516,035)	-	-
Closing balance	1,622,938,436	1,615,803,159	1,627,592,713	1,621,319,194

(1) The DRP in respect of 2012/2013 and 2013/2014 final dividends were satisfied in full through the on market purchase and transfer of 9,829,242 and 8,749,607 shares to participating shareholders.

(2) Relates to Treasury shares held within the life insurance statutory funds and the employees' share scheme trust.

Notes to the Financial Statements

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Other Equity Instruments

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Other equity instruments				
Issued and paid up	939	939	1,895	1,895
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares	700,000	700,000	1,400,000	1,400,000

Trust Preferred Securities 2006

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) into the US capital markets. They qualify as Additional Tier 1 Capital under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

A related instrument was issued by the Bank to a subsidiary for \$956 million and eliminates on consolidation.

Retained Profits and Reserves

		Group		Bank	
	Note	2015	2014	2015	2014
		\$M	\$M	\$M	\$M
Retained Profits					
Opening balance		18,827	16,405	16,206	13,874
Actuarial gains and losses from defined benefit superannuation plans		311	42	311	42
Gains and losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk		(3)	6	(3)	6
Realised gains and dividend income on treasury shares		42	27	-	-
Operating profit attributable to Equity holders of the Bank		9,063	8,631	8,976	8,442
Total available for appropriation		28,240	25,111	25,490	22,364
Transfers (to)/from general reserve		47	(101)	(1)	-
Transfers from capital reserve		-	-	-	-
Transfers from asset revaluation reserve		21	23	18	16
Transfers from employee compensation reserve		-	-	-	-
Interim dividend - cash component		(2,636)	(2,243)	(2,636)	(2,243)
Interim dividend - Dividend Reinvestment Plan		(574)	(707)	(574)	(707)
Final dividend - cash component		(3,534)	(3,224)	(3,534)	(3,224)
Final dividend - Dividend Reinvestment Plan		-	-	-	-
Other dividends ⁽¹⁾		(36)	(32)	-	-
Closing balance		21,528	18,827	18,763	16,206

(1) Dividends relating to equity instruments on issue other than ordinary shares.

Notes to the Financial Statements

Note 23 Shareholders' Equity (continued)

Retained Profits and Reserves (continued)

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General Reserve				
Opening balance	866	785	573	573
Appropriation from/(to) retained profits	(47)	101	1	-
Closing balance	819	886	574	573
Capital Reserve				
Opening balance	-	-	1,254	1,254
Revaluation surplus on sale of property	-	-	-	-
Transfer to retained profits	-	-	-	-
Closing balance	-	-	1,254	1,254
Asset Revaluation Reserve				
Opening balance	197	194	172	164
Revaluation of properties	19	28	16	27
Transfers on sale of properties	-	-	-	-
Transfer to retained profits	(21)	(23)	(18)	(16)
Tax on revaluation of properties	(4)	(2)	(5)	(3)
Closing balance	191	197	165	172
Foreign Currency Translation Reserve				
Opening balance	(42)	(427)	(178)	(178)
Currency translation adjustments of foreign operations	439	405	176	3
Currency translation on net investment hedge	(3)	(6)	(5)	(3)
Tax on translation adjustments	(38)	(14)	-	-
Closing balance	356	(42)	(7)	(178)
Cash Flow Hedge Reserve				
Opening balance	224	368	424	508
Gains and losses on cash flow hedging instruments:				
Recognised in other comprehensive income	706	338	892	492
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(1,135)	(1,294)	(1,125)	(1,248)
Interest expense	488	688	475	635
Tax on cash flow hedging instruments	(20)	114	(46)	38
Closing balance	263	224	530	424
Employee Compensation Reserve				
Opening balance	125	132	125	132
Current period movement	(3)	(7)	(3)	(7)
Closing balance	122	125	122	125
Available-for-Sale Investments Reserve				
Opening balance	639	301	641	188
Net gains and losses on revaluation of available-for-sale investments	140	509	82	671
Net gains and losses on available-for-sale investments transferred to Income Statement on disposal	(223)	(12)	(218)	(12)
Tax on available-for-sale investments	38	(159)	52	(206)
Closing balance	594	639	557	641
Total Reserves	2,345	2,009	3,195	3,011

Notes to the Financial Statements

Note 24 Share Based Payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Group Leadership Reward Plan (GLRP)

The GLRP is the Group's long-term incentive plan for the CEO and Group Executives. The GLRP focuses on driving performance and shareholder alignment in the longer term.

Participants are awarded a maximum number of Reward Rights, which may convert into CBA shares on a 1-for-1 basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The Reward Rights may vest at the end of a performance period of up to four years subject to the satisfaction of performance hurdles as follows:

- 25% of the award is assessed against Customer Satisfaction compared to ANZ, NAB, Westpac and other key competitors for the Group's wealth management business by reference to independent external surveys; and
- 75% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

Each performance hurdle is independent, such that the total number of Reward Rights that vest will be the aggregate of rights that vest against the Customer Satisfaction and the TSR hurdles at the end of the performance period.

A scale is applied to each performance hurdle, to determine the portion of each award that vests as follows:

Hurdle	Scale
Customer satisfaction	• For the 2012 financial year award: 100% vests if CBA is ranked 1st across three surveys, 75% if CBA is ranked 1st across two surveys, and 50% if CBA is ranked 2nd across the three surveys at the end of the performance period. The Board will exercise discretion where CBA's Customer Satisfaction has improved over the performance period, but in a different combination. Where the Board determines that the overall performance is worse at the end of the performance period than at the beginning, none of this portion will vest. • From the 2013 financial year onwards: 100% vests where the weighted average ranking for CBA over the performance period is 1st (i.e. 1.00), 50% where CBA's weighted average ranking is 2nd (i.e. 2.00). If CBA's weighted average ranking is between 1st and 2nd (i.e. between 1.00 and 2.00), vesting occurs on a sliding scale between 100% and 50% on a pro-rata straight line basis. If CBA's weighted average ranking is lower than 2nd (i.e. greater than 2.00), none of this portion will vest.
TSR	• Full vesting applies where CBA is ranked in the top quartile of the peer group at the end of the performance period, 50% will vest if CBA is ranked at the median, with vesting on a sliding scale between the median and 75th percentile. If the Group's TSR is ranked below the median of the peer group, none of this portion will vest.

The 2011 financial year award reached the end of its performance period on 30 June 2014 and in line with the plan rules 96.88% of the awarded rights vested.

The following table provides details of outstanding awards of performance rights granted under the GLRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
2015	1,423,773	283,410	(338,512)	(103,225)	1,265,446	10
2014	1,654,754	331,689	(416,896)	(145,774)	1,423,773	12

The weighted average fair value at the grant date of all Reward Rights issued during the year was \$75.25 per right (2014: \$74.52). The fair value of TSR hurdle Reward Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte-Carlo pricing model. The assumptions included in the valuation of the 2015 financial year award includes a risk-free interest rate ranging from 2.27% to 3.25%, a nil dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 15.0%. The fair value for customer satisfaction hurdle Reward Rights granted during the period is the closing price of CBA shares on the grant date.

Group Rights Plan (GRP)

The GRP facilitates mandatory short-term incentive deferral, sign-on incentives and retention awards. Participants are awarded rights to shares, that vest on a 1-for-1 basis, provided the participant remains in employment of the Group until vesting date. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the GRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
2015	654,116	708,577	(80,271)	(43,448)	1,238,974	40
2014	-	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116	20

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$81.44 (2014: \$73.00).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year if the Group meets the required performance hurdle of growth in the Group's net profit after tax ("cash basis") of greater than 5%. If the hurdle is not met, the Board has discretion to determine whether a full award, a partial award or no award is made.

Notes to the Financial Statements

Note 24 Share Based Payments (continued)

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

The Group achieved the performance target for 2014 resulting in shares being awarded to each eligible employee during the financial year ended 30 June 2015. The following table provides details of shares granted under the ESAP.

Period	Allocation date	Participants	Number of Shares		Total Number of Shares Allocated	Issue Price \$	Total Fair Value \$
			Allocated by Participant	Allocated by Participant			
2015	19 Sep 2014	32,092	12		385,104	80.39	30,958,511
2014	23 Sep 2013	32,748	13		425,737	73.42	31,257,610

It is estimated that approximately \$34 million of CBA shares will be purchased on market at the prevailing market price for the 2015 grant.

Other Employee Awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan, which is the cash-based version of the GRP;
- The International Employee Share Acquisition Plan, which is the cash-based version of the ESAP; and
- The Employee Share Plan and Group Employee Rights Plan, which are predecessors to the GRP, and closed to new awards.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year.

Period	Outstanding		Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$M)
	1 July	30 June					
2015	1,423,891	105,323		(811,721)	(39,785)	677,708	18
2014	2,283,293	149,263		(967,725)	(40,940)	1,423,891	36

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$81.46 (2014: \$70.00).

Salary Sacrifice Arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Australian-based employees (ESSSP)	• Can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STI • Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group.
Non-executive directors	• Required to defer 20% of post-tax fees until a minimum shareholding requirement of 5,000 shares is reached. • Restricted from sale for ten years or earlier if the Non-Executive Director retires from the Board.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the ESSSP.

Period	Participants	Number of shares purchased		Average purchase price \$	Total purchase consideration \$
		Number of shares purchased	Number of shares purchased		
2015	557	22,059		84.53	1,864,604
2014	395	17,610		75.62	1,331,652

During the year, one (2014: one) Non-Executive Director applied \$28,502 in fees (2014: \$32,067) to purchase 341 shares (2014: 419 shares).

Notes to the Financial Statements

Note 25 Capital Adequacy

Capital Management

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) and is subject to regulation by APRA under the authority of the Banking Act 1959. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and a more accelerated timetable. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licence Entity Group (known as "Level One", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level Two" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- The insurance and funds management operations; and
- The entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of Shareholders' Equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Tier 1 Capital is comprised of CET1 plus other capital instruments acceptable to APRA. Tier 2 Capital is comprised primarily of hybrid and debt instruments acceptable to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of a risk based capital ratio. The capital ratios reflect capital (CET1, Tier 1, Tier 2 or Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital including share issues and buybacks, dividend and Dividend Reinvestment Plan policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issues. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to both the Executive Committee and the Asset and Liability Committee (ALCO). Three-year capital forecasts are conducted on a quarterly basis with a detailed capital and strategic plan presented to the Board annually.

The Group's capital ratios throughout the 2014 and 2015 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board Approved minimums. The Bank is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments below. These segments are based on the distribution channels through which the customer relationship is being managed.

During the year, the Group transferred all non-relationship managed business clients from the Business and Private Banking segment to a new Small Business customer channel within Retail Banking Services. Comparative information has been restated to reflect this change.

The primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Institutional Banking and Markets, Business and Private Banking, Bankwest, New Zealand, IFS and Other Divisions) and insurance premium and funds management income (Wealth Management, New Zealand, IFS and Other Divisions).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group profits are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents a clear view of the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides home loan, consumer finance and retail deposit products and servicing to all Retail bank customers and non-relationship managed small business customers. In addition, commission is received for the distribution of Wealth Management products through the retail distribution network.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking provides specialised banking services to relationship managed business and Agribusiness customers, private banking to high net worth individuals and margin lending and trading through CommSec.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets services the Group's major corporate, institutional and government clients using a relationship management model based on industry expertise and local insights. The client offering includes debt and equity capital raising, financial and commodities price risk management and transactional banking capabilities. Institutional Banking and Markets has international operations in London, New York, Houston, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, New Zealand, Beijing and Shanghai.

(iv) Wealth Management

Wealth Management includes the Global Asset Management (including operations in Asia and Europe), Platform Administration and Life and General Insurance businesses of the Australian operations.

(v) New Zealand

New Zealand includes the Banking, Funds Management and Insurance businesses operating in New Zealand (excluding the international business of Institutional Banking and Markets).

(vi) Bankwest

Bankwest is active in all domestic market segments, with lending diversified between the business, rural, housing and personal markets, including a full range of deposit products.

(vii) IFS and Other Divisions

The following parts of the business are included in the IFS and Other Divisions:

- International Financial Services incorporates the Asian retail and SME banking operations (Indonesia, China, India and Vietnam), investments in Chinese and Vietnamese banks, the joint venture Chinese life insurance business, the life insurance operations in Indonesia and investment in a South African based financial services technology company. It does not include the Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets and Colonial First State Global Asset Management businesses in Asia;
- Corporate Centre includes the results of unallocated Group support functions such as Investor Relations, Group Strategy, Secretariat and Treasury; and
- Group wide Eliminations/Unallocated includes intra-group elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2015							
	Retail Banking Services	Business and Private Banking	Institutional Banking and Markets	Wealth Management	New Zealand	Bankwest	IFS and Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net interest income	7,691	2,827	1,452	-	1,536	1,594	699	15,799
Other banking income	1,746	809	1,367	-	253	217	447	4,839
Total banking income	9,437	3,636	2,819	-	1,789	1,811	1,146	20,638
Funds management income	-	-	-	1,946	71	-	21	1,938
Insurance income	-	-	-	503	232	-	57	792
Total operating income	9,437	3,636	2,819	2,349	2,092	1,811	1,224	23,368
Investment expense ⁽¹⁾	-	-	-	226	12	-	(26)	219
Total net operating income before impairment and operating expense	9,437	3,636	2,819	2,375	2,104	1,811	1,198	23,578
Operating expenses	(3,280)	(1,397)	(1,013)	(1,726)	(861)	(785)	(918)	(9,980)
Loan impairment expense	(628)	(152)	(187)	-	(83)	50	(10)	(900)
Net profit before income tax	5,518	2,087	1,609	849	1,160	1,078	268	12,587
Corporate tax expense	(1,651)	(826)	(371)	(198)	(295)	(324)	29	(3,436)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(21)	(21)
Net profit after tax "cash basis" ⁽²⁾	3,967	1,439	1,268	650	865	752	276	9,137
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	43	-	(37)	6
Other non-cash items	-	-	-	(26)	-	(52)	-	(88)
Net profit after tax "statutory basis"	3,967	1,439	1,268	622	908	700	239	9,063
Additional information								
Amortisation and depreciation	(25)	(22)	(57)	(26)	(78)	(88)	(420)	(710)
Balance Sheet								
Total assets	310,313	98,362	181,919	20,792	69,608	78,141	113,281	873,448
Total liabilities	221,018	71,138	162,054	24,652	62,488	49,496	229,604	825,453

(1) Investment expense is presented on a pre-tax basis.

(2) This balance excludes non-cash items, including unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$6 million gain), Bankwest non-cash items (\$52 million expense) and treasury shares valuation adjustment (\$28 million expense).

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

	2014 ⁽¹⁾						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M
Net interest income	7,307	2,695	1,404	-	1,379	1,577	730
Other banking income	1,695	764	1,262	-	192	208	204
Total banking income	9,002	3,459	2,666	-	1,570	1,785	934
Funds management income	-	-	-	1,836	60	-	37
Insurance income	-	-	-	575	202	-	42
Total operating income	9,002	3,459	2,666	2,411	1,832	1,785	1,013
Investment expense ⁽²⁾	-	-	-	202	5	-	28
Total net operating income before impairment and operating expense	9,002	3,459	2,666	2,613	1,827	1,785	1,041
Operating expenses	(3,173)	(1,336)	(943)	(1,593)	(805)	(808)	(841)
Loan impairment expense	(582)	(237)	(85)	-	(51)	(11)	(11)
Net profit before income tax	5,247	1,884	1,662	1,020	981	966	189
Corporate tax expense	(1,569)	(563)	(415)	(231)	(239)	(291)	53
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(18)
Net profit after tax "cash basis" ⁽³⁾	3,678	1,321	1,252	789	742	675	223
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	10	-	(4)
Other non-cash items	-	-	25	(24)	-	(56)	-
Net profit after tax "statutory basis"	3,678	1,321	1,277	765	752	619	219
Additional information							
Amortisation and depreciation	(31)	(35)	(85)	(22)	(74)	(106)	(398)
Balance Sheet							
Total assets	290,773	94,455	149,500	20,758	85,735	76,795	93,433
Total liabilities	203,384	82,135	146,482	24,133	58,149	45,671	202,149

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period. This re-segmentation primarily relates to the transfer of non-relationship managed business clients from Business and Private Banking into the newly created small business customer channel in Retail Banking Services.

(2) Investment expense is presented on a prior basis.

(3) This balance excludes non-cash items, including unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility (\$6 million gains), Bankwest non-cash items (\$56 million expense), treasury shares valuation adjustment (\$41 million expense), Sell Group litigation (\$25 million gains) and the gain on sale of management rights (\$17 million gains).

Notes to the Financial Statements

Note 26 Financial Reporting by Segments (continued)

Products and Services Information

Revenue from external customers by product or service is disclosed in Note 2. No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

Geographical Information

	Group Year Ended 30 June					
	2015		2014		2013	
Financial performance and position	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	37,673	83.2	37,603	84.8	39,119	87.3
New Zealand	5,181	11.4	4,633	10.5	3,890	8.7
Other locations ⁽¹⁾	2,456	5.4	2,076	4.7	1,793	4.0
Total income	45,310	100.0	44,312	100.0	44,802	100.0
Non-Current Assets ⁽²⁾						
Australia	14,149	91.7	13,199	91.3	14,211	92.2
New Zealand	994	6.4	1,057	7.3	1,023	6.6
Other locations ⁽¹⁾	297	1.9	196	1.4	188	1.2
Total non-current assets	15,440	100.0	14,452	100.0	15,422	100.0

(1) Other locations include: United Kingdom, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, India, Vietnam and South Africa.

(2) Non-current assets include Property, plant and equipment, Investments in associates and joint ventures and intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

Note 27 Insurance Businesses

Life Insurance

The following information is provided to disclose the statutory life insurance business transactions contained in the Group Financial Statements and the underlying methods and assumptions used in their calculations.

All financial assets within the life statutory funds have been determined to support either life insurance or life investment contracts. Refer to Note 1(ff) – (ii). The insurance segment result is prepared on a business segment basis.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Summarised Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net premium income and related revenue	1,967	1,843	243	216	2,210	2,059
Outward reinsurance premiums expense	(296)	(289)	-	-	(296)	(289)
Claims expense	(1,421)	(1,277)	(73)	(40)	(1,494)	(1,317)
Reinsurance recoveries	256	223	-	-	256	223
Investment revenue (excluding investments in subsidiaries)	488	455	777	1,062	1,265	1,517
Increase in contract liabilities	(151)	(242)	(718)	(946)	(869)	(1,188)
Operating income	843	713	229	292	1,072	1,005
Acquisition expenses	(95)	(96)	(1)	(2)	(96)	(98)
Maintenance expenses	(204)	(192)	(57)	(56)	(261)	(248)
Management expenses	(10)	(8)	(11)	(10)	(21)	(18)
Net profit before income tax	534	417	160	224	694	641
Corporate tax expense	(103)	(72)	(36)	(40)	(139)	(112)
Policy holder tax expense	(83)	(53)	(16)	(73)	(99)	(126)
Net profit after income tax	348	292	108	111	456	403

Notes to the Financial Statements

Note 27 Insurance Businesses (continued)

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Sources of life insurance net profit						
The net profit after income tax is represented by:						
Emergence of planned profit margins	257	219	108	94	365	313
Difference between actual and planned experience	(20)	(38)	-	16	(20)	(22)
Effects of changes to underlying assumptions	1	6	-	-	1	6
Reversal of previously recognised losses or loss recognition on groups of related products	1	4	(1)	-	-	4
Investment earnings on assets in excess of policyholder liabilities	107	101	1	1	108	102
Other movements	2	-	-	-	2	-
Net profit after income tax	348	292	108	111	456	403
Life insurance premiums received and receivable	2,377	2,238	433	602	2,810	2,840
Life insurance claims paid and payable	1,478	1,348	1,296	1,386	2,774	2,734

The disclosure of the components of net profit after income tax is required to be separated between policyholders' and shareholders' interests. As policyholder profits are an expense of the Group and not attributable to shareholders, no such disclosure is required.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation of movements in policy liabilities						
Contract policy liabilities						
Gross policy liabilities opening balance	3,631	3,415	9,535	9,589	13,166	13,004
Movement in policy liabilities reflected in the Income Statement	183	305	718	946	901	1,251
Contract contributions recognised in policy liabilities	7	7	140	328	147	335
Contract withdrawals recognised in policy liabilities	(55)	(68)	(1,224)	(1,349)	(1,279)	(1,417)
Non-cash movements	(19)	(18)	-	-	(19)	(18)
FX translation adjustment	5	(10)	(10)	21	(5)	11
Gross policy liabilities closing balance	3,752	3,631	9,159	9,535	12,911	13,166
Liabilities ceded under reinsurance						
Opening balance	(325)	(261)	-	-	(325)	(261)
Increase in reinsurance assets	(32)	(64)	-	-	(32)	(64)
Closing balance	(357)	(325)	-	-	(357)	(325)
Net policy liabilities						
Expected to be realised within 12 months	574	512	1,538	1,988	2,112	2,190
Expected to be realised in more than 12 months	2,821	2,794	7,621	7,867	10,442	10,661
Total net insurance policy liabilities	3,395	3,306	9,159	9,535	12,554	12,841

Capital Adequacy of The Group's Life Insurance Company

Under the Life Insurance Act 1995, life insurers are required to hold reserves in excess of the amount of policy liabilities. These additional reserves are necessary to support the life insurer's capital requirements under its business plan and to provide a cushion against adverse experience in managing long-term risks. APRA has issued Life Prudential Standard (LPS) 110 'Capital Adequacy' for determining the level of capital reserves. LPS110 prescribes the minimum capital requirement for each statutory fund and the minimum level of assets required to be held in each statutory fund.

The table below shows the Capital Adequacy Multiple representing the ratio of assets available for capital over the capital reserve.

	2015	2014
	Times	Times
Capital Adequacy Multiple		
The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited, Australia	1.68	1.88

Notes to the Financial Statements

Note 28 Remuneration of Auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
a) Audit and audit related services				
Audit services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	15,575	14,719	11,469	10,439
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	5,154	3,997	637	577
Total remuneration for audit services	20,729	18,716	12,106	11,015
Audit related services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	3,403	3,232	2,299	2,700
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	569	788	90	93
Total remuneration for audit related services	3,972	4,020	2,389	2,793
Total remuneration for audit and audit related services	24,701	22,736	14,495	13,808
b) Non-audit services				
Taxation services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,808	1,665	1,721	1,487
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,363	1,522	732	677
Total remuneration for tax related services	3,171	3,187	2,453	2,164
Other Services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	6,443	3,370	5,508	2,766
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	90	21	-	-
Total remuneration for other services	6,533	3,391	5,508	2,766
Total remuneration for non-audit services	9,704	6,579	7,961	4,930
Total remuneration for audit and non-audit services ⁽¹⁾	34,405	29,314	22,456	18,738

(1) An additional amount of \$8,254,111 (2014: \$9,106,912) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the Financial Statements. Of this amount, \$6,295,642 (2014: \$8,249,653) relates to audit and audit-related services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Audit related services principally includes assurance and attestation reviews of the Group's foreign disclosures for overseas investors, services in relation to regulatory requirements, acquisition accounting advice as well as reviews of internal control systems and financial or regulatory information.

Taxation services included assistance and training in relation to tax legislation and developments.

Other services include project assurance, reviews of compliance with legal and regulatory frameworks, review of governance, risk and control frameworks as well as benchmarking reviews.

Note 29 Lease Commitments

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Lease Commitments - Property, Plant and Equipment				
Due within one year	573	561	521	509
Due after one year but not later than five years	1,570	1,453	1,398	1,300
Due after five years	881	994	659	753
Total lease commitments - property, plant and equipment	3,024	3,008	2,578	2,562

Lease Arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

The total expected future sublease payments to be received are \$114 million as at 30 June 2015 (2014: \$127 million).

Notes to the Financial Statements

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet business are presented below. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet on the occurrence of the contingent event.

	Face Value		Group Credit Equivalent	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	6,181	6,121	6,181	6,121
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,764	4,729	1,621	4,548
Performance related contingents ⁽³⁾	2,007	1,585	1,881	1,409
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	165,511	151,135	157,387	143,270
Other commitments ⁽⁵⁾	2,113	2,362	1,852	1,901
Total credit risk related instruments	177,576	165,932	168,922	157,247

	Face Value		Bank Credit Equivalent	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees ⁽¹⁾	5,778	5,724	5,778	5,724
Documentary letters of credit ⁽²⁾	1,704	4,637	1,573	4,499
Performance related contingents ⁽³⁾	2,007	1,585	1,881	1,409
Commitments to provide credit ⁽⁴⁾	152,772	140,209	145,935	133,469
Other commitments ⁽⁵⁾	1,468	1,228	1,438	1,189
Total credit risk related instruments	163,729	153,383	156,605	148,290

(1) Guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties.

(2) Documentary letters of credit are undertakings by the Group and Bank to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer.

(3) Performance related contingents are undertakings that oblige the Group and Bank to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation.

(4) Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group and Bank to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

(5) Other commitments include underwriting facilities, commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements.

Contingent Credit Liabilities

The Group and Bank is party to a range of financial instruments that give rise to contingent and/or future liabilities. These transactions are a consequence of the Group's normal course of business to meet the financing needs of its customers and in managing its own risk. These financial instruments include guarantees, letters of credit, bill endorsements and other commitments to provide credit.

These transactions combine varying levels of credit, interest rate, foreign exchange and liquidity risk. In accordance with Bank policy, exposures to any of these transactions (net of collateral) are not carried at a level that would have a material adverse effect on the financial condition of the Bank and its controlled entities.

Commitments to provide credit include both fixed and variable facilities. Fixed rate or fixed spread commitments extended to customers that allow net settlement of the change in the value of the commitment are written options and are recorded at fair value. Other commitments include the Group's and Bank's obligations under sale and repurchase agreements, outright forward purchases, forward deposits and underwriting facilities. Other commitments also include obligations not otherwise disclosed above to extend credit, which are irrevocable because they cannot be withdrawn at the discretion of the Group or Bank without the risk of incurring significant penalty or expense. In addition, commitments to purchase or sell loans are included in other commitments.

These transactions are categorised and credit equivalents calculated under APRA guidelines for the risk-based measurement of capital adequacy. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty.

Under the Basel III advanced internal ratings based approach for credit risk, the credit equivalent amount is the face value of the transaction, on the basis that at default the exposure is the amount fully advanced. Only when approved by APRA may an exposure less than that fully-advanced amount be used as the credit equivalent exposure amount.

Notes to the Financial Statements

Note 30 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments (continued)

Contingent Credit Liabilities

As the potential loss depends on counterparty performance, the Group utilises the same credit policies in making commitments and conditional obligations as it does for on-Balance Sheet instruments. The Group and Bank takes collateral where it is considered necessary to support off Balance Sheet financial instruments with credit risk. If an event has occurred that gives rise to a present obligation and it is probable a loss will eventuate, then provisions are raised.

Failure to Settle Risk

The Group is subject to a credit risk exposure in the event that another financial institution fails to settle for its payments clearing activities, in accordance with the regulations and procedures of the following clearing systems of the Australian Payments Clearing Association Limited: The Australian Paper Clearing System, The Bulk Electronic Clearing System, The Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System (only if operating in "fallback mode"). This credit risk exposure is unquantifiable in advance, but is well understood, and is extinguished upon settlement following each exchange during the business day or at 9am next business day.

Litigation related Contingent Liabilities

The Group is not engaged in any litigation or claim which is likely to have a materially adverse effect on the business, financial condition or operating results of the Group. For all litigation exposure where some loss is probable and can be reliably estimated an appropriate provision has been made. Litigation related contingent liabilities at 30 June 2015 included:

Storm Financial

Class action proceedings were commenced in the Federal Court against the Group in relation to Storm Financial on 1 July 2010. The hearing of the proceedings concluded in November 2013 and judgement was reserved.

The parties exchanged a Deed of Settlement in an attempt to resolve the class action on 27 February 2015, and the Federal Court approved the proposed settlement on 7 July 2015. Any appeals of the Court's decision must be filed by 18 August 2015.

Pursuant to the Deed of Settlement, the Group has committed to make an amount of approximately \$34 million (inclusive of compensation and legal costs) available under the settlement. The Group holds adequate provisions to cover this.

Exception Fee Class Actions

In May 2011, Maurice Blackburn announced that it intended to sue various Australian banks with respect to exception fees. Proceedings were issued against Commonwealth Bank of Australia in December 2011 and against Bankwest in April 2012. Neither claim has been progressed and both have been stayed since issue, and currently until December 2015, pending the outcome of similar proceedings against another bank where an appeal process to the High Court has been commenced. The Group denies the claims and the financial impact, if any, is not anticipated to have a material impact on the Group.

Other Contingent Liabilities

Fiduciary Activities

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, adviser or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. These funds and trusts are not consolidated as the Group does not have direct or indirect control. Where the Group incurs liabilities in respect of these activities, and the primary obligation is incurred in an agency capacity, for the fund or trust rather than on its own account, a right of indemnity exists against the assets of the applicable fund or trust. As these assets are sufficient to cover the liabilities and it is therefore not probable that the Group will be required to settle the liabilities, the liabilities are not included in the financial statements.

Services Agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group Key Management Personnel at 30 June 2015 was \$4.9 million (2014: \$4.9 million).

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management

Risk Management Framework

Managing financial risks, especially credit risk, and non-financial risks is a fundamental part of the Group's business activities.

The Group has an integrated Risk Management Framework in place to manage risks (including identifying, measuring, assessing, reporting and mitigating risks) and risk-adjusted returns on a consistent and reliable basis.

The Framework incorporates the requirements of APRA's prudential standard for risk management (CPS 220), and is structured around the interaction and integration of its key documentary components:

- The Group's Risk Appetite Statement (RAS) articulates the type and degree of risk the Board is prepared to tolerate.
- The Group's business plan summarises the Group's strategy, including the strategic growth opportunities and capabilities supporting their achievement, and the risks to the strategy. Consideration of risk is an integral part of the Group's strategic planning process both at a Group level and in supporting Business Unit (BU) and Line of Business (LoB) strategic plans.
- The Group's Risk Management Strategy (RMS) is guided by the business plan and RAS, and documents the Group's approach to risk management for each of its material risks and the way that this is operationalised through governance, policy, reporting and infrastructure.

This framework requires each business to plan and manage the outcome of its risk-taking activities. This is supported by an internal risk-adjusted-performance measurement approach that allows for "the costs of risk" and on which results are assessed and incentives are based.

The framework requires that each business:

- proactively manages its risk profile within risk appetite levels;
- uses risk-adjusted outcomes and considerations as part of day-to-day business decision-making processes; and
- establishes and maintains appropriate risk controls.

Risk Governance

Risk Management governance originates at Board level, and cascades through the Group via policies, delegated authorities and committee structures. The Board and its Risk Committee operate under the direction of their respective charters.

The Board sets the foundation for risk management via its articulated RAS. It is also responsible for overseeing the establishment of systems of risk management by approving management's RMS document and the key frameworks and policy components.

The Risk Committee oversees the Group's Risk Management Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. It reviews regular reports from management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal controls systems.

The Risk Committee also monitors the health of the Group's risk culture, and reports any significant issues to the Board.

Tax and accounting risks are governed by the Audit Committee.

Risk Infrastructure

Risk management infrastructure incorporates people, processes and systems. A fundamental aspect of this is the internal approach for risk management accountability which is structured according to a "Three Lines of Defence" model:

- Line 1 – Business Management is responsible for managing the risks for its business.
- Line 2 – Risk Management teams provide independent expertise and oversight for Business Management risk-taking activities.
- Line 3 – Group Audit and Assurance provides independent assurance regarding the adequacy and effectiveness of the Group's system of internal controls, risk management procedures and governance processes.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks

There are a number of material risk types that could adversely affect the achievement of the Group's strategic or financial performance objectives:

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Forums	Key Limits and Approaches
Credit Risk (refer to Note 32)	Credit risk is the potential of loss arising from failure of a debtor or counterparty to meet their contractual obligations. It arises primarily from lending activities, the provision of guarantees (including letters of credit), commitments to lend, investments in bonds and notes, financial market transactions, providers of credit enhancements (such as credit default swaps and lenders mortgage insurance), securitisations and other associated activities. In the insurance business, credit risk arises from investment in bonds and notes, loans, and reliance on reinsurance. At a portfolio level, credit risk includes concentration risk arising from interdependencies among counterparties and concentration of exposure to countries, geographical regions, industry sectors and products.	- The Group Credit Risk Framework and Policies, (including: Aggregation Policy, Portfolio Standards, Product Standards, Large Credit Exposure Policy; Country Risk Exposure Policy; and Industry Sector Concentration Policy) - Key Forum: Executive Risk Committee	- Exposures to a single or groups of related counterparties (differentiated by counterparty type including individual, commercial, bank and government client groups; Probability of Default (PD) rating; security cover; and facility maturity); - Industry limits in terms of exposure and risk adjusted concentration; - Country exposure limits to control transfer/cross-border and sovereign default risks; and - Exposures to consumer credit products managed within credit quality boundaries in BU RAS. The measurement of credit risk is based on an internal credit risk-rating system, which uses judgements on individuals or management, supported by analytical tools (including scorecards) to estimate expected and unexpected loss within the credit portfolio.
Market Risk (including Equity Risk) (refer to Note 33)	Market risk is the potential of an adverse impact on the Group's earnings or capital from changes in interest rates, foreign exchange rates, equity and commodity prices, credit spreads, the resale value of assets underlying operating leases at maturity and economic drivers of the Commonwealth Bank Group Super Fund. The Group distinguishes between two main types of market risk: - Traded market risk principally arises from the Group's trading book activities within the Institutional Banking and Markets business and its subsidiary financial institutions. - Non-traded market risk includes interest rate risk arising from the banking book (IRRBB), non-traded equity risk, market risk arising from the insurance business, structural foreign exchange risk and lease residual value risk.	- The Group Market Risk Framework (including the Group Market Risk Policy and Trading Book Policy Statement) - Key Forum: Asset and Liability Committee	- Traded market risk (VaR and stress testing limits); - IRRBB (Market Value Sensitivity and Net Interest Earnings at Risk limits); - Lease residual value risk limits; - Market risk in insurance business (VaR limits); - Non-traded equity limits; and - Super fund surplus and risk management reviews.
Liquidity and Funding Risk (refer to Note 34)	Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk).	- Group Liquidity Risk Management Policy and Strategy - Key Forum: Asset and Liability Committee	- The Liquidity Coverage Ratio (LCR), which requires liquid assets exceed modelled 30 day stress outflows; - Additional market and idiosyncratic stress test scenarios; and - Limits that set tolerances for the sources and tenor of funding.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Forums	Key Limits and Approaches
Operational Risk	Operational risk is risk of economic loss arising from inadequate or failed internal processes, people, systems or from external events.	- Operational Risk Management Framework (ORMF) - Key Forum: Executive Committee	- Investigation and reporting of loss and near miss incidents; - Comprehensive risk assessment and control assurance processes; - Quantitative Risk Assessment Framework, ORMF and Capital modelling; - Support from skilled risk professionals embedded across the Group; and - Single integrated operational risk and compliance system (RiskinSite) in use to enable consistent application of the ORMF/CRMF across the Group; transparency and reporting of risk management activities for business management and monitoring, and review activities.
Compliance Risk	Compliance risk is the risk of legal or regulatory sanctions, material financial loss, or loss of reputation that the Group may suffer as a result of its failure to comply with requirements of relevant laws, regulatory bodies, industry standards and codes.	- Compliance Risk Management Framework (CRMF) - Key Forum: Executive Committee	- A structured hierarchy of committees and forums across the Group, each with specified accountabilities, primarily undertaken at the BU level; - Maintaining pro-active relationships with our regulators at all times; - Establishing appropriate policies, processes and procedures; - Undertaking robust and well-informed advocacy and lobbying activities including participation in 'quantitative impact studies' for regulators; and - Employing appropriate management, monitoring and reporting of compliance activities.
Insurance Risk	Insurance risk is the risk of loss due to increases in claim payments arising from variations in the incidence or severity of insured events. In the life insurance business this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) claims being greater than expected. In the general insurance business, variability arises mainly through weather-related incidents and similar events, as well as general variability in home, motor and travel insurance claim amounts.	- Risk Management Frameworks (including RMS and RAS, and underwriting and claims standards) of insurance writing businesses - Key Forum: Executive Committees of insurance writing businesses	The management of insurance risk is an integral part of the operation of the Group's insurance businesses. It is applied on an end-to-end basis, from underwriting to policy termination or claim payment. The major methods of mitigating insurance risk are: - Sound product design and pricing, to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; - Underwriting new customers to ensure that the cover provided and the premium rates quoted are appropriate for the level of risk accepted; - Regular review of insurance experience, so that product design, policy liabilities and pricing remain sound; - Claims management to ensure that claims are paid within the agreed policy terms and that these genuine claims are paid as soon as possible after documentation is received and reasonable investigations are undertaken; and - Transferring a proportion of insurance risk to reinsurers to keep within risk appetite.

Notes to the Financial Statements

Note 31 Risk Management (continued)

Material Risks (continued)

Risk Type	Description	Governing Policies and Key Management Forums	Key Limits and Approaches
Strategic Business Risk	Strategic business risk is defined as the risk of economic loss resulting from changes in the business environment caused by macroeconomic conditions, competitive forces at work, technology, regulatory or social trends.	- Group RMS - Key Forum: Executive Committee	Elements of other risk type policies and processes in addition to management controls including strategic planning and implementation, and financial management. The Board accepts or amends the Group's overall strategy and each key BU's strategic plans. They do so as they simultaneously consider: - Development and consideration by the Board of the most significant risks (current and emerging); and - BU's RASs, which include references to key risk limits, and changes to the risk profile arising from adopting the strategy.
Reputational Risk	Reputational risk arises from negative perception on the part of customers, counterparties, shareholders, investors, debt holders, market analysts, regulators and other relevant parties of the Group. In many, but not all respects, adverse reputational risk outcomes flow from the failure to manage other types of risk.	- Cultural Framework and Statement of Professional Practice - Sustainability Framework - Key Forum: Executive Committee	- Risk culture and behavioural standards are set out in the Group's RAS and various other codes of conduct and related standards; - Reinforcing Group-wide requirements on leadership values that support the Group's vision to excel at securing and enhancing the financial wellbeing of people, businesses and communities; and - Elements of other risk type policies and processes in addition to: - Crisis management testing of leadership team; - Support from skilled risk professionals embedded across the Group; - Sustainability framework which supports the Group in managing its Environmental, Social and Governance (ESG) risks.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk

Credit Risk Management Principles and Portfolio Standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Formal credit standards apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of debtors and/or counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The principles and portfolio standards are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Audit and Assurance, reviews credit portfolios and business unit compliance with policies, portfolio standards, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail Managed Segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, some leasing products, some unsecured commercial lending and most secured commercial lending up to \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible customers in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau and/or from the Group's existing knowledge of a customer's behaviour.

Loan applications that do not meet scorecard Auto-decisioning requirements may be referred to a Risk Management Officer with a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and on a delinquency band approach, e.g. actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due, and are reviewed by the relevant Risk Management or Business Credit Support Unit.

(ii) Risk-Rated Segment

This segment comprises commercial exposures, including bank and government exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

For credit risk rated exposures either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the debtor is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used as inputs into the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- Aid in assessing changes to the client quality of the Group's credit portfolio;
- Influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- Provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, although small transactions may be managed on a behavioural basis after their initial

rating at origination. Credit risk-rated exposures fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it will protect or improve the Group's position by maximising recovery prospects or to facilitate rehabilitation. Where a client is in default but the facility is well secured, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a client's facility is not well secured and a loss is expected, the facility is classed as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified to provide concessions for the customer's financial difficulties, are rendered non-commercial to the Group and considered impaired.

Default is usually consistent with one or more of the following:

- The customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit obligation repayment; or
- The customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit Risk Measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by a Credit Rating Governance Committee.

(i) Expected Loss

Expected Loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months. It reflects a client's ability to generate sufficient cash flows into the future to meet the terms of all their credit obligations with the Group.

The dollar amount of EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding in the event of default. Estimates are based on downturn economic conditions.

EAD for committed facilities is measured as a dollar amount based on the drawn and undrawn components 12 months prior to default. It comprises the drawn balance plus an undrawn amount that is expected to convert to drawn in the period leading up to default. For most committed facilities, the Group applies a credit conversion factor of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities the EAD will generally be the drawn balance only. For retail exposures, a modelling approach based on limit usage, arrears and loan type is used to segment accounts into homogeneous pools for the calculation.

LGD expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- Type and level of any collateral held;
- Liquidity and volatility of collateral;
- Carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- Realisation costs.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Risk Measurement (continued)

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry and other risks, and the mitigating benefits of any collateral.

(ii) Unexpected Loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to the Group Operations and Business Settings section and Note 25 for information relating to regulatory capital.

Credit Risk Mitigation, Collateral and Other Credit Enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk, including valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature and amount of collateral that may be taken by financial asset classes are summarised below.

Cash and Liquid Assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are 100% collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's cash and liquid asset balance included \$16,028 million (2014: \$15,815 million) deposited with central banks and considered to carry less credit risk.

Receivables Due from Other Financial Institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly to relatively low risk banks (Rated A+, AA- or better).

Trading Assets at Fair Value through Income Statement and Available-for-Sale (AFS) Investments

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty. Credit derivatives have been used to a limited extent to mitigate the exposure to credit risk.

Insurance Assets

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments.

In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

Other Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Credit derivatives used to mitigate the exposure to credit risk are not significant.

Derivative Assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 10. The Group is exposed to credit risk on derivative contracts, which arises as a result of counterparty credit risk. The Group's exposure to counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the creditworthiness of the counterparty, netting, and collateral arrangements.

Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial markets counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and clearing of trades with Central Counterparties (CCPs). Group policy requires all netting arrangements to be legally documented. The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative contracts) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 43.

Due from Controlled Entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit Commitments and Contingent Liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures, \$93,047 million (2014: \$85,613 million) are secured.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- Mortgages over residential and commercial real estate;
- Charges over business assets such as cash, scrips, inventory, fixed assets and accounts receivables; and
- Guarantees received from third parties.

Collateral security, in the form of real estate or a charge over income or assets, is generally taken except for government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, is generally secured against real estate, while short term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

Specifically, the collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table notes in the collateral held against Loans, bills discounted and other receivables section of this note.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

The tables below detail the concentration of credit exposure assets by significant geographical locations and counterparty types. Disclosures do not take into account collateral held and other credit enhancements.

	Group At 30 June 2015									
	Sovereign	Agri- culture	Bank and Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm and Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	15,939	-	-	-	-	-	-	15,939
Receivables due from other financial institutions	-	-	3,284	-	-	-	-	-	-	3,284
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	10,477	-	2,087	-	-	-	-	10,267	-	22,831
Insurance	696	-	7,269	-	-	-	-	3,885	-	11,850
Other	95	-	470	-	-	-	-	615	-	1,180
Derivative assets	1,282	115	29,319	-	48	-	-	6,898	-	37,662
Available-for-sale investments	34,795	-	28,510	-	-	-	-	1,040	-	64,345
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	5,521	6,258	15,157	383,174	2,722	22,313	8,356	117,557	-	561,058
Bank acceptances	2	1,299	61	-	353	-	-	-	-	1,715
Other assets ⁽²⁾	786	37	6,312	608	70	51	4	959	12,838	21,665
Total on Balance Sheet Australia	53,654	7,709	108,408	383,782	3,193	22,364	8,360	141,221	12,838	741,529
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	109	14	149	45	679	7	-	4,759	-	5,762
Loan commitments	577	1,595	3,845	66,437	3,253	22,605	-	40,482	-	138,794
Other commitments	50	13	1,727	24	874	2	164	2,263	-	5,117
Total Australia	54,390	9,331	114,129	450,288	7,999	44,978	8,524	188,725	12,838	891,202
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	17,177	-	-	-	-	-	-	17,177
Receivables due from other financial institutions	-	-	8,256	-	-	-	-	-	-	8,256
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	1,010	-	1,358	-	-	-	-	1,225	-	3,593
Insurance	-	-	2,238	-	-	-	-	-	-	2,238
Other	-	-	98	-	-	-	-	-	-	98
Derivative assets	710	24	5,848	-	-	-	-	1,910	-	8,492
Available-for-sale investments	7,092	-	3,133	-	-	-	-	114	-	10,339
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	12,929	7,990	7,572	39,677	407	1,128	558	12,909	-	83,170
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	229	-	229
Other assets ⁽²⁾	45	-	1,409	1	1	19	54	77	1,685	3,291
Total on Balance Sheet overseas	21,786	8,014	47,089	39,678	408	1,147	612	16,464	1,685	136,883
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	3	60	-	69	-	-	286	-	419
Loan commitments	512	989	1,401	5,887	154	1,711	3	16,060	-	26,717
Other commitments	71	-	-	-	5	-	-	691	-	767
Total overseas	22,370	9,006	48,550	45,565	636	2,858	615	33,501	1,685	164,786
Total gross credit risk	76,760	18,337	162,679	495,853	8,635	47,836	9,139	222,226	14,523	1,055,988

(1) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(2) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, Investment in Associates and Joint Ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements
(continued)

	Group At 30 June 2014									
	Sovereign	Agri- culture	Bank & Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm & Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	8,249	-	-	-	-	-	-	8,249
Receivables due from other financial institutions	-	-	3,707	-	-	-	-	-	-	3,707
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	9,026	-	1,517	-	-	-	-	7,049	-	17,592
Insurance	767	-	7,425	-	-	-	-	4,816	-	13,008
Other	54	-	372	-	-	-	-	-	-	426
Derivative assets	414	48	21,969	-	19	-	-	3,268	-	25,738
Available-for-sale investments	32,097	-	24,795	-	-	-	-	947	-	57,839
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	5,920	5,984	10,179	360,218	2,679	23,047	8,078	110,453	-	526,438
Bank acceptances	2	2,226	128	-	536	-	-	2,092	-	4,984
Other assets ⁽²⁾	77	16	4,794	642	7	76	9	393	12,968	18,882
Total on Balance Sheet Australia	49,357	8,154	83,155	360,860	3,241	23,123	8,087	129,018	12,968	676,863
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	103	26	214	-	806	-	-	4,555	-	5,704
Loan commitments	808	1,701	2,577	64,904	1,832	21,551	7	36,316	-	129,696
Other commitments	57	20	4,634	-	490	-	147	2,056	-	7,404
Total Australia	49,325	8,901	90,580	425,764	6,369	44,674	8,241	171,845	12,968	819,667
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	18,160	-	-	-	-	-	-	18,160
Receivables due from other financial institutions	-	-	4,358	-	-	-	-	-	-	4,358
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	1,426	-	571	-	-	-	-	1,870	-	3,867
Insurance	-	-	2,134	-	-	-	-	-	-	2,134
Other	138	-	196	-	-	-	-	-	-	334
Derivative assets	181	10	2,589	-	-	-	-	729	-	3,509
Available-for-sale investments	5,703	-	2,594	-	-	-	-	1	-	8,298
Loans, bills discounted and other receivables ⁽¹⁾	12,309	7,389	5,486	39,467	378	1,085	327	10,221	-	76,662
Bank acceptances	-	11	-	-	-	-	-	32	-	43
Other assets ⁽²⁾	35	-	761	1	1	4	49	43	1,648	2,542
Total on Balance Sheet overseas	19,792	7,410	36,849	39,468	379	1,089	376	12,896	1,648	119,907
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	1	3	50	-	82	-	-	281	-	417
Loan commitments	491	547	722	5,598	543	1,689	-	11,849	-	21,439
Other commitments	73	-	-	-	6	-	-	1,193	-	1,272
Total overseas	20,357	7,960	37,621	45,066	1,010	2,778	376	26,219	1,648	143,035
Total gross credit risk	69,682	17,861	128,201	470,830	7,379	47,452	8,617	198,164	14,516	962,702

(1) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(2) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, Investment in Associates and Joint Ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Large Exposures

Concentrations of exposure to any debtor or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed risk of the client, the type of client and the security cover and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Risk Committee and are reported to the Risk Committee.

The following table shows the aggregated number of the Group's Corporate and Industrial counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	2015	2014
	Number	Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	2	2
10% to less than 15% of the Group's capital resources	-	-

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 59% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 6% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 13% of loans and advances.

Distribution of Financial Assets by Credit Classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated portfolios are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset or portfolio of assets is impaired.

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality

The table below segregates financial instruments into neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. An asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed. The amount included as past due is the entire contractual balance, rather than the overdue portion.

The split in the tables below does not reflect the basis by which the Group manages credit risk.

	Group					
	2015					
	Neither Past Due nor Impaired	Past due but not Impaired	Impaired Assets	Total Provisions for Impairment		
	\$M	\$M	\$M	Gross	Losses	Net
				\$M	\$M	\$M
Cash and liquid assets	33,116	-	-	33,116	-	33,116
Receivables due from other financial institutions	11,540	-	-	11,540	-	11,540
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	26,424	-	-	26,424	-	26,424
Insurance	14,088	-	-	14,088	-	14,088
Other	1,278	-	-	1,278	-	1,278
Derivative assets	46,154	-	-	46,154	-	46,154
Available-for-sale investments	74,684	-	-	74,684	-	74,684
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	545,448	13,402	2,208	561,058	(3,322)	557,736
Overseas	80,290	2,396	484	83,170	(296)	82,874
Bank acceptances	1,944	-	-	1,944	-	1,944
Credit related commitments	177,413	-	163	177,576	(31)	177,545
Total	1,012,379	15,798	2,855	1,031,032	(3,649)	1,027,383

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality (continued)

						Group 2014
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	26,409	-	-	26,409	-	26,409
Receivables due from other financial institutions	8,065	-	-	8,065	-	8,065
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	21,459	-	-	21,459	-	21,459
Insurance	15,142	-	-	15,142	-	15,142
Other	760	-	-	760	-	760
Derivative assets	29,213	-	34	29,247	-	29,247
Available-for-sale investments	66,137	-	-	66,137	-	66,137
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	511,154	12,665	2,619	526,438	(3,589)	522,839
Overseas	73,188	2,923	551	76,662	(267)	76,395
Bank acceptances	5,027	-	-	5,027	-	5,027
Credit related commitments	165,769	-	163	165,932	(40)	165,892
Total	922,323	15,588	3,367	941,278	(3,906)	937,372

						Bank 2015
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	31,683	-	-	31,683	-	31,683
Receivables due from other financial institutions	9,720	-	-	9,720	-	9,720
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	25,135	-	-	25,135	-	25,135
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	989	-	-	989	-	989
Derivative assets	45,607	-	-	45,607	-	45,607
Available-for-sale investments	72,304	-	-	72,304	-	72,304
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	540,264	13,392	2,170	555,826	(3,298)	552,528
Overseas	21,876	11	148	22,035	(56)	21,979
Bank acceptances	1,908	-	-	1,908	-	1,908
Shares in and loans to controlled entities	143,756	-	-	143,756	-	143,756
Credit related commitments	163,571	-	158	163,729	(31)	163,698
Total	1,056,813	13,403	2,476	1,072,692	(3,385)	1,069,307

						Bank 2014
	Neither Past Due nor Impaired \$M	Past Due but not Impaired \$M	Impaired Assets \$M	Gross \$M	Total Provisions for Impairment Losses \$M	Net \$M
Cash and liquid assets	24,108	-	-	24,108	-	24,108
Receivables due from other financial institutions	7,457	-	-	7,457	-	7,457
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	20,572	-	-	20,572	-	20,572
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	561	-	-	561	-	561
Derivative assets	29,582	-	33	29,615	-	29,615
Available-for-sale investments	131,577	-	-	131,577	-	131,577
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	507,950	12,658	2,576	523,184	(3,563)	519,621
Overseas	16,622	21	233	16,876	(71)	16,805
Bank acceptances	4,984	-	-	4,984	-	4,984
Shares in and loans to controlled entities	64,086	-	-	64,086	-	64,086
Credit related commitments	153,226	-	157	153,383	(40)	153,343
Total	960,725	12,679	2,999	976,403	(3,674)	972,729

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

For the analysis below, financial assets that are neither past due nor impaired have been segmented into investment, pass and weak classifications. This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a customer's internally assessed PD to Standard and Poor's ratings, reflecting a client's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation. Investment grade is representative of lower assessed default probabilities with other classifications reflecting progressively higher default risk. No consideration is given to LGD, the impact of any recoveries or the potential benefit of mortgage insurance.

Segmentation of financial assets other than loans is based on external credit ratings of the counterparties and issuers of financial instruments held by the Group and the Bank.

					Group 2015
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	254,704	4,247	674	93,362	352,987
Pass	107,520	13,046	7,260	50,068	177,894
Weak	9,625	3,722	201	1,019	14,567
Total Australia	371,849	21,015	8,135	144,449	545,448
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	9,501	-	273	28,327	38,101
Pass	28,011	836	243	12,643	41,733
Weak	337	-	-	119	456
Total overseas	37,849	836	516	41,089	80,290
Total loans which were neither past due nor impaired	409,698	21,851	8,651	185,538	625,738

					Group 2014
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	236,487	4,367	597	86,674	328,125
Pass	104,144	13,647	7,060	43,557	168,408
Weak	9,110	3,845	218	1,448	14,621
Total Australia	349,741	21,859	7,875	131,679	511,154
Overseas ⁽¹⁾					
Investment	11,819	-	12	23,802	35,633
Pass	24,979	738	300	11,146	37,163
Weak	264	-	1	127	392
Total overseas	37,062	738	313	35,075	73,188
Total loans which were neither past due nor impaired	386,803	22,597	8,188	166,754	584,342

(1) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired
(continued)

					Bank 2015
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	256,784	4,443	638	89,964	351,829
Pass	101,794	13,717	7,210	50,890	173,611
Weak	9,606	3,942	201	1,075	14,824
Total Australia	368,184	22,102	8,049	141,929	540,264
Overseas					
Investment	128	-	258	18,659	19,045
Pass	378	19	-	2,416	2,813
Weak	6	-	-	12	18
Total overseas	512	19	258	21,087	21,876
Total loans which were neither past due nor impaired	368,696	22,121	8,307	163,016	562,140

					Bank 2014
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Credit grading	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Investment	236,276	4,366	549	85,772	326,963
Pass	102,495	13,647	7,010	43,277	166,429
Weak	9,103	3,845	217	1,393	14,558
Total Australia	347,874	21,858	7,776	130,442	507,950
Overseas					
Investment	158	-	1	14,845	14,804
Pass	305	13	3	1,497	1,818
Weak	-	-	-	-	-
Total overseas	463	13	4	16,142	16,622
Total loans which were neither past due nor impaired	348,337	21,871	7,780	146,584	524,572

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

The majority of all other financial assets of the Group and the Bank that were neither past due nor impaired as of 30 June 2015 and 30 June 2014 were of investment grade.

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired

For the purposes of this analysis an asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

Past due loans are not classified as impaired if no loss to the Group is expected or if the loans are unsecured consumer loans and less than 90 days past due.

	Group 2015				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,131	691	59	878	7,759
Past due 30 - 59 days	1,835	204	43	204	2,286
Past due 60 - 89 days	839	129	27	156	1,151
Past due 90 - 179 days	956	-	1	218	1,175
Past due 180 days or more	729	8	-	294	1,031
Total Australia	10,490	1,032	130	1,750	13,402
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,410	218	8	324	1,960
Past due 30 - 59 days	177	32	3	12	224
Past due 60 - 89 days	71	12	1	11	95
Past due 90 - 179 days	49	12	1	21	83
Past due 180 days or more	19	5	-	10	34
Total overseas	1,726	279	13	378	2,396
Total loans which were past due but not impaired	12,216	1,311	143	2,128	15,798

	Group 2014				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,639	622	66	797	7,124
Past due 30 - 59 days	1,731	185	39	255	2,210
Past due 60 - 89 days	830	111	11	147	1,099
Past due 90 - 179 days	860	-	-	274	1,134
Past due 180 days or more	676	10	-	412	1,098
Total Australia	9,736	928	116	1,695	12,665
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,829	253	9	285	2,376
Past due 30 - 59 days	254	39	2	10	305
Past due 60 - 89 days	95	22	1	3	121
Past due 90 - 179 days	57	15	1	5	78
Past due 180 days or more	27	7	-	9	43
Total overseas	2,262	336	13	312	2,923
Total loans which were past due but not impaired	11,998	1,264	129	2,197	15,588

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

					Bank 2015
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	6,126	691	59	878	7,754
Past due 30 - 59 days	1,834	204	43	204	2,285
Past due 60 - 89 days	838	129	26	156	1,149
Past due 90 - 179 days	955	-	1	218	1,174
Past due 180 days or more	728	8	-	294	1,030
Total Australia	10,481	1,032	129	1,750	13,392
Overseas					
Past due 1 - 29 days	7	-	-	1	8
Past due 30 - 59 days	-	-	-	-	-
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	1	-	-	1	2
Past due 180 days or more	-	-	-	1	1
Total overseas	8	-	-	3	11
Total loans which were past due but not impaired	10,489	1,032	129	1,753	13,403

					Bank 2014
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,635	622	66	797	7,120
Past due 30 - 59 days	1,729	185	39	255	2,208
Past due 60 - 89 days	829	111	10	147	1,097
Past due 90 - 179 days	860	-	-	274	1,134
Past due 180 days or more	676	10	-	413	1,099
Total Australia	9,729	928	115	1,886	12,658
Overseas					
Past due 1 - 29 days	15	-	-	3	18
Past due 30 - 59 days	1	-	-	-	1
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	1	-	-	-	1
Past due 180 days or more	1	-	-	-	1
Total overseas	18	-	-	3	21
Total loans which were past due but not impaired	9,747	928	115	1,889	12,679

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

Impaired Assets by Classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- * Non-Performing Facilities;
- * Restructured Facilities; and
- * Unsecured retail products 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Classification (continued)

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	2015	2014	2013	2012	2011
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-Performing assets:					
Gross balances	1,940	2,134	3,316	3,966	4,582
Less individual provisions for impairment	(775)	(1,035)	(1,564)	(1,920)	(2,031)
Net non-performing assets	1,165	1,099	1,752	2,046	2,551
Restructured assets:					
Gross balances	144	361	346	93	38
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	144	361	346	93	38
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	251	236	217	204	202
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(130)	(131)	(128)	(120)	(109)
Unsecured retail products 90 days or more past due	121	105	89	84	93
Net Australia impaired assets	1,430	1,565	2,187	2,223	2,692
Overseas					
Non-Performing assets:					
Gross balances	454	377	356	344	467
Less individual provisions for impairment	(112)	(92)	(64)	(88)	(94)
Net non-performing assets	342	285	292	256	373
Restructured assets:					
Gross balances	54	248	87	70	189
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	54	248	87	70	189
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	12	11	8	10	14
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(9)	(8)	(3)	(3)	(3)
Unsecured retail products 90 days or more past due	3	3	5	7	11
Net overseas impaired assets	399	536	384	333	573
Total net impaired assets	1,829	2,101	2,571	2,556	3,265

(1) Collective provisions are held for these portfolios.

Impaired Assets by Size

	Group					
	Australia	Overseas	Total	Australia	Overseas	Total
	2015	2015	2015	2014	2014	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,215	118	1,333	1,203	160	1,363
\$1 million to \$10 million	717	126	843	902	125	1,027
Greater than \$10 million	403	276	679	626	351	977
Total	2,335	520	2,855	2,731	636	3,367

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Movement in Impaired Assets

	2015	2014	2013	2012	Group 2011
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Movement in gross impaired assets					
Gross impaired assets - opening balance	3,367	4,330	4,687	5,502	5,419
New and increased	2,095	2,393	3,016	3,389	4,156
Balances written off	(1,355)	(1,697)	(1,774)	(1,687)	(1,798)
Returned to performing or repaid	(1,903)	(2,303)	(2,165)	(3,040)	(2,740)
Portfolio managed - new/increased/return to performing/repaid	651	644	566	523	465
Gross impaired assets - closing balance	2,855	3,367	4,330	4,687	5,502

Impaired Assets by Industry and Status

	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽¹⁾	Recoveries ⁽¹⁾	Net ⁽¹⁾ Write-offs
Industry	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	5,521	-	-	-	-	-	-
Agriculture	6,258	347	(133)	214	65	-	65
Bank and other financial	15,157	24	(36)	(12)	36	(9)	27
Home loans	383,174	835	(148)	687	72	(3)	69
Construction	2,722	30	(20)	10	14	-	14
Other personal	22,313	266	(140)	126	686	(125)	561
Asset financing	8,356	91	(28)	63	45	(4)	41
Other commercial and industrial	117,557	615	(400)	215	404	(24)	380
Total loans - Australia	561,058	2,208	(905)	1,303	1,322	(165)	1,157
Loans - Overseas							
Sovereign	12,929	-	-	-	-	-	-
Agriculture	7,990	146	(14)	132	3	-	3
Bank and other financial	7,572	10	-	10	69	-	69
Home loans	39,677	102	(10)	92	8	(1)	7
Construction	407	5	(1)	4	-	-	-
Other personal	1,128	13	(9)	4	42	(10)	32
Asset financing	558	29	(10)	19	-	-	-
Other commercial and industrial	12,909	179	(69)	110	35	-	35
Total loans - overseas	83,170	484	(113)	371	157	(11)	146
Total loans	644,228	2,692	(1,018)	1,674	1,479	(176)	1,303
Other balances - Australia							
Credit commitments	149,673	127	-	127	-	-	-
Derivatives	37,662	-	-	-	-	-	-
Total other balances - Australia	187,335	127	-	127	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	27,903	36	(8)	28	-	-	-
Derivatives	8,492	-	-	-	-	-	-
Total other balances - overseas	36,395	36	(8)	28	-	-	-
Total other balances	223,730	163	(8)	155	-	-	-
Total	867,958	2,855	(1,026)	1,829	1,479	(176)	1,303

(1) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Industry and Status (continued)

Industry	Group 2014						
	Total Balance	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Assets	Write-offs ⁽¹⁾	Recoveries ⁽¹⁾	Net ⁽¹⁾
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loans - Australia							
Sovereign	5,920	-	-	-	-	-	-
Agriculture	5,864	326	(123)	203	138	-	138
Bank and other financial	10,179	73	(68)	5	122	(6)	116
Home loans	360,218	743	(151)	592	113	(4)	109
Construction	2,679	42	(29)	13	52	-	52
Other personal	23,047	260	(145)	115	677	(106)	571
Asset financing	8,078	85	(30)	55	37	(5)	32
Other commercial and industrial	110,453	1,090	(620)	470	568	(27)	541
Total loans - Australia	526,438	2,619	(1,166)	1,453	1,707	(148)	1,559
Loans - Overseas							
Sovereign	12,309	-	-	-	-	-	-
Agriculture	7,389	72	(3)	69	3	(3)	-
Bank and other financial	5,486	30	(15)	15	-	(3)	(3)
Home loans	39,467	143	(11)	132	13	(1)	12
Construction	378	5	(1)	4	-	-	-
Other personal	1,085	11	(8)	3	30	(8)	22
Asset financing	327	2	-	2	-	-	-
Other commercial and industrial	10,221	288	(62)	226	60	(2)	58
Total loans - overseas	76,662	551	(100)	451	106	(17)	89
Total loans	603,100	3,170	(1,266)	1,904	1,813	(165)	1,648
Other balances - Australia							
Credit commitments	142,804	110	-	110	-	-	-
Derivatives	25,738	2	-	2	-	-	-
Total other balances - Australia	168,542	112	-	112	-	-	-
Other balances - Overseas							
Credit commitments	23,128	53	-	53	-	-	-
Derivatives	3,509	32	-	32	-	-	-
Total other balances - overseas	26,637	85	-	85	-	-	-
Total other balances	195,179	197	-	197	-	-	-
Total	798,279	3,367	(1,266)	2,101	1,813	(165)	1,648

(1) Write-offs, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group 2015				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	422,851	23,441	8,914	189,022	644,228
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	14.0	98.7	40.2	78.7
Partially secured (%)	0.7	-	1.3	13.7	4.5
Unsecured (%)	-	86.0	-	46.1	16.8

Notes to the Financial Statements

Note 32 Credit Risk (continued)

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	Group 2014				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	399,895	24,132	8,405	170,878	603,100
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	14.3	99.0	43.2	80.0
Partially secured (%)	0.7	-	1.0	13.5	4.3
Unsecured (%)	-	85.7	-	43.3	15.7

	Bank 2015				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	380,022	23,419	8,307	166,113	577,861
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.5	98.4	39.3	78.7
Partially secured (%)	0.8	-	1.6	13.1	4.3
Unsecured (%)	-	85.5	-	47.6	17.0

	Bank 2014				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	368,824	23,060	7,979	150,197	540,060
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.8	98.9	42.1	79.8
Partially secured (%)	0.8	-	1.1	12.8	4.1
Unsecured (%)	-	85.2	-	45.1	16.1

A facility is determined to be secured where the ratio of the exposure to that facility to the estimated value of the collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held, (e.g. can include credit cards, personal loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Home Loans

All home loans are secured by fixed charges over borrowers' residential properties, other properties (including commercial and broad acre), or cash (usually in the form of a charge over a deposit). Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover 100% of the principal amount at default plus interest.

Personal Lending

Personal lending (such as credit cards), is predominantly unsecured.

Asset Finance

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets is held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Other Commercial and Industrial Lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company directors supporting commercial lending; a charge over a company's assets (including debtors, stock and work in progress); or a charge over stock or scrip. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Notes to the Financial Statements

Note 33 Market Risk

Market Risk Measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of Traded and Non-traded market risk. VaR is a statistical measure of potential loss using historically observed market movements.

VaR is modelled at a 97.5% confidence level. This means that there is a 97.5% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for Traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for Non-traded Banking Book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 1-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for Interest Rate Risk in the Banking Book, insurance business market risk and Non-traded equity risk.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses additional controls to measure and manage market risk including stress testing, risk sensitivity and position limits.

	Average ⁽¹⁾	As at	Average ⁽¹⁾	As at
	June	June	June	June
Total Market Risk	2015	2015	2014	2014
VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded Market Risk	8.9	8.9	11.0	7.8
Non-Traded Interest Rate Risk ⁽²⁾	15.1	16.7	11.9	19.0
Non-Traded Equity Risk ⁽²⁾	14.3	12.9	20.3	15.6
Non-Traded Insurance Market Risk ⁽²⁾	5.0	3.7	5.8	4.7

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) The risk of these exposures has been represented in this table using a one day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded Market Risk

Traded Market Risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of financial instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average ⁽¹⁾	As at	Average ⁽¹⁾	As at
	June	June	June	June
Traded Market Risk	2015	2015	2014	2014
VaR (1-day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk	5.8	5.2	5.4	4.4
Foreign exchange risk	2.0	1.9	1.4	0.8
Equities risk	0.6	0.3	1.2	0.3
Commodities risk	1.5	2.3	2.3	0.7
Credit spread risk	2.7	3.2	1.8	2.2
Diversification benefit	(7.3)	(7.8)	(6.2)	(4.7)
Total general market risk	5.3	5.1	5.9	3.7
Undiversified risk	3.4	3.7	4.9	3.9
ASB Bank	0.2	0.1	0.2	0.2
Total	8.9	8.9	11.0	7.8

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

Non-Traded Market Risk

Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. Maturity transformation activities of the Group result in mismatched assets and liabilities positions which direct that the propensity, timing and quantum of interest rate movements have undesired outcomes over both the short-term and long-term. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the net interest income over the next 12 months.

The risk to net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated. Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analyses.

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock.

Notes to the Financial Statements

Note 33 Market Risk (continued)

Non-Traded Market Risk (continued)

Net Interest Earnings at Risk		June 2015	June 2014
		\$M	\$M
Average monthly exposure	AUD	244.4	80.2
	NZD	26.2	21.0
High monthly exposure	AUD	360.5	134.0
	NZD	35.7	29.6
Low monthly exposure	AUD	168.9	43.6
	NZD	19.4	12.3
As at balance date	AUD	168.9	117.4
	NZD	35.7	28.4

(b) Economic Value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 97.5% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology. A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates. The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

Non-Traded Interest Rate VaR (20 day 97.5% confidence) ⁽¹⁾	Average ⁽¹⁾ June 2015	Average ⁽¹⁾ June 2014
	\$M	\$M
AUD interest rate risk	67.3	53.1
NZD interest rate risk ⁽²⁾	3.2	2.0

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR is only for entities that have material risk exposure.

(3) ASB data (expressed in NZD) is for the month-end date.

Non-Traded Equity Risk

The Group retains Non-traded equity risk through business activities in divisions including Institutional Banking and Markets, and Wealth Management.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value.

Non-Traded Equity VaR (20 day 97.5% confidence)	As at June 2015	As at June 2014
	\$M	\$M
VaR	58.0	70.0

Market Risk in Insurance Businesses

There are two main sources of market risk in the Life Insurance businesses: (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of Shareholders' capital.

Guarantees (to Policyholders)

All financial assets within the Life Insurance Statutory Funds directly support either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed by the Group. The Group manages this risk by having an asset and liability management framework which includes the use of hedging instruments. The Group also monitors the risk on a monthly basis.

Shareholders' Capital

A portion of financial assets held within the Insurance business, both within the Statutory Funds and in the Shareholder Funds of the Life Insurance company represents shareholder (Group) capital. Market risk also arises for the Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian Life Insurance businesses are invested 100% in income assets (cash and fixed interest) as at 30 June 2015.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the Non-traded market risk exposures.

Non-Traded VaR in Australian Life Insurance Business (20 day 97.5% confidence)	Average ⁽¹⁾ June 2015	Average ⁽²⁾ June 2014
	\$M	\$M
Shareholder funds ⁽²⁾	13.1	18.9
Guarantees (to Policyholders) ⁽³⁾	15.1	15.2

(1) Average VaR calculated for each 12 month period.

(2) VaR in relation to the investment of shareholder funds.

(3) VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liabilities to policyholders.

Structural Foreign Exchange Risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand banking and insurance and Asian operations.

Lease Residual Value Risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand asset prices.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group. Wealth Risk Management and Human Resources provide oversight of the market risks of the Fund held and managed on behalf of the employees receiving defined benefit pension funds on behalf of the Group (refer to Note 35).

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk

Overview

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to borrow funds on an unsecured basis, has sufficient liquid assets to borrow against on a secured basis, or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, jurisdiction, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and Funding Risk Management Framework

The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group has an Asset and Liability Committee (ALCO) whose charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's liquidity policies and has ultimate authority to execute liquidity decisions should the Group Contingent Funding Plan be activated. Group Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Colonial Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB Bank, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policies and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the Reserve Bank of New Zealand. The Group also has a small banking subsidiary in Indonesia that manages its own liquidity and funding on a similar basis. The Group's Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group.

Liquidity and Funding Policies and Management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- An excess of liquid assets over the level prescribed under APRA's Liquidity Coverage Ratio (LCR) requirement is maintained. Australian ADIs are required from 1 January 2015 to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- Group 'going concern' funding and liquidity metrics are also calculated and stress tests additional to the LCR are run;

- Short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly. The Group's market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- Liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- The Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes negotiable certificates of deposit, bank bills, bank term securities, supranational bonds and Australian Residential Mortgage-backed Securities (RMBS), securities that meet Reserve Bank of Australia (RBA) criteria for purchases under reverse repo. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA under stress; and
- Offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets as required. All securities are central bank repo-eligible under normal market conditions.

The Group's key funding tools include:

- Its consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- Its small business customer and institutional deposit base; and
- Its wholesale international and domestic funding programs which include its Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit; Australian dollar bank bills; Asian Transferable Certificates of Deposit program; Australian, U.S. and Euro Commercial Paper programs; U.S. Extendible Notes programs; Australian dollar Domestic Debt Program; U.S. 144a and 3a2 Medium-Term Note Programs; Euro Medium-Term Note Program, multi jurisdiction Covered Bond program, and its Medallion securitisation program.

The Group's key liquidity tools include:

- A regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk adjusted value of banking products;
- A liquidity management model similar to a 'maturity ladder' or 'liquidity gap analysis', that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- An additional liquidity management model that implements the agreed prudential liquidity policies. This model is calibrated with a series of 'stress' liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and 'name' crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Liquidity and Funding Policies and Management (continued)

- Central bank repurchase agreement facilities including the RBA's open-ended Committed Liquidity Facility that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- A robust Contingent Funding Plan that is regularly tested so that it can be activated in case of need due to a liquidity event.

The Group's wholesale funding costs experienced generally little change over the course of the financial year as high levels of global liquidity and a generally flat economic global outlook combined to keep credit spreads in domestic and international debt capital markets steady. The Group has managed its debt portfolio to avoid concentrations such as dependence on single sources of funding, by type or by investor, and continues to maintain a diversified funding base and significant funding capacity in the domestic and global unsecured and secured debt markets.

Details of the Group's regulatory capital position and capital management activities are disclosed in Note 25.

Maturity Analysis of Monetary Liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Maturity Period as at 30 June 2015					Group
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	441,294	82,068	23,334	139	-	546,835
Payables due to other financial institutions	33,142	3,297	-	-	-	36,439
Liabilities at fair value through Income Statement	3,016	1,404	2,183	1,950	-	8,553
Derivative financial instruments:						
Held for trading	22,765	-	-	-	-	22,765
Held for hedging purposes (net-settled)	66	410	2,418	1,978	-	4,872
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	208	7,382	30,763	11,537	-	49,890
Inflows	(206)	(5,962)	(25,434)	(10,025)	-	(41,627)
Bank acceptances	1,870	74	-	-	-	1,944
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	12,911	12,911
Debt issues and loan capital	22,217	42,421	79,059	38,707	-	182,404
Managed funds units on issue	-	-	-	-	1,149	1,149
Other monetary liabilities	6,176	1,320	329	-	54	7,879
Total monetary liabilities	530,548	132,414	112,652	44,286	14,114	834,014
Guarantees ⁽²⁾	6,181	-	-	-	-	6,181
Loan commitments ⁽²⁾	165,511	-	-	-	-	165,511
Other commitments ⁽²⁾	5,884	-	-	-	-	5,884
Total off Balance Sheet items	177,576	-	-	-	-	177,576
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	708,124	132,414	112,652	44,286	14,114	1,011,590

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Group					Total
	Maturity Period as at 30 June 2014					
	0 to 3 Months	3 to 12 Months	1 to 5 Years	Over 5 Years	Not Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	397,538	80,473	23,912	584	-	502,507
Payables due to other financial institutions	23,304	1,358	345	-	-	25,007
Liabilities at fair value through Income Statement	3,171	410	2,971	2,243	-	8,795
Derivative financial instruments:						
Held for trading	19,605	-	-	-	-	19,605
Held for hedging purposes (net-settled)	130	186	1,512	2,461	-	4,289
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	447	8,552	36,502	9,872	-	55,373
Inflows	(333)	(8,130)	(34,180)	(9,300)	-	(51,943)
Bank acceptances	5,017	10	-	-	-	5,027
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	13,166	13,166
Debt issues and loan capital	15,527	44,519	74,146	35,154	-	169,346
Managed funds units on issue	-	-	-	-	1,214	1,214
Other monetary liabilities	5,505	1,248	370	-	42	7,165
Total monetary liabilities	469,911	128,826	105,578	41,014	14,422	759,551
Guarantees ⁽²⁾	6,121	-	-	-	-	6,121
Loan commitments ⁽²⁾	151,135	-	-	-	-	151,135
Other commitments ⁽²⁾	8,676	-	-	-	-	8,676
Total off Balance Sheet items	165,932	-	-	-	-	165,932
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	635,843	128,826	105,578	41,014	14,422	925,483

	Bank					
	Maturity Period as at 30 June 2015					
	0 to 3 Months	3 to 12 Months	1 to 5 Years	Over 5 Years	Not Specified	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	409,892	70,024	20,589	139	-	500,644
Payables due to other financial institutions	32,305	3,233	-	-	-	35,538
Liabilities at fair value through Income Statement	2,015	1,229	2,170	1,950	-	7,364
Derivative financial instruments:						
Held for trading	22,527	-	-	-	-	22,527
Held for hedging purposes (net-settled)	27	261	2,339	2,036	-	4,663
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	-	6,722	41,272	20,695	-	68,689
Inflows	-	(5,342)	(33,776)	(17,576)	-	(56,694)
Bank acceptances	1,845	63	-	-	-	1,908
Debt issues and loan capital	20,109	37,777	62,332	35,837	-	156,055
Due to controlled entities	6,501	5,678	23,365	90,964	-	126,505
Other monetary liabilities	5,535	6,589	70	-	21	12,215
Total monetary liabilities	500,756	126,234	118,361	134,045	21	879,417
Guarantees ⁽²⁾	5,778	-	-	-	-	5,778
Loan commitments ⁽²⁾	152,772	-	-	-	-	152,772
Other commitments ⁽²⁾	5,179	-	-	-	-	5,179
Total off Balance Sheet items	163,729	-	-	-	-	163,729
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	664,485	126,234	118,361	134,045	21	1,043,146

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2014					Bank
	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	368,635	70,084	21,972	593	-	461,284
Payables due to other financial institutions	22,999	1,291	336	-	-	24,626
Liabilities at fair value through Income Statement	852	371	2,954	2,241	-	6,418
Derivative financial instruments:						
Held for trading	19,246	-	-	-	-	19,246
Held for hedging purposes (net-settled)	44	249	1,640	2,493	-	4,426
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	-	6,696	41,422	21,793	-	69,911
Inflows	-	(6,476)	(38,756)	(20,392)	-	(65,624)
Bank acceptances	4,976	8	-	-	-	4,984
Debt issues and loan capital	13,663	39,150	58,450	33,076	-	144,339
Due to controlled entities	7,771	6,455	23,208	81,490	-	118,922
Other monetary liabilities	4,935	3,396	106	-	17	8,454
Total monetary liabilities	443,121	121,224	111,330	121,294	17	796,986
Guarantees ⁽²⁾	5,724	-	-	-	-	5,724
Loan commitments ⁽²⁾	140,209	-	-	-	-	140,209
Other commitments ⁽²⁾	7,450	-	-	-	-	7,450
Total off Balance Sheet items	153,383	-	-	-	-	153,383
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	596,504	121,224	111,330	121,294	17	950,369

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long-term funding for the Group.

(2) All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Note 35 Retirement Benefit Obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2012
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2013

(1) The defined benefit formulae are generally comprised of final salary, or final average salary, and service.

Regulatory Framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The Trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The Trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both Trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The Trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and Contributions

An actuarial assessment as at 30 June 2012 showed the plan remained in funding surplus at that time, however due to accounting deficit and forecast funding deficit the actuary recommended that the Bank consider recommencing contributions from 1 July 2013. The Bank commenced contributions of \$20 million per month in January 2014 to Commonwealth Bank Group Super. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

An actuarial assessment of the CBA (UK) SBS as at 30 June 2013 confirmed a funding deficit of GBP62 million (\$127 million at the 30 June 2015 exchange rate). The Bank agreed to continue the deficit recovery contributions of GBP15 million per annum (\$31 million at the 30 June 2015 exchange rate) until 31 December 2017 to CBA (UK) SBS in addition to the regular GBP3 million per annum (\$6 million at the 30 June 2015 exchange rate) contributions for future defined benefit accruals.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Funding and Contributions (continued)

The Group's expected contribution to the Commonwealth Bank Group Super and the CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2016 are \$240 million and GBP18 million (\$37 million at the 30 June 2015 exchange rate) respectively.

Defined Benefit Superannuation Plans

The amounts reported in the Balance Sheet are reconciled as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS		Total	
	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M	2015 \$M	2014 \$M
Present value of funded obligations	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)
Fair value of plan assets	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863
Net pension assets/(liabilities) as at 30 June	276	(122)	(57)	(69)	219	(191)
Amounts in the Balance Sheet:						
Assets (Note 16)	276	-	-	-	276	-
Liabilities (Note 21)	-	(122)	(57)	(69)	(57)	(191)
Net assets/(liabilities)	276	(122)	(57)	(69)	219	(191)
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(37)	(38)	(4)	(4)	(41)	(42)
Net interest expense	(6)	(8)	(3)	(3)	(9)	(11)
Employer financed benefits within accumulation division ⁽¹⁾	(251)	(231)	-	-	(251)	(231)
Total included in superannuation plan expense	(294)	(277)	(7)	(7)	(301)	(284)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:						
Opening defined benefit obligation	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)
Current service cost	(37)	(38)	(4)	(4)	(41)	(42)
Interest cost	(140)	(145)	(24)	(23)	(164)	(168)
Member contributions	(8)	(8)	-	-	(8)	(8)
Actuarial gains/(losses) from changes in demographic assumptions	-	-	-	16	-	16
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions	232	(234)	(47)	(30)	185	(264)
Actuarial gains/(losses) from changes in other assumptions	56	(14)	3	(3)	59	(17)
Payments from the plan	223	198	20	19	243	217
Exchange differences on foreign plans	-	-	(76)	(47)	(76)	(47)
Closing defined benefit obligation	(3,184)	(3,510)	(672)	(544)	(3,856)	(4,054)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:						
Opening fair value of plan assets	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603
Interest income	134	137	21	20	155	157
Return on plan assets (excluding interest income)	164	328	36	4	200	332
Member contributions	8	8	-	-	8	8
Employer contributions	240	140	34	31	274	171
Employer financed benefits within accumulation division	(251)	(231)	-	-	(251)	(231)
Payments from the plan	(223)	(198)	(20)	(19)	(243)	(217)
Exchange differences on foreign plans	-	-	69	40	69	40
Closing fair value of plan assets	3,460	3,388	615	475	4,075	3,863

(1) Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Economic Assumptions

Economic assumptions	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2015	2014	2015	2014
	%	%	%	%
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	4.60	4.10	3.70	4.20
Inflation rate	2.25	2.25	3.50	3.60
Rate of increases in salary	3.50	3.75	4.50	4.60

During the year, the discount rate assumption applied to Commonwealth Bank Group Super changed from a blend of yields on long dated Commonwealth and State government securities with durations exceeding 10 years, to the yield on high quality long dated corporate bonds. The impact of the change was a reduction in the defined benefit obligation of \$496 million, which was recorded through other comprehensive income.

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

Expected life expectancies for pensioners	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2015	2014	2015	2014
	Years	Years	Years	Years
Male pensioners currently aged 60	29.6	29.5	28.5	29.4
Male pensioners currently aged 65	24.7	24.6	23.7	23.4
Female pensioners currently aged 60	34.7	34.5	31.1	30.9
Female pensioners currently aged 65	29.5	29.4	26.1	25.9

Sensitivity to Changes in Assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

Impact of change in assumptions on liabilities	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2015	2014	2015	2014
	%	%	%	%
0.25% decrease in discount rate			3.23	4.70
0.25% increase in inflation rate			2.64	3.00
0.25% increase to the rate of increases in salary			0.35	0.30
Longevity increase of 1 year			3.45	3.10

Average Duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

Average duration at balance date	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2015	2014	2015	2014
	Years	Years	Years	Years
Average duration at balance date	12	19		

Risk Management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The Trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

The Commonwealth Bank Group Super's investment strategy comprises 45% growth and 55% defensive assets. Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest swaps.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Retirement Benefit Obligations (continued)

Risk Management (continued)

The allocation of assets backing the defined benefit portion of Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	2015		2014	
	Fair value (\$M)	% of plan asset	Fair value (\$M)	% of plan asset
Cash	159	4.6	224	6.6
Equities - Australian ⁽¹⁾	289	8.4	329	9.7
Equities - Overseas ⁽¹⁾	608	17.6	531	15.7
Bonds - Commonwealth Government ⁽¹⁾	595	17.2	443	13.1
Bonds - Semi-Government ⁽¹⁾	1,071	31.0	1,053	31.1
Bonds - Corporate and other ⁽¹⁾	78	2.2	72	2.1
Real Estate ⁽²⁾	205	5.9	225	6.6
Derivatives ⁽²⁾	8	0.2	14	0.4
Other ⁽³⁾	447	12.9	497	14.7
Total fair value of plan assets	3,460	100	3,388	100

(1) Values based on prices or yields quoted in an active market.

(2) Values based on non-quoted information.

(3) These are assets which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include infrastructure investments as well as high yield and emerging market debt.

The Australian equities fair value includes \$134 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$41 million of property assets leased to the Bank.

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities

Subsidiaries

A subsidiary is considered material if the value of the consolidated gross assets at the end of the financial year of the subsidiary and the entities it controls (if any) is more than 0.1% of the total assets of the Group.

The key subsidiaries of the Bank including but not limited to those meeting the criteria above are:

Entity Name	Entity Name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2013-2
CBA International Finance Pty Limited	Medallion Trust Series 2014-1
GT USD Funding Pty Limited	Medallion Trust Series 2014-2
Medallion Trust Series 2007-1G	Medallion Trust Series 2015-1
Medallion Trust Series 2008-1R	Preferred Capital Limited
Medallion Trust Series 2011-1	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2013-1	Series 2008-1D SWAN Trust
	Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited Series 50
(b) Insurance and Funds Management	
Capital 121 Pty Limited	Commonwealth Insurance Limited
Colonial Holding Company Limited	The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited
Commonwealth Insurance Holdings Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

Entity Name	Extent of Beneficial Interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand		
(a) Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trustee Limited		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
CBA Funding (NZ) Limited		New Zealand
CBA USD Funding Limited		New Zealand
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
(b) Insurance and Funds Management		
ASB Group (Life) Limited		New Zealand
Other Overseas		
(a) Banking		
CBA Capital Trust II		USA
CommBank Europe Limited		Malta
Newport Limited		Malta
PT Bank Commonwealth	89%	Indonesia

The Group also consolidates a number of unit trusts as part of the ongoing investment activities of the life insurance and wealth businesses. These investment vehicles are excluded from the above list.

Significant Judgements and Assumptions

Control and Voting Rights

Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where the Group either holds more than 50% of the voting rights but does not control an entity, which occurs in the case of AHL Holdings Pty Limited (AHL) as outlined below or where the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights.

AHL Holdings Pty Limited (AHL)

Management have determined that the Group does not control AHL despite owning 80% of the issued share capital of this entity. According to the Shareholders Deed agreed between the shareholders of AHL, unanimous consent is required from all parties to the Deed for all key decisions. This results in joint control and hence the Group accounts for its investment in AHL as a joint venture using the equity method.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Non-Controlling Interests

	Group	
	2015	2014
	\$M	\$M
Shareholders' Equity	562	537
Total non-controlling interests	562	537

The share capital above comprises predominantly New Zealand Perpetual Preference Shares (PPS) of AUD505 million. On 10 December 2002, ASB Capital Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD200 million (AUD182 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly based on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.3% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

On 22 December 2004, ASB Capital No.2 Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD350 million (AUD323 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.0% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

ASB Capital Limited and ASB Capital No.2 Limited have advanced proceeds from the above public issues to ASB Funding Limited, a New Zealand subsidiary. ASB Funding Limited in turn invested the proceeds in PPS issued by ASB Limited (ASB PPS), also a New Zealand subsidiary. In relation to ASB Capital No.2 Limited, if an APRA Event occurs, the loan to ASB Funding Limited will be repaid and ASB Capital No.2 Limited will become the holder of the corresponding ASB PPS.

The PPS may be purchased by a Commonwealth Bank subsidiary exercising a buy-out right five years or more after issue, or on the occurrence of regulatory or tax events.

Significant Restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and Joint Ventures

An associate or joint venture is considered material if the Group's share of the net assets at the end of the financial year of that associate or joint venture is more than 0.5% of the total assets of the Group.

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2015 and 30 June 2014. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

							Group
	2015	2014	2015	2014			
	\$M	\$M	Ownership Interest %	Ownership Interest %	Principal Activities	Country of Incorporation	Balance Date
Aussie Home Loans Pty Limited ⁽¹⁾	267	266	80	80	Mortgage Broking	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co. Limited	1,282	772	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
First State European Diversified Investment Fund ⁽²⁾	198	161	9	11	Funds Management	Luxembourg	31-Dec
Oilu Bank Co. Limited	420	254	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank ⁽³⁾	197	164	20	20	Financial Services	Vietnam	31-Dec
Other	273	227	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	2,637	1,844					

(1) The Group's 80% interest in Aussie Home Loans Pty Limited is jointly controlled as the key financial and operating decisions require the unanimous consent of all directors. Aussie Home Loans Pty Limited is considered a structured entity. The Group's maximum exposure to loss in relation to its investment is its carrying value and the total assets of Aussie Home Loans equals \$329 million (2014: \$374 million).

(2) \$96 million of this investment is carried as Held for Sale, as the carrying amount is expected to be recovered through sale within 12 months, and is therefore measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell.

(3) An impairment of \$50 million was recognised at 30 June 2014.

	Group	
	2015	2014
	\$M	\$M
Share of Associates' and Joint Ventures profits		
Operating profits before income tax	336	254
Income tax expense	(68)	(62)
Operating profits after income tax ⁽¹⁾	268	192

(1) This amount is recognised within Note 2 in the share of profits of associates and joint ventures, \$268 million for the year ended 30 June 2015 (2014: \$150 million) and net funds management operating income, nil for the year ended 30 June 2015 (2014: \$42 million) line items.

Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation Structured Entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion, Swan and SHIELD 50 Structured Entities. These facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facility limit is \$1,970 million.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its Securitisation Structured Entities.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Consolidated Structured Entities (continued)

Covered Bonds Trust

The Bank provides funding and support facilities to the CBA Covered Bond Trust, a bankruptcy remote SPV that guarantees any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme. The funding facilities allow the Covered Bond Trust to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantee provided to the Covered Bonds. The Bank also provides various swaps to the Covered Bond Trust to hedge any interest rate and currency mismatches.

The Bank, either directly or via its wholly owned subsidiary, Securitisation Advisory Services Pty Limited, provides various services to the Covered Bond Trust including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured Asset Finance Structured Entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its Structured Asset Finance Structured Entities.

Unconsolidated Structured Entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to Investment Funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in Residential Mortgage-backed Securities and Asset-backed Securities which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these Securitisation entities.

Other Financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment Funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Groups exposure to Investment Funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and currency swaps) and positions where the Group creates rather than absorbs variability of the Structured Entity, for example deposits. These have been excluded from the below table.

	2015				
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds	Total
Exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	28	-	-	1,374	1,402
Available-for-sale investments	7,674	1,002	-	186	8,862
Loans, bills and discounted and other receivables	1,809	391	2,555	10,499	15,254
Other assets	-	-	-	210	210
Total on Balance Sheet exposures	9,511	1,393	2,555	12,269	25,728
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽¹⁾	1,571	1,027	157	6,118	8,873
Total maximum exposure to loss	11,082	2,420	2,712	18,387	34,601
Total assets of the entities ⁽²⁾	52,979	7,373	10,102	293,509	363,963

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$13.7 billion and newly established securitisation vehicles that have no assets where the Group's exposure is represented by undrawn credit facilities of \$1,240 million.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Unconsolidated Structured Entities (continued)

	2014 ⁽¹⁾			
	RMBS	ABS	Other Financing	Investment Funds
Exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	82	-	-	1,312
Available-for-sale investments	4,887	678	-	157
Loans, bills and discounted and other receivables	2,152	541	1,592	9,890
Other assets	-	-	-	176
Total on Balance Sheet exposures	7,121	1,219	1,592	11,635
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ⁽²⁾	776	331	262	4,889
Total maximum exposure to loss	7,897	1,550	1,854	16,524
Total assets of the entities ⁽³⁾	46,363	4,364	11,003	265,471
				327,201

(1) Comparatives have been restated to align to presentation in the current period.

(2) Relates to undrawn facilities.

(3) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$12.9 billion.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

	2015			
	RMBS	ABS	Other Financing	Total
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	11,025	2,406	2,679	16,110
Mezzanine ⁽²⁾	28	14	33	75
Subordinated ⁽³⁾	29	-	-	29
Total maximum exposure to loss	11,082	2,420	2,712	16,214

(1) \$11,025 million of RMBS exposures, \$2,406 million of ABS exposures and \$1,506 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,173 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade, all other financing exposures are rated sub-investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

	2014			
	RMBS	ABS	Other Financing	Total
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	\$M	\$M	\$M	\$M
Senior ⁽¹⁾	7,844	1,537	1,821	11,202
Mezzanine ⁽²⁾	26	13	33	72
Subordinated ⁽³⁾	27	-	-	27
Total maximum exposure to loss	7,897	1,550	1,854	11,301

(1) \$7,848 million of RMBS exposures, \$1,503 million of ABS exposures and \$818 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,333 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade, all other financing exposures are rated sub-investment grade.

(3) All exposures are rated sub-investment grade.

Sponsored Unconsolidated Structured Entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

During the year ended 30 June 2015, the Group has sponsored two unconsolidated structured entities being Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited (SHIELD) and SHIELD Trust No. 2. A wholly owned subsidiary of the Group, Securitisation Advisory Services Pty Limited (SAS), is the manager of SHIELD and SHIELD is the trustee of SHIELD Trust No. 2. The Group continues to hold an interest in these structured entities.

There has been no income earned or expense incurred directly from these entities during the year ended 30 June 2015. There also have been no assets transferred by all parties to the sponsored entities during the year ended 30 June 2015.

Notes to the Financial Statements

Note 37 Key Management Personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 56 to 64 and have been audited.

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
Key management personnel compensation	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Short-term benefits	34,086	34,051	34,086	34,051
Post-employment benefits	450	443	450	443
Share-based payments	9,090	11,654	9,090	11,654
Long-term benefits	1,300	708	1,300	708
Total	44,926	46,856	44,926	46,856

Shareholdings

Details of the aggregate shareholdings of Key Management Personnel are set out below.

Equity Holdings of Key Management Personnel	Class	Balance	Acquired/	Reward/	Net	Balance
		1 July 2014	Granted as Remuneration	Deferred Shares Vested ⁽¹⁾⁽²⁾	Change Other ⁽³⁾ 30 June 2015 ⁽⁴⁾	30 June 2015 ⁽⁴⁾
Non-Executive Directors	Ordinary ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	169,864	20,892	-	13,000	191,368
	PERLS	10,080	6,600	-	(900)	12,980
	Other securities ⁽⁷⁾	5,000	-	-	-	5,000
Executives	Ordinary	483,770	-	-	94,939	442,518
	Reward Shares/Rights	1,281,437	283,410	(200,622)	(98,779)	1,092,787
	Deferred Shares	51,058	10,676	(38,083)	21,555	45,206

(1) Reward Rights represent rights granted under the GLRP which are subject to performance hurdles. Deferred Shares/Rights represent the deferred \$T1 awarded under Executive General Manager arrangements, sign-on and retention awards received as restricted shares/rights. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

(2) Reward Rights and Deferred Shares/Rights become ordinary shares upon vesting. A portion of Ian Narev's vested equity award was delivered in the form of cash, which was paid to registered charities pursuant to an option that the Board made available.

(3) Net Change Other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and appointment of Executives during the financial year.

(4) 30 June 2015 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date. The table is not a complete movement reconciliation as it does not include the impact of KMP departures.

(5) Non-Executive Directors who hold less than 5,000 Commonwealth Bank shares are required to receive 20% of their total post-tax annual fees as Commonwealth Bank shares. These shares are subject to a 10 year trading restriction (the shares will be released earlier if the director leaves the Board).

(6) Opening balances have been restated.

(7) Other securities: As at 30 June 2015 Jane Hemstrich held CNGHA notes (2014: CNGHA notes).

Loans to Key Management Personnel

All loans to Key Management Personnel (or close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of the aforementioned held significant voting power) have been provided on an arm's length commercial basis including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable).

Details of aggregate loans to Key Management Personnel are set out below:

	2015	2014
KMP's	\$'000	\$'000
Loans	10,130	14,188
Interest Charged	501	522

Other transactions of Key Management Personnel

Financial Instrument Transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of Key Management Personnel occur in the ordinary course of business on an arm's length basis.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with Key Management Personnel and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their Key Management Personnel have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than Financial Instrument Transactions of Banks

All other transactions with Key Management Personnel and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group. A related party of an executive has also been employed by the Group, and is remunerated in a manner consistent with normal employee relationships.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Related Party Disclosures

Commonwealth Bank of Australia, which is incorporated in Australia, is the ultimate parent of the Group.

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

A number of banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 2.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	2015	2014
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	13,027	14,234
Loans to controlled entities ⁽¹⁾	130,729	49,852
Total shares in and loans to controlled entities	143,756	64,086

(1) On 31 March 2015 internal RMBS issued to the Bank by controlled entities of \$75,041 million were reclassified to Loans to controlled entities. Refer to Note 11 for further detail.

The Group also receives fees on an arm's length basis of \$24 million (2014: \$66 million) from funds classified as associates.

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$5 million (2014: \$5 million) bank guarantee provided to Colonial First State Investments Limited and a \$40 million (2014: \$40 million) guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 1(s). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$200 million as at 30 June 2015 (2014: \$252 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

Notes to the Financial Statements

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of Net Profit after Income Tax to Net Cash provided by Operating Activities

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax	9,084	8,650	7,634	8,976	8,442
Decrease/(increase) in interest receivable	3	(22)	130	(251)	(33)
Increase/(decrease) in interest payable	14	(285)	(251)	(70)	(269)
Net increase in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(5,490)	(1,016)	(3,472)	(4,997)	(1,433)
Net (gain)/loss on sale of controlled entities and associates	(13)	(60)	(7)	-	29
Net gain on sale of investments	-	(2)	-	-	(2)
Net movement in derivative assets/liabilities	6,180	5,375	2,372	9,058	5,887
Net loss on sale of property, plant and equipment	8	12	14	4	9
Equity accounting profit	(268)	(192)	(210)	-	-
Loan impairment expense	988	918	1,146	837	871
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	803	874	716	631	705
Increase/(decrease) in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	975	(1,674)	1,569	2,105	1,788
Increase/(decrease) in other provisions	354	7	19	161	(14)
(Decrease)/increase in income taxes payable	(32)	(617)	45	(423)	(1,124)
(Decrease)/increase in deferred tax liabilities	(15)	(104)	133	-	-
Decrease/(increase) in deferred tax assets	131	363	(26)	25	281
Decrease/(increase) in accrued fees/reimbursements receivable	66	(158)	(272)	8	(1)
Increase in accrued fees and other items payable	349	94	315	230	40
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(1,133)	(1,082)	(1,401)	-	-
Increase/(decrease) in cash flow hedge reserve	20	9	27	(4)	15
(Gain)/loss on changes in fair value of hedged items	(493)	71	(617)	(660)	(305)
Dividend received - controlled entities	-	-	-	(1,972)	(1,944)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	(4,658)	(8,280)	(2,411)	(10,966)	(10,881)
Other	310	1,092	1,124	512	787
Net cash provided by operating activities	7,183	3,963	6,577	3,204	2,858

(b) Reconciliation of Cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	2015	2014	2013	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	15,683	12,490	7,853	14,821	11,089
Other short-term liquid assets	3,587	6,638	4,965	3,344	6,389
Cash and cash equivalents at end of year	19,270	19,128	12,818	18,165	17,478

(c) Non-cash Financing and Investing Activities

	Group		
	2015	2014	2013
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan ⁽¹⁾	571	707	929

(1) Part of the Dividend Reinvestment Plan paid out in the 2015 financial year was satisfied through the on-market purchase and transfer of \$704 million of shares to participating shareholders (2014: \$722 million).

(d) Disposal of Controlled Entities - Fair Value of Asset Disposal

The Group disposed of certain CFS GAM operations including Colonial First State Property Management Pty Limited, Commonwealth Management Investments Limited and Colonial First State Management Pty Limited during the 2014 financial year.

	Group		
	2015	2014	2013
	\$M	\$M	\$M
Net assets	-	440	-
Cash consideration received	-	569	-
Cash and cash equivalents held in disposed entities	-	38	-

Notes to the Financial Statements

Note 39 Notes to the Statements of Cash Flows (continued)

(e) Acquisition of Controlled Entities

The Group acquired 100% of the issued share capital of the TYME Group and gained control on 26 January 2015. TYME is a South African based global leader in designing, building and operating digital banking systems. This acquisition will support the Group in growing into emerging markets, as well as provide capability to enhance innovation in our core markets.

The fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date are as follows:

	2015	2014	Group 2013
	\$M	\$M	\$M
Net identifiable assets at fair value	(2)	-	-
Add: Goodwill	43	-	-
Purchase consideration transferred	41	-	-
Less: Cash and cash equivalents acquired	-	-	-
	41	-	-
Less: Contingent consideration	(12)	-	-
Net cash outflow on acquisition	29	-	-

Note 40 Disclosures about Fair Values

(a) Valuation

The best evidence of fair value is a quoted market price in an active market. Therefore, where possible, fair value is based on quoted market prices. Where no quoted market price for an instrument is available, the fair value is based on present value estimates or other valuation techniques based on current market conditions. These valuation techniques rely on market observable inputs wherever possible, or in a limited number of instances, rely on inputs which are reasonable assumptions based on market conditions.

Determination of the fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty, and debit valuation adjustment (DVA) for derivative liabilities and other liabilities at fair value to reflect the Group's own credit risk. During the year, the Group revised the valuation methodology for derivatives to incorporate funding valuation adjustments (FVA) into its fair value measurements. This resulted in an initial cost of \$74 million when the change was adopted (\$81 million year to date). FVA reflect the costs and benefits of funding associated with uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities. FVA was implemented prospectively as a change in accounting estimate. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 'Fair Value Measurement' all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted Prices in Active Markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation Technique Using Observable Inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation Technique Using Significant Unobservable Inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities the valuation of which incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility.

Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(b) Fair Value Hierarchy for Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the table below:

	Fair Value as at 30 June 2015				Fair Value as at 30 June 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Group								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	18,623	7,801	-	26,424	15,785	5,674	-	21,459
Insurance	5,385	8,683	-	14,068	5,451	9,691	-	15,142
Other	95	1,183	-	1,278	192	568	-	760
Derivative assets	12	46,062	80	46,154	19	29,093	135	29,247
Available-for-sale investments	64,341	10,228	115	74,684	58,033	8,007	97	66,137
Bills Discounted	14,847	-	-	14,847	19,244	-	-	19,244
Total financial assets measured at fair value	103,313	73,967	195	177,475	98,724	53,033	232	151,989
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	4,437	4,056	-	8,493	4,612	2,898	-	7,508
Derivative liabilities	-	35,190	23	35,213	-	27,245	14	27,259
Life investment contracts	-	9,159	-	9,159	-	9,536	-	9,536
Total financial liabilities measured at fair value	4,437	48,405	23	52,865	4,612	39,677	14	44,303

	Fair Value as at 30 June 2015				Fair Value as at 30 June 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Bank								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	18,211	6,924	-	25,135	15,764	4,808	-	20,572
Other	-	989	-	989	137	424	-	561
Derivative assets	7	45,520	80	45,607	18	29,350	247	29,615
Available-for-sale investments ⁽¹⁾	62,435	9,754	115	72,304	57,221	6,062	68,294	131,577
Bills Discounted	14,847	-	-	14,847	19,244	-	-	19,244
Total financial assets measured at fair value	95,500	63,187	195	158,882	92,384	40,644	68,541	201,569
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	4,428	2,895	-	7,323	4,606	546	-	5,152
Derivative liabilities	-	39,611	25	39,636	-	29,225	116	29,341
Total financial liabilities measured at fair value	4,428	42,506	25	46,959	4,606	29,771	116	34,493

(1) At 30 June 2014, level 3 Available-for-sale investments for the Bank included \$67,457 million of internal RMBS issues. These were reclassified in the current period to Loans to controlled entities. Refer to Note 11 for further detail.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(c) Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels

During the year ended 30 June 2015 the Group and the Bank reclassified \$1,379 million of available-for-sale securities and \$525 million of trading securities from Level 2 to Level 1 due to changes in the observability of inputs (2014: \$172 million of available-for-sale securities and \$722 million of trading securities). The table below summarises movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting period.

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2015

	Group			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2013	69	4	(14)	59
Purchases	1	750	-	751
Sales/Settlements	(18)	(155)	2	(171)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(3)	3	1	1
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	(1)	-	(1)
Transfers in	86	96	(3)	179
Transfers out	-	(600)	-	(600)
As at 30 June 2014	135	97	(14)	218
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2014	9	-	1	10
As at 1 July 2014	135	97	(14)	218
Purchases	-	8	-	8
Sales/Settlements	(122)	(28)	8	(142)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	70	3	(13)	60
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	1	-	1
Transfers in	9	34	(7)	36
Transfers out	(12)	-	3	(9)
As at 30 June 2015	80	115	(23)	172
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2015	70	-	(14)	56

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2015 (continued)

	Bank			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2013	62	68,610	(14)	68,658
Purchases	1	750	-	751
Sales/Settlements	(23)	(738)	2	(759)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	9	-	1	10
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	176	-	176
Transfers in	198	96	(105)	189
Transfers out	-	(600)	-	(600)
As at 30 June 2014	247	68,294	(116)	68,425
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2014	9	-	2	11
As at 1 July 2014	247	68,294	(116)	68,425
Purchases	-	7,967	-	7,967
Sales/Settlements	(235)	(337)	110	(462)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	71	3	(15)	59
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	106	-	106
Transfers in	9	34	(7)	36
Transfers out	(12)	(75,952)	3	(75,961)
As at 30 June 2015	80	115	(25)	170
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2015	71	-	(16)	55

In the current period, Available-for-sale investments of \$75,041 million were reclassified to Loans to controlled entities. Refer to Note 11 for further detail. All other transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of the inputs.

The Group's exposure to financial instruments measured at fair value based in full or in part on non-market observable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios to which they belong. As such, the purchases, sales, as well as any change in the assumptions used to value the instruments to a reasonably possible alternative do not have a material effect on the portfolio balance of the Group's results.

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value as at 30 June 2015 are presented below:

Group 30 June 2015					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	33,116	19,270	13,846	-	33,116
Receivables due from other financial institutions	11,540	-	11,540	-	11,540
Loans and other receivables	624,415	-	-	625,265	625,265
Bank acceptances of customers	1,944	-	-	1,944	1,944
Other assets	5,894	499	5,395	-	5,894
Total financial assets	676,909	19,769	30,781	627,209	677,759
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	543,231	-	529,738	14,819	544,557
Payables due to other financial institutions	36,416	-	36,416	-	36,416
Bank acceptances	1,944	1,944	-	-	1,944
Debt issues	154,429	1,010	154,278	-	155,288
Managed funds units on issue	1,149	1,149	-	-	1,149
Bills payable and other liabilities	8,963	-	8,963	-	8,963
Loan capital	12,824	2,852	9,454	-	12,306
Total financial liabilities	758,956	6,955	738,849	14,819	760,623
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	175,569	-	-	175,569	175,569

Group 30 June 2014					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	26,409	19,129	7,281	-	26,409
Receivables due from other financial institutions	8,065	-	8,065	-	8,065
Loans and other receivables	578,537	-	-	579,070	579,070
Bank acceptances of customers	5,027	-	-	5,027	5,027
Other assets	4,745	509	4,236	-	4,745
Total financial assets	622,783	19,637	19,582	584,097	623,316
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	499,352	-	483,660	15,903	499,563
Payables due to other financial institutions	24,978	-	24,978	-	24,978
Bank acceptances	5,027	5,027	-	-	5,027
Debt issues	142,219	1,032	142,208	135	143,375
Managed funds units on issue	1,214	-	1,214	-	1,214
Bills payable and other liabilities	7,888	-	7,888	-	7,888
Loan capital	9,594	3,259	6,565	-	9,824
Total financial liabilities	689,272	9,318	666,513	16,038	691,869
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	164,347	-	-	164,347	164,347

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

Bank 30 June 2015					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	31,683	18,166	13,517	-	31,683
Receivables due from other financial institutions	9,720	-	9,720	-	9,720
Loans and other receivables	558,588	-	-	558,366	558,366
Bank acceptances of customers	1,908	-	-	1,908	1,908
Loans to controlled entities	130,729	-	-	130,441	130,441
Other assets	5,009	488	4,521	-	5,009
Total financial assets	737,637	18,654	27,758	691,715	738,127
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	497,625	-	484,781	13,660	498,441
Payables due to other financial institutions	35,516	-	35,516	-	35,516
Bank acceptances	1,908	1,908	-	-	1,908
Due to controlled entities	126,496	-	2,483	124,013	126,496
Debt issues	130,359	-	131,741	-	131,741
Bills payable and other liabilities	6,619	-	6,619	-	6,619
Loan capital	13,364	1,703	11,104	-	12,807
Total financial liabilities	811,887	3,611	672,244	137,673	813,528
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	161,722	-	-	161,722	161,722

Bank 30 June 2014					
	Carrying value	Fair value			Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis					
Cash and liquid assets	24,108	17,477	6,631	-	24,108
Receivables due from other financial institutions	7,457	-	7,457	-	7,457
Loans and other receivables	516,003	-	-	516,553	516,553
Bank acceptances of customers	4,984	-	-	4,984	4,984
Loans to controlled entities	49,852	-	-	49,732	49,732
Other assets	3,800	496	3,304	-	3,800
Total financial assets	606,204	17,973	17,392	571,269	606,634
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis					
Deposits and other public borrowings	457,571	-	443,969	14,178	458,147
Payables due to other financial institutions	24,599	-	24,599	-	24,599
Bank acceptances	4,984	4,984	-	-	4,984
Due to controlled entities	118,920	-	3,498	115,422	118,920
Debt issues	119,548	-	120,817	135	120,952
Bills payable and other liabilities	6,039	-	6,039	-	6,039
Loan capital	9,969	2,119	8,061	-	10,180
Total financial liabilities	741,630	7,103	606,983	129,735	743,821
Financial guarantees, loan commitments and other off Balance Sheet instruments	151,798	-	-	151,798	151,798

Notes to the Financial Statements

Note 40 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

The fair values disclosed above represent estimates of prices at which these instruments could be sold or transferred in an orderly transaction between market participants. However, many of the instruments lack an available trading market and it is the intention to hold to maturity. Thus it is possible that realised amounts may differ to amounts disclosed above. Due to the wide range of valuation techniques and the numerous estimates that must be made, it may be difficult to make a reasonable comparison of the fair value information disclosed here, against that disclosed by other financial institutions.

The fair value estimates disclosed above have been derived as follows:

Loans and Other Receivables

The carrying value of loans and other receivables is net of accumulated collective and individually assessed provisions for impairment. Customer creditworthiness is regularly reviewed in line with the Group's credit policies and where necessary, pricing is adjusted in accordance with individual credit contracts.

For the majority of variable rate loans, excluding impaired loans, the carrying amount is considered a reasonable estimate of fair value. For institutional variable rate loans, the fair value is calculated using discounted cash flow models with a discount rate reflecting market rates offered on similar loans to customers with similar creditworthiness. The fair value of impaired loans is calculated by discounting estimated future cash flows using the loan's market interest rate.

The fair value of fixed rate loans is calculated using discounted cash flow models where the discount rate reflects market rates offered for loans of similar remaining maturities and creditworthiness as the customer.

Deposits and Other Public Borrowings

Fair value of non-interest bearing, call and variable rate deposits, and fixed rate deposits repricing within six months, approximate their carrying value as they are short-term in nature or payable on demand.

Fair value of term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt Issues and Loan Capital

The fair values are calculated using quoted market prices, where available. Where quoted market prices are not available, discounted cash flow and option pricing models are used. The discount rate applied reflects the terms of the instrument, the timing of the cash flows and is adjusted for any change in the Group's applicable credit rating.

Other Financial Assets and Liabilities

For all other financial assets and liabilities fair value approximates carrying value due to their short-term nature, frequent repricing or high credit rating.

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets

Transfer of Financial Assets

In the normal course of business the Group enters into transactions by which it transfers financial assets to counterparties or directly to Special Purpose Vehicles (SPVs). These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the Group.

Repurchase Agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation Programs

Residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote Special Purpose Vehicles (SPVs). The Group is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPV and the Bank, such that the Bank retains exposure to the variability in cash flows from the transferred residential mortgages, the mortgages will continue to be recognised on the Bank's Balance Sheet. The investors have full recourse only to the residential mortgages segregated into an SPV.

Covered Bonds Programs

To complement the existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB respectively. Certain residential mortgages have been assigned to a bankruptcy remote SPV associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors have been met. As the Bank retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages through derivatives transacted with the SPV, the Bank continues to recognise the mortgages on its Balance Sheet. The covered bond holders have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Notes to the Financial Statements

Note 41 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets (continued)

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	12,976	9,961	32,316	34,147	14,264	12,982
Carrying amount of associated liabilities ⁽¹⁾	12,976	9,961	28,755	25,280	12,603	11,426
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					14,273	12,992
Fair value of associated liabilities					12,603	11,471
Net position					1,670	1,521

	Bank					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	13,048	9,958	29,018	29,216	93,198	84,214
Carrying amount of associated liabilities ⁽²⁾	13,048	9,958	26,005	22,732	93,198	84,214
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					93,257	84,262
Fair value of associated liabilities					93,198	84,214
Net position					59	48

(1) Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

(2) Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, including the SPVs that issue only internally held notes for repurchase with central banks, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank.

Note 42 Collateral Arrangements

Collateral Accepted as Security for Assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	14,249	4,648	13,543	4,518
Securities	13,846	7,282	13,518	6,631
Collateral held	28,095	11,930	27,061	11,149
Collateral held which is re-pledged or sold	9	-	-	-

Assets Pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities is as follows:

	Group		Bank	
	2015	2014	2015	2014
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	6,687	3,745	6,367	3,477
Securities ⁽¹⁾	13,113	10,308	13,186	10,306
Assets pledged	19,800	14,053	19,553	13,783
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	12,976	9,961	13,048	9,958

(1) These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 17.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

Notes to the Financial Statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

The table below identifies amounts that have been currently offset on the Balance Sheet and amounts that are covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures, if the change in fair value of the derivative is economically settled on a daily basis through the cash payment or receipt of variation margins.

Financially settled on a daily basis through the net payments or receipts or variation margins.

Group

30 June 2015

Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements									
Amounts offset on the Balance Sheet				Amounts not offset on the Balance Sheet				Total Balance Sheet amount	
Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet ⁽¹⁾	Financial Instruments ⁽²⁾	Financial Collateral (Received) Pledged ⁽³⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements			
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M			
Financial Instruments									
Derivative assets	48,323	(3,169)	48,154	(20,799)	(14,016)	5,123	6,126	46,154	
Securities purchased under agreements to resell	13,846	-	13,846	(254)	(13,525)	56	-	13,846	
Securities sold not delivered	1,969	(710)	1,259	-	-	-	-	1,259	
Total financial assets	65,138	(3,879)	61,259	(21,053)	(27,541)	5,181	6,126	61,259	
Derivative liabilities	(40,045)	4,832	(35,213)	20,799	6,292	(3,856)	(4,114)	(35,213)	
Securities sold under agreements to repurchase	(12,976)	-	(12,976)	294	12,712	-	-	(12,976)	
Securities purchased not delivered	(1,201)	710	(491)	-	-	-	-	(491)	
Total financial liabilities	(54,222)	5,542	(48,680)	21,093	19,004	(3,856)	(4,114)	(48,680)	

Group

30 June 2014

Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements									
Amounts offset on the Balance Sheet				Amounts not offset on the Balance Sheet				Total Balance Sheet amount	
Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet ⁽¹⁾	Financial Instruments ⁽²⁾	Financial Collateral (Received) Pledged ⁽³⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements			
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M			
Financial Instruments									
Derivative assets	26,247	-	26,247	(18,009)	(4,367)	1,873	4,988	26,247	
Securities purchased under agreements to resell	7,281	-	7,281	(180)	(7,062)	39	-	7,281	
Securities sold not delivered	929	(516)	412	-	-	-	-	412	
Total financial assets	37,458	(516)	36,942	(18,189)	(11,429)	1,912	4,988	36,942	
Derivative liabilities	(27,258)	-	(27,258)	18,009	3,128	(2,156)	(3,966)	(27,258)	
Securities sold under agreements to repurchase	(9,964)	-	(9,964)	180	9,782	(2)	-	(9,964)	
Securities purchased not delivered	(1,036)	515	(520)	-	-	-	-	(520)	
Total financial liabilities	(38,258)	515	(37,743)	18,189	12,910	(2,156)	(3,966)	(37,743)	

Notes to the Financial Statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (continued)

								Bank
								30 June 2015
Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet					
Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet ⁽¹⁾	Financial Instruments ⁽²⁾	Financial Collateral (Received/Pledged) ⁽²⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements	Total Balance Sheet amount	
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial Instruments								
Derivative assets	48,778	(3,198)	45,607	(21,107)	(13,316)	4,902	6,179	45,667
Securities purchased under agreements to resell	13,518	-	13,518	(264)	(13,196)	58	-	13,518
Total financial assets	62,294	(3,198)	59,125	(21,371)	(26,512)	4,960	6,179	56,125
Derivative liabilities	(44,468)	4,832	(39,636)	21,107	5,878	(8,235)	(4,190)	(36,636)
Securities sold under agreements to repurchase	(13,048)	-	(13,048)	264	12,784	-	-	(13,048)
Total financial liabilities	(57,516)	4,832	(52,684)	21,371	18,763	(8,235)	(4,190)	(52,684)
Bank								
								30 June 2014
Subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet					
Gross Balance Sheet Amount	Amount offset	Reported on the Balance Sheet ⁽¹⁾	Financial Instruments ⁽²⁾	Financial Collateral (Received/Pledged) ⁽²⁾	Net Amount	Not subject to Netting Agreements	Total Balance Sheet amount	
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial Instruments								
Derivative assets	29,615	-	29,615	(17,618)	(4,246)	1,839	5,912	29,615
Securities purchased under agreements to resell	6,630	-	6,630	(145)	(6,448)	39	-	6,630
Total financial assets	36,245	-	36,245	(17,763)	(10,692)	1,878	5,912	36,245
Derivative liabilities	(28,341)	-	(28,341)	17,618	3,128	(1,745)	(8,960)	(28,341)
Securities sold under agreements to repurchase	(9,961)	-	(9,961)	145	9,814	(2)	-	(9,961)
Total financial liabilities	(38,302)	-	(38,302)	17,763	12,942	(1,747)	(8,960)	(38,302)

(1) Includes amounts both subject and not subject to netting agreements.

(2) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/ (liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables on page 175.

Notes to the Financial Statements

Note 43 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities including Collateral Arrangements (continued)

Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet

Derivative Assets and Liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements and Security Lending Agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

Note 44 Subsequent Events

The Board of Directors approved a pro-rata renounceable entitlement offer of new ordinary shares to eligible existing shareholders after close of the ASX on 11 August 2015. This will comprise an accelerated institutional entitlements offer and a retail entitlements offer with retail entitlements trading. This is expected to raise approximately \$5 billion and will result in approximately 71 million new ordinary shares representing 4.3% of shares on issue. The capital raised will allow the Bank to meet future requirements including the new APRA capital requirements in relation to residential mortgages being implemented on 1 July 2016.

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2015 will be satisfied by the issue of shares of approximately \$700 million.

The Directors are not aware of any other matter or circumstance that has occurred since the end of the financial year that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in subsequent financial years.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1.財務書類－(6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

ストーム・ファイナンシャル

2010年7月1日、連邦裁判所でストーム・ファイナンシャルに関連する当グループに対する集団訴訟手続きが開始された。手続きのヒアリングが2013年11月に終了し、判決は保留された。

当事者は、集団訴訟を解決すべく2015年2月27日に和解証書を取り交わし、連邦裁判所は2015年7月7日に和解案を承認した。不服申立て期間は終了しており、当該期間中、何ら申立てはなされなかった。

免責手数料を巡る集団訴訟

2011年5月、モーリス・ブラックバーン法律事務所が複数のオーストラリアの銀行に対し、免責手数料に関して訴訟を起こす考えであることを発表した。当行に対しては2011年12月に、またバンクウェストに対しては2012年4月に手続きが開始された。いずれの申立ても進展しておらず、双方とも手続き開始以来、中断されたままである。最高裁判所に対する控訴が開始された別の銀行に対する類似の手続きの結果が判明するまで、当面、2015年12月まで事件は保留状態にある。当グループは申立てを拒絶しており、仮に財務に何らかの影響があるとしても当グループに深刻な影響が及ぶことはないと考えている。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。当財務情報はまた、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

日本の会計処理方法との主要な相違点は次のとおりである。

（１）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（または減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、現金生成単位に配分される。現金生成単位の帳簿価額が予想される将来の便益の価値を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（２）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の公正価値による再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（３）会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

オーストラリアでは、会計方針を変更する場合には、変更の影響額を遡及的に修正し、過年度の財務数値を修正再表示する。

日本では、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計方針の変更があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。ただし、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

（４）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産または現金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または現金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フロー（回収可能額）の現在価値（割引後）である。減損の原因がなくなった場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんを除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（５）生命保険に関する会計処理

オーストラリアでは、保険料及び保険金は、区分が不可能であるかまたは各要素を確実に評価できない場合を除き、商品毎に収益、費用及び負債要素の変動に区分する。

（i）生命保険契約

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。保険金の支払いは負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

（ii）生命投資運用契約

受取保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される保険料の手数料部分、及び生命保険契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。投資ファンドの管理報酬は収益として認識される。投資契約に基づく保険金の支払いは投資預り金の引出しを表し、生命保険契約債務の減少として認識される。

日本では、生命保険の保険料は回収日を以って収益として認識され、年金及び投資型保険商品に係る預り金は保険料収益の一部として認識される。

オーストラリアでは、生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率（もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率）で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、オーストラリア健全性規制庁(APRA)の発行した健全性基準LPS第1.04号—保険契約債務評価に定める役務提供業務の利益(MoS)報告原則に従い算出される。生命投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債として、公正価値で測定される。

日本では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくはチルメル式が適用されている。

（６）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額をいう。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた

額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険ビジネスすべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金(IBNR)、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味するのは、負債が適正範囲に収まる確率が75%信頼水準を十分に確保できるようにするためである。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等」により、地震、自賠責を除く全ての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

（７）保険獲得費用

（ｉ）生命保険契約の取得費用

オーストラリアでは、生命保険契約の取得費用には、新しい事業の獲得に係る固定費用と変動費用が含まれる。それらの費用は実質的に貸借対照表上の生命保険契約債務額の確定を通じて、それらが繰り延べられた費用と同額の予想将来利益から回収できる程度に応じて繰り延べられる。

繰り延べられた取得費用は生命保険の予想契約期間にわたって償却される。

（ii）投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しいビジネスの獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分(例えば、手数料及び出来高ボーナス)のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

（iii）損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価または回収可能額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険獲得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険獲得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（８）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが認められている。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（９）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純剰余金ないし不足額は、その他の資産または支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。同基準適用前については、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められていたため、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上していた。

（10）貸付金

オーストラリアでは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金、割引手形及びその他の未収金に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、予想将

来キャッシュ・フロー（発生していない将来信用損失を控除）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

オーストラリアには、個別債権評価引当金及び一般債権引当金がある。個別債権評価引当金は、個別の重要な金融資産及び同種の信用リスク特性を有する金融資産グループに対して設定される。個別に重要な引当金は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として評価される。

個別債権評価引当金のないすべてのその他貸付金及び前渡金は、減損の有無について、一括評価される。一般債権引当金は、同様の貸付金及び前渡金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減少させるために設定されている。同種のリスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

日本では、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。破綻懸念先に対する債権に係る引当金については、原則として個別債務者毎に破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる予想損失額を計上している。

（11）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（12）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的全てを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- （１）譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- （２）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること
- （３）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(13) ヘッジ会計

オーストラリアでは、当基準に基づき、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計または在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却または返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、取得した資産または引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期または売却、終了もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社または支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(14) 投資用不動産

オーストラリアでは、投資用不動産を公正価値で評価する会計方針を選択した場合には、原則として、これをすべての投資用不動産に適用せねばならず、評価差額は直接当期損益として認識しなければならない。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

(15) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金または別の金融資産を受け渡す契約上の債務（諸条件に明記されるもの、あるいは諸条件を通して間接的に示されるものの双方を含む）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も金融負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合には、負債に分類される。

償還条項のない優先株式、あるいは発行体のオプションにおいてのみ償還可能でかつ発行体の裁量により分配を行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日または決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額または決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配が発行体の裁量において行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行う場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還を求めるオプションを有しており、かつ分配を発行体の自由裁量により行うことができない優先株式は、負債として分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債または資本に分類される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

2015年度半期報告書（2015年3月26日提出）に既に記載された参考情報は含まれていない。

参考書類	提出日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年3月26日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年3月31日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年3月31日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年4月1日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年4月1日
発行登録追補書類および添付書類	2015年4月9日
発行登録追補書類および添付書類	2015年4月9日
発行登録追補書類および添付書類	2015年4月13日
発行登録追補書類および添付書類	2015年4月14日
発行登録追補書類および添付書類	2015年4月15日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年4月22日
訂正発行登録書および添付書類 (1)	2015年4月22日
発行登録追補書類および添付書類	2015年5月8日
発行登録追補書類および添付書類	2015年5月13日
発行登録書（募集）	2015年5月29日
発行登録書（売出し）	2015年5月29日

(1)2013年5月31日提出発行登録書（社債の募集）にかかる訂正発行登録書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という)の取締役会の決議に従って、取締役会は以下の事項を宣言する：

- (a) 当行及び連結事業体(以下「当グループ」という)の2015年6月30日に終了した事業年度の財務書類及び付随する注記は、以下のセクションを含めて2001年会社法に準拠しており、
 - (i) セクション296(当財務書類及びその注記を含む財務報告書が会計基準に準拠することを要求)
 - (ii) セクション297(当財務書類及びその注記が当グループ及び当行の財政状態及び経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供することを要求)
- (b) 当財務書類に対する注記には、会計基準に従い、国際財務報告基準に準拠している旨の明示的かつ無限定の記述が含まれ(注記1(a)を参照)、
- (c) 取締役会の意見によると、当行が負っている債務について、それらが満期を迎えた際に、支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠があり、
- (d) 取締役会は、2015年6月30日に終了した事業年度に対して、セクション295Aのもとで要求されている陳述書を付与されている。

取締役会の決議に基づく署名

[署名]

D J ターナー
会長

2015年8月11日

[次へ](#)

[署名]

I M ナレブ
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2015年8月11日

(訳文)

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバーへの独立監査人の報告書

財務報告書に関する報告書

我々は、オーストラリア・コモンウェルス銀行（以下「会社」という）の添付の財務報告書について監査を行った。財務報告書は、オーストラリア・コモンウェルス銀行及び連結事業体の両方の2015年6月30日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の説明のための注記及び取締役会の陳述書から構成されている。連結事業体には、会社及び期末時点または事業年度中にその支配のあった企業が含まれる。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した、真実かつ公正な概観を提供する財務報告書の作成について責任を負い、また、取締役が不正または誤謬によるかにかかわらず重大な虚偽表示がない財務報告書の作成に必要であると判断する内部統制について責任を負う。注記1(a)の中で、会社の取締役は、会計基準AASB第101号「財務書類の表示」に準拠して、財務書類が国際財務報告基準に準拠していることを表明している。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、当該財務報告書に意見を表明することである。我々は、オーストラリアの監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、我々が、監査契約に関連する適切な倫理的要求に従い、財務報告書に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、当該財務報告書上の金額及び開示についての監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。選択された手続は、不正または誤謬によるかにかかわらず財務書類の重大な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断に依拠する。当該リスク評価を実施する際、監査人は、状況に適した監査手続を策定するために、会社による財務報告書の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。監査にはまた、取締役が適用した会計方針の適切性及び会計上の見積りの合理性の評価、そして全般的な財務報告書の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

独立性

我々の監査の実施において、我々は2001年会社法の独立性要件を遵守している。

監査意見

- (a) オーストラリア・コモンウェルス銀行の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。
- (i) 2015年6月30日現在の会社及び連結事業体の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している。
 - (ii) オーストラリア会計基準（オーストラリア会計解釈指針を含む）及び2001年会社規制法に準拠している。
- (b) 財務報告書は、注記1(a)に記載されているように国際財務報告基準に準拠している。

報酬報告書に関する報告書

我々はまた、2015年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の44ページから65ページ（訳者注：原文のページ）に含まれる報酬報告書も監査した。会社は、2001年会社法セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

監査意見

我々の意見によれば、オーストラリア・コモンウェルス銀行の2015年6月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法セクション300Aに準拠している。

プライスウォーターハウスクーパース

マーカス・ライズウェイト
パートナー

シドニー

2015年8月11日

[次へ](#)

Directors' Declaration

In accordance with a resolution of the Directors of the Commonwealth Bank of Australia (Bank), the Directors declare that:

- (a) the Financial Statements and the accompanying notes for the financial year ended 30 June 2015 in relation to the Bank and the consolidated entity (Group) are in accordance with the Corporations Act 2001, including:
 - (i) s 296 (which requires the Financial Report, including the Financial Statements and the notes to the Financial Statements, to comply with the accounting standards); and
 - (ii) s 297 (which requires the Financial Statements, and the notes to the Financial Statements, to give a true and fair view of the financial position and performance of the Group and the Bank);
- (b) in compliance with the accounting standards, the notes to the Financial Statements include an explicit and unreserved statement of compliance with international financial reporting standards (see Note 1(a));
- (c) in the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Bank will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (d) the Directors have been given the declarations required by s 295A in respect of the financial year ended 30 June 2015.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.

D J Turner
Chairman
11 August 2015

I M Narev
Managing Director and Chief Executive Officer
11 August 2015

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Commonwealth Bank of Australia

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Commonwealth Bank of Australia (the Company), which comprises the balance sheets as at 30 June 2015, the income statements, the statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows for the year ended on that date, a summary of significant accounting policies, other explanatory notes and the directors' declaration for both the Commonwealth Bank of Australia and the Consolidated Entity. The Consolidated Entity comprises the Company and the entities it controlled at the year-end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement, whether due to fraud or error. In Note 1(a), the directors of the Company also state, in accordance with Accounting Standard AASB 101 Presentation of Financial Statements, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Those standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial report in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinions.

PricewaterhouseCoopers, ABN 52 780 433 757

Darling Park Tower 2, 201 Sussex Street, GPO BOX 2650, SYDNEY NSW 1171
T: +61 2 8266 0000, F: +61 2 8266 9999, www.pwc.com.au

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the Corporations Act 2001.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Commonwealth Bank of Australia is in accordance with the Corporations Act 2001, including:
 - (i) giving a true and fair view of the Company's and the Consolidated Entity's financial position as at 30 June 2015 and of their performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations) and the *Corporations Regulations 2001*.
- (b) the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as disclosed in Note 1(a).

Report on the Remuneration Report

We have audited the remuneration report included in pages 44 to 65 of the directors' report for the year ended 30 June 2015. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the remuneration report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Auditor's opinion

In our opinion, the remuneration report of Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2015, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

PricewaterhouseCoopers

Marcus Laithwaite
Partner

Sydney
11 August 2015

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。